

Review of Asian and Pacific Studies

2021

アジア太平洋研究

No. 46

[2020 年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

ポピュリズムを考える板橋 拓己

[特集：コロナ時代の世界（朝日新聞国際報道部共同企画）]

コロナ後の欧州はどこに行くかー地域大国の脅威と足元の陥穽ー国末 憲人

パンデミック下のイタリアー政治・社会の変化と対中関係ー河原田 慎一

新型コロナウイルス禍が中国共産党政権に与えた政治的影響西村 大輔

中国本土の新型コロナウイルスへの対応

ー感染ゼロ政策への道筋とその実態ー平井 良和

トランプイズムは「原因」だったのか、それとも「結果」なのか

ージャーナリストとして見た新型コロナ時代の米民主主義の変容ー

.....沢村 亘

米中デカップリングの虚実吉岡 桂子

[パイロット研究報告]

ロシアの愛国主義と自国史像

ーマンネルヘイムの記念彫刻をめぐる論争ー立石 洋子

ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した

新規環境浄化資材の開発菅原 一輝

次世代電池用 Si負極の創製へ向けた

Li -ナフタレニド溶液によるLiプレドープ技術の開発齋藤 守弘

[投稿論文]

戦前期へのノスタルジアー作家野上弥生子と「北軽もの」ー岩瀬 みゆき

The Moderating Effect of Compulsory Citizenship Behavior Pressure on the
Attitudinal Factors and Organizational Citizenship Behavior Relationship

.....Yutaka Ueda

Center for Asian And Pacific Studies, Seikei University

成蹊大学アジア太平洋研究センター

『アジア太平洋研究』

Review of Asian and Pacific Studies

投稿案内

編集方針

『アジア太平洋研究』は、日本・北米を含むアジア・太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的、経験的研究を促進するために、これらの領域に関する研究論文の投稿を歓迎する。本誌は多分野を扱うことによってそれぞれの専門研究の充実を図るとともに、異分野の研究者間の交流促進に寄与することも狙いとする。

投稿規程

1. 論文は和文または英文に限定する。和文の場合、用紙はA4判、11ポイントの書体を用い、1行を39文字、1ページを39～40行とし、図表込みで15ページ以上20ページを限度とする。英文の場合、図表込みでダブルスペースA4判40枚（10,000語）程度とする。また論文には英文のアブストラクト（300語程度）をつけるものとする。原稿の提出方法は、印刷した完成原稿を郵送し、あわせてその電子データを電子メールの添付ファイルで送信する。
2. 投稿された論文は原則として複数のレフリーの審査を受ける。採用・不採用にかかわらず、投稿原稿は返却しない。
3. 投稿の書式などの詳細はセンターに直接問い合わせるか、公式ウェブサイト（<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>）を参照されたい。

編集委員会

委員長：高安 健将

委員：永野 護、今井 貴子、川村 陶子、清見 礼、小松 寛

編集事務局：寺西 浩、寺西 朋子、長橋 典子、横山 未美子、小笹 有理

編集補佐：鄭 康烈

2021年12月発行

発行所 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
発行者 成蹊大学アジア太平洋研究センター
『アジア太平洋研究』編集委員会
印刷所 株式会社 芳文社
〒194-0037 東京都町田市木曽西 2-3-14

目 次

[2020 年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

- ポピュリズムを考える…………… 板橋 拓己 (1)

[特集：コロナ時代の世界（朝日新聞国際報道部共同企画）]

- コロナ後の欧州はどこに行くか―地域大国の脅威と足元の陥穽―
…………… 国末 憲人 (11)
- パンデミック下のイタリアー政治・社会の変化と対中関係― …… 河原田 慎一 (19)
- 新型コロナウイルス禍が中国共産党政権に与えた政治的影響 …… 西村 大輔 (27)
- 中国本土の新型コロナウイルスへの対応
―感染ゼロ政策への道筋とその実態― …… 平井 良和 (37)
- トランプイズムは「原因」だったのか、それとも「結果」なのか
―ジャーナリストとして見た新型コロナ時代の米民主主義の変容―
…………… 沢村 亘 (51)
- 米中デカップリングの虚実…………… 吉岡 桂子 (59)

[パイロット研究報告]

- ロシアの愛国主義と自国史像
―マンネルヘイムの記念彫刻をめぐる論争―
…………… 立石 洋子 (67)
- ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した
新規環境浄化資材の開発…………… 菅原 一輝 (85)
- 次世代電池用Si負極の創製へ向けた
Li-ナフタレニド溶液によるLiプレドープ技術の開発 …… 齋藤 守弘 (99)

[投稿論文]

- 戦前期へのノスタルジア―作家野上弥生子と「北軽もの」― …… 岩瀬 みゆき (109)
- The Moderating Effect of Compulsory Citizenship Behavior Pressure on the
Attitudinal Factors and Organizational Citizenship Behavior Relationship
…………… Yutaka Ueda (127)

Review of Asian and Pacific Studies

No. 46

2021

CONTENTS

[Article]

- Examining PopulismTakumi Itabashi (1)

[Special Issue: The World in the Age of COVID-19]

(Joint Project with Foreign News Section, The Asahi Shimbun)

- Where is Europe Heading after Corona:
The Threat of Regional Powers and the Pitfalls on the Road Ahead
.....Norito Kunisue (11)
- Pandemic of Covid-19 in Italy: Political and Social Changes and
the Impact on the Bilateral Relationship with ChinaShinichi Kawarada (19)
- The Political Impact of the Covid-19 Crisis on
the Chinese Communist Party RegimeDaisuke Nishimura (27)
- Measures against COVID-19 in Mainland China:
Pathway to "Zero Infection" Policy, and the Actual StateYoshikazu Hirai (37)
- Is Trumpism a "Cause" or a "Result"?
The Transformation of American Democracy in the Covid-19 Pandemic
from the Perspective of former Washington CorrespondentWataru Sawamura (51)
- What US-China Decoupling Means to Japan: Rhetoric and Reality
.....Keiko Yoshioka (59)

[Pilot Project Report]

- Russian Patriotism and National History:
The Mannerheim Plaque ControversyYoko Tateishi (67)
- Development of New Environmental Remediation Materials Using Arsenic
Hyperaccumulator, *Pteris vittata* BiomassKazuki Sugawara (85)
- Development of Li Pre-Doping Technique by Li-Naphthalenide Solutions for
Si Negative Electrodes of Next-Generation BatteriesMorihiro Saito (99)

[Peer-reviewed Article]

- Nostalgia for the Prewar Period: Yaeko Nogami and "Kitakarumono"
.....Miyuki Iwase (109)
- The Moderating Effect of Compulsory Citizenship Behavior Pressure on
the Attitudinal Factors and Organizational Citizenship Behavior Relationship
.....Yutaka Ueda (127)

ポピュリズムを考える

Examining Populism

板橋 拓己*
Takumi Itabashi

Abstract

Since the Brexit referendum and the election of Donald Trump in 2016, the term “populism” has become popular and widespread. However, it is difficult to say that there is a common understanding of what populism is. Based on recent research findings in political science, this paper discusses the following issues: the definitions of populism; the logic of populism; the populist political style; and the relationship between democracy and populism. Finally, I will examine some explanations for the rise of populism.

I. はじめに

「世界に幽霊が徘徊している。ポピュリズムという幽霊が」。ギタ・イオネスクとアーネスト・ゲルナーが論文集『ポピュリズム』で、このマルクスとエンゲルスの『共産党宣言』をもじった文章を記したのは、1969年のことであった (Ionescu / Gellner 1969: 1)。しかし、それから約半世紀経った現在ほど、この言い回しが相応しい時代はない。「ポピュリズム」は、いまや時代のキーワードとなった。

画期は2016年だろう。この年、EU離脱を問うイギリスの国民投票で離脱派が勝利し、またアメリカの大統領選挙で当初誰もがキワモノと思っていたドナルド・トランプが勝利した。そして、この大西洋の両岸で起きた「事件」を説明するものとして脚光を浴びたのが、ポピュリズムである。たとえば、『ニューヨーク・タイムズ』紙で「ポピュリズム (populism)」および「ポピュリスト (populist)」という語が用いられた回数は、2015年の671回から、2016年には1,399回と飛躍的に伸び、さらに2017年には2,537回となった。ケンブリッジ・ディクショナリーは、2017年の「今年の言葉」に「ポピュリズム」を選出している。

アカデミズムにおいても、「ポピュリズム」をタイトルに含む論文・書籍の数は一挙に膨大なものとなった。こうして、2019年にポピュリズム研究の動向をまとめたアムステルダム大学の政治社会学者Matthijs Rooduijnは、いまや「政治学においてポピュリズム研究はひとつのイン

* 成蹊大学法学部 Faculty of Law, Seikei University

本稿は、2020年12月19日にオンラインで開催された成蹊大学アジア太平洋研究センター講演会での同名の講演にもとづく。

ダストリーになった」と結論している (Rooduijn 2019: 362)。

ではいったい、「ポピュリズム」とは何だろうか？ 実のところ、共通了解はない。日本のマスメディアでは、しばしば「大衆迎合主義」と訳され（後段で示すように、これは誤解を招く、あるいは問題のある訳語である）、基本的には負のレッテルとして機能していると言えよう。

南北アメリカでは、伝統的にポピュリズムという言葉は、平等をめざすシンボルでもあった。しかし、それでもトランプの登場以来、趣が変わってきた。前回および前々回のアメリカ大統領選では、共和党のトランプも、民主党のバーニー・サンダースも、「ポピュリスト」と呼ばれた。両者とも、「普通の人びと」の「怒り」を代弁する「反エスタブリッシュメント」であるという点では、少なくとも共通していると報じられたりもした。

またヨーロッパでは、フランスのマリーヌ・ル・ペン（国民連合）やオランダのヘルト・ウィルデルス（自由党）ら移民排斥を唱える人たちが、ポピュリストとして紹介される。その一方で、ギリシャのシリザやスペインのボデモスら反緊縮派の左翼も「左派ポピュリスト」と呼ばれる。

こうして共通了解のないまま「ポピュリズム」や「ポピュリスト」という言葉が政治的言説に氾濫し、いまや「ポピュリストのインフレ状態」（ハンスペーテル・クリージ）、あるいは「誰もがみなポピュリスト」（ヤン＝ヴェルナー・ミュラー）といった感がある。

そもそも *populism* という語は、「人民 (people)」と「主義 (-ism)」から構成され、素直に訳せば「人民主義」である。そして、政治家が「人民」に訴えかけるのは、とりわけ選挙を実施する民主政では、望ましいことではないだろうか？ 別の言い方をすれば、民主政では「大衆迎合」は、程度の差はあれ、普通のことではないだろうか？ では、何が問題なのだろうか？ 以下では、近年の政治学の成果を参照しながら、ポピュリズムについて考えていきたい。

II. ポピュリズムの定義

まずはポピュリズムの定義を確認しよう。第一線のポピュリズム研究者が集った『オックスフォード・ハンドブック・オブ・ポピュリズム』（Kaltwasser et al. 2017）は、代表的なポピュリズムの捉え方について、①理念的 (ideational)、②政治戦略的 (political-strategic)、③社会文化的 (socio-cultural) という三つのアプローチを紹介している¹。

第一の理念的アプローチによる定義は、現在の学界で最も優勢なものと言える。このアプローチは、ポピュリズムを「一組の理念 (a set of ideas)」と捉える。典型的には、日本語にも訳されたミュデ（およびカルトワッセル）の次の定義が挙げられよう。

社会が究極的に「汚れなき人民」対「腐敗したエリート」という敵対する二つの同質的な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志（ヴォロンテ・ジェネラル）の表現であるべきだと論じる、中心の薄弱なイデオロギー（ミュデ／カルトワッセル 2018：14）

あるいは、拙訳でやはり日本語版が出版されたミュラーの定義もこの範疇に属する。

¹ モフィットによる最新の入門書は、「理念的」「戦略的」「ディスカーシヴ＝パフォーマティヴ」という三つのアプローチを紹介しているが、これも概ね上記ハンドブックの三つの分類に対応している (Moffitt 2020: Ch. 1)。

ポピュリズムとは、ある特定の政治の道徳主義的な想像 (*moralistic imagination of politics*) であり、道徳的に純粋で完全に統一された人民 [……] と、腐敗しているか、何らかのかたちで道徳的に劣っているとされたエリートとを対置するように政治世界を認識する方法である (ミュラー2017: 27)

両者の定義から明らかなように、ポピュリズムという理念の根底には、「人民」と「エリート」の二元論があり、さらに「人民」はひとつの「一般意志」を有しているという前提がある。また、そこで「人民」と「エリート」の区別が道徳的なものであることは重要である。なぜなら、ポピュリストが政権を握ったとしても (＝一見「エリート」になったとしても)、「腐敗したエリート」を再定義することで、反エリートの主張を維持することができるからである。

また、「薄い」イデオロギーであるポピュリズムは、他のイデオロギーに寄生する。たとえば、ポピュリズムは、ナショナリズムとも新自由主義とも社会主義とも結びつくことができる。ポピュリズムは社会のある特定の不満を背景に出現するが、その不満の内容が寄生先のイデオロギーを規定し、それがまたポピュリストによる「人民」と「エリート」の区別のあり方にも影響を与えるのである。

このようにポピュリズムは変幻自在で、それ自体では中身に乏しいイデオロギーである。しかしそれはまた、二つの明白な敵をもつ。ひとつは、当然ながらエリート主義である。政治は人民の一般意志を表現すればよいのだから、エリート主義は悪に他ならない。

もうひとつの敵は、多元主義である。多元主義とは、政治は妥協や合意によってできるだけ多くの集団の利害や価値観を反映すべきだという考え方であり、人民／エリート、善／悪の二元論的なポピュリズムとはまさに対極にある²。

さて、第二の政治戦略的アプローチとは、カリスマ的リーダーによって利用される政治戦略としてポピュリズムを定義するものである。その代表的な研究者であるウェイランドは、次のようにポピュリズムを定義している。

[ポピュリズムとは] ひとつの政治戦略であり、それを通して個性的な指導者 (a personalistic leader) は、大部分組織化されていない多数の支持者からの、媒介も制度化もされていない直接的な支持に基づき、統治権力を求めたり行使したりする (Weyland 2001: 14; id. 2017: 50)。

第三の社会文化的アプローチも、政治戦略的アプローチと近く、とりわけポピュリストの政治スタイルに着目したものと言える。このアプローチを代表する研究者オスティグイは、政治空間における「上層」と「下層」の次元 (high-low dimension) に着目し、ポピュリズムを「『下層』の誇示 (flaunting of the "low")」だと定義した (Ostiguy 2017: 73)。たとえば、意図的に無作法にふるまったり、タブーを破ったりする政治スタイルをポピュリズムとするのである。

他にもポピュリズムの定義はさまざまであり (Pappas (2016) は20通りのポピュリズムの定義を挙げ、6類型に整理している)、いずれにも長所と短所がある。とはいえ、繰り返しになるが、最も標準的なのはミュデやミュラーらに代表される理念的な捉え方であり、本稿の後段もそれを前提として話を進める。以下では、とりわけミュラーの研究に依拠しつつ、ポピュリズムの

² 以上のような理念的なポピュリズムの捉え方は、簡潔かつ明晰というだけでなく、理論的研究や質的研究はもちろん、量的研究でも扱いやすく (とりわけ内容分析)、比較研究に適しているという学術上の利点もある (Mudde 2017; Hawkins et al. 2018)。

ロジックやポピュリストの政治スタイルを検討していきたい³。

Ⅲ. ポピュリズムのロジック

ポピュリズムの論理には、「単一で同質的で真正な人民」なるものが存在するという前提がある。そして、その単一の「人民」を代表するのがポピュリストである（この意味でポピュリズムと代表制は対立しない）。ポピュリストは、人民の「一般意志」を認識でき、それを政策として実行できると主張する。また、彼らは政治的なライバルを「人民の敵」と呼び、その排除を求める。

つまり、ミュラーが再三強調するように、「自分たちが、それも自分たちだけが、人民を代表している」という主張こそが、ポピュリズムの核心なのである。これはつまり、一部の人民のみが真の人民なのだという主張に他ならない。たとえば、イギリス独立党の党首だったナイジェル・ファラージは、2016年のブレグジット国民投票の結果を「真の人民の勝利」だと言祝いだ。彼の議論では、イギリスのEU離脱に反対した48%の人びとは「真の人民」ではないのである。また、トランプは、2016年の選挙キャンペーンで、「ただひとつ重要なことは、人民の統一（the unification of the people）である——なぜなら、他の人びと（the other people）などどうでもよいからだ」と述べた。ミュラーがこの演説を重視するように、これこそが典型的なポピュリストの主張なのである（ミュラー2017：vii, 29）。

またポピュリストたちは、＜純粹無垢で勤勉な人民＞と＜腐敗し墮落したエリート＞とを対置する。右翼ポピュリズムにおいては、それに＜怠惰な社会の底辺層＞が付け加わるだろう。このようにポピュリズムは政治の世界を道徳主義的に把握するわけだが、しかし糾弾対象が実際に「腐敗」や「怠惰」である必要はない。実のところ、現実には民族的・人種的な基準が適用されている場合が多い。たとえば、アメリカに「福祉の女王（welfare queen）」という表現がある。これは、社会福祉で女王のような生活をしている人という、福祉に反対する保守派が用いるレッテルだが、その際に誰も「福祉の女王」が白人だとはイメージしない（ミュラー2017：32-33）。ポピュリズムは、ナショナリズムや、民族・人種に基づいた排外主義と結びつきがちなのである。

また、ポピュリストにとって「人民」は、民主主義の制度的な手続きの外部にある擬制的な存在である。それゆえ、彼らが解釈する「人民の意志」は、選挙結果とは異なる。こうしてポピュリストは、選挙結果が自分たちに不利だったとき、それが「真の人民の意志を反映していない」と言い張ることができる。これは、容易に陰謀論と結びつく。たとえどれほど民主主義的な制度でも、「腐ったエリート」が舞台裏で不正を働いていると言い募ることができるのである。たとえば、2020年の米大統領選挙のときのトランプを想起してほしい。彼は、選挙結果が出たばかりの11月11日、「人民はこの不正に操作された選挙を受け入れないだろう！（People will not accept this Rigged Election!）」とツイートした。このツイートは、ポピュリズムと陰謀論の親和性を鮮やかに示すものである。

³ 以下、Ⅲ節からⅥ節までの議論は、ミュラー2017に大きく依拠する。

IV. ポピュリストの政治スタイル

ポピュリストは必ずしもカリスマ的なリーダーを必要としない。たとえば、ドイツの右翼ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢」には、これといったリーダーは存在しないが（むしろ内紛続きである）、一定の支持を獲得している。

ポピュリストにとって重要なのは、カリスマというよりも、「人民」と直接つながっているという感覚を、人びとに与えられるか否かである。それゆえポピュリストは、自らと「人民」のあいだの存在、すなわち中間団体や「仲介者」を嫌う。同様のことは、既存の主流メディア、マスメディアについても言える。政治学者の水島治郎が巧みに表現するように、ポピュリストの政治は、既成団体や主流派メディアといった「中」を抜いた、いわば「中抜き」という手法に基づいているのである（水島2020：27）。

こうしてポピュリストは、既存のメディアではなく、いわゆるオルタナティブ・メディア、とりわけSNSを好む。たとえば、イタリアの「五つ星運動」は、ベッペ・グリッロのブログが生んだといって過言ではない。もちろん、ここでも最も典型的な例は、トランプのツイッターアカウントだろう。ブログやツイッター、フェイスブックを通じて、ポピュリストは「真の人民の声」を聴き、また「真の人民」はポピュリストに自らの体现者を見るのである。そして、SNSがもつ「エコーチェンバー効果」（似た考えの持ち主がつながりあうことで、特定の思想や価値観が増幅されていく現象のこと）によって、こうした状況は純化されていく。他者の意見は拒絶され、ポピュリストたちは期待通りのことをつぶやくのである⁴。

V. 権力を掌握したポピュリスト

近年蓄積されてきたのが、政権についたポピュリストの研究である（Albertazzi / McDonnell 2015）。かつては、ポピュリスト政党は取りも直さず抗議政党であり、もし政権につけば、反エリート主義的なスタンスをとれなくなる一方、選挙戦で掲げていた非現実的な政策は実行できず、魅力を失うと想定されていた。

しかし、ポピュリストにはポピュリスト的な統治手法がある（ミュラー2017：53-63）。まず、ポピュリスト政権の失敗は、「真の人民」に属さないもの、すなわち国内の抵抗勢力、あるいは外国や国際社会の所為にされる。すでに見たように、ここでもポピュリストの主張は陰謀論と結びつく。また、政権についたポピュリストは、人びとを「真の人民」と「人民の敵」に分け、分断を煽り続ける。そもそも社会は多様で差異が広範に存在するので、彼らが「ネタ」に困ることはない。

近年のポピュリスト政権の好例としては、ハンガリーのオルバーン政権やポーランドの「法と公正」政権がある。彼らはいずれも、官僚の非党派性や司法の独立性を脅かしている。またこの二国では、報道や学問の自由も脅かされている。その際、ポピュリスト政権が単なる権威主義体制と異なるのは、「人民」の名のもとに、そうした政治を行っているということである。そのため、たとえ腐敗や依怙臆員が暴露されても、それが支持者の目に「われら人民のため」の行為と映るならば、評判をそれほど落とすことはない。

⁴ なお、興味深いことにドイツの歴史家ウーテ・ダニエルは、ヴァイマル共和国時代と現代の類似性として、メディアや世論が分断され、そのなかでそれぞれの陣営が「エコーチェンバー」によって、自分たちにしか通じない意見や感情を増幅させていく状況を挙げている（ダニエル2019：46-48）。

最近の興味深い例を挙げよう。ヨーロッパで最大の右翼ポピュリスト政党のひとつであるオーストリア自由党は、2019年5月に発覚したスキャンダルから政権離脱を余儀なくされ、同年9月の総選挙で大きく支持を落とした。これは、そのスキャンダルの内容が、自国のメディアをロシアという、どう見ても「人民」の外部に売り渡そうとしたことが判明したからであろう。

VI. ポピュリズムと民主主義

さて、ここまで理念的アプローチに依拠しながら、ポピュリズムの特徴を論じてきた。とはいえ、一口に理念的アプローチと言っても、ポピュリズムの見方については、論者によって相当な立場の違いがある。たとえば代表的な論者ミュデは、「ポピュリズムは本質的には民主的」だが、「リベラルなデモクラシーとは相性が悪い」と述べる。そうした議論に対してミュラーは、ポピュリズムがデモクラシーそれ自体を毀損していると強調する。

ミュラーによれば、ポピュリズムが攻撃する諸権利、すなわちメディアの複数性や言論および集会の自由、マイノリティの保護といった政治的諸権利は、(ミュデらが想定するように)単に自由主義(リベラリズム)あるいは「法の支配」のみに関わるものではない。それらは、民主主義それ自体を構成するものなのである。たとえば、もし野党が自らの主張を適切に訴えることができず、ジャーナリストが政府の失政を報道することを妨げられているとすれば、果たしてその選挙は民主的なものと言えるだろうか。こうしてミュラーは、ポピュリズムは自由主義のみならず「民主主義それ自体を傷つけている」と主張するのである(それゆえミュラーは、ファリード・ザカリアが使用して広まった「非リベラルな民主主義」という呼称を厳しく退ける)(ミュラー2017: 64-76)⁵。

VII. ポピュリズムはなぜ台頭したのか

では、ポピュリズムはなぜ台頭したのだろうか。ポピュリズムが発生する原因は何だろうか。なぜある国・地域ではポピュリズムが台頭し、他のところではそうでないのか。現在の政治学はこの問いにさまざまな角度から取り組んでいるが、大雑把に言えば、経済的な説明と文化的な説明の二つの流れがある(Noury / Roland 2020: 429-434)。

第一の経済的な説明だが、典型的には、経済的不平等の存在、あるいは貧富の差の拡大こそがポピュリズム台頭の原因だという議論である。いわゆる「グローバル化の敗者」テーゼもこれに属する。とはいえ、それほど不平等ではない国(たとえば北欧諸国)でもポピュリズムが台頭していることに鑑みると、格差や不平等の存在がそのままポピュリズムの原因になるわけではない。

ここで注目すべきは、客観的な格差・不平等に加えて、人びとが抱く経済的な「不安」である。つまり、経済的要因が重要だとしても、客観的な指標以上に、主観的な指標(たとえば「相対的剥奪感」)の方が、ポピュリズムの台頭を説明するには有益であることが多い。

⁵ とはいえミュラーは、非民主的な体制、すなわち人民を代表すると言いつつ、実際には大部分の人民を排除している体制下において、「人民」を掲げて闘うことの正統性はむしろ認めている(ミュラー2017: 84-91)。たとえば、1989年秋の東ドイツにおける反政府デモのスローガン「われわれこそが人民だ! (Wir sind das Volk!)」が好例だろう。

また、関連して福祉国家のあり方も、ポピュリズムの台頭を左右する。田中拓道が指摘するように、福祉制度が（普遍主義的ではなく）選別的であればあるほど、「われわれ」と「彼ら」という線引きが生じやすく、排外主義的なポピュリズムが台頭しやすくなるのである（田中2020：第5章）

第二の文化的説明については、インゲルハートとノリスの分析が有名である（Inglehart / Norris 2016; Norris / Inglehart 2019）。それによれば、「権威主義的ポピュリズム」の台頭は、社会の価値観の変化、すなわち脱物質主義的な価値観の主流化に対する「文化的な反動（cultural backlash）」が原因である（もともと2016年の論文ではポピュリズムそのものが権威主義的性格を有するとされていたが、ミュデラの批判を受け、2019年の著作では「権威主義的ポピュリズム」に議論が限定された）。つまり、個人の自由や自己決定、男女平等、人種的ないし性的マイノリティの尊重などの動きの拡大に対する反発として、ポピュリズムを説明したのである（とはいえ、古賀（2019）が実証したように、西欧の右翼ポピュリスト政党は、移民への態度などで「権威主義的」姿勢を示すものの、社会的な争点については特段「反動的」と呼べない）。

もちろん、経済的説明と文化的説明は相互排他的ではない。むしろ、両者を組み合わせて説明の方が妥当だろう。また、ポピュリズム（とりわけ右翼のそれ）の台頭を考える際に「移民」が重要となってくるのは、それが経済的要因にも文化的要因にも関わる存在だからだと言えよう。

加えて、晩年のピーター・メアの研究が指摘した、現代の代表制民主主義における「応答（responsiveness）」と「責任（responsibility）」のあいだの緊張関係は、ポピュリズムの台頭を考えるにあたって重要である（Mair 2009; 2013）。たとえば、グローバル市場や国際制度の影響力の増大は、国家レベルの政治アクターの行動の余地を限定する。そして、その反動がポピュリズムとなって現れるのである（欧州通貨同盟が強いる緊縮政策の反発としての左派ポピュリズムなど）。

これと親和性のある説明として、左右の主流政党の収斂が、ポピュリズムの台頭をもたらしたという議論もある。関連して、ラクラウやムフは、非政治化ないし脱政治化された自由民主主義に対するラディカルな民主主義的オルタナティブとして、積極的に「左派ポピュリズム」を唱道している（ムフ2019；山本2016；ラクラウ2018）。

以上からもわかるように、ポピュリズムの台頭を理解するには、ポピュリスト政治家（「供給」側）だけでなく、支持者（「需要」側）も分析する必要がある。また、ポピュリズムを取り巻く環境、すなわち国際制度や国内の政治構造、あるいは保守政党など「主流」のアクターにも注目する必要がある。

VIII. おわりに

ポピュリズムは、実際に一部の人びとが「代表」されていないことを可視化する。それを明確にするには有益な存在なのかもしれない。ポピュリズムに衝撃を受けた既成政党が、政治を「再活性化」させることもあろう。あるいは、人びとの政治参加を促すかもしれない（水島2016：227-229）。とはいえ、それが民主主義にもつ危険性も、本稿で指摘してきた通りである。

現代世界において、「民主主義」を真っ向から否定する者はほぼいなくなった。しかし民主主義は、ポピュリズムという、「人民」の「一般意志」の実現——それはフランス革命以来の民主主義のひとつの理想であった——を装った勢力によって、危機に晒されている。安易なレッテル

貼りに陥らず、自分が「ポピュリズム」という語で何を言いたいのかを吟味すること。そして、いかなる意味で民主主義の危機なのかを言語化すること。いまは、そうした政治的な判断力が試されているときなのであろう。

参考文献

- 池本大輔 2018年「ポピュリズムの挑戦とEU」佐々木毅（編）『民主政とポピュリズム——ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』東京：筑摩書房（筑摩選書）、16-29頁。
- 古賀光生 2019年「西欧の右翼ポピュリスト政党の台頭は、「文化的な反動」によるものであるのか？——政策の比較分析から検討する」『年報政治学』2019-Ⅱ号：84-108頁。
- 庄司克宏 2018年『欧州ポピュリズム——EU分断は避けられるか』東京：筑摩書房（ちくま新書）。
- 田中拓道 2020年『リベラルとは何か——17世紀の自由主義から現代日本まで』東京：中央公論新社（中公新書）。
- ダニエル、ウーテ 2019年「政治的言語とメディア」アンドレアス・ヴィルシングほか（編）『ナチズムは再来するのか？——民主主義をめぐるヴァイマル共和国の教訓』板橋拓己・小野寺拓也監訳、東京：慶應義塾大学出版会、33-49頁。
- 水島治郎 2016年『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』東京：中央公論新社（中公新書）。
- 水島治郎 2020年「中間団体の衰退とメディアの変容——「中抜き」時代のポピュリズム」同（編）『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』東京：岩波書店、26-53頁。
- ミュデ、カス／カルトワッセル、クリストバル・ロビラ 2018年『ポピュリズム——デモクラシーの友と敵』永井大輔・高山裕二訳、東京：白水社（Mudde, Cas / Kaltwasser, Cristóbal Rovira. 2017. *Populism: A Very Short Introduction*. New York: Oxford University Press）。
- ミュラー、ヤン＝ヴェルナー 2017年『ポピュリズムとは何か』板橋拓己訳、東京：岩波書店（Müller, Jan-Werner. 2016. *What Is Populism?* Philadelphia: University of Pennsylvania Press）。
- ムフ、シャンタル 2019年『左派ポピュリズムのために』山本圭・塩田潤訳、東京：明石書店（Mouffe, Chantal. 2018. *For a Left Populism*. London: Verso）。
- 山本圭 2016年『不審者のデモクラシー——ラクラウの政治思想』東京：岩波書店。
- ラクラウ、エルネスト 2018年『ポピュリズムの理性』澤里岳史・河村一郎訳、東京：明石書店（Laclau, Ernesto. 2005. *On Populist Reason*, London: Verso）。
- Albertazzi, Daniele / McDonnell, Duncan. 2015. *Populists in Power*. Abington: Routledge.
- Eatwell, Roger / Goodwin, Matthew J. 2018. *National Populism: The Revolt Against Liberal Democracy*. London: Pelican.
- Finchelstein, Federico. 2017. *From Fascism to Populism in History*. California: University of California Press.
- Gagnon, Jean-Paul / Beausoleil, Emily / Son, Kyong-Min / Arguelles, Cleve / Chalave, Pierrick / Johnston, Callum N. 2018. "What is populism? Who is the populist? A state of the field

- review (2008-2018).” *Democratic Theory*, Vol. 5, Issue 2: vi–xxvi.
- Hawkins, Kirk A. / Carlin, Ryan E. / Littvay, Levente / Kaltwasser, Cristóbal Rovira eds. 2018. *The Ideational Approach to Populism: Concept, Theory, and Analysis*. London: Routledge.
- Heinisch, Reinhard C. / Holtz-Bacha, Christina / Mazzoleni, Oscar eds. 2017. *Political Populism: A Handbook*. Baden-Baden: Nomos.
- Inglehart, Ronald / Norris, Pippa. 2016. “Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash.” HKS Working Paper No. RWP16-026, August 2016.
- Ionescu, Ghița / Gellner, Ernest eds. 1969. *Populism: Its Meanings and National Characteristics*. London: Weidenfeld & Nicolson.
- Kaltwasser, Cristóbal / Taggart, Paul A. / Ochoa Espejo, Paulina / Ostiguy, Pierre eds. 2017. *The Oxford Handbook of Populism*. Oxford: Oxford University Press.
- Kriesi, Hanspeter. 2014. “The Populist Challenge.” *West European Politics*, Vol. 37, Issue 2: 361-378.
- Kriesi, Hanspeter / Pappas, Takis S. eds. 2015. *European Populism in the Shadow of the Great Recession*. Colchester: ECPR Press.
- Mair, Peter. 2009. “Representative versus Responsible Government.” MPIfG Working Paper 09 /8.
- _____. 2013. *Ruling the Void: The Hollowing of Western Democracy*. London / New York: Verso.
- Manow, Philip. 2018. *Die Politische Ökonomie des Populismus*. Berlin: Suhrkamp.
- Moffitt, Benjamin. 2020. *Populism*. Cambridge: Polity (Key Concepts in Political Theory).
- Mudde, Cas. 2017. “Populism: An Ideational Approach.” in: Cristóbal Rovira Kaltwasser / Paul Taggart / Paulina Ochoa Espejo / Pierre Ostiguy eds. *The Oxford Handbook of Populism*. Oxford: Oxford University Press: 27-47.
- Mudde, Cas / Kaltwasser, Cristóbal Rovira. 2018. “Studying Populism in Comparative Perspective: Reflections on the Contemporary and Future Research Agenda.” *Comparative Political Studies*, Vol. 51 (13): 1667-1693.
- Norris, Pippa / Inglehart, Ronald. 2019. *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Noury, Abdul / Roland, Gerard. 2020. “Identity Politics and Populism in Europe.” *Annual Review of Political Science*, Vol. 23: 421-439.
- Ostiguy, Pierre. 2017. “Populism: A Socio-Cultural Approach.” in: Cristóbal Rovira Kaltwasser / Paul Taggart / Paulina Ochoa Espejo / Pierre Ostiguy eds. *The Oxford Handbook of Populism*. Oxford: Oxford University Press: 73-97.
- Pappas, Takis S. 2016. “Modern Populism: Research Advances, Conceptual and Methodological Pitfalls, and the Minimal Definition.” *Oxford Research Encyclopedias* (<https://bit.ly/2lk32Ak>).
- _____. 2019. *Populism and Liberal Democracy: A Comparative and Theoretical Analysis*. Oxford: Oxford University Press.
- Rooduijn, Matthijs. 2019. “How to study populism and adjacent topics? A plea for both more and less focus.” *European Journal of Political Research*, Vol. 58, Issue 1: 362-372.
- Torre, Carlos de la ed. 2019. *Routledge Handbook of Global Populism*. London: Routledge.
- Weyland, Kurt. 2001. “Clarifying a Contested Concept: Populism in the Study of Latin American

Politics." *Comparative Politics*, Vol. 34, No. 1: 1-22.

_____. 2017. "Populism: A Political-Strategic Approach." in: Cristóbal Rovira Kaltwasser / Paul Taggart / Paulina Ochoa Espejo / Pierre Ostiguy eds. *The Oxford Handbook of Populism*. Oxford: Oxford University Press: 48-72.

コロナ後の欧州はどこに行くか —地域大国の脅威と足元の陥穽—

Where is Europe Heading after Corona: The Threat of Regional Powers and the Pitfalls on the Road Ahead

国末 憲人*
Norito Kunisue

Abstract

As of 2021, Europe is entering a new period in two respects. One is that the COVID-19 virus effect that has continued since 2020 has been controlled due to the vaccine program, and the world after COVID-19 has become visible. The other is that the rift between the United States and Europe, which emerged during the four-year U.S. Trump administration, is showing signs of healing with the birth of the U.S. Biden administration, and is able to produce a unity that regards China as a common enemy. Otherwise, there are still many unstable factors in the situation surrounding Europe. Regional powers such as Russia and Turkey, which had been the target of democratization support from Europe, have become more authoritarian, and instead, have intervened in Europe in various ways, threatening European values such as democracy and human rights. However, Europe's greatest threat is within not without. The possibility that the right wing will take power in major European countries cannot be ruled out, in which case the existence of the G7 and EU itself will be threatened. It is also a concern that the nature of European populism has changed from the former "politics to gain popularity" to a politics that controls and manipulates citizens.

はじめに

2021年の主要7カ国首脳会議（G7サミット）は、英国グレートブリテン島の南西部、大西洋に伸び出したコーンウォール半島の突端に近いカービスベイ（Carbis Bay）村で開かれた。2年ぶりに首脳らが顔を突き合わせたこの会議は、これまでの重苦しい雰囲気を打破し、新時代を迎える機運を、二つの面で演出していた。

一つは、2020年春以来世界を覆った新型コロナウイルスの災禍からの復興である。その年、G7は開催自体かなわなかったが、2021年に入って各国でワクチンが急速に普及した。特に、開催国の英国は他国に先駆けて接種戦略を展開し、対面の会議開催を可能にした結果、「コロナ後

* 朝日新聞ヨーロッパ総局長 London Bureau Chief & European Editor, The Asahi Shimbun

の世界」のイメージを提示したのである。

もう一つは、米トランプ政権後の米欧関係の構築である。2017年から19年にかけての3回のG7サミットは、自国中心主義の米大統領ドナルド・トランプに振り回され、G7の存在意義自体が問われた。今回、G7は25ページに及ぶ首脳宣言をさしたる対立もないまままとめ、結束ぶりを内外に示したのだ¹。

ただ、これらはあくまで想定であり、現実がそうなるかどうかは別である。2021年9月現在、新型コロナの感染は、収束にはほど遠い。サミットで示した欧米の結束も、アフガニスタン情勢を巡ってぎくしゃくしている。

本稿では、欧州が抱えるこれらの課題を整理し、「コロナ」後のこの地域の姿を見通したい。それは、「冷戦後」に続く世界を思い描くことにもなるだろう。

I. コロナ禍とEUの結束

まず、コロナ禍が欧州に与えた影響について概観したい。

新型コロナの被害は全世界に及んだが、欧州が受けた衝撃はとりわけ甚大だった。重症急性呼吸器症候群（SARS）やエイズ、エボラ出血熱などのアウトブレイク（感染爆発）を経験してそれなりの備えがあったアジアやアフリカとは異なり、大規模な感染症をしばらく免れたこの地域は、不意を突かれる形となった。

2020年初頭前後に中国からの旅行者が持ち込んだとみられる新型コロナは、まずイタリアでアウトブレイクを起こし、南欧から欧州北部へと広がった。当初比較的被害を免れた旧東欧などにも、時間を置いて深刻な被害をもたらした。集計方法で多少数値は変動するものの、欧州疾病対策センター（ECDC）によると、欧州での広がりが深刻化して約1年半後にあたる2021年10月13日時点で、死者はイタリアで13万人超、フランスで11万人超に達している²。2020年末でEUを完全離脱したためにこの集計に含まれない英国の統計を見ると、死者が16万人を超えたとの数値がうかがえる³。

では、このコロナ禍は欧州の政治的枠組みに、どのような変化をもたらしたのか。

当初、感染が急速に拡大したイタリアやスペインなどに対しては、欧州連合（EU）加盟国からの支援の遅れが目立った。一方、中国やロシアはこれらの国々に医療物資や専門家チームを送る支援活動を展開した。これをもって、EUの結束を疑う声が出た。

しかし、パフォーマンスの域を出なかった中口の支援がそのうち忘れられたのに対し、EU加盟国間の協力は次第に緊密化した。コロナ禍はむしろ、欧州の結束を強めることにつながったといえる。

その典型例は、ロックダウンや移動制限で疲弊した経済の再建策である。EU多年度予算の各国拠出金を増額し、南欧など被害が大きい国に支援をする枠組み「復興基金」が設立された。この基金に対し、被害がそれほど大きくなかった欧州北部の国々は当初抵抗したが、予想に反してドイツが賛成に回り、実現にこぎ着けた。財政の安定化にとりわけ熱心なドイツは、強硬に反対

¹ CARBIS BAY G7 SUMMIT COMMUNIQUÉ
<https://www.g7uk.org/wp-content/uploads/2021/06/Carbis-Bay-G7-Summit-Communique-PDF-430KB-25-pages-3-1.pdf>

² EUの最新の集計速報は<https://www.ecdc.europa.eu/en/cases-2019-ncov-eueea>

³ 英国の最新の集計速報は<https://coronavirus.data.gov.uk/details/deaths>

するとみられたが、基金が頓挫するとEUの存続意義が問われかねない、との判断が働いたとみられる。この経験は、コロナ危機に国ごとでなく地域単位で危機に対応する姿勢の重要性を、欧州各国に再認識させることになった。

EUは、アフリカでの感染防止を目指してアフリカ連合（AU）との協力も進め、連携の態勢は欧州の枠を越えて広がった。2014年から西アフリカで深刻になったエボラ出血熱の感染拡大の際に対応を主導した米国は、トランプ政権下でコロナに対して何らイニシアティブを取れないでいたが、その空白をEUが埋めた形である。

一方、EUを離脱した英国は、コロナ対策で欧州各国とは異なる道を歩んだ。当初の対応が遅れ多数の死者を出した後、2021年に入ってワクチン戦略を独自に構築し、大陸欧州諸国を凌ぐペースで接種を進めた。その結果、感染数を大幅に低下させることに成功したが、一方でワクチン調達を巡ってEUとの軋轢も広げた。

2021年9月現在、EU各国やシェンゲン協定加盟国は次第に国境を開き、ワクチン接種者に対して無検査で行き来できる枠を広げているが、英国はここでも往来にコロナ検査を課す独自の対応を取っている。

II. 「仮想敵」としての中国

ただ、EUと英国は、分野によっては引き続き緊密な関係を保ち、むしろそれを強化している。米日加を加えたG7の枠組みはその一例である。

G7には、欧州から英仏独伊4カ国のほか、欧州連合（EU）も正式メンバーとして参加している。日本やカナダが議論を主導するケースは現実的に少なく、この枠組みは事実上、米国と欧州とが世界の進むべき道や主要政策を協議し、内外に示す場となってきた。

しかし、2017年1月の米トランプ政権発足後、足並みは大きく乱れた。その年にイタリアで開かれた会合では、自由貿易や気候変動対策を巡って米欧が対立し、簡素な首脳宣言をようやくまとめただけだった。18年カナダの会合では、いったん出た首脳宣言をトランプが「承認しない」と言いだし、G7への信頼性が疑われる事態となった。19年のフランス会合では合意づくりが難航し、首脳宣言がわずか1ページにやせ細った。

G7以外でも、北大西洋条約機構（NATO）での欧州の国防費増額などを巡り、米欧関係はごくしゃくし続けた。トランプには、欧州との協調よりもロシアとの関係改善を重視する姿勢が目立ち、随所で軋轢を生んだ。

2021年にバイデン政権に代わって、状況は一変した。今回のG7でも、米国は終始一貫して議論を主導する立場にあった。10億回分のワクチン提供や、中低所得国向けのインフラ投資の推進など、会合の主要な成果はいずれも、米国が示した大枠に他国が追随するパターンだった⁴。その中で米国が固執したのは、首脳宣言の主要な部分を占めた対中国政策である。宣言はここで、新疆ウイグル自治区や香港での人権問題に言及するとともに、「台湾海峡の平和と安定の重要性」をうたい、中国を厳しく牽制した。

米中は、トランプ政権時代も関係が良好とはいえなかったが、トランプが何より貿易赤字を問題視したのに対し、バイデンは経済のみならず安全保障や知的財産も含めた広範囲の対中戦略を構想している。特に人権弾圧を非難し、実際に何度も対中制裁を発動した。背景には、国際法支

⁴ 2021年6月13日付朝日新聞「米主導G7中ロと競る」および6月15日付同「協調G7取り戻す」

配や紛争の平和的解決、人権の尊重といった国際秩序の枠組みに中国を呼び戻すことが、世界の安定、ひいては米国の安全保障に結びつく、との意図があると考えられる。

人権などに基づく秩序の回復は、人権擁護を基軸とする秩序づくりを内外で展開してきた欧州にとっても異論が少ない（国末，2017）。対中牽制の動きは、サミットの首脳宣言が出る以前から、欧州側でもすでに顕著になっていた。各国が軍艦を相次いでアジア太平洋地域に派遣し、南シナ海などを航行させる試みに乗り出したのがその例であり、まずフランス海軍が2月から日本周辺海域で監視活動に携わった。英海軍は空母「クイーン・エリザベス」を含む空母打撃群を送ったほか、海外領土を持たないドイツも、フリゲート艦を出す異例の対応で、同盟重視の姿勢を見せた。

英国やフランスは、アジア太平洋地域に領土や緊密な関係の国を持っており、それぞれ地域戦略を練っている。米国の対中戦略に応じることを通じて、自らの戦略を見直し再活性化させる思惑もうかがえる。一方、やや微妙な立場に置かれたのが、中国を主な貿易相手国とするドイツである。中国の人権問題に対する批判にも、ドイツは慎重な姿勢を取ってきた。

中国と同様に、バイデン政権はロシアに対しても、人権重視を掲げて対峙する姿勢を示す。トランプ政権時代は、大統領自身がロシアのプーチン政権への親近感を隠さず、ロシアへの警戒感が概ね強い欧州との関係が混乱する要因となっていた。バイデンは6月、ジュネーブでプーチンと初の首脳会談に臨み、新たな軍備管理協議を始めることで合意すると同時に、ロシア国内での人権状況を取り上げて、反政権派への弾圧などに懸念を示した。一方、エネルギー供給でロシアとの連携を深めるドイツは、ここでも難しい立場に置かれた。

ただ、欧州側では米国の戦略に引きずられることへの警戒感があるのも、確かである。欧州では、アフリカ支援などで中国をパートナーと見なす考えもあり、米欧の意識が必ずしもすべて一致しているわけではない。

2021年8月、米軍の主力が撤退した後のアフガニスタンでタリバンが予想以上早い進撃ぶりを見せ、アフガン政権を崩壊させたことから、米国の判断に対する懐疑的な見方が欧州で急速に強まった。これがトランプ時代のような衝突に発展するとは考えにくいものの、欧州独自の軍事力の整備や外交戦略の構築を求める声が強まる可能性は捨てきれない。

Ⅲ．地域大国の台頭と逸脱

ただ、米欧関係が今後、トランプ政権前の協調姿勢に回復したとしても、欧州の立ち位置は、これまでとは異なるだろう。それは、冷戦時代のように欧州自体が分断された姿でもなければ、冷戦終結後しばらくのように唯一の超大国米国の下で欧州が繁栄と安定を享受した姿でもない。米国がその力点をアジア太平洋地域に移す中で、欧州がある程度の自立を迫られる時代である。また、かつて経済政治面で欧州の影響を大きく受けてきた国々が、地域大国に成長して逆に欧州の目の前に立ちはだかる時代でもある。その意味で、欧州は「『冷戦後』以後」の時代を迎えつつある。

特に、欧州がしきりに民主化や人権重視の理念を普及しようと試みたロシア、中国、トルコといった国は、経済的に欧州とは異なる世界を構築しただけでなく、欧米の理念とは異なる統治形態や対外政策を掲げ、時には従来の国際秩序にも挑戦する存在として、立ち現れている。

冷戦終結後、米国を頂点とする一極支配が確立される中で、人権や民主主義、国際法支配を軸とする国際秩序のシステムが概ね定着し、武力を振り回しての紛争解決や国内の著しい人権弾圧

を抑止する歯止めとなってきた。もちろん、この間には旧ユーゴスラビア紛争やルワンダ大虐殺が発生しており、システムが常に機能したわけではない。イラク戦争のように、頂点に立つ超大国自身が秩序にダメージを与えた例もある。とはいえ、民主主義や人権を擁護し、各国の主権を尊重する暗黙のルールは、多くの国にコンセンサスとして受け入れられた。あるいは、少なくとも形式上、このルールに則る姿勢を見せ、国際社会に対する対面を取り繕わざるをえなかった。

しかし、中国やロシア、トルコといった地域大国が2010年代以降、経済力や影響力を蓄えると同時に、このルールに公然と挑戦する動きを見せ始めた。ロシアによるウクライナのクリミア半島占領であり、中国による南シナ海支配の既成事実化、トルコによるシリアやコーカサスでの軍事活動の強化などである。これらの国では、ウラジーミル・プーチン、習近平、レジェップ・タイイップ・エルドアンなどの各指導者が、国内でも独裁的な権力を振るう。各国で形式は異なるものの、野党民主化勢力への弾圧や、メディア統制の強化、司法の形骸化などが目立つ。

地域大国のこうした姿勢の背後に、自らの影響力を拡大しようとする野心があるのは間違いない。冷戦後に続いていた米国の一極支配が2001年の米同時多発テロ以降次第に弱まり、超大国以外の国がアジアや中東、アフリカなどで独自の活動を展開する余地も広がった。その空隙を突いて台頭したのが中ロやトルコなどだった。これらの国が軍事的な冒険に乗り出したのは、米国の影響力の衰えと無関係ではない。

同時に、各指導者の保身意識も、各国の振る舞いの背後にはうかがえる。ロシアとトルコは形式上民主主義国家であり、権力維持のためには、選挙に勝たなければならない。選挙がない中国の場合も、国内の支持が下がると指導者自らの権力基盤はやはり弱まる。したがって、軍事的な手段を含めた強硬な態度は多分に国内向けであり、指導者が支持を保つ上で必要なのである。

地域大国の台頭は、少なからずの影響を欧州に及ぼしている。

第1には、欧州各国や周辺地域の安全保障環境を損なう直接的な要因となっている点である。ロシアは2014年、ウクライナのクリミア半島を占領した後、東ウクライナのドンバス地方に事実上軍事介入した。この紛争は2021年現在まで続き、ウクライナの国家統合にとって大きな脅威と化している。トルコは、EU加盟国であるキプロスに1974年軍事侵攻し、以後同国北部を事実上支配して傀儡の非承認国家「北キプロス・トルコ共和国」を支えてきた。国連や欧州各国はキプロス再統合に向けた調整に取り組んできたが、トルコ大統領のエルドアンは2021年7月に北キプロスを訪問し、再統合拒否の姿勢を鮮明にした。

第2には、これらの地域大国はしばしば、非軍事的な手段で欧州各国の内政に介入し、社会の安定を揺るがす。典型例はボスニア・ヘルツェゴビナの状況である。激しい内戦を繰り広げた同国内には、多数派のボスニアック系とクロアチア系中心のボスニア・ヘルツェゴビナ共和国と、少数派セルビア系のスルプスカ共和国が並立しているが、前者はトルコの、後者はロシアの支援を受けている。ハンガリーでは権威主義的なオルバン政権が中国との結びつきを深め、中国の大学誘致や高速鉄道への中国の投資などを進めようとしたが、これに反対する市民運動が起きた。

第3には、欧州が依拠してきた国際秩序を、これらの国の振る舞いが蝕みかねない点である。規模の異なる、軍事力も経済力も様々な国家がひしめく世界で、曲がりなりにも秩序が保たれてきたのは、主権の尊重や国際法順守に代表されるように、物事の解決を力だけに頼らないシステムが機能していたからである。しかし、中ロやトルコはそのような歯止めを無視し、軍事力による領土拡張や領土所有の既成事実化を試みることで、既存のシステムに挑戦する態度を見せている。

ウクライナやジョージア（旧グルジア）で民主化が進んだいわゆる「カラー革命」など、2000年代は欧州型の国際秩序観が周辺地域に浸透する気配を見せていた。2010年代はこれが一転し、

従来の秩序が守勢に立たされている。ただ、この変化が起きたのは2010年代半ば以降であり、新たな動きが長期的なトレンドとして定着するかどうかは、今後見極める必要があるだろう。

IV. 足元の危機

一方で、実際には欧州に現在、安全保障上喫緊の危機が差し迫っているわけではない。最大の脅威はロシアで、2014年のクリミア半島占領とウクライナ東部への軍事介入によって緊張は続いているものの、戦況はその後硬直化した。2010年代後半に懸念されたイスラム過激派のテロも、単発的なものは依然続くが、司令塔の役割を担った「イスラム国」(IS)が壊滅状態となったことで、大規模テロが準備される恐れは薄い。中国の台頭も直接の脅威になるとは考えにくい。

欧州にとって、最大の危機は外よりも、むしろ内側にある。もし欧州が崩壊するとしたら、戦争など外部からの力によるよりも、内部から蝕まれた末のことだろう。

再びG7を引き合いに出すと、米トランプ政権のわずか4年間、この枠組みの意義と役割は大きく損なわれ、事実上機能不全に陥った。トランプのような首脳が再度メンバーに加わるなら、G7は恐らく存続し得ない。その可能性がないとは言い切れない。

至近の例は2022年春のフランス大統領選で、右翼「国民連合」党首マリーヌ・ルペンが当選する場合である。トランプに振り回されたように、今度はルペンがG7をかき回す恐れが生じる。

フランス大統領選は2回投票であり、第1回投票の上位2人が決選に進む。ルペンが決選に残ってもそれ以外の人物が最後に上回るので、ルペン大統領の誕生の可能性は極めて低いように見える。実際、前回2017年大統領選では、エマニュエル・マクロンとルペンが決選を争い、2対1の大差でマクロンが勝利を収めた。

しかし、ルペンが2022年に勝利を収めるケースは想定しうる。一つは、第1回投票で有力候補が共倒れになり、あまり有力でない候補とルペンとの間で決選が戦われるパターンである。

2017年、第1回投票は混戦となり、マクロンとルペンを含む4候補が160万票足らずの枠内に並んだが、この中には左翼ポピュリストのジャン＝リュック・メランションが含まれた⁵。すなわち、数十万票程度の増減さえあれば、ルペンとメランションという2人のポピュリスト同士で決選を争う可能性もあり得たのである。その場合には、教条的なメランションに対してルペンが勝利する可能性は十分あった。逆にメランションが当選したとしても混乱は避けられなかっただろう。

メランションはその後、スキャンダルに巻き込まれて大きく支持を落としたが、別の形のポピュリスト政治家が台頭しないとは限らない。現職のマクロンが「黄色いベスト」運動などの影響を受けて支持を減らしているだけに、選挙の行方には不透明感が漂う。

もう一つは、決選でルペンが右派の有力政治家と連携するパターンである。実際、ルペンは前回の決選で、第1回投票候補敗退の右派候補ニコラ・デュポン＝エニャンを首相候補に迎えて臨んだ。ルペンは以後、政策をさらに穏健化させただけに、2022年は右派政界との連携がさらに容易になる。政権担当能力を持つ首相候補を右派から迎えれば、決選での勝利がより現実性を帯びる。

フランスはドイツと並んでEUの要でもある。ポピュリスト政治家に握られると、G7のみならずEUの将来も危うい。それは決して、夢物語ではない。

⁵ Décision n° 2017-169 PDR du 26 avril 2017,
<https://www.conseil-constitutionnel.fr/decision/2017/2017169PDR.htm>

先に述べた地域大国と、ポピュリスト政治家との結びつきも、警戒すべき動きとなるだろう。すでに2017年大統領選で、ロシアのプーチン政権に近い金融機関からルベンが資金援助を受けたと判明している。英国のEU離脱では、離脱派陣営とロシア関係者との頻繁な接触が確認された。各国でのポピュリズムの伸長によるEUの弱体化は、プーチン政権にとって戦略的利益が大きく、今後もロシアの介入は続くだろう。

主導的立場とは言えないEU加盟国の中には、すでにポピュリストが政権を握る国もある。首相オルバン・ヴィクトル率いる「フィデス」が絶対的な権力を振るうハンガリー、ヤロスワフ・カチンスキを党首とする「法と正義」が政権を担うポーランドである。民主党のヤネス・ヤンシャが3度目の首相を務めるスロベニアも、この2カ国に近い様相を帯びる。これらの国は、単独でEUを動かす力は持たないものの、EUの政府に当たる欧州委員会などと移民政策や人権問題を巡ってしばしば対立し、すでにEUの攪乱要因となっている。

2021年4月、ハンガリー首相のオルバンと、ポーランド首相マテウシュ・モラヴィエツキ、イタリアの右翼「同盟」党首マッテオ・サルヴィーニがブダペストで会談し、連携を協議した。「フィデス」は欧州議会右派会派の欧州人民党を離脱したばかりだった。集まった各党は対口姿勢などで隔たりがあるものの、反移民の立場や権力を集中させる政治主張などの共通点も多く、協力し合う動きを強めている。これが一大勢力としてまとまるかどうかは不透明だが、注視すべき動きだといえる。

V. ポピュリズムとコロナ

最後に、コロナ禍と各国政治、特にポピュリズムとの関係について触れておきたい。

ポピュリズムは近年欧州の最大の課題の一つだが、今回のコロナ禍はその盛衰にどう作用したのだろうか、

この課題を巡っては、コロナ禍を機にポピュリズムは衰退に向かうという説と、逆に興隆するという説と、相反する二つの考えが研究者から提示されている。

前者は、この危機によってポピュリズムの限界が露呈すると見る。人気取りの言動や短期的視野、実務経験のなさといったポピュリズム特有の特性は、人々の支持を失うことにつながる、というのである。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授のサラ・ホボルトは「有権者は危機の場合、反エリート的な論理よりも、事実に基づいた効果的な対応に期待する」と指摘する⁶。

一方、後者は、この危機がポピュリズムの定着と支配強化を助長すると考える。危機に対する「国民の団結」を呼びかけて統制を強め、賛同しない人やメディアへの攻撃を強めつつ、自らの基盤を強化する、というのである。米プリンストン大学教授ヤン＝ヴェルナー・ミュラーは、その例としてハンガリー首相オルバンやインド首相ナレンドラ・モディを挙げ、こうした手法を「スマート・ポピュリズム」と名付けて警戒を呼びかけた（Müller, 2020）。

双方の見方の違いは、ポピュリズムの位置づけの違いにも基づいている。前者は「ポピュリズムは民意の後押しで台頭したもの」と見なし、その盛衰も市民の意識次第だと考える。後者は、ポピュリズムをむしろ権力者の統治スタイルにとらえ、その巧みさとしたたかさに対して警戒感を隠さない。前者のポピュリストは、市民を喜ばせて人気を得ることを主眼としているのに対

⁶ London School of Economics and Political Science主催2020年7月23日のシンポジウム "Populism in the Post-COVID-19 World" での Sara Hobolt の報告による

し、後者のポピュリストは市民を支配し操作しようと狙う。「笑顔のポピュリスト」と「しかめっ面のポピュリスト」の違いである。

両者の違いは、ポピュリストの進化を示しているとも考えられる。1990年代から2000年代の初頭にかけては、イタリアのシルヴィオ・ベルルスコーニ、フランスのジャン＝マリー・ルペンといった「笑顔のポピュリスト」の全盛期だった。既存の政界やエリートらを痛烈に罵倒する彼らの言説を、多くの市民は喝采で迎え、溜飲を下げた。一方、2010年代に登場したハンガリーのオルバン、ポーランドのカチンスキら「しかめっ面のポピュリスト」らにとっては、もはや人気取りなど必要ない。「笑顔のポピュリスト」らの限界に学び、教訓を得た彼らは、実際に国家を統治し、権力を行使しつつ、敵対する勢力を黙ってたたきつぶすのである。

その変化は、冷戦後の楽観的な意識が次第に失われる流れに呼応している。欧州は徐々にしかし確実に、「冷戦後」とは異なる時代を迎えている。

参考文献

- 国末憲人『ポピュリズムと欧州動乱 フランスはEU崩壊の引き金を引くのか』（講談社、2017年）
 _____「欧州「ポピュリズム」は「コロナ」で衰退するのか興隆するのか」『フォーサイト』
 2020年8月19日
 _____「コロナ危機と欧州政治 ―ポピュリズムの政治は終わるのか」『學士會会報』2020年11月
 Bennett, Christopher. 2016. *Bosnia's Paralysed Peace*. C. Hurst & Co.
 Ker-Lindsay, James. 2011. *The Cyprus problem*. Oxford. Oxford University Press
 Mitchell, Lincoln A. 2012. *The Color Revolutions*. University of Pennsylvania Press
 Müller, Jan-Werner. 2020.07.20. "The pandemic will strengthen smart populists". *Financial Times*.

パンデミック下のイタリア —政治・社会の変化と対中関係—

Pandemic of Covid-19 in Italy: Political and Social Changes and the Impact on the Bilateral Relationship with China

河原田 慎一*
Shinichi Kwarada

Abstract

Italy is one of the most suffered country by the pandemic of the Covid-19, as the first region to which the epidemical explosion reached out of China. By the unprecedented emergency has been almost completely changed the social life in Italy and it showed that most of Italian people were able to keep the regulations ordered by government. Because the pro-China ex-prime minister succeeded to get the higher rate of the cabinet approval making an address to have the people got the unity and solidarity. While EU had much difficulty to support member countries in the pandemic of throughout Europe, China has quickly decided to lend a helping hand for Italy because there has been a closed bilateral relationship for a long period. In this context, Italy seems to be a very particular country in Europe keeping the diplomatic balanced position as a gateway to Europe from Asia. The pandemic of Covid-19 makes aware of us such a geopolitical specificity of Italy and it would be useful to recognize the power balance of the European countries more correctly focusing on Italian diplomatic strategy after pandemic.

はじめに

全世界に拡大した新型コロナウイルスのパンデミックだが、筆者が2021年3月までの3年5カ月間、朝日新聞ローマ支局長として赴任していたイタリアが、にわかに世界的な注目を集めた。2020年2月に同国内で集団感染が発生し、当時感染の中心だった中国以外で初めて、感染が爆発的に拡大したからだ。パンデミックという未曾有の大惨事に向き合う中で、イタリアでは政治体制や国民の意識、生活スタイルが大きく変化した。また、医療支援などを通じて中国との関係の深さが改めて確認されたことも注目される。本稿では、感染爆発から約1年半の間に起きた政

* 朝日新聞元ローマ支局長 Former Rome Bureau Chief, The Asahi Shimbun

治・社会の変化について、歴史的背景と対中関係への影響を踏まえつつ、現地の状況とあわせて報告したい。

I. イタリアの個人主義と主権制限

皮肉なことにイタリアでは、新型コロナウイルスが猛威を振るったことで、政権支持率がこれまでにないほどに高まった。当時のシュゼッペ・コンテ首相は2020年1月31日、世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される保健衛生上の緊急事態」を宣言した翌日に、他国に先駆けてイタリアの「国家非常事態宣言（Lo Stato di Emergenza）」を出し、中国との直行便の運航停止に踏み切った。この時点でのイタリア国内での感染者は、中国からのツアー旅行者の男女2人だけ。さすがに「過剰反応だ」という声が上がったが、早い段階から政府の主導で感染対策を取る姿勢を示したことで、国民全体で感染対策に取り組もうという意識が高まったといえる。

イタリアでは、国家非常事態宣言が出されると、首相や閣僚が議会の承認や議決を経ることなく「政令（Decreto）」を出すことができる。コンテ氏は、新型コロナウイルスという未曾有の危機において、この権限を最大限に活用した。同年3月8日にイタリア北部の3州を対象に、さらにそのわずか2日後には対象を全土に拡大して、都市封鎖（ロックダウン）を行うための政令を相次いで発出。コンテ氏はその都度、国営放送の夜8時からのニュース時間帯にテレビ演説をして、国民に直接語りかけた。

国民の行動制限や集会の禁止、小売店舗の閉鎖などはいわゆる「私権制限」に当たり、民主主義国家の根幹にも関わる。日本であれば実施するための法案を通すこともきわめて難しい、強い措置と言えるだろう。コンテ氏は、それを国民に理解し、受け入れてもらうために、まず「祖父母や愛する人の命を守るために、いまは家にいましょう」と演説で熱く呼びかける方法を選んだ。日本で同じような方法がうまくいくとは限らないが、コンテ氏は、情に訴えるだけでなく、人々の行動を制限し、経済活動を止める大きな政治的決断に対して「自ら責任を負う」とも明言したことで、国民の理解と支持を取り付けたと言える。その後も、6月初旬までのロックダウン期間中に新たな対策（日用品以外の店舗の閉鎖や工場での生産活動の休止など）を打つたびにテレビやインターネット中継による演説を重ね、感染拡大の状況を具体的に示した上で経済対策などについて国民に説明し、信頼を築いていった。実際に、全国紙ラ・レプブリカ（La Repubblica）が行った世論調査で、コロナ前には財政再建策がうまくいかず50%を割り込んでじり貧状態だった支持率が、2020年3月には一気に約70%まで急上昇した¹。

乱暴な言い方かもしれないが、イタリア人は概して個々人が自分自身の意見や主義をはっきり持っており、たとえ決まりであったとしても自分自身の主義に反してまで従うことはせず、考えを貫いて行動する傾向がある。このような気質を持つ人々が、日常的にハグやキスによって親しさを表現し、親族が集まって食事したりおしゃべりをしたりすることが最も大切だとする生活スタイルを、国からの命令によって変えられるとは、正直思ってもいなかった。だが実際には、ロックダウンが始まると、ほとんどの国民がコンテ首相の呼びかけに応じ、政令に従った。感染者数がまだそれほど多くなかった地域でも皆がマスクを着け、スーパーマーケットに入店するために1.5メートル以上空けた長い行列に、我慢して並んだ。これまで車線などお構いなしに、全

¹ La Repubblica. 2020. "Cala la fiducia nel governo ma 6 su 10 lo appoggiano Salvini giu', Zaia oltre il 50%." May 3, "Sondaggi, nell'Anno del Covid e' il primato e' di Conte. Salvini il meno amato." December 30.



写真1 マスクなどを買うために、薬局の前で長い行列をつくる市民＝2020年3月10日、イタリア・ローマ

員が行きたい方向に突っ込もうとする車で日々大渋滞していた通りから、人と車の影が消えた。生活必需品や薬局以外の店舗がすべてシャッターを閉ざし、ロックダウンが始まると観光客はゼロになった。唯一許されていたのは、自宅周辺での犬の散歩だけ。集合住宅では外出するため、犬の貸し借りをする人まで現れた。

首相の丁寧な説明と呼びかけがあったとはいえ、権力が個人の自由を制限するような厳しい措置を、なぜ国民の大半が受け入れることができたのか。考えられる理由はいくつかあるが、まず第一に言えるのは、今回の政令に基づく措置が罰金（個人の場合は400～3000ユーロ）や拘留といった罰則を伴う強制的なもので、警察や軍警察（carabinieri）によるパトロールや取り締まりが強力に行われたことがある。だが筆者にとって興味深かったのは、この理由について歴史学者から一般市民までが力説した、19世紀後半のイタリア統一以降の歴史的背景と合わせて読み解く推論だった。

前述したように、イタリアは個人主義が強い国でありながら、第二次世界大戦期にはファシズムによる全体主義を経験した。矛盾するようだが、イタリア人は生まれ育った地域に対する「愛国心（愛郷心）」が強い一方で、イタリア人として結束し合うための「全体としてのアイデンティティ」を求めるところがある。かつてはカトリック教会が、そうした結束をもたらす「支柱」としての役割を果たしていたと言えるかもしれない。そしてこの結束を保つために必要な「共通認識」として、権力者が定めた法や決まりが機能するというのだ。その結果、個人主義の国でありながら権力がもたらす縛りに対する抵抗感が少なくなり、大多数の国民が、いわゆる「お上に従う」ことになるのだという。そんな「世論」の中で、国を挙げての私権制限は民主主義の危機であり、憲法にも反すると哲学者のジョルジョ・アガンベンが感染爆発が始まった頃に問いかけた

が、激しいバッシングを受けることになった。

歴史の話に戻ると、1960年代から70年代にかけてイタリアは、「鉛の時代」と呼ばれる極左と極右の両方からのテロが続発する時代を迎えた。テロ組織との闘いは、1978年に当時のアルド・モーロ首相が誘拐、暗殺されるという凄惨な事件でピークを迎えるが、こうした国家の非常事態には「国民が一致団結して非常時を乗り切るべきだ」という意識もまた高まったという。このような暗い時代を経験した現代の中高年齢層は「非常時には個人より全体が優先される」状況に慣れており、今回のコロナ禍も「国民全員が立ち向かう国難」として乗り切れた、とする指摘もあった。

しかしながら現実的な視点に立ち返ると、イタリア国民が自由の制限に耐えることができた理由の一つには、感染爆発による被害があまりに大きすぎたから、という状況もあった。特に経済の中心であるミラノがある同国北部を中心に高齢者施設などでクラスターが相次いで発生。多数の死者が出て、第二次世界大戦以来で最大の犠牲者を出す大惨事となった。イタリア全土での1日の新規感染者数は、2020年11月に4万人を超えた。イタリアの人口は日本の約半分であることを考えると、日本に置き換えて国内で1日に約8万人が感染し、毎日千人以上が死亡する、という事態は、まさに戦争災害に近い状況といえるだろう。筆者が生活していた中部ローマでは、誰に聞いても親族や知人の誰かが「感染した」と答えるほど感染者が出ていたものの、差し迫った身の危険を感じるほどではなかった。だが、感染爆発の中心となった北部ロンバルディア州ベルガモ（Bergamo）や隣接するネンブロ（Nembro）などの町では、筆者は集団感染の確認からちょうど1年がたった2021年2月に訪れたが、そこでは取材した人々が皆、親戚や知人の誰かを「亡くした」と答えるほど、多くの人が犠牲になっていた。中には親戚11人をすべて新型コロナで失ったという人もいた。町の教会は霊安室に変わり、ひつぎで埋め尽くされたという。入院したら最後、一度も家族の顔を見ることがないまま命を落とし、親族への感染の危険から葬儀すらまともにできないような状況だった²。地域医療も崩壊し、病院などの医療現場も深刻な人材と人工呼吸器など機材の不足に陥った。政府は全土から最前線で治療に当たるボランティアの医師や看護師、研修医を募集し、北部を中心に送り込んだ。だが医療従事者にマスクやガウンなどの個人防護具が足りず、在宅医療を担った家庭医が次々と感染し、医療従事者だけで200人以上が命を落とすという厳しい状況が続いた。

こうした中で、外に出る自由を訴えたり、新型コロナウイルスは実は存在しない、といった「陰謀論」を唱えたりする人は、一部の過激派を除いていなかった。皆、自分や家族を感染のリスクから守ることに必死だったともいえる。

II. 中国との距離感

誰もが息を潜めてじっと耐え忍んでいたこうした時期に、欧州各国で見られたような中国人、あるいは日本人を含むアジア人に対する差別や憎悪感が引き起こす問題が、イタリアで頻発しなかったことは、特筆すべき現象だったと言える。確かに、ローマのサンタチェチーリア音楽院が、アジア人に対するレッスンを中止したことで「人種差別だ」との批判を浴びたり、ミラノで中華料理店が敬遠され、全店休業を余儀なくされたりしたこともあった。だが新型コロナの感染拡大と外国人排斥を結びつけようとしたのは、右派政党「同盟」のマッテオ・サルビーニ元内務

² 『朝日新聞デジタル』2021年「死者急増、止まった教会の鐘 コロナ1年よみがえる記憶」2月23日。

相や一部の極右政党ぐらいで、ほかの欧州諸国で起きたようなアジア人に対する暴行・中傷事件が社会問題化するような事態は避けられた。

その理由に挙げられるのが、イタリアと中国との間の歴史的な親密さだ。イタリアはフランスやドイツと同様に、中国が重要な貿易相手国となっている。中国出身者が多数住み、主に繊維産業を発展させてきた北部プラート（Prato）などは有名だ。近年では電気通信技術やロボット技術、IT関連などで中国からの投資が盛んになっている。貿易総額ではドイツやフランスの方が大きい、イタリアは新型コロナの感染拡大前の2019年3月に、G7加盟国で初めて、中国の習近平国家主席が提唱する大規模経済圏構想「一帯一路」に参画する覚書に署名することで、中国との関係の深さを全世界に印象づけた。当時のコンテ政権にとっては、北東部トリエステやジェノヴァなどの港湾整備や、携帯電話の通信規格「5G」の本格導入をめぐって、中国資本を積極的に呼び込みたい、という思惑があった。輸出の面でも、ブランド品や農産物を中国市場に進出させれば、大量の需要が見込めるという狙いもあった。

一方で中国は、欧州への進出を拡大させる上での地政学的な観点から、玄関口に位置するイタリアを再評価したと言えそうだ。中国は「一帯一路」における欧州ルートの玄関口として、国営企業がギリシャ最大のピレウス港への投資を進めてコンテナターミナルを建設するなど、物流の拠点としてきた³。だがアドリア海をイタリア北東部のトリエステまで進入し、そこから陸路で東欧を縦断してドイツなどの目的地に至るルートを確認できれば、輸送にかかる日数やコストの面で有利になる。両国のこうした思惑を具体化させる構想が、両国の急激な接近を後押しした⁴。中国は、覚書の署名のために習近平国家主席が自らローマとシチリアを訪問する力の入れよう、イタリア国内でも対中関係のさらなる深化に踏み出す歴史的な節目として、盛んに報じられた⁵。その翌月に安倍晋三首相（当時）がイタリアを訪問したものの、イタリアメディアの報道がごくわずかだったのとは対照的だった。

もちろん、中国の投資を積極的に受け入れることに対しては、イタリア議会でも警戒する意見が相次いだ。特に5Gについては、通信インフラに中国資本が参入することに安全保障上、懸念する意見が右派政党を中心に根強く上がった。当時は、米国のトランプ前大統領が、5Gをめぐって中国の進出をとどめるよう欧州各国に「警告」したこともあり、各国が二の足を踏んでいた。しかしそうした懸念の声を振り切るかのように、コンテ政権は対中関係の進展に積極的に乗り出した。その背景には、連立与党の第一党となった「五つ星運動（Movimento 5 Stelle）」の存在と、歴史的に左派及び中道左派の中で根強くあった「親中」の政治的スタンスがあったと言える。

「五つ星運動」はもともと、反既存政党を掲げる市民運動としてスタートした。2013年に人気コメディアン・ベッパ・グリッロ氏が党の顔となり、環境問題や持続可能な発展などを基本政策として支持を集めた。インターネットで議員の候補者を公募し、政治をプロの政治家ではなく市民の手に取り戻そうという運動は、中道左派の民主党（Partito Democratico）やシルヴィオ・ベルルスコーニ元首相が率いる中道右派「フォルツァ・イタリア（Forza Italia）」などの「既得権益」となっている政治に不信感を募らせていた層にとって、新たな受け皿となった。五つ星運動は当初、ポピュリズムの市民運動として左右両派から支持を集めたが、徐々に中道左派に近い考えを持つ層がその中心を占めていった。その理由として挙げられるのが、北部の地域政党

³ 『朝日新聞』2018年「幅を利かす中国的価値観」5月1日。

⁴ 『朝日新聞デジタル』2019年「イタリア、一帯一路参画へ 対中国でEUの足並みに乱れ」3月21日。

⁵ La Repubblica. 2019. “Gli accordi Solo 29 intese per 7 miliardi ma per Pechino successo politico.” March 23.



写真2 イタリア北東部の国境近くにあるトリエステ港。手前左側に整備中の区域が見える＝
2019年6月21日

だった「北部同盟（Lega Nord）」の党首、サルビーニ元内務相が同じポピュリズムの手法を取って全国組織の「同盟（Lega）」に名前を変え、欧州連合（EU）に懐疑的で右派的な思想を持つ層に支持を広げた点がある。同盟はその後、トランプ氏の手法に学んだのか「イタリア人第一主義」を掲げ、移民排斥の主張を強めて右傾化を強めていく。フランスの右派「国民連合（Rassemblement National）」のマリーヌ・ルペン党首やドイツの極右政党「ドイツのための選択肢（Alternative für Deutschland）」などとも「EU懐疑派」として連携し、欧州の右派ポピュリズムを欧州議会の一大勢力にする動きにつながった。

同じポピュリズム政党でありながら同盟と対極をなす形になった五つ星運動だが、左派に近い政治的スタンスを持つコンテ氏が元々法律顧問を務めていた。余談ではあるが、そういう意味でコンテ氏が2018年の第一次政権で、過半数勢力を占めるための苦肉の策としてかろうじて成立させた「五つ星運動と同盟」による連立が、両党の対立が深まって翌年に破綻するのも、当然の帰結だったと言える。そしてこのコンテ氏と「五つ星運動」の元代表だったルイーギ・ディマイオ外相は、米国でトランプ前大統領の元首席戦略官だったスティーヴ・バノン氏が同盟のサルビーニ氏に接近したことで対極をなすかのように、対米関係以上に対中関係を重視した。これは必ずしも蜜月というわけではない対米関係の裏返しとも言えるのだが、その背景をひもとくには戦後のイタリア政治史を詳細に検討する必要があるので、ここでは簡単に触れるだけにとどめたい。

意外に思われるかもしれないが、イタリアは第二次大戦後、長くイタリア共産党（Partito Comunista Italiano）が一大勢力を占めていた。ソ連や中国との友好関係を保ちつつ、一方で国内では保守派であるキリスト教民主党（Democrazia Cristiana）と連立政権を組むなど世界の共産党の中でも独特の路線を歩んだが、ソ連の崩壊や過激派によるテロの横行などによって衰退し、最終的には左派政党に吸収される形で解消した。だが対中、対口関係を重視する姿勢は、そ

の後も左派勢力に引き継がれた。そのため中道左派に近い考えを持ち、民主党支持から五つ星運動支持に回った層に、ロシアや中国への親近感が残っているというのも、自然な流れであった。またロシアとは、ガスパイプラインを通じてエネルギー供給の面で深いつながりがあることも指摘できる。一方の対米関係で言えば、イタリアには司令部のある南部ナポリをはじめとして、北大西洋条約機構（NATO）軍の駐留する基地が点在しており、地中海沿岸や中東アフリカをにらむ拠点となっている。NATO軍といっても、実質的には米軍基地とみなされており、そこには日本の米軍基地に対する反対運動ほどではないにせよ、米軍の駐留に対しては複雑な国民感情があるのも事実だ。

米国の安全保障上の傘下にある日本からは想像しにくい、イタリアは欧州における NATO 軍の拠点であり EU 内で経済第 3 位の主要国でありつつ、親中親露の立場も保持している。その背景には、相手国の政治体制に関わらず、エネルギー供給や経済発展の可能性を現実的に見て外交関係を深め、実利を取りに行く「したたかさ」を持っていることがうかがえる。

Ⅲ. EU 中のイタリア

そんなイタリアが、中国に次ぐ新型コロナウイルス感染の中心になったことは、こうした国際関係のバランスにも、少なからず影響を与えることになった。

イタリアでの国内感染を引き起こしたウイルスがどこからもたらされたのかは、結局のところ現在に至るまで分かっていない。筆者が取材した WHO 顧問のマッシモ・チコツツィ氏は、ウイルスを遺伝学的に分析したところ、集団感染が発覚した 2020 年 2 月よりもっと前に、ドイツあるいは英国からウイルスが入った可能性を指摘した⁶。一方でイタリアメディアは、北部ロンバルディア州で最初に集団感染が起きた地域は、中国企業とも取引がある中小企業が多く、中心となったコドーニョ（Codogno）という町が、隣のエミリア・ロマーニャ州の町で開かれた見本市で、中国の武漢市のブースと隣同士だったことなど、様々な情報から中国からウイルスが持ち込まれた疑いを報じていた。いずれにせよ、前述したように中国企業との取引や中国人との交流は盛んに行われており、直接あるいは第三国を介してイタリアにウイルスが伝わったことは疑いない事実であった。そして中国政府としては、中国国外で初めて起きた感染爆発に苦しむイタリアを支援することは、友好国に対する当然の対応だったと言える。

欧州での感染爆発がイタリアだけでなくドイツやフランス、英国などを始め全域に広がっていく中で、EU としての対応は後手に回った。イタリアではマスクや医療用ガウンなどの個人防護具が極度に不足する状況に陥ったが、欧州各国は自国内での確保を優先させたため、EU は加盟国間での支援物資の融通や医療スタッフの派遣などを主導することができなかった。そうした中、いち早く支援の手をさしのべたのが中国だった。2020 年 3 月には合計約 30 トンの個人防護具や医療機器などを航空機に積み、イタリアに派遣。医療スタッフも現場の最前線に送り込んだ。中国を皮切りに、ロシアやキューバ、アルバニアなど旧社会主義国が次々に支援に回ったことは、欧州の主要国の中で異色とも言えるイタリアの立ち位置を強く印象づけた。

コンテ政権はその後、EU からの復興基金の使途をめぐる国内議論で連立与党内に亀裂が生じ、2021 年 1 月にはレンツィ元首相が率いた少数政党「イタリア・ヴィーヴァ Italia Viva」の

⁶ 『朝日新聞』2020 年『「中心地」厳戒の欧州 新型コロナ流行、WHO が見解 各国相次ぎ入国制限』3 月 15 日、「イタリア死者 中国上回る 北部、医療崩壊の危機 新型コロナ」3 月 21 日。

連立離脱によって足をすくわれる形で崩壊。次期大統領候補とも目されていたマリオ・ドラギ元欧州銀行総裁が左右両派への「かすがい」となって、非常事態下における挙国一致内閣と言える、同盟から民主党までの大連立政権を成立させた。イタリアでは同年9月14日現在で、12歳以上の国民の約75%が2回のワクチン接種を終えた⁷。9月からはワクチン接種済みを証明するグリーンパス *Certificazione Verde* を取得しないと、公共交通機関に乗ったり飲食店の屋内の席で食べたりすることができなくなった。ポストコロナを見据え、経済復興を進める時期に入りつつあるが、中国を初めとする欧州外から人を呼び、国民総生産の13%を占め主要産業となっている観光業を復興させるには、まだ時間がかかりそうだ。

イタリアにおける「一帯一路」の構想も、新型コロナによって大幅な計画の見直しを迫られた。トリエステ港の港湾整備など、中断したプロジェクトが再開するめどはまだ立っていない⁸。また、EUの金融部門の中核にあったドラギ氏が、コンテ氏が進めてきた親中路線を継承するかどうかとも注目される。米国がバイデン政権に変わり、地中海地域でのエネルギー権益をはじめとする問題にどう向き合うのかも、イタリアに拠点を置くNATO軍の動きと関連して、イタリアの国際社会における立ち位置に大きく影響するであろう。アジアや中東、アフリカに開かれた欧州の南の玄関口として、また欧州と中国、ロシアをつなぐ窓口として、イタリアの地政学的な重要性は今後ますます高まるものと考えられる。

参考文献

- 朝日新聞取材班 2019年『チャイナスタンダード 世界を席卷する中国式』東京：朝日新聞出版。
 伊藤武 2016年『イタリア現代史 第二次大戦からベルルスコーニ後まで』東京：中央公論新社。
 Allegranti, David. *Come si diventa leghisti*. Milano: DeA Planta Libri.
 Imarisio, Marco, Simona Ravizza and Fiorenza Sarzanini. 2020. *Come nasce un'epidemia*. Milano: RCS MediaGroup.

⁷ “Report Vaccini Anti COVID-19”, <https://www.governo.it/it/cscovid19/report-vaccini/>

⁸ L7Espresso.2021. “Roma. La Cina e la nuova via della seta.” August 19.

新型コロナウイルス禍が中国共産党政権に与えた政治的影響

The Political Impact of the Covid-19 Crisis on the Chinese Communist Party Regime

西村 大輔*
Daisuke Nishimura

Abstract

The outbreak of the Covid-19 infection explosion that began in Wuhan, China, drew severe criticism over the authorities' delay in initial response and information concealment, and shook the Chinese Communist Party regime. On the other hand, the government succeeded in stopping the spread of the infection through strict measures and quickly started the economic recovery. As other countries suffer from the pandemic, the sense of superiority that Chinese-style governance is working well is higher than ever. The Covid-19 crisis was a unique opportunity to show the weaknesses and strengths of the communist regime to the fullest. I will analyze the political impact of the Covid-19 crisis on the Communist regime based on my experience as the Chief of the China Bureau since the beginning of the infection explosion.

はじめに

「米国は人権侵害だの民主がないだのと中国を批判するが、新型コロナウイルス危機で数十万の死者を出しているのではないか。中国共産党こそ真に人民の生命を守っている。中国の社会主義体制の優位性は明らかだ」

北京で最近取材した中国共産党幹部は、こう胸を張った。

それを聞いて私は、時代はずいぶん変わったものと痛感した。朝日新聞の特派員として2007年に初めて赴任した上海で、当局者らと政治について話す際、彼らはもちろん中国の社会主義体制を正当化してはいたが、その口ぶりからは欧米型の民主主義社会への一種の引け目のようなものが感じ取れたものだ。だが、最近の中国体制派の人々は違う。自信満々で「中国の優位性」を主張しているのだ。

この変化はどこから生じたのだろうか。私には、コロナウイルスの感染拡大を中国がうまく抑え込んだという自負が、色濃く反映しているように感じる。

湖北省武漢市から始まった感染爆発で、国内外から批判を浴び、共産党政権を揺るがした。一

* 朝日新聞前中国総局長 Former China General Bureau Chief, The Asahi Shimbun

方、厳しい措置で感染拡大を食い止め、いち早く経済復興に着手することに成功。最初に感染爆発が起きた中国が、いつのまにか国際社会で一人勝ちの様相さえ呈している。口を極めて中国を批判したトランプ米政権がコロナ対策を軽視し、世界最大となる膨大な感染者と死者を生み出したのをはじめ各国がコロナ禍にあえぐ中、中国型の統治がうまく機能しているという優越感がかつてないほどに高まっている。

新型コロナ危機は、共産党政権の弱点と強みを存分に見せつけたまたとない機会だった。本稿では、コロナ危機の発生当初から中国総局長として現場で取材してきた経験をもとに、コロナ禍が共産党政権に与えた政治的な影響について分析する。

I. 遅れた初動体制

2019年12月、武漢市で新型コロナの感染爆発が始まった当初の当局の動きは鈍く、最高指導部の危機感もそれほど深刻ではなかった。

武漢市中心病院の眼科医・李文亮氏（当時33歳）は12月30日、医療関係者ら約150人が閲覧できるSNSのグループチャットで「7人が重症急性呼吸器症候群（SARS）にかかり、私たちの病院に隔離されている」などと、人から人へ感染する危険なウイルスが広がっている可能性を伝える情報を発信した。これを問題視した警察は4日後の20年1月3日に李氏を呼び出し、社会秩序を乱す発言をしたとして訓戒処分とした。国営メディアも「原因不明の肺炎についてデマを流し、8人が摘発された」と報道した。しかし、9日に当局が新型コロナウイルスの検出を公表すると、李氏の告発は「正しい行動だった」と称賛が広がった。

行き過ぎた情報統制は、治安当局だけにとどまらない。同市の発表では、累積感染者数は1月11日から16日までの6日間、41人で変化がなかった。その間、武漢市では重要な政治会議である湖北省人民代表大会が開かれていた。3月に北京で開催予定の全国人民代表大会（全人代）に向け、同省の重要課題を議論する大会期間中に、ネガティブな情報をあえて出さなかった可能性が指摘されている。

当局はコロナウイルスの人から人への感染について明言を避け続け、それを認めたのはようやく1月20日になってから。中国人が一年間で最も楽しみにしている春節連休を目前に控え、すでに約500万人が武漢市から中国各地へ、そして国外へと移動していた¹。当局からの積極的な情報提供はなく、市民は危機感を持たずに過ごした。李氏の警鐘を真剣に受け止め、当局が迅速に事実を公表して感染対策に着手していれば、3週間を空費せず、感染拡大を大幅に抑え込めた可能性が高い。

最高指導部の危機感も薄かったことが、習近平国家主席の動きから読み取れる。1月23日に武漢市を封鎖する直前の1月17～18日、習氏はミャンマーを公式訪問し、19～21日には雲南省を視察していた。20日に専門家グループから李克強首相に人から人への感染が起きていることがと伝えられると、習氏は直ちに「感染を断固抑え込め」と号令を発したが、これも雲南省から発出されたことになる。ようやく事態の重大性が国内外に伝わったが、武漢の病院はすでに感染者があふれかえっていた。習氏に危機感があったなら、視察を切り上げて北京に戻り、しっかりと緊急会議を開いた後で号令を発するなど、別の対応もあり得ただろう。

一連の動きから浮かび上がるのは中国の深い病弊だ。現地当局が危機を察知しても、中央に情

¹ 「『500万人が武漢離れた』死者81人、感染2744人に 中国」（朝日新聞 2020年1月28日、西村大輔）

報が上がるまでに驚くほど時間がかかる。衛生当局関係者は朝日新聞の取材に「おそらく情報が上層部には十分上がっていなかった。組織の面でも問題があった」と証言した²。重層的で巨大な行政システムで成り立っている上に、実情を把握する医療機関が持つ権限がきわめて弱い。危機を察知しても中央に直接通報することは許されず、独自に公表する権限もない。とりわけ政治的に敏感な問題になると、各レベルの幹部らが責任問題になるのを恐れてネガティブな内容の報告には後ろ向きになりがちだ。民主主義的な議会や報道機関による監視もなく、外部からのチェックがほとんど働かない。初動の遅れは意図的な情報隠蔽の要素も否定できないが、むしろ巨大な行政組織を有する中央集権体制が抱える構造的欠陥が露呈したといえる。「デマを流した」として処分を受けた医師の李氏は医療現場に立ち続けたが、コロナウイルスに感染し、2月7日に死亡した。生前、中国メディアの取材に「健全な社会であるならば、声は一つだけになるべきではない。公権力が過剰に干渉することにも同意できない」と語っていた。共産党政権の欠陥を的確に指摘していた。



図1：李文亮氏が死去した日、北京の雪上には追悼の言葉が描かれていた（2020年2月、平井良和撮影）

Ⅱ．習指導部への厳しい逆風

李氏の死亡が報じられると、言論統制が厳しい中国では珍しく、政府批判の声がネット上などで噴出した。反響の大きさを受け、国家衛生健康委員会が「深い哀悼の意」を表明するなど、政府や主要管轄メディアが李氏を「英雄」として祭り上げた。さらに、中央政府は、腐敗を取り締まる国家監察委員会の調査グループを武漢に派遣し、感染対策をめぐる対応に不備があったとして地元幹部らを次々処分した。体制を批判する言動は徹底的に取り締まってきただけに、李氏をめぐる当局のこうした動きは極めて異例で、李氏の死の衝撃の大きさを物語る。

武漢在住の著名な女性作家、方方氏がネット上で、当局の情報隠蔽体質や感染対策の理不尽さ

² 「コロナの時代 パンデミックの序章：中」（朝日新聞 2020年7月5日、富名腰隆）



図2：李文亮氏が亡くなった武漢市中心医院（2020年12月、平井良和撮影）

などを率直につづった日記を毎日発表し続けると、1億人が読んだと言われるほどの大反響を呼んだ。武漢で前線の指揮を執っていた孫春蘭副首相らが2020年3月上旬、外出が厳しく制限された地区を視察した際、地区担当者が「野菜や肉は各家庭に着実に届いている」などと報告したところ、その様子を窓から見ていた住民らが「全部ウソだ！」などと次々に叫び始めた³。これがネット上で拡散すると、当局を批判する声がわき起こった。

厳しい批判にさらされる中で、党中央は習氏の権威失墜を防ごうと躍起になっていた。李首相が中央新型コロナウイルス肺炎対策工作指導グループのトップに就き、1月27日に習氏の委託を受ける形で武漢市を訪れ、感染対策の現場を視察し、医療関係者を慰問した。首相が災害地にいち早く駆けつけることは従来もあったが、党中央の重要政策を遂行する「指導グループ」のほとんどで習氏がトップを務めているのに、批判を浴びかねないコロナ対策では李首相を矢面に立たせた格好だ。ただ、習氏が武漢を視察したのは、感染者数が大幅に減った3月中旬になってから。感染拡大が明るみに出て2カ月近く現地に行かなかった習氏への批判も少なからずあった。

党理論誌「求是」の電子版が2月15日になって、習氏が1月7日に「新型コロナウイルスの感染防止を要求した」と発言する演説内容を掲載した⁴。公式発表では、政府の専門家グループが新型コロナウイルスを検出したとされるのが1月7日だ。演説内容が事実なら、習氏はかなり早い段階で状況を把握していたことになるが、習氏の当初の緊張感のない動きから、そのストーリーを信じる人は少ない。習氏が最初から強い指導力を発揮していたというイメージづくりが共産党

³ 「全部ウソだ！武漢市民が罵声 中国『やらせ視察』に批判」（朝日デジタル 2020年3月9日、富名腰隆）

⁴ 「在中央政治局常委会会议研究应对新型冠状病毒肺炎疫情工作时的讲话」（「求是」電子版 2020年2月15日）

政権としては必要だったとみられるが、ネット上では「そんなに早く知っていたのなら、1月20日までいったい何をしていた？」といった不満がネット上で広まった。習氏の権威を保とうとする政治的な画策は裏目に出ていた。習氏はかつて経験したこともない逆風にさらされていた。

Ⅲ. 感染対策が奏功 自信深める中国と険悪化する対米関係

窮地に立たされていた共産党政権だったが、体制を揺るがしかねない危機であることを党中央が認識すると、意思決定と対策の実行は迅速で全体主義の強みを発揮し始めた。中国政府は武漢市の封鎖をはじめ、全国的な交通網の大規模な運行制限、感染者の徹底的な隔離など強行策を次々と打ち出し、感染を抑え込んでいった。

中国当局の具体的なコロナ対策とその評価は、平井良和・瀋陽支局長の論考に譲るが、一連のコロナ対策は、疫学的に極めて効果的だったといえるだろう。民主主義諸国と違い、感染防止対策をめぐる民主的プロセスを踏む必要も、指導者が次期選挙への影響について心配する必要もない。私権を厳しく制限しても強力な警察力で異論を抑え込み、コストを度外視した大胆な政策も打てる。民主主義国家も参考になる感染対策もあるものの、全体としては中国共産党の統治体制だからこそ可能な対策が目立った。

2020年2月のピーク時には中国全土で1日に約5千人の感染者が確認された日もあったが、3月に入ると急激に沈静化し、感染者数はふた桁にまで減ってきた。4月8日には、ついに武漢市の封鎖を解除した。



図3：武漢市内で開かれた「新型コロナウイルスとの闘い」と題された展覧会。各地から湖北省に応援に入った医療関係者らの防護服が展示された（2020年11月、平井良和撮影）



図4：武漢市内で開かれた「新型コロナウイルスとの闘い」と題された展覧会。抑え込みの要因として「習近平国家主席の指導力」が強調されていた（2020年11月、平井良和撮影）

同年第1四半期（1～3月）の実質GDPは前年同期比6.8%減となり、統計をさかのぼれる1992年以降、初めてのマイナス成長となったものの、第2四半期（4～6月）には前年同期比3.2%増と早くも大幅な回復を実現。主要各国が未曾有の減速となる中、中国がいち早く経済復興の軌道に乗ったことを印象づけた。

得意の宣伝工作も大々的に展開し、習氏をはじめ共産党や政府が人民のためにいかに力を尽くしているかについて、あらゆるメディアを総動員して報道された。20年3月以降は欧米で感染者が激増したこともあり、国内に渦巻いていた党や当局への批判的な言動は影を潜めていった。私が今年春、北京で取材した複数の共産党幹部は「コロナ危機を経て、むしろ習氏の権威は高まった」と話していた。

20年9月8日、北京の人民大会堂で、新型コロナ対策で貢献した医師や科学者への表彰式が開かれた。習氏は「この8か月間、我々は歴史的な試練を経験したが、努力によって重大な戦略的成果を得た」と述べ、危機は乗り切ったとの認識を打ち出した。一連の取り組みが「中国共産党の指導と我が国の社会主義制度の優位性を十分に示した」と胸を張った⁵。

中国が感染拡大を封じ込めたのとは裏腹に、感染者と死者が急増していた米国との関係は険悪化していった。米中対立はコロナ危機で始まったわけではない。オバマ政権のリバランス政策から徐々に深まり、トランプ政権になると通商紛争が始まっていたが、コロナ危機はその対立を加速し、激化させたといえる。コロナ対策を軽視し、膨大な感染者を出したことで批判を受けていたトランプ大統領は、2期目をうかがう大統領選を控える重要な時期だけに、執拗に「中国ウイ

⁵ 「在全国抗击新冠肺炎疫情表彰大会上的讲话 习近平」（新华社通信 2020年9月8日）

ルス」と発言して責任を全面的に中国に押しつける戦略で自らへの批判をかわそうとした。中国側も「米国の悲惨な状況はトランプ政権が自ら招いたものだ」などと激しく反発し、対立はエスカレートしていった。

トランプ政権はその後、香港、ウイグル、台湾、南シナ海など中国にとって極めて重要で敏感な問題をめぐって制裁措置などを続々と発動。コロナ危機によってヒト・モノ・カネの動きが一気に鈍ったこともあり、米中デカップリングも加速した。トランプ氏を退けたバイデン政権も中国に対する厳しい姿勢は変えていない。バイデン大統領は「21世紀における民主主義国家と専制主義国家の闘い」などと発言し、対抗姿勢を強調している。こうした対立の深刻化はコロナ危機だけがもたらしたわけではないが、コロナ危機を経ていち早く感染拡大を封じ込めた中国が経済力や軍事力などで米国を猛迫する中、米国側の焦燥感、警戒感が格段に高まっているように見える。

IV. 習氏の長期政権への野望とコロナ危機

中国側の一連の強硬な感染防止対策やなりふり構わぬ宣伝戦の背景には、コロナ危機が社会や経済に及ぼす損失を極力抑えようとする実際的な要請とは別に、習近平体制の長期戦略を見据えた政治的な思惑もありそうだ。

それは、新型コロナがどのような時期に発生したかを概観してみるとよくわかる。感染爆発が表面化した2020年1月から1年半後の21年7月には、中国共産党の結党100年の節目が控えていた。習氏は、結党100年と2049年の建国100年を「二つの100年」として重視し、「中華民族の偉大な復興」を実現すると再三強調してきた。結党100年では「小康社会（ややゆとりのある社会）」の全面的な実現を宣言し、念願だった豊かな大国を作り上げたことを、国内外に大々的にアピールするつもりだった。その直前にコロナ危機が襲った形となり、習指導部としては疲弊し、混乱した中国社会の姿を世界にさらけ出すことは絶対に避けたい事態だった。

さらに、22年秋には5年に1度の共産党大会が控えている。この党大会は習指導部にとって極めて重要な意味を持つ大会だ。2018年の憲法改正で2期10年とされてきた国家主席の任期が撤廃され、習氏が3期目以降も執政を続けることが可能になった。70年代末に改革開放にかじを切った当時の最高指導者・鄧小平は、国内を大混乱に陥れた文化大革命の背景に毛沢東への過度な権力集中があったことを教訓として、集団指導体制を確立し、最高指導者の任期を明確にした。江沢民、胡錦濤の両指導者も基本的にその路線を踏襲した。しかし、習氏が進めてきた政治改革は、鄧小平路線を真っ向から否定する動きだ。次の党大会で習氏が異例の3期目に突入すれば歴史的な転換点となる。習氏の長期政権化の可能性は高いとみられているが、党内には国家主席の任期を撤廃した習氏への不満も根強く、100%確実とも言い切れない情勢だ。

また、最高指導層であっても68歳を超えれば引退する「七上八下」という定年制が踏襲されてきた。習氏は2017年の党大会で、反腐敗闘争で辣腕を振るった最側近の王岐山前規律検査委書記を、68歳を超えても最高指導部に残そうと模索したが結局、年齢制限の枠外だった副国家主席に就かせることしかできなかった。習氏も来年の党大会時点で69歳となる。任期や定年制、集団指導体制といった鄧小平が確立したシステムをことごとく覆す以上、習氏は長期にわたって国の命運を託しうるリーダーであることを示す必要がある。ありていに言えば、建国の父である毛沢東に匹敵しうる指導者であることを示す必要がある。「天王山」とも言える党大会を控え、突然現れたコロナ危機は、習氏の力量が試される正念場となった。



図5：共産党の結党100年の節目に向けては街角に大きな広告が出されるなどして祝賀ムードが演出された（2021年6月、平井良和撮影）

それだけに習指導部はコロナ撲滅に徹底的に取り組んだ。感染拡大の抑制に成果を上げると、今度は習氏の指導がすばらしく、共産党の統治は民主主義諸国よりはるかに優れているというストーリーを宣伝し始めた。中国教育省は8月下旬に、習氏の政治理念「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を学校で指導する教科書ガイドラインを発表。習氏が「全党人民の道案内人」であることを小学校で教えるなど、大学まで段階的に学習を深めていくという。このように社会の隅々まで習氏の権威を高めようとする個人崇拜化が進んでいる。こうした動きは、来年の党大会で習氏が長期政権を実現するための準備と見ていいだろう。

V. 中国はなぜ「ゼロ・コロナ」を目指すのか

さまざまな背景や思惑が絡む中国のコロナ対策だが、世界各国がコロナの存在を前提に新たな社会システムを作り上げる「ウィズ・コロナ」を進めようとしているにもかかわらず、中国があくまでも「ゼロ・コロナ」を追求する根底には、中国特有の「国のかたち」にまで掘り下げる必要があるだろう。

「ゼロ・コロナ」政策は、中国が事実上の一党独裁体制であることと無縁ではない。中国政治の最大の目標は共産党政権を存続させることだ。あらゆる政府機関や軍事組織は人民の生活や安全を守る大義名分はあるものの、実際のところは共産党政権を維持するために存在しているといっている。

共産党の最高指導者であっても、かつての皇帝のように民意を気にせずやりたい放題できるわけではない。14億人の国民の支持を失えば、いかに強大な共産党でも持ちこたえることはできない。約9千万人いる党員の中には、反腐敗闘争であまたの政敵を失脚させてきた習氏に対する潜在的な反対勢力も存在する。それだけに、習指導部がこの国を統治することの正統性を常に示し続けなければならない宿命がある。

民主主義国家では、政権は選挙を通じて正統性を国民から付与される。失政が重なれば次の選挙を通じて平和裏に政権を変更することが可能であり、暴動が起きたり、内戦になったりはしない。しかし、民衆が意思表示をする場が極めて限られている中国では、共産党以外に政権の選択肢はない。常に正しい政治をしていることを示し続けなければ国内は混乱に陥るため、失敗は許されない。独裁政権は意思決定が早く、民意やコストを度外視してリソースを集中できるなど民主主義国家よりもはるかに効率的に見えるが、脆さも存在するのだ。



図6：武漢市内で開かれた「新型コロナウイルスとの闘い」と題された展覧会（2020年11月、平井良和撮影）

民选的に選ばれたわけではない共産党政権がなぜ中国を統治するのか、その正統性はどこにあるのかといえば、大まかに言えば三つあると考える。一つ目は侵略者である日本軍を打ち負かし、腐敗した国民党を大陸から追い出して新中国を建国したとする歴史的功績だ。二つ目は、社会主義という「先進的なイデオロギー」を掲げ、共産党が先頭に立って人民を率いる存在であること。そして三つ目が、経済発展を成し遂げて人民を豊かにし、安定した社会を築いてきた実績である。

習指導部は歴史やイデオロギーについて教育や宣伝を強化しているものの、観念的で現代の民衆の心には必ずしも響かない面がある。多くの民衆が積極的か消極的かはともかく共産党政権を

支持している最大の理由は、なんといっても経済発展と社会の安定だ。言論の自由や民主は制限されても、豊かさと安定を保証してくれるから共産党政権を支持するという実利的な期待だ。生活が豊かにならず、社会も安定しなければ、庶民にとっては共産党が単なる9千万人の特権階級でしかなく、存在意義を失う。このため共産党が経済発展と社会の安定に向ける力の入れ方は尋常ならざるものがある。

国民の生命を危険にさらし、経済活動に甚大な損害を与えたコロナ危機は、まさに体制を揺るがしかねない危機であり、共産党政権は絶対に失敗できない事態だ。そうすると1人の感染者も出さないということが政治的な至上命題になってくる。中央集権体制の中国は強烈な忖度社会であり、トップの号令を受け、下部組織は感染者を出すまいと自分の首をかけて必死になる。民主的プロセスや経済効率などを勘案し、「ウィズ・コロナ」を進めようとしている民主主義諸国とはそもそも立脚点が異なる。

もう一つ忘れてはならない視点がある。中国当局による新型コロナウイルスの徹底的な排除は、大勢のウイグル族が「再教育施設」に収容されるなど一部の少数民族への厳しい統制や、「香港国家治安維持法」の導入による香港の民主派の徹底的な弾圧などの深刻な人権侵害と同じ水脈にあるという現実だ。

共産党政権にとって、体制を揺るがしかねないコロナウイルスは徹底的に排除されなくてはならない存在であり、あらゆる手段を使って撲滅しようとする。同様に、共産党政権を揺さぶりかねない勢力は徹底的に排除する。ウイルスも民主派も、共産党にとっては「社会の混乱を招く異物」という意味で同じ存在として見なされ、共存（ウィズ）する余地はないのだ。

おわりに

私が2021年6月に帰国するまで暮らしていた北京では、少なくとも昨夏以降の感染者の報告はほとんどなく、日常生活で感染の恐怖におびえることはなかった。世界中がコロナ禍にあえぐ中、ここまで安全な環境をつくり出した当局の力量はすさまじく、中国人がこの成果を誇る気持ちは理解できる。それでもなお、私には中国社会の深い闇を感じる。体制に従順でいる限りは安全に暮らせるが、ひとたび体制との間に摩擦が生じれば、コロナウイルスと同じように排除されかねない社会でもあるからだ。中国側がいかにコロナ対策の成果を誇っても、国際社会の中国に対する批判や警戒感が消えないのは、政治的な多様性や包容力を著しく欠いた国のあり方に原因の一端があると感じざるをえない。

中国本土の新型コロナウイルスへの対応 —感染ゼロ政策への道筋とその実態—

Measures against COVID-19 in Mainland China: Pathway to “Zero Infection” Policy, and the Actual State

平井 良和*
Yoshikazu Hirai

Abstract

While the global spread of the COVID-19 virus cannot be expected to converge, mainland China, which was the first place where the virus spread, has reached "Zero Corona". Unlike Japan and Western countries, the reason is that the Chinese government authorities took a policy to strongly restrict the private rights of citizens from early on. How is the “Zero Corona policy” established and how is it developed? This paper discussed the process and the actual situation through on-site consideration and data analysis.

The Chinese government made a question, "What is needed to achieve zero?", then updated its measure by accumulating knowledge and experience in dealing with the spread of infection in Wuhan and various parts in the mainland. This measure has been effective for a year and a half in eliminating viruses. In addition, the reason of the fact that these measures are implemented, while the government recognized the magnitude of the loss caused by neglecting the measures, the government and citizens in mainland china the region where the unknown virus spread first in the world have a peculiar "fear of the virus", it has become clear that the fear playing a major role for zero corona policy.

はじめに

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない中、最初の拡大地だった中国本土は¹、他地域に先んじて感染の連鎖を断ち切る「ゼロコロナ」に達している。日本や欧米諸国と違い、中国の政府当局が早くから市民の私権を強く制限する政策をとったことが要因となっている。ゼロコロナの政策はどう確立され、どう展開されているのか。本稿ではその経過や実態を論じる。

* 朝日新聞瀋陽支局長 Shenyang Bureau Chief, The Asahi Shimbun

¹ 中国政府が「本土」と呼ぶ香港、台湾を含まない31省・直轄市・自治区を指す。

I. コロナ禍への中国の初期対応

中国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」が拡大したのは2019年12月。中旬ごろから市中心部の華南海鮮卸売市場では集団感染が起き、市場関係者や出稼ぎ労働者が多く住む地域では医師一人の小さな診療所に長蛇の列ができた²。こうした診療所は大病院に比べて伝染病が疑われた際の公衆衛生上の通報体系から漏れやすく、拡大初期の認知の遅れの一因になったと考えられる。中国政府は12月27日の湖北省中西医结合医院から衛生当局への通報を最初の認知とみなしている³。



図1 (左)：集団感染の判明後、閉鎖された武漢の華南海鮮卸売市場。(2020年6月、平井良和撮影)

図2 (右)：武漢の出稼ぎ労働者が多く暮らす街の診療所跡。2019年末には前の路上にまで点滴を待つ患者の列ができたが、感染拡大後に閉鎖された。(2020年6月、平井良和撮影)

この脅威に対し、衛生当局が当初から今日と同じような認識を持ったとは考えにくい。12月30日午後、武漢中心医院の医師が仲間にウイルスの危険性について警鐘をならすべく送ったSNSの文面がネット上に拡散。市民の不安が広がり、31日に武漢市衛生健康委員会は肺炎の存在を公表したが、当時の発表文には以下のように記されている。「一部の医療機関で華南海鮮卸売市場に関連する多くの肺炎患者が見つかった」「27病例のうち7例が重症で、それ以外の病状は安定している」「今のところの調査では明らかなヒトからヒトへの感染は見つかっておらず、医療関係者の感染もない」「ウイルス性肺炎は冬から春に多くみられ、散発的に起きたり爆発的に流行したりすることがある。臨床の主要な症状は発熱や全身のだるさで、一部には呼吸困難や肺の影がみられる」「こうした病は防止もコントロールもできる。予防には室内の換気を良くし、空気の通りが悪い公共の場所や人が密集する場所を避け、外出時にはマスクを着用してもよい」。

一般的なウイルス対策として密集・密接・密閉の「3密」への警戒を説きつつも、ヒトからヒトへの感染を否定的に伝えている。その上で、1月初旬には警鐘をならした医師らを警察当局が「デマを流した」として処分し、処分者が出たことを中国中央テレビが報道。脅威を指摘する声を封殺し、問題を小さく見せようとする当局側の動きは関係者を萎縮させた。主な感染経路がヒトヒト感染である以上、個人個人に広くその危険性が認識され、防御策がとられない限り拡大を

² 平井良和 2020「コロナの時代 パンデミックの序章」朝日新聞 7月4日

³ 中華人民共和国国務院新聞弁公室2020「抗擊新冠肺炎疫情的中国行動」人民出版社

止めることはできない。1月上旬に前線で治療に携わった医師の一人は「医師ならば誰もがヒトヒト感染を疑う状況だった。私も心の中でそう思った」と証言しているが⁴、衛生当局はヒトヒト感染について「可能性は排除できない」などとの消極的な表現を続け、湖北省の政治日程や中央の外交日程は大きな変更なく進んだ。この時点で政府内では、現地から中央に到るまで危機意識が薄かったことが見てとれる。ヒトヒト感染を当局が公式に認めたのは習近平国家主席が対策の重要指示を出した1月20日で、23日から人口1千万人超の武漢市と湖北省の外部との交通を遮断する「封鎖」が進められた。すでに武漢の感染の規模は見えなくなっており、病床や医療関係者が不足し、自宅療養を余儀なくされた感染者から家族感染が広がる悪循環が始まっていた⁵。



図3、図4：都市封鎖下の武漢市内の様子。(2020年4月、平井良和撮影)

初期対応の遅れは中国政府も認識したとみられ、2月3日に開かれた中国共産党最高指導部の会議で習近平総書記は「統治体系と能力の一大試練であり、経験を総括し教訓をくみ取らねばならない」と述べている。課題が現在進行形の段階で、対応の不備を認めるような「教訓」という言葉を含む指示が出されるのは異例のことだ。このころ市民には、情報公開に消極的でまっとうな警鐘を封殺して危機を広げた当局の初期対応への不満が広がっていた。会議では「人民の生命の安全と身体が健康が最優先」と強調され、「多くの情報を出し、問題を直視し、民衆の懸念にこたえる必要がある」「感染予防の知識の宣伝教育を強化し、市民が自己保護能力を高められるよう導く」ともされた⁶。いかに強権を振るっても、ヒトヒト感染が主体の感染症の拡大防止は市民の理解と協力なしで成し得ない。市民への配慮は、政権を動揺させかねない不安定要素を取り除くという政治的側面だけでなく、今後の防疫対策への市民の支持をとりつける上でも重視されたと考えられる。

この会議では「感染阻止の総力戦」として党、政府、軍、企業などが総動員で対処することや「感染者の早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療」も掲げられた。これらの方針は今日の「ゼロコロナ」対策でも柱となっている。全土から湖北省に医療関係者や物資を集めて医療の立て直しが図られ、2月中旬には早期隔離のために武漢市内に14カ所、1万2千床以上の軽症者を収容する仮設病院が設けられた。市民に対しても自宅からの外出を原則禁じる厳しい行動制限がとられ、封鎖された団地の入り口に届く食糧を地域の代表者が受け取って、各戸のドアの前に置いて回る態勢が敷かれるに到って、状況はようやく改善に向かった⁷。

⁴ 平井良和 2020「コロナの時代 パンデミックの序章」朝日新聞 7月5日

⁵ 平井良和 2020「武漢、新たな感染ゼロ」朝日新聞 3月20日

⁶ 習近平 2020「在中央政治局常委会會議研究対応新型冠状病毒肺炎疫情防控工作時的講話」2月15日

⁷ 平井良和 2020「仮設病院、闘いの跡 武漢 新型コロナ」朝日新聞4月10日



図5、6：武漢市内の大型展示場を改造した仮設病院。外部とのやりとりは人の出入りはもちろん、物の受け渡し一つにも二重扉を使う厳格な隔離態勢がとられた。（2020年4月、平井良和撮影）

以上のように、初期対応では社会全体のみならず情報が集まっているはずの当局内部でも適切な状況の認識や情報共有がなされず、専門家の指摘や市民の声にも虚心坦懐に耳が傾けられなかった。権力側が情報を独占してコントロールする中国の体制の負の側面が作用したと言える。

武漢では3月下旬に新たな発症者がほぼ見られなくなった。最初期に市内で確認された統計上の発症者数は5万333人、死者は3869人。医療資源の不足で混乱した現地の状況、統計に無症状者が含まれていないことなどをふまえれば、実際の感染者や死者は統計を大きく上回ると推定される。また、この統計上の数字だけでみても、当時の武漢の発症者数は本土全体の6割以上、死者数は8割以上を占めた。都市封鎖は他地域への拡大防止と同時に、封鎖下の市民への負担の集中をももたらした。

2カ月半にわたる封鎖が解除となったまさに当日の20年4月8日午前6時、筆者は武漢中心部の漢口駅で取材していた。市外へ出る一番列車を待つ市民の「心は躍らない。多くの人が苦しん



図7、8：封鎖解除の日の武漢。早朝の漢口駅前には防護服姿で市外への一発列車を待つ人の姿があり、空港では地元医師が他都市から応援に来た看護師らを見送った。（2020年4月、平井良和撮影）

だから。この間、あまりに多くのことが起き、心が枯れた」との言葉と、うつろな表情が印象に残っている。この日、話を聞かせてもらおうとした人の多くは筆者が思う以上の物理的な距離をとり、声をかけると飛び退く人もいた。ソーシャルディスタンスの意識はかけ声ではなく、武漢の人たちの肌身に「恐れ」と共にしみこんでいた。

II. 住民全員PCR検査の採用

武漢と湖北省の感染拡大が抑えられた後、中国本土では時間を追って今日のような「ゼロコロナ」の防疫態勢が整えられていった。「早期発見、早期隔離」の方針は、軽症者を隔離する仮設病院が武漢の状況を反転させた経験を経て、より確固たるものとなった。無症状者からも感染が広がるウイルスを前に早期発見・早期隔離を追求していけば、無症状者ですら「発見」の対象となる。無症状者の発見のためには、感染拡大の可能性がある地域の住民全員をPCR検査する必要があるがあった。

この「全住民検査」が初めて実践されたのも武漢だった。武漢では封鎖解除から1カ月にわたって新たな発症者は確認されなかったが、職場復帰の際に義務づけられたPCR検査などで無症状の陽性者の判明が相次いだ。その数は湖北省内で累計500人ほどに上った。5月には武漢市内の団地で1カ月ぶりの発症者と、その周囲の計7人の集団感染が判明した。市内に残るウイルスから新たな拡大が起き得ることが示唆されたことになり、これを機に人口1千万人超の武漢の全員検査が選択された。

全員検査に必要な態勢は中国の独自の統治体系から確保された。中国には「社区」と呼ばれる地方の隅々まで張り巡らされたおおむね1千戸程度の町内会のような自治組織があり、中国共産党員らがその実働を支えている。筆者は当時、武漢の現地にいたが、夜まで住宅地内を社区の担当者が歩き回り、抱えるスピーカーから受検を呼びかける声を流していた。検体の採取には、臨時で訓練を受けた看護師や地域の診療所の医師らがあたっていた。団地の庭や街角の広場、商業施設の駐車場など様々な場所に検査場が設けられた。

5人や10人の検体を一つの試験管に入れて検査機にかける方法も採用された。この方法で陽性反応が出た場合、その中の誰が感染者かわからないため、全員を再び呼び集めて検査する必要がある。感染が拡大中の地域でこの方法を採用すれば、多数の陽性反応が出て手間が増すことは必至だが、感染者がゼロに近い地域で実施すれば、ほとんどが陰性のため、全体の検査時間の短縮や感染拡大の絞込みに寄与すると考えられる。この方法で検査速度は加速し、最大で1日147万件となった。

全員検査は19日間で終了し、300人の無症状の陽性者が確認された。陽性率は0.003%だった。この300人それぞれの濃厚接触者の中に陽性者はいなかった。感染歴がある人の体内に不活化の状態に残るウイルスによる陽性反応や、ごく稀に起きる疑陽性者が含まれた可能性もある。湖北省の衛生当局の記者会見では「感染の広がりとは認められない」とされた。中国メディアによると、検査には9億元（約137億円）の公費が投じられ、「成果が費用に見合わない」と指摘する報道もあった。これに対し、武漢市衛生健康委員会は全員検査の目的を「ウイルスを早く止めることだけではなく、社会の中の恐怖と偏見を消し、市民がより安心できるようにするため」と説明した⁸。筆者が当時、現地で話を聞いた人たちからも「全員検査は必要だ。封鎖されていた

⁸ 武漢市衛生健康委員会 2020「武漢市集中核酸検査十問十答」5月16日

時には周りがみんな感染者に見えた。今もまだ、市内に隠れた感染者がいるかもしれない」「自分も無症状の感染者かもしれないとの思いがあり、陰性の結果で安心したかった」と市内全体を覆う不信感を払拭したいとの意見が目立った。多くの検査会場では市民が整然と距離をとって並ぶ姿が見られた。検査の意味が広く共有され、恐らく世界初の全員検査の進捗に大きく寄与したことをうかがわせた。



図9、10：武漢の住民全員検査の会場（2020年5月、平井良和撮影）

Ⅲ．ゼロコロナ政策の確立

武漢での全住民検査の後、中国本土では各地で「第2波」以降の感染拡大に見舞われたが、いずれも最終的には「新規感染者ゼロ」に到っている。武漢での対応をモデルとした地域封鎖や市民の行動制限、住民全員検査が対策の核だが、封鎖は市民に多大な社会的・経済的負担を強い、検査には多大なコストを要する。それでも、1年以上にわたって同様の対策が続いているという事実からは、政府当局側に対策にかかる経済的・社会的な負担よりも、感染が拡大した場合に被る損失の方が大きいという判断があり、また、こうした感染拡大防止策への市民の一定の支持が得られているという判断もあると考えられる。

以下の考察や図表では、筆者が毎日の国家卫生健康委員会及び各省・直轄市・自治区の卫生健康委の発表と、必要に応じて各市県レベルの発表を参照して独自に集計したデータを使用する。データを整理する上での用語や考え方は脚注にまとめる⁹。

⁹ 中国の衛生当局の公表データは「発症者」と「無症状者」に分けて統計される。国家卫生健康委員会や31省・直轄市・自治区の多くは毎日、前日の24時間に判明した新規の数を発表する。無症状者数の公表は20年4月以降となっている。感染者の実数に近づけるために筆者は、発症者と無症状者の合計を「感染者数」と扱う。発表では無症状者が後に発症した場合「発症に転じた者」として発症者の統計に算入される。この場合、同一人物が無症状者と発症者の両統計に算入されて重複するため、累計感染者数の算出の際は発症者数+無症状者数から「発症に転じた者」の数を引いている。無症状者が発症に転じる時期にばらつきがあるため、特定の時期で区切った累計は実数と一定のずれがあると想定される。また、公表範囲が各地方政府によってばらついている。例えば浙江省政府は他の地方が公表する退院者数やその日時点の入院者数などを公表していない。広東省の広州市を除く市の多くは新規の流入発症者のうち何人が「発症に転じた者」かを公表しない。こうした制約から、一つの経路による感染

武漢の全員検査後の20年6月～21年8月までの間に新たに確認された「発症者」と「無症状者」の数を積み上げ、所定の計算を加えた「感染者」の総計は1万9406人となる。この感染者は大きく性質の異なる2グループに分けられる。1つめは「本土感染者」で、2つめは「流入感染者」だ。感染拡大の実態を見る上では両グループを分けて考える必要がある。

「本土感染者」は文字どおり中国本土内「で」感染した感染者で、その数が本土内での感染拡大の実態を表す。1万9406人のうち7056人で、死者は2人となる。

残る1万2350人は「流入感染者」で、外国など本土外から入国・入域した際の空港検疫や隔離期間中のPCR検査で陽性反応が出た人たちを指す。入国・入域者は指定のホテルなどでの最低14日間の厳格な隔離の後、各地の取り決めによってさらに7日～14日程度の自宅隔離などが実施されている。本土に入ってから新たに感染した可能性は極めて低く、他国などですでに感染した状態で入国・入域したと考えられる。感染判明の時点ですでに隔離下にあるため、拡大につながる可能性も低い。

1 本土感染者を「ゼロ」にする対策

武漢の全員検査が終わって間もない20年6月3日、中国本土では統計の公表開始以来、初めて1日の新規の本土感染者がゼロとなった。以降、21年8月までに別々の感染源によって少なくとも計55回の新たな本土感染が起きた。そのうち100人以上にまで拡大したケースは11回あり、中でも20年7月からの新疆ウイグル自治区からの拡大、21年1月からの河北省周辺の拡大と東北部の拡大、そして21年7月以降に江蘇省南京市から全土へ広がった拡大の計4回で1千人を超えた。

「ゼロコロナ」の状況で、かつ、徹底した水際対策を敷く中国本土での感染拡大はなぜ起きるのか。ほとんどのケースで衛生当局側は、ウイルスのゲノム解析などを通じて外国から流入したウイルスによる感染と結論づけている。最初の感染判明者は、多くのケースが以下の3種に分類できる。

- ①入国・入域者に対応する隔離施設や病院、空港などで仕事をする人
- ②入国・入域後の隔離が解除された人の周囲の人
- ③外国などから輸入された貨物を扱う人

の3種だ。

①のケースは入国・入域した人を通じた感染が主な経路だが、隔離ホテルや病院などには防護服の着脱などの厳格な取り決めがあるほか、特に20年後半からは各地でそうした仕事に就く人が一定期間特定の地域から出ずに仕事を続ける態勢がとられたり、全員に定期的なPCR検査が義務づけられたりしており、感染者が判明しても1人のみか周囲の数人への拡大にとどまるケースが多い。ただ、21年7月の江蘇省南京市の空港から1千人以上に拡大したケースでは、国際線の機内清掃の担当者が防護服の着脱のルールを守らなかったことや、清掃会社が規定に反して国際線と国内線の清掃担当者の仕事を分けずに同じローテーションで回っていたことが拡大の発端になったとされる。

②のケースは、PCR検査が100%の精度で感染者を見つけ出すものではなく、また、ウイルスが14日や21日の隔離期間を終えれば確実に消えるものではないことから起こり得る。ただ、入

拡大の収束時期や、1日当たりの新規感染者数の推移をすべて正確に集計したり、グラフ化するのは困難となっている。また、流入感染者に関しては無症状者の流入元を公表しない地方政府の割合が多く、内モンゴル自治区や河南省などは発症者であっても公表していないため、流入元をすべて追うことはできていない。

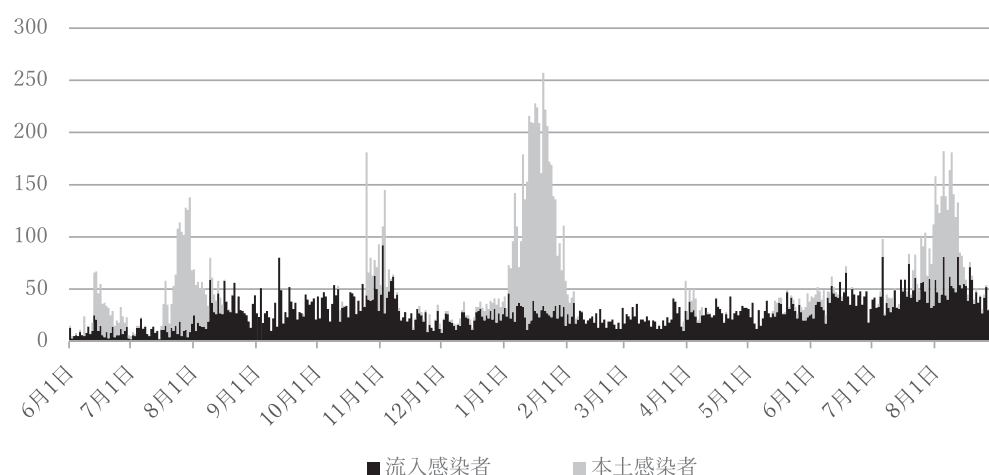


図 11. 中国本土の1日当たりの新規感染者数の推移
(2020年6月～2021年8月)

* 発症者数に「発症に転じた者」が含まれて無症状者との重複があるため、
この推移表の人数の総計は実際の累計感染者数と一致しない

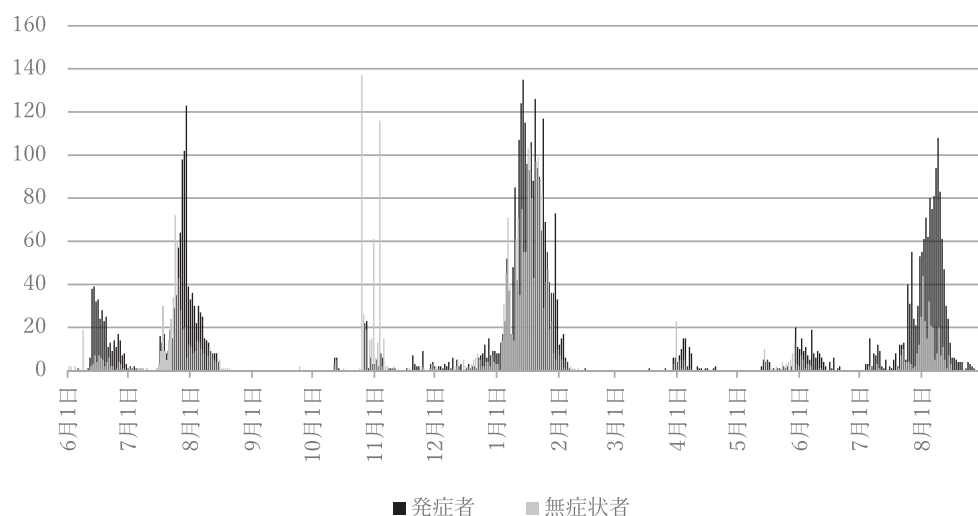


図 12：中国本土の1日の新規本土感染者数の推移
(2020年6月～2021年8月)

* 発症者数に「発症に転じた者」が含まれて無症状者との重複があるため、
この推移表の人数の総計は実際の累計感染者数と一致しない

国者周辺の拡大ということで流入経路の特定が比較的早く、航空便による入国者周辺から100人を超える拡大に到ったと判明した例はみられない。隔離期間がウイルスの感染力を弱めていることも作用しているとみられる。

③のケースについては中国の衛生当局は、貨物の包装やコンテナ内部などに付着したウイルスに感染する経路が存在するものとして、確信的に対処している。20年6月の北京の新発地市場周辺から400人余りに広がったケースや、7月に大連市の冷凍輸入貨物を扱う会社の周辺から135人に広がったケースなどで、衛生当局は輸入冷凍食品に付着していたウイルスを感染源とみている。世界保健機関は一般的なコロナウイルス類には零下20度の環境で2年間生存するものがあるとの研究結果を提示している¹⁰。仮に新型コロナウイルスも冷凍下で長期生存するとすれば、包装作業などの際に飛沫に含まれたウイルスが製品に着いて即冷凍されれば、海をも渡る可能性があることになるが、中国のほかに「ゼロコロナ」に到り、かつ、貨物の周囲の環境検体に到るまで広範囲にPCR検査を施している国が少ない現状で、こうした国際的な「モノヒト感染」の経路の可能性や危険性がどれほど高いのか、比較検証できる事例が十分とは言えない。ただ、中国政府は北京や大連のケースのあと、外国貨物を取り扱う空港や港湾の関係者らにも定期的なPCR検査を施すようになり、一定数の陽性者が出てもいる。こうした対処がとられるようになってから、大きな感染拡大となるケースは少なくなっている。

3種の流入経路のいずれの場合も「ゼロ」への道筋には大きな違いはない。対処の核は大規模検査と隔離による早期発見、早期隔離だ。先に例示した20年6月の北京の400人余りへの拡大では22日間で約1006万人が検査された。7月の大連の135人に広がったケースでは初動から10日間の検査が約449万人に上った。

最初の感染判明者の居住地周辺や濃厚接触者以外にも拡大が見られたケースのいくつかでは、中央政府から防疫態勢を指導する専門家チームが現地に派遣されている。経路が追えなくなった場合、どの範囲に検査の網を掛けるのが有効かというノウハウを伝えるためと考えられる。生活への影響を最小限に抑えるため、経験を積み上げて対象範囲の絞り込みを進めているとみられるが、それでも数百人の感染に対して数百万人～1千万人を超える規模の検査を実施するパターンが定着している。「ゼロ」のためには、こうした規模の検査が必要と考えられているとみられる。

感染者が見つかった地域の居住者や濃厚接触者に対しては1人に複数回、時に10回以上の検査が実施される。都市全体などに及ぶ大規模な全員検査はむしろ感染者の発見ではなく、感染者がいない地域を選り分け、再検査が必要な場所を絞り込む機能を果たしていると言える。筆者も居住する瀋陽市で2度、地域の全員検査の対象になったが、地域内に開設された検査場に定められた期間中に自ら赴く形式で、そうした場合には日常生活において大きな支障はない。感染者が確認された市から市外へ出る場合に2～3日以内のPCR検査の陰性証明が必要になることがあるが、完全な封鎖となることは少ない。

濃厚接触者の特定には感染者への聞き取りのほか、交通機関の乗車時の実名登録やスマートフォンの位置情報など、コロナ禍以前から整備が進められていた市民の行動管理網が使われている。濃厚接触者は2次接触や3次接触の人までが1～2週間程度の隔離となることが多く、数万人以上の規模に上ることもある。膨大な数の隔離場所の確保にはホテルの部屋が徴用されるなどしている。感染者が出た地域の封鎖は拡大の程度によって差があるが、時に広範囲の経済機能を麻痺させるほど厳しいものとなる。初期の武漢のような各戸の外出禁止のほか、団地や特定地域をバリケードで囲む封鎖などのケースがある。団地の封鎖では団地内に限って外出や買い物などが

¹⁰ WHO 2020「Coronavirus disease 2019 (COVID-19) Situation Report – 32」2月21日

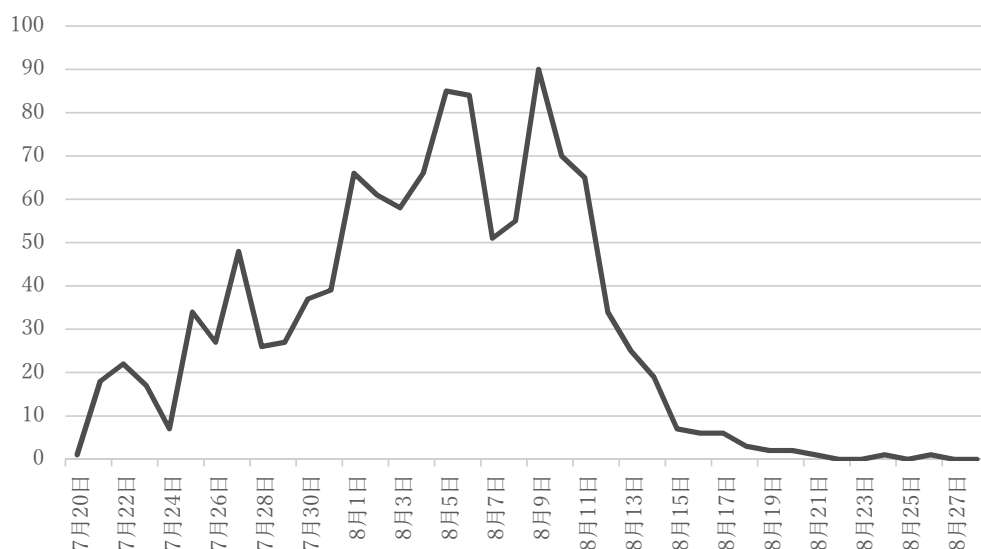


図 13. 2021 年 7～8 月に南京市から中国全土に拡大した
デルタ株の 1 日の新規感染者数の推移

できる場合があるが、団地外の仕事に出ることはできなくなる。

検査や隔離、封鎖の実務は先の武漢と同じように社区と呼ばれる自治組織などから賂われる。拡大の規模が大きい場合には、同じ省内や他地域から医療関係者らが応援派遣される。社区担当者の動員や隔離場所としてのホテルの徴用、事実上義務化されている市民の検査への協力は、02～03 年の SARS の流行を受けて改正・整備された伝染病防治法や突発公共衛生事件応急条例に基づいて国や各地方政府が作る新型コロナ対策の応急预案の中などに記述があり、根拠になっているとみられる。

100 人以上の感染者が出た 11 例を見ても 1 カ月程度で新規の感染者の判明は見られなくなり、地域封鎖も順次解除されている。先にも例示した 21 年 7 月に南京から広がった感染拡大は、感染力が強いとされるデルタ株で 14 省・自治区・直轄市の 1160 人余りに広がった。濃厚接触者の追跡を上回る速度で拡大し、1 年以上も感染者が確認されていなかった武漢でも感染者が見つかった。衛生当局側の想定を超える状況だったとみられるが、武漢では濃厚接触者の定義が「同じ建物や空間にいた全員」に広げられ、感染者が 50 人に満たない段階で 4 万室以上の隔離場所が確保された。結果的にこの拡大も、1 カ月ほどで新たな感染者が見つからなくなった。

地域封鎖が 1 カ月程度で解除されるという事例の積み重ねが、市民の対策への理解をとりつける上で効果を発揮している可能性がある。筆者が 20 年冬に訪れた安徽省内の約 3 千人が暮らす団地では、1 人の感染者が判明したことで 2 週間にわたって封鎖され、全員が自宅隔離となった。無論、仕事を抱える住民からは「突然のことで納期に間に合わない注文はすべて解約されてしまった」「近寄るのが怖い地区だ」とのイメージがついて（経営する飲食店の）客が離れてしまった」といった苦境が聞かれたが、多くは「防疫優先だから仕方がない」「2 週間ですべてが終わるならその方がいい」と受け止めていた。

一方、最初期と同根の問題が起きたとみられる例も散見される。公衆衛生上の通報の機能不全

や、当局側の恣意的な情報コントロールが疑われる例だ。

20年12月に瀋陽市で韓国からの帰国者の周辺の約40人が感染したケースでは、女性が発熱と咳の症状で地域の診療所に連日通っていたが、診療所は新型コロナへの感染の疑いを衛生当局に報告せず、診療所内でも集団感染が起きた。地域診療所の感染症対策の認識が低かった最初期の武漢の市場周辺を想起させる。

20年7月に新疆ウイグル自治区を中心に1100人に感染拡大したケースでは、7月15日にはSNS上に、区都ウルムチ市内から発信された地域封鎖などの喧噪を伝える投稿が拡散した。だが、自治区の衛生当局は16日朝に前日の新規感染者を「ゼロ」と発表。情報を求める人々からの批判がわき起こり、夕刻になって前日の感染者数が4人に書きかえられた。地方政府が事態を小さく見せようとした可能性があり、防疫担当者らが更迭された。

20年11月8日に上海市の浦東空港で貨物運送に携わる男性1人の感染が見つかったケースでは当初、当局側の情報発信や検査数が他地域に比べて限定的で市民から不安の声が上がった。12日に習近平国家主席らが参加する浦東地域の開発30周年の祝賀イベントが実施された後、20日過ぎから市内でさらに6人の感染者が見つかったことが順次公表されており、経過に違和感が残る。情報公開で市民の理解を得ることが必要との認識があるはずであっても、常に恣意的な情報コントロールの可能性があることに留意する必要がある。

2 「流入感染者」への対策

中国本土では最初期の武漢の感染拡大が下火になり始めた20年2月下旬ごろから、外国からの入国者の周辺で感染者の判明が相次ぎ、入国者を検査・隔離する水際対策が固められていった。国際航空路線の減便などで3月下旬には1日当たりの入国者が2万人ほどに絞り込まれていたが、さらに3月29日から各航空会社の国際便は「1路線につき週1便まで」に限定された。以降、国際線の本数はコロナ対策に基づいて調整される状態が続いている。路線は全土の都市に振り分けられており、病床に偏りが出て医療危機が生まれることが避けられている。

陸路国境では、流入対策がまだ十分でなかった20年4月、ロシア国境で1日に50人を超える入国者の感染が判明したことがあるほか、21年には軍事クーデターの後に国内感染者が増えたとみられるミャンマーからの入国者の感染確認が急増した。こうした国境地帯では、地域住民全員に対して定期的なPCR検査が実施されているところもある。

流入感染者のうち、発症者は20年2月末～21年8月末までに8340人に上る。各地方政府が公表している限りの国・地域別の流入元は約150に上り、陸路国境があるロシア（900人超）とミャンマー（700人超）が多く、人の往来が多い米国（500人超）、英国（400人超）がそれに次ぐ。1日当たりの新規感染者数や累計感染者数の推移は1年半にわたっていずれも大きな変動がなく、流入感染者はほぼコントロール下にあるとみられる。21年7月のユネスコの世界遺産委員会は史上初のオンライン形式となったが、本来は中国福州市での開催が予定されていた。参加国から現地開催に向けて代表者らの入国後の隔離期間の短縮を求める声があがったが、中国側は最低2週間の隔離を求める姿勢を崩さず、代表団の日程的負担が考慮されてオンライン形式が選択された。中国当局が現状の水際対策の効果を認識し、その徹底を重視している証左と言える。

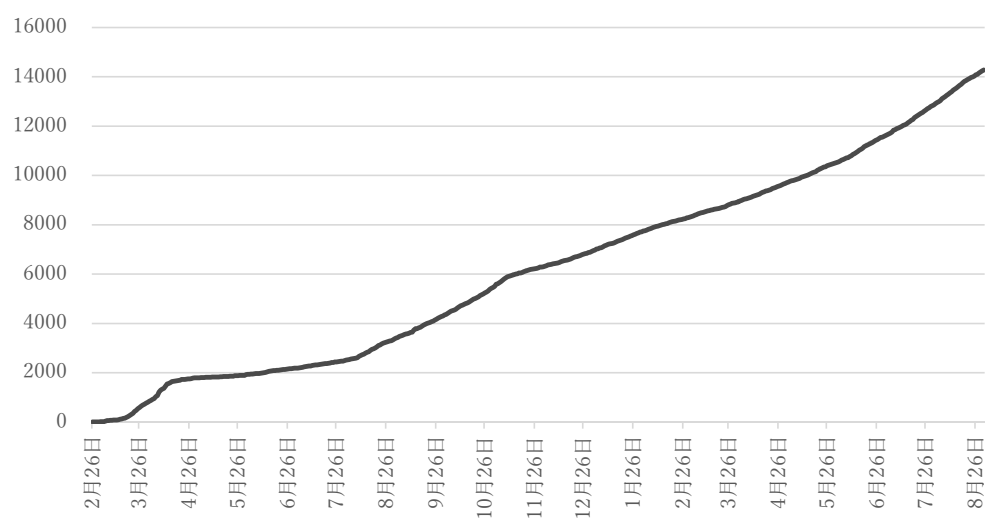


図14. 中国本土の流入感染者数の累計の推移
(2020年2月～2021年8月)

* 流入感染者数はその日までの「発症者数」+「無症状者数」-「発症に転じた者の数」

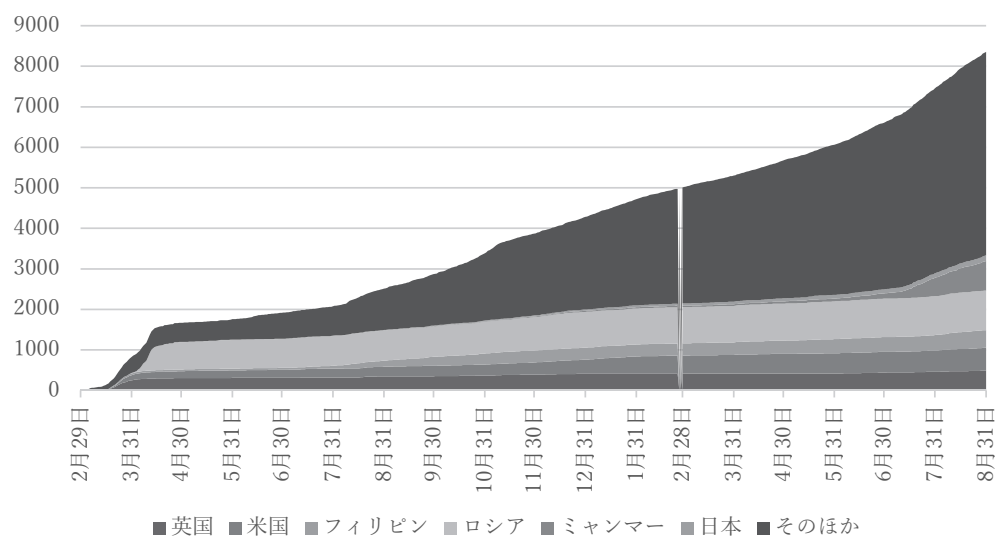


図15. 中国本土の流入発症者の流入元（累計数の推移）
(2020年2月～2021年8月)

IV. 結び

中国が「ゼロコロナ」対策を採ることができる理由には、個人の自由を重んじる日本や欧米と違い、政府が私権の制限をいわずに強権を行使する中国独自の体制がある。また、こうした対策が選択される理由には感染拡大の長期化を避ける方が経済的・社会的メリットが大きいとの判断があるとみられる。一方で、対策が成立している要因の中に、中国本土を覆っている新型コロナウイルスへの「恐れ」があることを見逃すことはできない。それは、中国本土に暮らす人々が同じ国内である最初期の武漢の状況を「自分たちの周囲でも起き得ること」として身近に感じとったが故の恐れであり、また、人々の生命を直接的に脅かす感染症への対応を誤れば、政権をも動揺させるほどの人々の怒りを招くという為政者の恐れでもある。



図17 (左)：20年6月以降、武漢市内の感染拡大は見られなくなった。21年への年越しの瞬間には、市内中心部を流れる長江の橋に「安全武漢」の文字が投影された。(21年1月、平井良和撮影)

図18 (右)：21年春、市内の東湖にある桜の名所はコロナ禍前のように賑わっていた。(21年3月、平井良和撮影)

トランプイズムは「原因」だったのか、それとも「結果」なのか —ジャーナリストとして見た新型コロナ時代の米民主主義の変容—

Is Trumpism a "Cause" or a "Result"?

The Transformation of American Democracy in the Covid-19 Pandemic from the Perspective of former Washington Correspondent

沢村 互*

Wataru Sawamura

Abstract

The United States suffers political and social polarization at its worst since the Civil War. Is Trump the "result" or the "cause" that accelerated this malaise? As a former Washington correspondent who covered the Trump administration last four years, I tried exploring answers for this American self-questioning. Trump-style governance, so-called Trumpism, has been characterized with its unique communication style to inspire anti-elite resentment among American public especially for white male middle-class who feel themselves less and less belongings to mainstream in their country. This communication sometimes takes the form of "dog whistle" aiming at Trump's core supporters or at other times takes the form of sense of complicity sharing misinformation intentionally.

The anti-elite undercurrent and the partisan confrontation which accelerates political polarization have been fostered in the US even since before the rise of Trump. In this respect the Trumpism can be called the "result". On the other hand, it is also pointed out that Trump would be the "cause" which overturned the hierarchical order of policymakers, bureaucrats, experts and major media institutions playing himself destroying the existing order. In addition, the Covid-19 pandemic played a major role in amplifying its effects. This reminds us of importance of further exploration to find out how infectious disease has caused significant impact on the state of democracy.

はじめに

国家は実存的な危機にさらされると、たいていは一時的にでもその国の政治・社会は結束するものだ。歴史的な評価は別として、「9・11」同時多発テロ後の米国がそうだった。当時の大統領ジョージ・W・ブッシュの支持率は9割を上まわった。国内に充満した報復世論を背に受けて米

* 朝日新聞アメリカ総局長（2017年7月～2021年3月）、論説委員（2021年4月～）
American General Bureau Chief, The Asahi Shimbun (Jul 2017～Mar 2021)

国はその後20年間に及ぶ「テロとの戦い」に突入した。

ところが、第1、2次の両世界大戦と朝鮮戦争とベトナム戦争の戦死者合計数を上まわる70万(2021年10月2日時点)もの米国人の人命を奪った新型コロナウイルスのパンデミックという歴史的危機では事情がかなり異なる。米国は結束どころか、南北戦争以来といわれる水準まで分断が深まった。しかもその流れは、「分断をあおった」と評されてきた第45代大統領ドナルド・トランプに替わって、「結束」(Unity)を説くジョー・バイデンが第46代大統領に就任して以降も収まりを見せない。

例えば新学期の始まりを控えた2021年初秋の米国からは、教育現場の殺伐とした空気が伝わってくる。「子供たちに息をさせろ」「酸素を奪うな」。学校内でのマスク着用方針に反発する父母らがプラカードを手にして詰めかける。バイデン政権が連邦政府職員や大企業従業員を対象にワクチン接種の義務化を発表し、共和党から猛烈な反発の声が巻き起こっている。

確かに共和党は昔から政府の肥大化に反対してきた。銃規制や妊娠中絶など、価値観やアイデンティティーをめぐる違いが政治性を帯びて社会を切り裂く「文化戦争」も、米国で必ずしも新しい現象ではない。それにしても、科学的知見と情報化が高度に進化した21世紀の米国で、一般市民がなぜここまで激しくいがみ合うのか。

トランプは分断と対立の「原因」だったのか、それとも分断が深まった帰結として誕生した異形のリーダー、つまり「結果」だったのか。筆者が新聞社のワシントン特派員として滞在した2017年から2021年までの期間、米国は絶えずこの「自問」を続けてきた。ジャーナリストの立場で観察したトランプ流の統治スタイル、いわゆる「トランピズム」の実相を、国民とのコミュニケーション、理念との向き合い方、選挙など米政治の変容のそれぞれの角度から振り返りつつ、その問いへの答えを探ってみたい。

I. 犬笛政治

「トランピズム」がその正体を現した騒動が、政権の発足からほぼ半年が経った2017年8月2日に起きた。

ホワイトハウスの定例記者会見で大統領補佐官のスティーブン・ミラー(Stephen Miller)が、合法移民を半分に減らすトランプ政権の移民政策方針を説明していた。最後に質問に立ったCNN記者が一遍のソネット(14行詩)を引いて質問した。「英語を話せる者とかコンピュータープログラマーとか、そこには書いていないが」。

「そこ」とは女性詩人エマ・ラザラス(Emma Lazarus)が1883年に書いた「新しき巨像(The New Colossus)」のことである。ニューヨークの自由の女神像を世界中から迫害や貧困を逃れた人々を迎え入れてきた米国の寛容の象徴として描いた作品で、学校の暗唱教材にも取り上げられ、多くの米国人の胸に刻まれている。

CNN記者の質問は、教育水準や語学力、職能によって移民受け入れの制限を設けようとするトランプ政権の発想は、寛容の精神に反するのではないかと問うたものだった。

「女神像が象徴するのは米国の自由だ」と反論するミラーは、記者とのやりとりでこうも述べた。「あなたの言うことは、驚くべき水準で『コスモポリタンの偏見(cosmopolitan bias)』を示している」。この発言にトランピズムの特質が重層的に凝縮されていた。

一つ目は、「白人アイデンティティー政治(white identity politics)」である。米国社会は変化が激しい。人種・民族的マイノリティーの台頭、女性の社会進出、LGBTの権利向上など、社

会・文化・価値観の多様化が進む。一方で、これまで「主流」を担ってきた白人層、特に白人男性の間では、この急速な変化によって伝統的な米国文化がゆがめられ、自分たちの権利が狭められているのではないかという不満、不安が充満している。2045年には白人が「少数派」になると予測されていることも、その心理を増幅させている。問題の根源は社会の無秩序なコスモポリタン化であるとして、それによって引き起こされる「弊害」や「喪失」への防波堤を自演する政治手法である。

二つ目が、国家主権をことさらに強調し、国境という障壁を高くすることによって白人主体の文化や価値観を守ろうという衝動だ。これにはメキシコ国境での壁の建設のほか、移民や難民の受け入れに制限的な政策、さらには中国や欧州との貿易摩擦に象徴される保護主義的な通商政策も含まれる。もっとも実際には実利や実効性は乏しく、むしろプロパガンダの色彩が強かった。

三つ目は、多様化やグローバル化を推進、ないし容認してきた従来の政策決定層や知識人層といった「エリート」の存在を際立たせ、それへの反発を誘引する政治手法だ。

さらに四つ目の特質として強調しておきたいのは、上記の不満や衝動、反発といったものを効果的に呼び覚ますトランプ、及び政権や選挙陣営の幹部の巧みなコミュニケーションである。筆者はこれを「犬笛政治 (Dog Whistle Politics)」と呼びたい。

つまり、多くの国民には「恒例の軽率な失言」くらいにとらえられるものでも、コアの支持層に対しては「自分は虐げられている」という強い感情を呼び起こす潜在的なメッセージを発することによって、自身への支持をより強固にする政治手法だ。

トランプは大統領選挙でも犬笛を実に巧みに用いている。2020年の選挙よりほぼ1年前にミシシッピ州であったトランプの選挙集会では、参加者が入場を待つ場所に以下のようなビデオが流れていたのを筆者は目撃した。ペロシ下院議長ら民主党の重鎮政治家の顔が大型スクリーンに現れる。そこにテロップが重なっていく。「彼らは最初、あなたたちを嘆かわしい人々 (deplorables) と呼んだ」「彼らは、あなたたちを人種差別主義者のように見なした」。行列から猛烈な怒りのブーイングが発せられたのはいうまでもない。

ミラーの「コスモポリタンの偏見」には、主要メディアに「主流派 (establishment)」のレッテルを貼る狙いもあった。トランプの情動的な性向を巧みに利用し、社会で居場所が狭まると感じる白人中間層のルサンチマンを引き出すことで、堅牢な支持層の形成に巧みにつなげていく戦略を築き上げたミラーとは、いったい何者なのか。

ミラーは1985年生まれ。トランプ政権で司法長官に起用されたジェフ・セッションズ上院議員 (共和党) の広報部長を経て、2016年に政策顧問としてトランプ陣営に参加。政権発足とともに政策担当の大統領補佐官として31歳でホワイトハウス入りした。

就任式を含むトランプの数々の演説でスピーチライターを務めただけではない。中東・アフリカなどイスラム圏からの入国禁止令、親が不法入国で収監された場合に一緒に来た子どもを親から引き離して別の施設で保護する対応など、排外的・非人道的と非難された数々の政策を起草したのもミラーである。めまぐるしく高官や側近が交代したトランプ政権にあって大統領の厚い信頼を獲得し、政権内では珍しく大統領任期の最後まで補佐官の地位にとどまり続けた。

ミラーはリベラルな土地柄のカリフォルニア州サンタモニカ出身。両親は民主党員だが、自身は高校時代から保守思想に傾倒し、地元の保守系ラジオに頻繁に登場。デューク大学進学後からリベラル知識人に論戦を挑むなど、強硬保守の論客として注目された。

メンター (思想的な恩師) としてミラーに大きな影響を与えた人物がいる。デービッド・ホロヴィッツ。1939年生まれで、移民・イスラム排斥を声高に説く右翼の思想家である。

ホロヴィッツは筆者のインタビューに「米国は『第2の南北戦争』というべき状況にある」と

語り、こう述べた。「米国の本質は個人主義。個人の自由と説明責任からなる社会だ。しかしながら米国のリベラルは人種、民族、性的指向ごとに徒党を組み、従わない者に差別主義者のレッテルを貼って個人の自由を圧殺している。これは南北戦争以来の事態だ」¹。多文化主義に対する敵意を隠さなかった。

インタビューでは「ミラーは私の弟子だが、彼の仕事に影響を行使しようとしたことはない」と述べたが、米メディアによると、セッションズ議員のもとにいたミラーに対し、「(リベラルに對抗するのに)『感情』のキャンペーンをしろ」「恐怖心こそ、より力強く、人を突き動かす感情だ」といったアドバイスをしていたとされる (Politico, 2020)。

ニューヨークで生まれ育ったトランプと、カリフォルニア育ちのミラー。ともにリベラルな風土、多様な人種や民族が共存する空間で生まれ育ちながら、多様性を評価する価値観の受容を拒絶した。そのことで自らに向けられる批判や非難、嘲笑には闘争心をむき出しにして反駁を重ねてきた点でも2人は似る。そうして形成された強靱なエゴ、反エリートの強固なルサンチマンがトランプイズムの核心にあったといえる。

II. 底なしピノキオ

トランプがツイッターを主たる発信媒体にしていたことはよく知られる。逆に自身の発言、発信を編集し、批判的な文脈で伝える既存メディアを毛嫌いした。「フェイク・ニュース」と記者を名指して攻撃したばかりか、記者証の一時没収という強硬手段をとったこともある。トランプに限らず、ホワイトハウス取材する記者と歴代の大統領の関係は時には「緊張」をはらんだが、「民衆の敵」とまで呼んで敵意をむき出しにした大統領は珍しい。

ただトランプはメディア自体を嫌っていたわけではなかった。保守系のFOXニュースとは概して良い関係を保った。テレビのエンターテインメント番組でホストをしていたこともあり、目立つことは好きだった。ホワイトハウスでは、主要なテレビ局、新聞社、通信社に加えて、保守系トークラジオのホストや、トランプ氏に好意的なネットメディアのライターやブロガーたちにも記者証が与えられ、会見場の風景は一変した。特に異質だったのが政治家トランプの「事実との向き合い方」だった。

30573回。ワシントン・ポスト紙が集計した、トランプ氏が大統領としての4年間に発した虚偽や誤解を与える主張や発信の回数である。

米国大統領の「ウソ」は珍しいものではなく、失政から目をそらすため、再選に不利な情報を伏せるため、スキャンダルや健康不安を隠すためにウソをついた大統領は少なくない。だが、トランプ氏の場合は、その多さもさることながら、「ウソのつきかた」において際立っていた。

ワシントン・ポスト紙のファクトチェック・チームを率いるグレン・ケスラー記者によると、虚偽が発せられる典型的なパターンは、①自らの業績の美化②政敵の攻撃③事実の捏造だったという²。とりわけ特徴的だったのが、同内容の虚偽発言を何度も繰り返すこと。「ふつう政治家は虚偽を指摘されると、主張を取り下げるか、訂正をするのが通例だが、トランプ氏は確信的で、プロパガンダといえるレベルだった」(ケスラー)。ポスト紙では虚偽のレベルを0から4までの「ピノキオ」の数で格付けしていたが、途中から20回以上繰り返した虚偽を「ボトムレ

¹ 2018年6月26日、本人とのインタビューより。

² 2019年1月16日、本人とのインタビューより。

ス（底なし）ピノキオ」と認定した。

ボストン大学のリー・マッキンタイア（科学哲学）はトランプの虚偽を「意図的なもの」と指摘し、「わざと真実と違うことを言うことで、真実を政治に従わせ、自分が現実を支配しているかのように見せつけるためだった」と分析した³。

むしろ注目したいのは、大統領の「ウソ」を容認する社会的土壌であり、度重なる虚偽の発信によって支持がより強固なものとなった現象である。

言い換えれば、米国政治というものが、イデオロギーや政治理念、長期短期の政治的方向性をめぐる争いから、アイデンティティーに立脚した集団（tribe）間の競争という様相が強くなった状況においては、戦略や政策が「正しいかどうか」よりも、「所属する集団にとって有利かどうか」が重要な判断基準になったとの指摘だ。

これに関してロンドン・ビジネススクールのダニエル・エフロン（道徳心理学）は「状況次第では事実だったかもしれないと想像できる政治家のウソに支持者は寛容になる」と指摘する⁴。

例えば、〈自分の大統領就任式では群衆が広場を埋め尽くした〉〈ウイルス検査キットは足りている〉というトランプの発言について、支持者はそれらが事実と反していると知ったうえで、「天気良ければ、そうだったのかもしれない」「いずれにせよ、そのうちキットはそろそろ」と納得させながら受け入れる。

「見えすいたウソ」を受容し合う営みを重ねることで、政治家と支持者の間に一体感や同じ集団としての運命共同体意識が築かれ、周囲から批判されればされるほどそれは強固なものになる——と、エフロンは指摘する。つまり「虚偽の発信」はひとつのコミュニケーションのかたちであり、政治的な効果が期待できるトランプの家芸でもあった。

Ⅲ. パーソナライズされる政策

アメリカ・ファースト。このスローガンはトランプ政権の外交・通商政策の象徴として、あまりにも有名になった。孤立主義、重商主義、ナショナリズムなど様々な含意があるが、トランプ自身は米国の国益を最大化するための綿密な戦略を練って、外交や通商政策を展開したとは言いがたい。

むしろ、政策の特徴は外交・通商の「個人化（personalization）」⁵。つまりトランプ自身がディール（取引）をまとめる「主人公」を演じ、自己の政治的利得を最大化することに重きが置かれた。2018年6月から3回に及んだ北朝鮮の金正恩との会談や接触はその典型といえた。

このトランプのスタイルについて、2018年4月から2019年9月まで国家安全保障担当の大統領補佐官としてトランプに仕えたジョン・ボルトンは「統治の哲学も大戦略もトランプは持ち合わせていなかった。政策を立案して施行に至るプロセスを通じて方向性は示されず、一貫性もなかった」と述べつつ、こうも語っている。「トランプにとっては金銭的な損得勘定がすべてだった」「『何ごともディール（取引）で解決できる』という本能的な確信があった。中身より、いくつディールをまとめたかを自身のレガシーとみなしていた」⁶。

一方、政策の是非は別にして、例えば中東政策など長年にわたり膠着していた外交安保上の課題を力づくで動かしたことについて評価する見方は米国内にある。

³ 2019年2月5日、本人とのインタビューより。

⁴ 2020年9月29日、本人とのインタビュー（オンライン）より。

⁵ 2020年9月17日、本人とのインタビューより。

ただトランプに決定的に欠けていたものがある。それは第40代大統領のロナルド・レーガンが「共産主義から世界を守る使命を神から与えられた特別な国」という意味で用い、後には民主党の大統領も「公正と協調を率先する特別な国」と称揚するのに用いた、「丘の上の輝ける町」の形容でうたわれてきた米国の理念である。

トランプは、そうした「崇高」な理念を否定的、冷笑的にとらえていたようだ。たとえば香港民主派のデモへの対応についてボルトンには「関わりたくない。米国だって人権問題を抱えている」と語っていたという (Bolton, 2020)。

トランプも米国の「強さ」や「偉大さ」を語ったが、あくまでそれは取引で有利に立つ米国のパワーであってモラルとは無縁だった。理念を主たる根拠として軍事的対応をとることには概して懐疑的だった。

留意すべきは、これがトランプ独特の政治スタイルである以上に、そうしたものを求める空気が米国社会に広がっていたことである。

「世界の警察官」としての米国の役割を否定し、中東など各地から米軍を撤退させるトランプの発想を、ワシントンのシンクタンク・新アメリカ安全保障センター (CNAS) 会長のリチャード・フォンテーヌは「カムホーム・アメリカ」と形容する⁶。

世界各地の軍事介入から手を引く。同盟維持や米軍前方展開に必要なコストを減らして、浮いたカネを国内問題に振り向ける——。2008年のリーマン危機から立ち直る過程において、経済のグローバル化の急進展に伴う格差が拡大し、中間層が繁栄の恩恵を実感できなくなった。その変化の中で、このカムホーム・アメリカは、外交安保や経済政策を進めてきた政策決定層に対する反発と共振しながら浸透してきた。

その民意を数字で示したのが、2019年にシンクタンク・シカゴ地球問題評議会が実施した世論調査だ。「他国への軍事介入で米国はもっと安全になるか、それとも安全にならないと考えるか」という質問に、46%が「安全にならない」と回答。「安全になる」の27%を上回った (Chicago Council Survey, 2019)。

アメリカ・ファーストは、トランプが脈絡なく打ち出した独自の政策ではなく、中間層の民意を反映したポピュリズム的なアプローチといえる。その意味ではトランピズムは米国の変化の「結果」が具現化されたものといえることができる。

IV. ホームレス化するモデレート

価値観や目指す国家像をめぐる深く分断されている今の米国の状況は、政治家トランプが登場する以前から徐々に醸成されてきた。その地下水脈がいかなるメカニズムでトランプ政権という形で突如として表層に浮上したのだろうか。

2021年の米国では投票の仕方をめぐる「静かな戦争」が繰り広げられている。共和党州では、郵便投票や期日前投票で身元確認を厳しくしたり、投票できる期間や時間帯、場所を減らしたりする州法の制定が進み、民主党州では逆に緩和する動きが進む。

こうした変更が大きな論議を呼び起こしたのは、規制強化によって不利益を被るのが、黒人ら人種的マイノリティー、若者、低所得者といった民主党支持層だからだ。旅券や運転免許証など身分証を持っている割合は白人より少ない。長時間働く低所得層も投票をしにくくなる。

⁶ 2019年10月24日、本人とのインタビューより。

トランプは郵便投票や期日前投票が増えた大統領選を不正とし、「選挙が盗まれた」と主張。同調した共和党の地方議員が規制の強化に乗り出した。表向きは「不正投票を防ぐため」とされたが、実態は自党の支持者を優遇し、ライバル党支持者を排除するための党利党略にほかならない。

州議会与党が自党に有利になるように選挙区を引き直す「ゲリマンダリング」をはじめ、米国では以前から「選挙制度」も政党間競争の手段に用いられてきた。ただ、この傾向は近年、特に顕著になってきたとされる。

中西部のウィスコンシン州を例にとってみよう。伝統的に酪農や果樹農業が盛んな一方で、大学都市があり、製造業も盛んな人口約600万人の同州は米国の縮図ともいわれる。民主党（青色が象徴）と共和党（赤色）の支持が拮抗し、パープル（紫色）州とも形容されてきた。

転機は2010年だった。州の上下両院選挙と州知事選挙を共和党が制した。圧勝を背景に共和党は翌年から選挙区の大がかりな引き直しに着手。2012年の州下院選で共和党は47%の得票で議席の6割を獲得。14年、16年も得票率を上まわる議席を獲得した。問題は議会勢力図が塗り代わっただけでなく、政治のありようも大きく変容したという点だ

与党に有利な選挙区の引き直しにより、ひとたび党指名を得れば本選挙での勝利はほぼ確実視されるようになった。このため、候補者はむしろ予備選に力を入れ始めた。

「本選挙のように無党派層の支持を呼び込む必要がないため、現実的な政策を掲げる必然性もない。候補者の主張は、市民生活に密着した政策から離れ、銃規制や中絶の是非と行った党派色の強いウェッジイシュー（Wedge Issues、社会に分断のくさびを打ち込むテーマ）に傾斜していった」。1982年から33年間、ウィスコンシン州の上下院で共和党の議員を務めたデール・シュルツ氏はそう語った⁷。同州では2011年、投票する有権者に身分証の提示を義務づける「投票ID法」も成立した。

本来は交渉と妥協を通じて合意を目指すはずだった政党政治が、正反対に米国の政治と社会の分断を加速させ、政治的な妥協の余地をさらに狭めていく悪循環が、トランプの登場より10年ほどさかのぼる頃から徐々に進んできたといえる。

中道保守系の米シンクタンク・ニスカネンセンターのジェフリー・カバサービス研究員は「米国のモデレート（穏健層）は居場所のないホームレスになってきた」と形容する⁸。包摂的な人物より「極端」が好まれる素地は整っていた。また、これは共和党に限った現象ではない。民主党内部においても左右の路線対立が激しくなっている要因になっている。

終わりに トランピズムは「結果」か、それとも「原因」なのか

トランプの統治、いわゆるトランピズムの特質を駆け足で点描した。

分断や分極の下地は大統領トランプが誕生する以前から形作られていた。これには人種、アイデンティティーの多様化や女性の社会進出、世代交代に伴う価値観の変化、冷戦という共通の「脅威」がなくなった一方で米国の影響力も相対的に低下したことに伴い、パワーや豊かさへの米国人の自信が薄れてきたことなど、様々な要因がある。政治のありようも、中間層にアピールする手法から、対立を鮮明にすることで強固な支持層をさらに固めることに主眼を置く手法へと

⁷ 2017年1月4日、本人とのインタビューより。

⁸ 2020年7月28日、本人とのインタビュー（電話）より。

変質しつつある。

こうした変化がトランプという異形の政治リーダーを生み出したと考えるのであれば、トランプは紛れもなく、変化がもたらした「結果」とみることができる。

一方、トランプ統治を観察したジャーナリストの視点でいえば、トランプは「原因」でもあった。議会、政党、政府、外交官、科学者を含む専門家、大手メディアなどを頂点にいただく政策決定層のヒエラルキーを覆し、大統領自らが、旧来の秩序に対する草の根からの破壊行為のリーダー役を演じた。4年間の統治を通してその影響が比較的少なかったといえるのは、「軍」と「司法」くらいだったのではなかろうか（トランプは連邦最高裁を含め「自分好み」の連邦判事を数多く指名したが、司法システム全体まで大変わりさせたとはいいがたい）。

トランプ自身は何か自ら信じる理念や戦略の実現を目指していたわけではなく、強固なエゴ、自身の反エリート・ルサンチマンに本能的に突き動かされた面が強かった。しかしそれだけに、特に「白人」「男性」「地方」「製造業労働者」といった層の不満と自然に共鳴し合い、政治的に大きな成功を収めた。

この変化を増幅し先鋭化させたのは、まさしく新型コロナのパンデミックだった。初期の段階でトランプが頻繁に「中国ウイルス」と言及したことは、「集団の外側にあるもの」への不安を駆り立てる効果を果たしたし、外出規制や営業制限など数々の感染防止策は「個人の自由を軽んじるエリート（科学者）の独走」と印象づける格好の舞台回しになった。「マスク」「ワクチン」など、ルサンチマンを駆り立てる犬笛を吹く「小道具」にも事欠かなかった。

もちろん、「2020年」の特異性にも留意する必要がある。パンデミックや大統領選のほかにも、大統領弾劾裁判、黒人男性ジョージ・フロイドの死があぶり出した構造的な人種差別と、人種を超えて広がった抗議の動きなど、数々の社会的危機と政治イベントが同時進行的に起きる異例な年といえた。

ポスト・トランプのトランピズムの行方を見通すのは難しい。一つの政治スタイルのかたちとして定着するのか、多様化という社会変化にあらがう一時の風なのか、それとも振り子のように米国は元に戻るのか。ただ感染症のパンデミックが民主主義のありように大きな影響を及ぼした歴史的な事例として、さらなる検証と分析が待たれるのはいうまでもない。

参考文献

Bolton, John. 2020. *The Room Where It Happened*. New York. Simon & Schuster.

Chicago Council Survey. 2019. "Rejecting Retreat".

<https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/2019-chicago-council-survey>

Politico. 2020. "The Man Who Made Stephen Miller". August 1.

米中デカップリングの虚実

What US-China Decoupling Means to Japan: Rhetoric and Reality

吉岡 桂子*
Keiko Yoshioka

Abstract

As the tension between the US and China rises to the level of a new Cold War, some observers say that moves are afoot to "decouple" the economic ties between the two countries. Some politicians and policymakers say Japanese companies should follow this movement. Japan has maintained an alliance with the US, but its economy is closely tied to China. Unlike American corporations, Japanese companies have built their supply chains across Asia, predominantly in China and Southeast Asia. Decoupling from China in lockstep with the US would deeply hurt the Japanese economy. Besides, truth be told, the US's decoupling maneuvers have so far been selective and limited to the military and high-tech spheres in reality; China and the US still remain each other's biggest trading partner. Japan needs to read the reality behind the rhetoric of US-China decoupling carefully and chart its own course in economic policies while ensuring that they are compatible with its national security strategy. Doing so should also further cement Japan's relationship with Southeast Asia, a region where a large chunk of Japan's supply chains operates, and where countries are careful to avoid taking sides between the US and China.

はじめに

「新冷戦」とも呼ばれる米中対立で、両国の経済を切り離す「デカップリング（切り離し）」の動きが指摘される。東西冷戦後、1990年代以降に拡大したグローバリゼーションで、米中は互いに最大の貿易相手（2020年）となるほど、密接に結びついている。新型コロナウイルス禍が世界経済を襲うなか、米中デカップリングはどのように進んでいるのか。日本企業にとって重要なサプライチェーン（供給網）を担う東南アジアを含めて、その虚実を追った。

* 朝日新聞編集委員、元北京、上海、アジア総局特派員 Senior Staff Writer, Former Correspondent at Beijing, Shanghai and Asian General Bureau, The Asahi Shimbun

I. 警戒と依存 選択的デカップリング

「米中デカップリング」は、ドナルド・トランプ政権下の米国側から提起され、日本のメディアでも2018年後半からしばしば登場する言葉である。ジョー・バイデン政権でも中国を「最も重大な競争相手」と位置づける。中国の台頭を、世界最大の民主主義国家に対する、世界第二位の経済規模を持つ専制主義国家の挑戦と受け止めている。

2021年4月の施政方針演説では「21世紀を勝ち抜くため、中国やその他の国との競争の中にいる」とし、半導体やクリーンエネルギー、バイオ技術など次世代の技術で「優位に立たなければならない」と強調した。国家安全保障への脅威を理由に、トランプ政権が華為技術（ファーウェイ）を5Gから排除したことに続き、中国国有通信大手、中国通信の米国での事業免許を取り消した。投資禁止対象とする中国企業の範囲を広げ、半導体など重要部材のサプライチェーンを見直す大統領令にも署名した。新疆ウイグル自治区の強制労働に代表される人権問題とビジネスを結びつけた規制も強めている。

これに対して、中国の習近平政権は「双循環（2つの循環）」と呼ぶ概念を打ち出した。内需を中心に経済を成長させながら、対外的には他国にとって欠かせない市場として依存させる戦略だ。習氏は「産業の質を高めて世界の産業チェーンのわが国への依存関係を強め、外国による人為的な供給停止に対する強力な反撃・威嚇力を形成する」（2020年10月、中国共産党理論誌『求是』）と述べ、米国の政策の影響を受けにくい環境作りを急ぐ。さらに、21年7月、中国企業の海外上場に対して規制を強化し、香港や上海市場への回帰を促している。

安全保障上では、米国は英国や豪州と新たな軍事協力の枠組み「AUKUS」を立ち上げ、日本、豪州、インドとは経済協力を含む「QUAD」と呼ばれる戦略対話を発足させた。いずれも、海洋から宇宙まで勢力圏の膨張に動く中国への対抗が念頭にある。

双方とも、軍事転用につながりかねない機微技術や情報の流出を防ぐことを狙いに、輸出管理や直接投資の規制を強化している。とりわけ、米国に比べて関連する法律の整備が遅れていた中国は、国家情報法（17年）、サイバーセキュリティ法（17年）を皮切りに、輸出管理法（20年）、データセキュリティ法（21年）、個人情報保護法（21年）、反外国制裁法（21年）、外商投資安全審査弁法（21年）など、米国を念頭に對抗措置を打ち出す根拠となる法律作りを加速させている。

正面からぶつかりあっているように見える両大国は、経済活動において「デカップリング」をどのように進めているのか。

貿易統計からモノの流れをみてみよう。

米国商務省によると、トランプ政権下の19年、中国との貿易総額は前年比15.3%も減った。中国は最大の貿易相手から、メキシコ、カナダにつぐ3番目に転落した。スマホなど中国製品に追加関税をかけた「制裁」で、中国からの輸入が16.2%も減ったのが響いた。

だが、20年以降、再び様相が変わる。中国は最大の貿易相手に返り咲いた。全世界への輸出が1割以上減るなかで、中国向けの輸出は前年比16%も伸びたからだ。21年もその傾向が続いている。新型コロナで経済活動が滞る国が多いなか、中国がいち早く回復基調にのせたことが大きい。

中国からの輸入も19年下半期を底に、20年は3.7%減にとどまった（中国側統計では7.9%増）。マスクなど医療用品やノート型パソコン、ビデオゲームなどが増えた。いっぽうで、ジェトロの分析によれば、追加関税対象のデータ受信機械や機械部品・付属品の減少は続き、ベトナムや台湾、韓国へ中国からのシフトが進んでいる。

数字が示すのは、デカップリングは対象を選んで進められていることだ。先端技術や軍事関連は厳格化し、そうした分野以外は相互依存が続いている。

米国通商代表部（USTR）は21年10月、中国との通商会談を再開した。米側の発表によれば、キャサリン・タイ代表は米国の労働者や農家、企業に損害を与える中国政府主導の非市場的な政策や措置に対する強い懸念を強調した。トランプ政権が発動した中国製品に対する追加関税政策も維持する。いっぽうで、劉鶴副首相との間で両国の通商関係の重要性や世界経済へ与える影響も確認しあい、今後も会談を続けることで一致した。

人の流れにも変化の兆しがある。

米国政府はトランプ政権下の18年、「チャイナ・イニシアチブ」政策を打ち出し、経済スパイ対策を強化した。航空やロボットなど最先端技術を専攻する大学院生ら中国人留学生や学者らへのビザ発給を制限した。20年1月からは新型コロナの流行もあって、ビザの発給は事実上、止まっていた。それを21年5月末に再開し、3カ月で8万5千以上の学生ビザを発給した。駐中国米国大使館はホームページで「中国から来た学生や学者は米国の多元化をととても促進している」「米国は中国の留学生にとって最大の目的地」と述べ、「国家安全保護」のために制限の対象とする中国人留学生は「ごく一部」と強調した。安全保障上の規制は、全面的な排除を目指すものではない点を確認したものだ。

米・国立科学財団（NSF）によると、米国で博士号を取得した外国人は1990年代以降、中国人が首位。20年は6337人で2位のインドの3倍近く、日本の55倍にのぼる。米・国際教育研究所（IIE）によると、留学生の総数でも09年度以降は首位で、19年度は37万人を数えた。3人に1人が中国人という比率である。トランプ政権下での中国人留学生に対する規制強化には、中国側からだけでなく米国の大学や企業の一部からも、人種差別や学問の自由、企業や大学の経営問題などを理由に批判の声があがっていた。

バイデン政権は経済や気候変動問題などで中国と対話を再開し、2021年は習氏との首脳会談を電話で2度こなした。さらに年内にオンラインで開く予定だ。中国に対する妥協につながりかねない「弱腰」と批判する意見が日本を含む国内外にもある。だが、「米中間の競争をめぐる責任ある管理」（ホワイトハウス）と説明している。

II. したたかに動く米国企業 対立下でも稼ぐ

米国企業は中国ビジネスをどのように展開しているのか。

まず、指摘しておきたいのは、日米経済摩擦との違いだ。米国にとって競う相手が同盟国の日本か、安全保障上で対立する中国か、という点だけではない。1970年代から90年代半ばまで続いた日米間の対立は、繊維から自動車、半導体まで基本的には日本企業の輸出攻勢によって米国企業が市場を奪われ、米国政府が解決に乗り出した構図だ。これに対して、米中間の場合は、米国企業がすでに市場を新興国など他国に奪われつつあった分野に中国製品が入り込んだケースが目立つ。全体としては巨額の対中貿易赤字を抱えながらも、中国市場で稼ぐ米国企業は少なくないのだ。

世界的な戦略物資とされる半導体をめぐる攻防も単純ではない。米中間でも技術覇権争いの主戦場の一つとして経済安全保障上の最大の焦点にもなっている。

日米摩擦では、日本は半導体を米国に大量に輸出していたが、米国の半導体は日本ではほとんど売れなかった。ところが、米中間の場合、米国の半導体業界にとって、中国は売り上げの35%

を占める最大顧客であり、中国から米国への輸出はほとんどない。米半導体工業会（SIA）のジョン・ニューファー会長は朝日新聞の取材に対して、「米政府には常に『輸出規制は標的を絞り、正当な安保上の懸念のある場合に限って欲しい』と伝えてきた」（2021年7月28日朝刊）と述べている。米国の産業界は安全保障上の政策を尊重しながらも、中国市場を捨てず、自社の利益を最大化するべく動いている。日本たたきを米国政府に促した姿勢と真逆とも言える。

中国海南省で2021年4月、毎春恒例の国際会議「博鰲（ボアオ）アジアフォーラム」が開かれた。習近平国家主席がビデオ演説し、知米派で前中国人民銀行総裁の周小川氏を司会とする米中企業家対話もオンラインで開かれた。中国側の大手国有企業を中心とした首脳らと向き合った米国側の参加者には、資産運用会社ブラック・ロックCEO（最高経営責任者）のラリー・フィンク氏もいた。同社の出身者はバイデン政権で、国家経済会議（NEC）委員長と財務副長官の要職に登用されている。金融大手ゴールドマン・サックスやビザ、半導体関連のクアルコムの各首脳も顔を出した。政界からはヘンリー・ポールソン元財務長官（ジョージ・W・ブッシュ政権）、ジェイコブ・ルー元財務長官（バラク・オバマ政権）も出席していた。

その一か月前、21年3月に北京で開かれた、政府系シンクタンク国務院発展研究センターが主催するシンポジウム「発展フォーラム」にも、米国からオンラインで多くの企業トップが参加した。中国が生産基地でもあるアップルCEOのティム・クック氏、上海市で電気自動車（EV）工場を構えるテスラCEOのイーロン・マスク氏、半導体業界からはマイクロン、クアルコムのCEOや業界団体トップもいた。上海で毎秋開かれる習氏肝いりの国際輸入博覧会で、第4回（2021年11月）も最大面積を出展したのは米国企業だった。

中国は、消費者による不買運動なども政府の世論操作と一体の国柄である。対立の長期化が見込まれ、さまざまなリスクを抱えているからこそ、情報の収集や関係作りに腐心する米国企業の姿が浮かぶ。

テスラの上海工場は19年秋の稼働から約2年で、米国と並ぶ生産基地になりつつある。輸出拠点とも位置づけ、日本市場への出荷も視野に入れる。マスク氏は「中国は、いずれわれわれにとって最大の市場となる」（2021年3月の発展フォーラム）と述べている。中国を生産、販売の双方で重視するテスラやアップルは、中国側の政策に基づいて、中国内で取得したデータを中国内で管理し、国外にもちださないようにするため、データセンターも開設した。

インテルは20年12月、配車アプリ最大手の滴滴出行（ディディチューション）と提携し、クラウドコンピューティングや自動運転で協力する方針だ。ほかにも、南京市や上海市でもITにかかわる事業に協力している。中国は自らのノウハウを売り込むお得意様でもあるのだ。

米中が協力の可能性を探る気候変動対策では、バイデン政権の気候変動担当特使ジョン・ケリー氏が21年4、9月と中国を訪問した。先行する欧州企業に負けじと米国企業の動きは活発だ。ガス大手のエア・プロダクツは浙江省の経済開発区と水素エネルギーに関する事業を進めている。同社は中国内で初めての液体水素工場を建設し、22年にも稼働させる計画だ。洋上風力では、ゼネラル・エレクトリック（GE）は広東省揭陽市と協力し、海上風力発電ユニットの組み立て拠点を設立する。

金融業も積極的だ。中国政府は米国の求めに応じて、金融市場の開放を続ける。トランプ政権との合意で、米国側の単独出資による証券会社や資産運用会社の設立を認めた。JPモルガンは21年8月、単独出資の証券会社を設立、ゴールドマン・サックスやブラック・ロックは、富裕層向けの資産管理で中国の大手銀行と協力する契約を結んでいる。

国際金融都市・香港は、香港国家安全法の施行で自由が縮小し、バイデン政権は21年7月、香港で事業を展開する米国企業に対して増大するリスクを警告した。そんななかでも、米国の金

融機関は中國大陸ビジネスを念頭に事業を拡大している。モルガンスタンレーは資産を大幅に増やし、シティグループも人員を2000人近く増やす方針を打ち出した。在香港米国商工会議所は「香港はアジアと西側諸国の貿易、金融をつなぐ重要な拠点であり続けている」との位置づけを変えていない。

進出から20年になるコーヒーチェーン・スターバックスは中國大陸内に4800店以上を展開し、21年も600店を開く予定だ。米国にルーツを持つユニバーサル・スタジオ北京も21年9月、開業した。航空機メーカー・ボーイングは「中国は今後20年で8700機の需要がある」と想定し、官民あげて圧力もまじえながら売り込んでいる。上海の米国商会とPwC中国法人の調査（21年9月、対象338社）では、78%が向こう5年の中国事業について「楽観している、もしくはやや楽観している」と回答し、前年より20ポイント弱増えて18年の水準に戻った。製造業で「生産拠点を3年以内に中国外へ移すことを検討している」と回答したのは、28%。このうち全ての移転を検討しているのは2社（1.6%）にとどまった。

Ⅲ. ポストコロナの行方 問われる日本の戦略

コロナ禍による経済成長の落ち込みからの回復力は、危機後の経済秩序の再構成に大きな影響を与える。中国が2001年に世界貿易機関（WTO）加盟して以降、国際経済における存在感を拡大した道程も、危機とともにあった。アジア通貨危機（1997～98年）にあたっては、その後遺症に苦しむ東南アジアに代わる投資の受け皿として世界の工場となった。米国発金融危機（2008年）後は、輸出の主な受け皿となり、世界の市場としての地位を固めた。続く欧州債務危機（2012年）では、ギリシャの港を中国国有企業が買収するなど疲弊した欧州への投資を強め、資金の出し手として存在感を高めた。

「コロナ危機」は、どうか。

GDP成長率は20年、全世界平均が-3.1%に落ち込むなか、中国は2.3%と他の主要国に先んじてプラスに転じた。貿易についても、全世界では前年比7.0%減だったが、中国はプラスを回復した。直接投資の受け入れでみると、外国から中国への投資はわずかに増えただけだったとはいえ、米国向けが半減したため、米中ほぼ同額でトップに並ぶことになった。

国際通貨基金（IMF）が21年10月に更新した世界経済見通しによれば、21年の中国の成長率は8.0%と、先進国平均の5.2%より高い。安全保障や人権問題で対立が深まっても、経済活動では中国市場から距離をとりにくい状況は続く。

「米中デカップリング」が米国主導で叫ばれる10年ほど前、日本では2010年の尖閣諸島沖の漁船衝突事件をきっかけに、反日デモで日本企業が襲撃されたり戦略物資レアアースを「禁輸」されたりした。中国ビジネスの政治的なリスクに注目が集まり、「チャイナ+1」が語られるようになった。中国にビジネスを集中させない戦略だ。経済産業省など日本政府も後押しした。「+1」として、中国がWTOに加盟する以前、日本企業にとって主な進出先だった東南アジア各国への生産拠点の拡散が念頭にあった。中国での生産コストの上昇もあって、日本企業の直接投資は2013年以降、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けが中国向けを上回るようになった。

ただ、日本企業の中国離れが本格的な流れになっているとはいいがたい。中国からの輸出よりも中国市場を目当てに進出し、現地で事業を拡大する企業が増えている。彼らにとっては中国から離れることがむしろ、リスクになってしまうからだ。

日本企業は中国ビジネスの行方をどうみているのか。

ジェトロの調査（20年8～9月）によると、中国で事業を展開する日本企業のうち、今後1～2年の展開として「現状維持」の回答がもっとも多く、55.6%と5.0ポイント増えた。「拡大」は36.6%で前年より6.6ポイント下落した。「縮小」や中国以外への「撤退」は7.7%と1.4ポイント上昇した。理由は、売り上げの減少やコストの増加が多かった。

日本の対中投資は20年、前年比21.1%も減り、1兆046億円だった。ただ、日本の対外投資が5割も減っており、中国が占める比率は高まった。対中貿易も2年続けて前年より減ったが、こちらも全世界向けよりも減り方が小さく、むしろ中国が占める比率は23.9%と過去最高となった。コロナ禍で世界経済が縮小するなかで、日本企業にとって中国ビジネスの比率はいや応なく高まってしまっているのである。

これに対して、日本にとって「チャイナ+1」の主な対象となる東南アジアは、21年になって新型コロナの感染拡大を抑えきれずにいる。自動車を筆頭に東南アジア最大の産業集積地タイや米中対立の激化で注目が集まるベトナムでも、工場の稼働が止まることもあった。世界的な半導体不足で期待された電気・電子産業が集積するマレーシアも感染拡大に襲われた。中国からの移転どころか、現状のサプライチェーンの維持に四苦八苦している。

日本企業は効率やコストの観点から、日本、中国、東南アジアとサプライチェーンを広げてきた。近年は中国企業もアジアへの進出を強めており、アジアにおけるサプライチェーンは重層化している。グローバリゼーションの広がりによって、アジアでも整備が進んだ自由貿易協定（FTA）の存在も後押しした。日中韓とASEAN、ニュージーランド、オーストラリアが加盟した「地域的包括的経済連携（RCEP）」はまだ実動していないが、ASEANはすでに全加盟国と単独でFTAを結んでいる。

ジェトロの調査によると、ASEANで事業を展開する日系企業の部品や資材の調達相手は、05年から20年にかけて当該国での現地調達は増えたが、日本やASEANの当該国外からは減る傾向にある。そのなかで、中国からの調達は05年の3.6%から20年の9.9%と大幅に増えた。ASEANからの調達（9.0%）を追い抜いている。つまり、ASEANで生産する日本企業は、中国からも部材を調達しており、中国かASEANかという単純な選択ではなくなっている。20年以上かけて張り巡らせたサプライチェーンを組み替えるのは容易ではない。安全保障や外交上の要請で取り組むとしても、コストも時間もかかる。米中対立の長期化を見据えながら、日本企業の強みを損なわぬよう注意深く進める必要がある。

さらに、中国はASEANのブルネイを除く全加盟国にとって最大の貿易相手である。GDP規模でいえば、コロナ流行の発信地となった湖北省はタイより大きく、同省武漢市はベトナムとほぼ同じだ。さらに、中国は一人あたりGDPでも、シンガポールや産油国ブルネイを除くASEANの国々より高い。技術水準では、5Gやスマホ、AI、EVなどでASEANの水準をはるかに超えている。

米国も東南アジアへの投資を増やしてはいるものの、経済的な存在感は中国を下回る。バイデン政権は対中牽制の意味もあって21年夏、ロイド・オースティン国防長官やカラマ・ハリス副大統領をシンガポールやベトナムなどへ派遣した。バイデン大統領自身も21年10月にオンラインで開かれた米ASEAN首脳会議に、米国の大統領として4年ぶりに参加した。トランプ前政権とは違ってASEAN重視の姿勢を示している。それでも各国の意向をくんで「米中二者択一を迫らない」（オースティン氏）との立場をとらざるを得ない環境だ。ベトナムのように安全保障で中国と対立する国を含めて、中国との強い経済的な結びつきがあるからだ。そして、東南アジア側は2030年までにも中国の経済規模が米国を追い抜くことも視野に入れて、米中いずれも選択しない戦術をとっている。

おわりに

何をどう「デカップリング」するか―。サプライチェーンが国境を越えて広がるなか、日本にとって米中との関係にとどまらず、東南アジアにも幅広く及ぶ戦略なのだ。当然のことながら、米国は政府も企業も自らの利益を最大化するために動いている。日本は地理的環境だけでなく、米国とサプライチェーンを含む経済構造が全く同じわけではない。対アジア政策を米国と完全に同期化することは難しいだろう。対中デカップリングの対象を絞り込むにあたって、日本政府や企業は自らの経済的な利益を損なわぬような判断が問われる。

習政権が統制を強める中国経済は、米中対立がなくとも曲がり角だ。少子化で成長率もしだいに下がるだろう。中国経済とのかかわり方を的確に判断する材料を得るためには、中国との対話を閉ざしてはならない。対話は融和とは限らない。ぶつかる利害の調整に不可欠な場である。対立の主役である米国以上に、中国との政策対話の接点が希薄化しつつある日本の状況は危うさをはらむ。米中デカップリングの虚実を見極めながら、日米同盟を基軸とする安全保障と両立する独自の経済政策を模索し、実現していくべきだ。そのことは、地域の力のバランスと経済的な繁栄の両立を目指す東南アジアとの関係もいっそう確かなものにするはずだ。

ロシアの愛国主義と自国史像 —マンネルヘイムの記念彫刻をめぐる論争—

Russian Patriotism and National History: The Mannerheim Plaque Controversy

立石 洋子*
Yoko Tateishi

Abstract

Carl Gustaf Emil Mannerheim was a lieutenant general of the Russian Empire who was loyal to Nicholas II and served in the Russo-Japanese War and World War I. After the 1917 Revolution, he moved to Finland, where he fought as a commander of the White Guard in the Finnish Civil War; subsequently, he fought against the Soviet Union in the Winter War and World War II. As a result, his evaluation has often caused controversy in Russia; the most significant one surrounded the installation of his commemorative plaque in St. Petersburg in 2016. This paper will utilize this controversy to exhibit the lack of a common understanding of patriotism in Russia. Further, it will reveal the characteristics of Russia's perception of history, which cannot be understood simply by arguing that the regime uses it as a tool to foster patriotism.

I. 本稿の課題

本稿は、サンクト・ペテルブルクにロシア軍事史協会が2016年に設置したカール・グスタフ・エミール・マンネルヘイム（1867～1951）の記念彫刻をめぐる論争を検討する。ロシアの歴史認識を分析した多くの先行研究は、ロシアでは政権に忠実で愛国的な国民を創るための道具として、独ソ戦をはじめとする自国史像が利用されていると強調する（たとえば、Pearce, 2021）。しかし、愛国主義的な歴史認識という概念はあらゆる国でつねに論争の対象になりうる。それは、自国史のどの時代のどのような勢力の視点から歴史を見るかによって、その評価が変わるためである。さらに、望ましい愛国主義とはどのような概念なのかという問題について、ロシアの社会に一致した見解があるわけではない。実際にソ連解体後のロシアでは、新たな国家を建設するうえで、自国の歴史をどう評価するべきなのかという論点に関心を集め続けており、これらの議論にはさまざまな自国史像が現れている。そこで本稿はこれらの無数の議論のなかから、2016年に設置されたマンネルヘイムの記念彫刻に関する論争に注目し、ロシアの歴史認識の特徴の一

* 同志社大学グローバル地域文化学部 Faculty of Global and Regional Studies, Doshisha University

端を明らかにすることを試みる。

II. マンネルヘイムの再評価と議論の始まり

本稿が検討する記念彫刻のモチーフとなったマンネルヘイムは、1867年にロシア帝国のフィンランド系スウェーデン人の家庭に生まれた。首都サンクト・ペテルブルクの騎兵学校を卒業した後には宮廷厩舎や騎兵士官学校などでの勤務を経て、1906年には諜報活動のために中国に派遣され、地形や軍事施設などの情報を入手したことが高く評価された。さらに日露戦争や第一次世界大戦でも活躍し、1914年にはロシア帝国の最高位の軍事勲章を授与されている。1917年に革命が起こり、ボリシェヴィキが政権を獲得するとマンネルヘイムはロシアを去り、独立したフィンランドに移住した。1918年のフィンランド内戦では白衛軍の司令官として戦闘を指揮して勝利を収め、1939～40年の冬戦争ではフィンランド軍の総司令官としてソ連と戦った。1941年にはドイツと同盟を結んで再びソ連との戦いを指揮したが、戦況が悪化すると1944年8月に大統領に就任し、ソ連と休戦協定を結んだ。

ロシア、フィンランド両国でマンネルヘイムへの関心が高まったのは冷戦終焉後のことだった (Meinander, 2011: 69)。たとえば1994年にロシアの学術誌『歴史の諸問題』が掲載したフィンランドのジャーナリスト、ヤルモ・ヴィルマヴィルタの論説は、国家を統一し、ソ連との冬戦争と第二次世界大戦を生き抜いたフィンランドの闘争を象徴する国民的英雄としてマンネルヘイムを評価した (Вирмавирта, 1994: 74)。サンクト・ペテルブルクに住むレオニード・ヴラーソフはフィンランドとロシアで計13冊のマンネルヘイムの伝記を出版し、2002年には、ロシアでマンネルヘイムを主人公とする小説も出版された。さらに翌年には、マンネルヘイムの回想録のロシア語訳が出版されている。2002年に出版された小説の著者ヴィクトル・ボティエフスキーは、マンネルヘイムをロシア参謀本部で活躍し、日露戦争、第一次世界大戦を戦った愛国主義者、フィンランド独立に貢献したフィンランドとロシアの国民的英雄と評価して、ソ連の指導者は第二次世界大戦後、彼を信頼できるパートナーとみなしていたと述べている。これに加えて、第二次世界大戦期には、フィンランドとソ連の国境をレニングラード（現サンクト・ペテルブルク）から遠ざけるというソ連の領土交換の要求に賛成していたこと、ドイツの同盟国としてレニングラード封鎖に協力したものの、レニングラードを直接攻撃することはなかったことなどが強調されてきた (Овсянов, 2003, Screen, 2000, Черняев, 2018: 301, Володченко, 2001a,b, Миронова, 2007)。

他方で、彼が白衛軍の指揮官として戦った1918年のフィンランド内戦で多くの犠牲者が出たことも議論を集めている。フィンランドの歴史家エレオノーラ・ヨッフエによれば、フィンランドでも同様にマンネルヘイムに対して複雑な感情があり、内戦で多くの犠牲者が出たタンペレに彼の記念碑が建設された際には赤いペンキを塗られるという事件が起こった (Дубшан, 2017)。さらに近年では、赤衛軍とは関係のない多くのロシア人が殺害され、それが革命運動への敵意だけでなく、人種主義的な概念によって正当化されたことも明らかになりつつあり、それに対する責任を問う声もある (Рогозина, 2014, Лумме, 2016)。第二次世界大戦については、ドイツ軍のフィンランド領内への駐留を認め、64万人以上の犠牲者を出したレニングラード封鎖に協力したことが注目され、彼がレニングラードを直接攻撃しなかったのは、フィンランド軍の状況からそれが不可能だったからに過ぎないという主張もある (ИА REGNUM, 2016p)。またフィンランド軍が1939年の冬戦争開戦前の国境を越えてソ連領の東カレリアを占領し、そこにロシア人など非フィ

ン・ウゴル系の住民をフィンランド人やカレリア人と区別して収容する収容所を設置したこと、多くの囚人が不衛生な環境と飢えから死亡したことも関心を集め、これらの政策が正当化された背景には人種的に純粋な大フィンランドを創るという民族主義と反共産主義の思想が結びついたマンネルヘイムの指令があったとも批判されている（Георгиев, 2001, Майорова, 2016）¹。

2001年にはフィンランドを公式訪問したプーチン大統領が、ソ連・フィンランド関係の発展に貢献したケッコネン元大統領の墓とともに、マンネルヘイムの墓にも花を捧げたことが国内外の注目を集めた。1992年にマンネルヘイムの墓を訪れたエリツィン大統領は献花はしなかったために、フィンランドの報道機関はこれを「政治的和解のジェスチャー」と呼んだ（BBC, 2001）。国内では、ロシアが既存の協力関係の強化を望むことをフィンランドに示したとして評価された。他方で、フィンランドではこれがロシアの弱さを示す証拠とみなされ、「カレリア返還」を求める要求が増加するのではないかと推測する声も上がった。またクラスノヤルスクの新聞は、ナポレオンとの戦いから100年後にロシア帝国の将軍や皇帝自身がナポレオンの墓に献花することは想像できないとして、プーチンが個人としてマンネルヘイムにどのような感情を持っているとしても、国民を代表する大統領として献花すべきではなかったと批判した（Ханбабян, 2001, Пырх, 2001）。共産主義を支持する『ソヴィエト・ロシア』紙も、マンネルヘイムが優れた軍司令官、外交官、政治家だったことは間違いないとしながらも、独ソ戦でフィンランドが東カレリアを占領し、非フィン・ウゴル系住民の強制収容所を設置したことを強調し、彼がレニングラードを攻撃しなかったのは愛着からではなく、ドイツ軍の弱体化や英米の圧力のためであり、1944年にソ連と和平を結んだのは軍事的敗北のためだったとして、マンネルヘイムをロシアの国民的英雄とみなす理由はないと主張した（Георгиев, 2001）。こうしてプーチンの行動は賛否両論を呼んだが、同年には、サンクト・ペテルブルク市の外交委員会副代表と国際協力担当を務めるウラジーミル・チューロフが伝記作家ヴラーソフの提案を受けて、2003年の市制300周年に向けて、マンネルヘイムが働いていた宮廷厩舎の一室を再現した博物館の開設を市に提案した。この提案は外務省の支持も得て、市の政府と議会による検討が続いた。さらにチューロフは2005年には、マンネルヘイムに関する書籍を出版している（Чуров, 2005: 242-245）。また2004年には市議会議員ウラジーミル・ゴリマンが、マンネルヘイムが住んでいたザカリエフスカヤ通りの建物に記念彫刻を設置することを提案した。ゴリマンはその理由について、彼はロシアの将軍だったとし、ヒトラーやスターリンといった強力な人物の間で耐え、フィンランドを重要な国にすることができたのは彼だけだと説明している（Медведева, 2009）。翌年にはヘルシンキのサンクト・ペテルブルク財団の主催で「マンネルヘイム ロシアの将校、フィンランドの元帥」展が同市の国立エルミタージュ美術館で、5年間の準備を経て開催された。展示はヒトラーとの協力には触れず、パンフレットは、彼は第二次世界大戦期にドイツとの同盟を強いられたが、ドイツの要求にもかかわらずレニングラード攻撃を拒否したと説明していた。この展示には多くの市民が驚き、年配の訪問者からは、フィンランド人が私たちの街を爆撃したのではないかと、ナチスに飛行場を提供していたのではないかとといった憤慨の声が聞かれたという（Ерофеев, 2005, Набойщиков, 2005）。また生誕140周年にあたる2007年5月には作家ヴラーソフの提案で、サンクト・ペテルブルク市の中央区行政府と市政府の対外関係委員会、フィンランド総領事館の後援を受けた国際学術会議が開催された。ヴラーソフによればこの会議はマンネルヘイムについて公の場で議論する初の機会であり、開催自体がセンセーショナルな出来事だった（Санкт-Петербургские

¹ 2006年にはハバロフスクの新聞に、収容所から生還したイヴァーン・エフセーエフの回想が掲載された。彼はここで、飢えと寒さに苦しんだことや母親が看守に殺害されたこと、今も収容所の夢をよく見ることなどを語っている（Тизонова, 2006）。

ведомости, 2007, Миронова, 2007)。同年にはペトロザボーツク市でも、市議会議員ヴラジスラーフ・グリーンがマンネルヘイムの記念碑建設を提案した。しかし、独ソ戦期のフィンランドの強制収容所から生還した人々を作る団体は、この提案を「高齢者や国民の感情に対するあざけり」だとする意見書をカレリア州知事セルゲーイ・カタナードフに提出した。彼は、記念碑の設置に関する住民の議論を禁じることはできないとしながらも、最終的には記念碑設置に反対したため、この提案は実現しなかった（Курьер Карелии, 2007, РИА НОВОСТИ, 2007）。

こうしたなかで2009年には、メドヴェージェフ大統領がマンネルヘイムの墓に献花するとともに（Черняев, 2018: 300）、サンクト・ペテルブルクでは著名な作家ダニール・グラーニンが、マンネルヘイムが住んでいたザハリエフスカヤ通りの建物に記念彫刻を設置することを再び提案した。グラーニンは作家アレシ・アダモヴィチとともに、レニングラード封鎖を体験した人々のインタビューや回想などを収録した書籍を1979年に発表したことで知られており²、提案は市の対外関係委員会代表アレクサードル・プロホレーンコや市議会議員ヴァタニャール・ヤーギヤにも支持された。ヤーギヤは、冬戦争を開始したのはソ連の側だったと述べたうえで、第二次世界大戦期のマンネルヘイムの役割は評価されるべきだとして提案を支持した。歴史家レフ・ルリエーも、ピョートル大帝やレーニンにはさまざまな評価があるが、だからといって彼らが偉大な人物ではないというわけではないとし、マンネルヘイムはロシアの軍隊のために、フィンランドの自由のために誠実に戦ったのだと主張した。しかし、この提案を審議した市議会の文化委員会は、採択を見送ることを決定した。『フォントanka』紙の取材に対して文化委員会は、彫刻の設置について社会がコンセンサスを獲得するには公開討論が必要だという結論に達したとし、レニングラード封鎖の解除から65周年にあたる年にこの問題の決定を急ぐ必要はないと説明した。文化委員会代表アントン・グバンコフは、プーチンとメドヴェージェフがマンネルヘイムの墓を訪問したのは外交上のミッションの枠組みの中だったとして、「退役軍人の皆さんの年齢を考えれば、これは大きな痛手になるかもしれません。戦争の英雄の功績を尊重し、先祖の記憶を大切にしている親族にとっては衝撃です。彼は敵だったのですから。そして、どの敵がより人道的だったのかと議論することは、非倫理的で正しくありません」と語った（Медведева, 2009）。

その後もマンネルヘイムの記念に関する議論は続き、2013年6月にはセルゲーイ・ショイグー防衛大臣がマンネルヘイムの墓に献花した（Черняев, 2018: 300）。さらに2015年には文化大臣ウラジーミル・メディンスキーの提案で、ロシア帝国軍情報部が使用していたサンクト・ペテルブルク市内の建物の入口にマンネルヘイムの彫刻が設置されたことが大きな関心を集めた。彫刻の設置は市議会では全く議論されておらず、文化省のウェブサイトにも、メディンスキーが彫刻の除幕式に参加するという情報が掲載されたことで広く知られることになった。『フォントanka』紙が文化省に問い合わせたところ、メディンスキーが代表を務めるロシア軍事史協会の学術部門代表コンスタンティーン・パハリュクが回答し、「マンネルヘイムがロシア軍の将校であると同時に、ロシアの諜報員であったことを強調することが彫刻の理念の1つだ」と述べたという（Асанова, 2015）。ロシア軍事史協会は、1907年のニコライ2世の勅令で創設され、1917年まで存続したロシア帝国軍事史協会の活動を継承する組織として、2012年12月の大統領令によって設立された。協会の代表には同年に文化大臣に就任したメディンスキーが、理事会の代表には大統領府長官セルゲーイ・イヴァノフが就任しており、政権と密接な協力関係にあると考えられている。協会はロシア軍事史の研究促進を通じた愛国心の教育を目的の1つに掲げ、その

² 本書はそれまで公の場では語られることのなかった過酷な経験を詳細に記したことで議論を集めた（立石 2019:237）。

一環として皇帝や軍事指導者の記念碑や記念彫刻の建設に各地で取り組んでいる（Российское военно-историческое общество）。しかし、この彫刻は地域の退役軍人や知識人から大きな反発を受け、6月18日に予定されていた除幕式の前夜に何の説明もなく、突然取り外された。『フォントanka』紙の取材を受けたメディンスキー自身も、なぜ彫刻が消えたのか分からないと回答したという。彫刻に対する批判のなかには、サンクト・ペテルブルクでマンネルヘイムを記念するという取り組みは歴史の理解ではなく、社会の分裂につながりうるという意見もあった。たとえばマンネルヘイムを有能な政治家として尊敬しているという郷土史家ヴラジーミル・チュクノーフは、彼は反ロシアではなく反ボリシェヴィキであり、もし彼がいなかったら両国の関係はレーニングラード封鎖の期間も含めてはるかに悪化していただろうと述べながらも、一義的な評価が下せない人物の彫刻を設置するには、社会の議論や公文書の公開、歴史文書の読解が必要だと主張した（Хакназаров, 2016, Зубов, 2015）。

Ⅲ. 2016年のマンネルヘイムの記念彫刻の設置をめぐる論争

以上のようにロシアでは、サンクト・ペテルブルクを中心としてマンネルヘイムの評価について議論が続いてきたが、2016年6月には再びサンクト・ペテルブルク市内の建物に、銅板にロシア帝国軍の制服を着たマンネルヘイムの浅浮彫が施された彫刻が設置され、この問題が再び大きな注目を集めることになった。この建物は防衛省に付属する軍事工学校技術大学が所有しており、かつてこの場所にはマンネルヘイムが所属したロシア帝国騎兵連隊の建物があった（Черняев, 2018: 301）。除幕式は6月16日に行われ、ロシア軍事史協会理事会代表のイヴァノーフ大統領府長官と協会代表のメディンスキー文化大臣のほかに、2000年代初頭にマンネルヘイムの博物館の開設を市に働きかけたチューロフ、副市長アレクサンドル・ゴヴォルノフらが出席した³。メディンスキーは祝辞の中で、この記念彫刻は革命が社会に生み出した悲劇的な溝を埋めるためのロシア軍事史協会の試みの1つだと述べた。またイヴァノーフは、マンネルヘイムの1918年以降の行動を白紙にしようとする人はいないが、彼がロシアのために行った価値ある奉仕を忘れてはならないと発言した。さらに、大統領府副長官で報道官のドミートリー・ペスコフも除幕式の当日に彫刻に言及し、マンネルヘイムの人物像はいまだに議論の対象となっており、今後長い間歴史家の研究が続くだろうとしたうえで、彼が非凡な人物であり、我々の歴史に関連する人物であることは確かだと述べた（Петров, 2016, РИА НОВОСТИ, 2016d）。これに対して除幕式では、ソ連時代の肯定的側面を強調し、その否定的評価と闘うことを目標に掲げる政治団体「時代の本質」が、「マンネルヘイムはヒトラーと同じレーニングラードの救世主だ」と書かれたプラカードを掲げて抗議活動を行った。チューロフは抗議活動を行う人々に、マンネルヘイムの記憶の永続化は彼の伝記作家ブラソフの構想だと説明したが、祝辞を述べるメディンスキーに対して、「恥を知れ!」、「マンネルヘイムはロシア人を殺したんだ!」という非難の声が上がった。メディンスキーはこれらの非難に答えて、スターリンも彼を評価していたと述べ、たとえ完璧な人物ではないとしても、彫刻を設置する意義があると反論した。その後、儀仗兵が彫刻の前を行進すると、「敬礼するな! 彼はレーニングラード封鎖に加わったんだ!」という抗議の声が再び上がった。これを報道したレグナム通信は、クレムリンはヒトラーの同盟者のために封鎖を体験した人々、

³ チューロフは2007年3月から2016年3月まで中央選挙管理委員会委員長を務め、同年7月に外務省の特命全権大使に就任した。

レニングラードを防衛した人々を裏切ったと伝えた。さらに除幕式の数時間後には何者かが緑色のペンキの缶3本を彫刻に投げ付け、士官候補生がそれを取り除いた。しかし、6月19日には再び赤いペンキが塗られているのが発見された（Мерзликин, 2016, ИА REGNUM, 2016h）。

除幕式の日に始まったサンクト・ペテルブルク国際経済フォーラムに出席したフィンランドのオッリ・レーン経済開発大臣は彫刻について意見を聞かれ、「マンネルヘイムがロシアでいまだに記憶され、その記憶がある種の形で尊重されているのは非常に興味深い」と述べた（Мерзликин, 2016）。またフィンランドのあるメディアは、彫刻設置の背景にはプーチンのマンネルヘイムへの尊敬があるのかもしれないと報道した（Ахонен, 2016）。他方でカレリア地峡軍事博物館の館長バイール・イリンチューエフは、彫刻設置の理由は除幕式に出席した数人の高官の野心にあるのかもしれないし、長年のパートナーであるフィンランドに敬意を示すためかもしれないと述べたうえで、フィンランドではマンネルヘイムに対してさまざまな評価があり、彼を無条件にフィンランドの英雄と見なすのは客観的ではないと指摘した。さらに、彫刻設置の目的は白衛軍の側に立つことにあり、メディンスキーが言うような社会の分裂の克服には全くつながらないとも述べて、あらゆる内戦は社会に傷跡を残し、それは100年後でさえも癒えるとは限らないと語った（Фонтанка.Ру, 2016b）。また歴史学博士オレク・ナザーロフは、スターリンが独ソ戦後に隣諸国と良好な関係を築くために彼をフィンランドの戦争犯罪者から除外し、その後もフィンランドとの関係が特別だという理由でレニングラード封鎖への加担について沈黙してきたこと、さらに1990年代以降のロシアの対外政策でフィンランドに期待が寄せられたことが、マンネルヘイムに対する共感の背景にあると述べる。ナザーロフによれば、君主主義者や親西欧のリベラルはともにスターリンの政策を酷評しているにもかかわらず、マンネルヘイムへの共感を正当化するために独ソ戦後のスターリンの態度を引き合いに出しているのだった（Назаров, 2016）。さらに政治学者アレクセイ・マカールキンも、この彫刻の設置には、偉大な国家を建設した人々を「正しい」とみなす帝國的アイデンティティの形成のための副次的な学問として歴史学を捉える見方が反映されていると述べている（Аптекарь, 2016）。

他方で、この取り組みを支持する声も上がった。2009年に彫刻の設置を提案した作家グラニン『フォンタンカ』紙のインタビューに答えて、マンネルヘイムがヒトラーの要求に反してレニングラードを攻撃しなかったことが、数千人の命を救ったのだと述べた（Фонтанка.Ру, 2016a）。また歴史家キリル・アレクサンドロフは、彼は1917年までロシア軍に忠実に従軍し、10の勲章を授与された帝国陸軍を代表する人物であり、サンクト・ペテルブルクのシンボルの1つだと主張した。さらに、レニングラードでは彼の彫刻は不適切だが、私たちの街は25年前から再びサンクト・ペテルブルクと呼ばれるようになったのだとも述べた（Вольтская, Баратов, 2016）。歴史家В.К. アブラモフは、マンネルヘイムはニコライ2世を戴冠式でエスコートした4人の騎兵の1人であり、皇帝を深く敬愛していたとし、ロシア人やロシアを憎んでいたという非難とは一致しないと主張した。またフィンランド内戦で革命運動とは無関係のロシア人が犠牲になったことについては、軍隊の規律違反やフィンランド人のロシアへの憎しみ、フィンランド政府の政策が原因であり、彼に責任はないと主張した。さらに冬戦争では自国を防衛し、その後の独ソ戦期にも自国の防衛のために戦争に加わることを余儀なくされたとして、彼の目的はフィンランドの主権と独立の維持にあり、冬戦争を開始したスターリンに比べれば、レニングラード封鎖やその犠牲者に対する責任ははるかに小さいと述べて、彼は誠実に尊敬に値する敵だったと主張した（Абрамов, 2016: 58-62, 67）。ロシア正教とロシア帝国の歴史を称揚する『ロシア人民戦線』紙に寄稿したヘルシンキ大学のヨハン・ベクマンも、彼は多くの白系将校と同様に反ボリシェヴィキであって反ロシアではなく、最後までロシア皇帝に忠実だったとして、

彼は物議をかもし人物だが、両国の歴史家が議論を始めることで両国の関係強化にもつながると主張した。ベクマンによれば、重要なのは1944年秋以降にマンネルヘイムがドイツとの同盟を放棄し、ソ連の同盟国として現在も続く両国の善隣関係を築いたことであり、スターリンも彼がフィンランド人の最大の求心力であることを理解していた。また、レニングラード封鎖や東カレリアの強制収容所での民族浄化、多数のソ連人捕虜の犠牲の責任が彼にあることは間違いないが、ボリシェヴィキに対抗するにはあらゆる手段をとる必要があり、そこにナチスとの協力も含まれていたとベクマンは主張した（Бекман, 2016）。政治学者ゲオルギー・ボフトは、現政権は第二次世界大戦の歴史は神聖で不可侵だというプロパガンダを熱心に維持しており、マンネルヘイムがナチスの同盟者として封鎖に加担した街に彫刻を設置するのは奇妙だと語った。他方で、彼は日露戦争や第一次世界大戦などで活躍した忠実な君主主義者であり、ボリシェヴィキを支持することはなかったのだから、裏切り者と呼ぶのは間違いだとも述べた。さらに、冬戦争はフィンランドにとっては防衛戦争でソ連は加害者であり、マンネルヘイムは当初からソ連の国境変更の提案に同意して問題を平和的に解決しようとしたとし、第二次世界大戦ではドイツ軍への直接の従属を避け、レニングラード封鎖でのドイツ軍への支援は限定的だったとも強調した。ボフトによれば、フィンランドが東カレリアで行った強制収容所の設置などの政策は民族浄化であり、収容所では多くの犠牲が出たものの、当時はスターリンやルーズベルトら多くの政治指導者がこれを実行しており、ナチスのような意図的な大量殺戮とは違うのだった。これに加えて処刑者、殺人者であり民族浄化の実行者であるソ連の指導者たちは今も赤の広場に埋葬されており、その名前は各地の地名に残されているとして、マンネルヘイムを強制収容所の「看守」と呼んで彫刻設置に反対するのは偽善的だとも述べた（Бовт, 2016）。

それと同時に、彫刻設置に反対する意見も多数提起された。カレリア地峡軍事博物館の館長イリンチューエフは、マンネルヘイムは内戦では白衛軍による虐殺を防がず、その後もカレリア併合を支持し続け、1941年にはそれを実行したとし、それを諦めたのはソ連の勝利が確実になった後だったと主張した。さらに、彫刻設置の提案者である文化大臣メディンスキーはマンネルヘイムとナチスの同盟を忘れてニコライ2世への忠誠を思い出そうと言うが、1人の人間の生涯をこのように分解することはできないとも述べた。イリンチューエフによれば、ヒトラーやスターリンについても同様に多くの肯定的な事柄を思い出すことはできるが、そのような試みは歴史における個人の役割を評価するうえで学術的でも客観的でもないのだった。さらに、彫刻の設置は革命が生んだ悲劇的な分裂を克服するための取り組みだというメディンスキーの発言についても、明らかに逆効果だと批判した（Фонтанка. Ру, 2016b）。この発言についてはサンクト・ペテルブルクの退役軍人評議会副議長レフ・バラノフも、もしメディンスキーが文化大臣としてこのような方法で国民を団結させようとしているのなら大きな間違いだと述べて、当局は逆に自ら社会を破壊し、分裂させていると非難した（Табаринцев-Романов, 2016）。サンクト・ペテルブルク国立大学近現代史講座長ウラジーミル・バルイシニコフは、マンネルヘイムは第二次世界大戦で占領したカレリアに人種主義的な体制を確立したと主張し、ロシア系住民が送られた強制収容所の死亡率はドイツの収容所よりも高かったと主張した（Мерзликин, 2016）。さらに、メディンスキーが大臣を務める文化省の社会評議会に所属する翻訳家ドミートリー・プチコフも、彫刻の設置は我々がネオナチズムの方向に確実に進んでいることを意味するとし、次はモスクワにヒトラーの記念碑が建てられるだろうと非難した（Майорова, 2016）⁴。元外交官で政

⁴ 文化省の社会評議会は、演劇や音楽、映画、文学、文化財の保護などさまざまな分野の専門家の団体の代表者から構成されている。

治アナリストのミハイール・ディエムリンは、マンネルヘイムがニコライ2世の忠実な将軍であり、第一次世界大戦の英雄であったことは間違いないとしながらも、内戦ではロシア人に対する意図的な弾圧に加わり、その後は一貫して我が国の敵だったとして、もっとも重要なのは、彼が我が国との友好関係を支持したのはロシアが強力で、他に解決策が存在しないときのみだったことだと主張した（Демулин, 2016）。

彫刻は政治家や歴史家だけでなく、戦争を体験した人々やその家族、地域の歴史に関心を持つ市民の反響を呼んだ。サンクト・ペテルブルクの『フォンタンカ』紙が読者に実施したアンケートによれば、32%の回答者が彫刻設置に反対し、25%の回答者が、彼は複雑すぎる個性を持っていると回答した。他方で彫刻の設置に賛成したのは22%であり、15%は住民投票で決めるべきだと回答した（Аптекарь, 2016）。『封鎖されたレニングラードの住民協会』代表のイライダ・スクリパチョヴァは『自由新聞』のインタビューで、封鎖でほとんどの親族を失ったことを語り、文化大臣や著名な政治家、大統領府の長官がなぜここまで墮落してしまったのか、彼らはロシアの最高権力を代表することで、その評判を落としていることを理解しているのだろうか」と述べた（Николаева, 2016）。彫刻が設置された軍事工学技術大学ではある教員が匿名を条件としてインタビューに答え、自分の祖父はレニングラード戦線で戦ったと述べて、もし今祖父が生きていたら、彼の目を見るのが恥ずかしいと語った（Мерзликин, 2016）。

他方で彫刻の設置に反対する意見のなかには、マンネルヘイムの評価とは別に、設置の決定過程に問題があったという批判も見られた。市内の学校の歴史教師で、自由主義・保守主義の立場に立つ「発展党」に所属する市議会議員マクシム・レーズニクは、市政府の記念碑評議会の委員と市議会の文化委員会の代表を務めているにもかかわらず、彫刻設置について何の連絡も受けなかったとして、市民の意見を聞くシステムが機能していないと批判した。彼は、レニングラード封鎖を記憶している人々はこの彫刻を快く思わないかもしれないし、誰かを侮辱するために作られたように見えるとして、問題は社会との協議なしに設置を決定したことにあると主張した（ЗАКС.РУ, 2016）。またジャーナリストのエレーナ・スクヴォルツォヴァも、記念碑設置の手続きを定めた市の法律によれば、市の文化委員会での審議の後に区か市の当局の決定が必要であることに言及し、彫刻の設置が秘密裏に決定されたことを批判した。ジャーナリストのアーナ・コチャロヴァも、市当局や市民との合意なく彫刻を設置したとしてロシア軍事史協会を批判し、歴史的記憶は一部の人にとっては政治的問題を解決するための補助的な道具として役立つかもしれないが、今回のように世論や歴史的真相を軽視すれば何も良い結果をもたらさないと主張した（Скворцова, 2016, РИА НОВОСТИ, 2016e）。

さらに除幕式から12日後の6月28日には、サンクト・ペテルブルクに住むパーヴェル・クズネツォーフが市政府に対して行政訴訟を起こした。訴状は、独ソ戦期の東カレリアでのフィンランド軍の行為やフィンランドが設置した強制収容所に関する資料、マンネルヘイムの命令書や発言の抜粋などを引用したうえで、自身の2人の祖父が独ソ戦を戦ったことを説明し、祖国を憎み、悪と不正をもたらした人物の彫刻を設置することは祖先に対する不敬と、その偉大な功績の忘却を意味すると主張した。さらに、サンクト・ペテルブルクにこの彫刻を設置することは、市民としてマンネルヘイムの歴史的記憶を保存して次世代に伝え、彼を敬う義務を負うことになり、したがって彫刻を設置した市政府は市民である私の人間としての尊厳を傷つけていると訴えた。代理人の弁護士イリヤ・レメスロは彫刻の設置を許可したことを示す公文書の公開を市政府に求めるとともに、訴状をTwitter上で公開し、広く支援を訴えた（ИА REGNUM, 2016a,m, РИА НОВОСТИ, 2016c）。

7月1日にはサンクト・ペテルブルクで、政治団体「時代の本質」が彫刻の撤去を求める会議

を開催した。会議には同団体の会員のほかに、レニングラード封鎖の生存者を含む戦争体験者や歴史家、芸術家、聖職者らが出席した。会議後に全会一致で採択された決議は、彫刻の撤去に加えて、独ソ戦期にナチの側で戦った人々の英雄化をやめること、記念碑の対象となる人物を選ぶ際には世論に基づいて決定すること、独ソ戦での勝利が社会を統合する重要な出来事であることを記念碑建設の際に考慮することを市長に要求した。この決議はプーチン大統領とメディンスキー文化大臣、ショイグー防衛大臣にも送付され、防衛省は後に受け取った決議文をサンクト・ペテルブルク市の文化委員会に転送した。さらに同日までに、他の35以上の都市でも抗議集会が開かれたという (Livejournal, 2016, ИА REGNUM, 2016d)。チェリャビンスク市では、「時代の本質」とレニングラード封鎖の経験者の家族が抗議集会を開催した。集会に参加したリュドミーラ・クリコヴァはインタビューで、独ソ戦期に家族とともにレニングラードからチェリャビンスクに避難したこと、叔父がレニングラード防衛戦で行方不明となったことを語り、レニングラード封鎖は家族の歴史とロシアの歴史に結び付いているので、この彫刻について知ったときは辛かったと話した。さらに、もしこのような「リベラリズム」の方向に向かえば、今度はヒトラーの記念碑が建てられるのではないかと語った。「時代の本質」チェリャビンスク支部の代表ドミートリー・ペルミャコフは、彫刻の設置は私たちの顔に唾を吐きかけているだけでなく、私たち1人1人にとっての試練でもあるとし、「祖先を殺した迫害者」の英雄化を許さないためにできる限りのことをするべきだと主張した。地域で戦没者の遺骨の搜索に携わる団体とロシア軍事史協会チェリャビンスク支部の代表を務めるパーヴェル・ストロモフは、彫刻設置に抗議してロシア軍事史協会を脱退した。彼は、マンネルヘイムはナチスに協力することで、それまでのロシアへの貢献をすべて消してしまったと主張している。また同市の退役軍人協会の代表ウラジーミル・グルーズデフは、彫刻の設置は退役軍人に対する侮辱だとして、独ソ戦を戦った父や戦死した父の仲間を思うと深い憤りを感じると述べた。チェリャビンスク州退役軍人協会の代表アナトーリー・スルコフも、私たちは道徳的な座標軸や人間的な価値体系を失ったとして、彫刻設置を批判した (ИА REGNUM, 2016q, r, Табаринцев-Романов, 2016)。

8月1日には左派の政治組織「もう1つのロシア」が、彫刻が設置された軍事工学技術大学の建物の前で抗議集会を開いた。参加者の1人は、この彫刻はナチスに協力した人物を称えるために設置されたとして、封鎖の生存者を不快にさせていると新聞社に語った。また「もう1つのロシア」サンクト・ペテルブルク支部代表のアンドレイ・ドミートリエフは、彫刻はレニングラード封鎖の生存者である自分の祖父母に対する侮辱だと主張した。さらに参加者の一部は「マンネルヘイムは終わった!」と書かれたポスターを掲げ、赤いペンキが入った缶を彫刻に投げつけた。警備員もこれを阻止せず、通報を受けて警察が到着した後も誰も拘束されなかったという。これについて意見を求められた郷土史家で市の地名学委員会に所属するアレクセイ・エロフェーエフは、破壊行為を肯定するつもりはないとしながらも、彫刻設置の発案者が人々を公然と挑発したことに問題があるとし、破壊行為が繰り返されることで、マンネルヘイムを好きではないフィンランド人にも不愉快な思いをさせているかもしれないとして、彫刻の設置が結果的にフィンランドとの良好な関係を傷つけるかもしれないという危惧を示した (ИА REGNUM, 2016e,i)。

市民の抗議と同時に、マスメディアや連邦と地域の議員も公的機関に調査を要求した。レグナム通信社は社長と編集長の連名で彫刻設置の合法性の確認を検事総長ユーリー・チャイカに要求した (ИА REGNUM, 2016j)。他方で、社会民主主義を目指す「公正ロシア」党に所属するサンクト・ペテルブルク市議会議員アレクセイ・コヴァリョーフは市長ボルターフチェンコに対して、彫刻は必要な手続きを経ずに設置されたと報告し、市の検察当局にも彫刻設置は違法だと訴えた。さらに防衛大臣ショイグーに対して、誰がこの彫刻を防衛省の建物に設置することを決

めたのか、防衛省は彫刻設置の合法性を確認したのかについて説明を求めた。ここで彼は、マンネルヘイムは内戦期に民族的理由によるロシア人の虐殺を組織し、独ソ戦ではレニングラード封鎖に加担しただけでなく、カレリアにはソ連の捕虜を収容する「死の収容所」が出現したとして、彼の名をこの街で記念することはすべてのロシア人の感情を侮辱し、戦死者の記憶に取り返しのつかない損害を与えると主張した（ИА REGNUM, 2016b）。またロシア連邦共産党に所属する複数の下院議員は検事総長チャイカに対して、彫刻は刑法が禁じる「ナチズムの復権」⁵にあたるとして調査を要求した。また同党に所属する下院議員セルゲイ・オーブホフも、メディンスキー文化大臣とサンクト・ペテルブルク市長ボルターフチェンコに対して彫刻の撤去を訴えた（Мерзликин, 2016）。さらに市議会のロシア連邦共産党会派に所属するウラジーミル・ドミートリエフや政治団体「もう1つのロシア」は、彫刻が設置された中央区の行政府に彫刻の撤去を要求した。これを受けて中央区行政府は、調査のために福祉政策部門の代表者、文化局の専門家らから構成される委員会を発足させた。その後、委員会は、彫刻の設置に必要とされる書類が作成されていないことを明らかにし、この調査結果をもとに中央区行政府は8月8日に、彫刻の撤去を市議会の文化委員会に指示した（ИА REGNUM, 2016c, f, g）。

IV. 抗議運動の拡大と博物館への移設

以上のようにマンネルヘイムの彫刻は様々な批判を集め、中央区行政府は8月8日に市議会の文化委員会に撤去を指示するに至った。市の法律によれば1か月以内に彫刻を撤去する必要がある、その期限となる9月8日はレニングラード封鎖の犠牲者の追悼記念日だった。9月1日に取材を受けた文化大臣メディンスキーは、撤去の指示については何も知らされていないと述べる一方で、マンネルヘイムの完全な情報を持たない人々のために長文の論稿を執筆しており、何らかの形で発表するつもりだと語った。（ИА REGNUM, 2016c, 1）。他方で同日の『フォンタンカ』紙は、ある高官の情報として、この彫刻は連邦政府の外交政策の一環としてフィンランドとの協力の意思を示すために設置されたため、撤去が決定されうるのは両国の関係に変化があった場合のみだと報道した。さらにその情報提供者は、市議会の文化委員会は期限を迎える9月8日までに法の抜け穴を探し、撤去が不可能となるような状況を作り出すだろうとも述べたという（Ключкова, Востройлова, 2016）。その後、文化委員会は撤去の指示について検討を続け、8月末にレグナム通信の問い合わせに対して同委員会が送付した回答は、マンネルヘイムの歴史的評価は行政当局の権限には含まれないとしたうえで、彫刻を設置したのはロシア軍事史協会であり、同委員会は彫刻設置の決定に関わっていないとし、さらに市の検事局が彫刻設置の合法性を調査中だと報告した（ИА REGNUM, 2016d）。これに加えて、この彫刻は「記念碑」ではなく「浅浮彫」であり、浅浮彫の設置について定めた市の法律は存在しないと述べた。また彫刻が設置されたのは防衛省の建物であるため、市には彫刻を撤去する権限がないとも回答した。これに対してレグナム通信のモデースト・コーレロフ編集長は、市当局は彫刻が持つ意味を評価することを拒否し、この彫刻を「浅浮彫」と呼ぶことで不作為を正当化する「恥知らずな嘘つき」だと述べて、もし今ヒトラーの「浅浮彫」が設置されたとしても、当局は簡単に受け入れるだろうと紙面

⁵ 2014年の刑法改正によって、欧州枢軸国の主要戦争犯罪者の裁判と処罰のための国際軍事法廷の判決で立証された事実の否定、同判決で立証された犯罪の称賛、および第二次世界大戦中のソ連の活動について故意に虚偽の情報を流布する行為を公に行った場合、30万ルーブル以下の罰金などが科されることになった（立石 2020: 235）。

で非難した（IA REGNUM, 2016o）。他方で、市議会議員コヴァリョーフらの訴えをもとに彫刻設置の合法性を調査していた市の検事局は9月初頭に調査結果を発表し、彫刻は防衛省の建物に設置されているために、市の検事局がこれに対応する法的な根拠が存在しないとして、コヴァリョーフらの訴えは西部軍管区の軍検察局に転送されたと報告した（IA REGNUM, 2016k）。こうして9月初頭には市の文化委員と検事局がともに、彫刻設置の合法性を審査する権限や撤去の権限がないために対応できないという見解を示し、期限の9月8日を過ぎても彫刻が撤去されることはなかった。

クズネツォーフの訴訟の代理人を務める弁護士レメスロは同日に論考を発表し、マンネルヘイムの命令などの史料を紹介しながら、フィンランド内戦での白衛軍によるロシア人の虐殺やマンネルヘイムが独ソ戦開戦前にドイツ軍と交渉し、ソ連攻撃の準備を進めていたこと、東カレリアに設置された収容所での捕虜の虐待を強調し、フィンランドがドイツと同盟を結んだのは冬戦争で奪われた領土だけでなく、ソ連領の一部を占領するためだったと主張した。そのうえで、歴史上の人物は1つの時代だけを抜き出すことなく、総合的に評価されるべきだと述べて、この彫刻の設置は社会を統合するだろうか、あるいは怒りを生んで社会を分裂させるだろうかと疑問を呈した（Ремесло, 2016）。また同日には、サンクト・ペテルブルクのレーニン広場で「もう1つのロシア」などが抗議集会を開き、選挙運動をしないという条件のもとでさまざまな政治団体や政党の代表者、レニングラード封鎖を体験した住民ら数十人が参加した。出席者は彫刻の即時撤去とともに、文化大臣メディンスキーの辞任を要求した。「もう1つのロシア」のサンクト・ペテルブルク支部長アンドレイ・ドミートリエフはタス通信の記者に対して、彫刻の設置は「退役軍人やレニングラード市民の魂に唾を吐く行為であるだけでなく、反国家的行為」であり、「ナチズムの歴史の修正や復興は許されないという当局の声明にもかかわらず、私たちを結びつけるものを破壊している」と語った。参加者からは、「マンネルヘイムはレニングラードから出て行け」、「メディンスキーは政府から出て行け」といった叫び声が上がった。同日の夜には、「もう1つのロシア」の活動家アナトーリー・ティーシンが再び彫刻にペンキをかけ、器物損壊の容疑で警察に拘束された。ティーシンは警察官に対して、この恥ずべき行為に対する態度を表明したと発言したという（ТАСС, 2016c,e）。また9月10日には「時代の本質」が彫刻撤去を求めて、再び市内で会議を開催した。主催者は、当時市内で計画されていたロシア人の白衛軍指導者アレクサンドル・コルチャークの彫刻の設置や、ソ連時代の政治的抑圧の解明と記録に取り組む非政府組織「メモリアル」がスターリン体制の犠牲者の追悼のために各地で行う「最後の住所」活動⁶にも言及し、これらはすべて我々の街の歴史的記憶に対する戦争だと非難した（Суть времени, 2016）。これらの抗議活動について意見を求められた市議会議員レーズニクは、市民の声を無視したために対立が起こったのだと述べて、何度も攻撃を受けた彫刻の現状は、許容しがたい道徳的妥協の強要を断固として拒否するという社会の意志を示しているとともに、設置を主導した人々の月並みな近視眼を証明していると語った（РИА НОВОСТИ, 2016a）。

他方で9月27日には、クズネツォーフが市政府に対して起こした行政訴訟が棄却された。その理由は、彫刻の設置を市政府が決定したとは言えず、「政府が行っていない行為を違法とみなすことはできない」というものだった。さらに裁判所は、市議会の文化委員会を被告とすることも拒否した。また、除幕式に出席したゴヴォルノフ副市長とメディンスキー文化大臣の証人喚問

⁶ スターリン体制の抑圧の犠牲者が最後に住んでいた建物に、その氏名や生没年などを記したプレートを取り付け、その情報を記録したデータベースを作成する活動。「時代の本質」はこの活動を、ロシア人による「自己ジェノサイド」がソ連時代に実行されたと主張していると非難している（立石, 2021: 77, Суть времени, 2016）。

を求めた原告側の要求も却下された（Васильев, 2016）。しかし、約10日後の10月6日には、彫刻の撤去を市議会の文化委員会に求める新たな訴訟が再び市内の裁判所に提起された。原告はレニングラード封鎖を経験し、現在はムルマンスクに住む76歳のフローラ・ゲラシチェンコであり、代理人はクズネツォフの訴訟を担当した弁護士レメスロが務めた。彼女は彫刻設置の直後に息子が住むサント・ペテルブルクに向かい、彫刻を自分の目で見た後に、SNSを通じてレメスロを知ったという。これに加えて、ゲラシチェンコは市長ボルターフチェンコにも公開書簡を送り、レニングラードの住民とそれを防衛した人々に公式に謝罪し、彫刻設置の責任者を処罰することを要求した。彼女は『コメルサント』紙のインタビューで、独ソ戦が開戦した6月22日を直前に控えた6月16日に彫刻を除幕したのは卑劣な裏切りだとして、人々が歩く通りに彫刻を設置するべきではないし、もし設置するのであれば、「ヒトラーの同盟者であり、レニングラード封鎖を実行した」と彫刻の下に記すべきだと主張した。さらに、彫刻設置に抗議するために、9月18日の選挙で与党「統一ロシア」に投票するのをやめたと述べた。彼女はサント・ペテルブルクに来てから、封鎖で命を奪われた親族の墓を訪れることができないままだと語り、「彼らに対して恥ずかしいと感じます。母を救ってくれた少女たちに、何と云えばよいのでしょうか。私を救い、飢えで死んだ祖父に何と云えばよいのでしょうか。死んだ母には何と云えばよいのでしょうか」と述べた（Костюкевич, 2016a, ИА REGNUM, 2016n）。

彫刻に対する破壊活動も続き、10月3日には、彫刻に銃弾の痕跡のような穴が複数開いているのが発見され、10日には複数の若者が彫刻を斧で切り付けて傷を残した。こうしてさまざまな形の抗議が続くなかで、10月10日には『インテルファクス』紙が、市当局の関係者の情報として、近日中に彫刻が撤去されることが決まったと報道した。その情報提供者は、「彫刻は繰り返し襲撃されており、すでに体裁が悪くなっている」と述べたという。さらに、彫刻を設置した人々はすでに当初のような圧力を感じなくなっており、撤去が可能になったとも発言した（ТАСС, 2016b, Интерфакс, 2016, Мерзликин, 2016）。この報道はこれ以上の情報は伝えなかったが、報道から3日後の13日の夜、彫刻が突然撤去され、市内の「大戦中のロシア」博物館に移設されたことが明らかになった。館長のオーリガ・タラトゥイノヴァはメディアに対して、ロシア軍事史協会事務局長のウラジスラフ・コーノノフとともに1週間前に移設を決定したと回答し、この彫刻は「現代社会の状況」を証明していると語った（РИА НОВОСТИ, 2016b）⁷。さらに彫刻移設の翌日には、これまで発言を避けてきたロシア軍事史協会が彫刻の撤去を正式にウェブサイトで発表した。協会は、マンネルハイムは内戦によってロシアを離れることを余儀なくされた数百万人の1人だとし、彼はその後も両国の良好な関係を維持しようとし、第二次世界大戦後にはフィンランド陸軍を統制できる人物としてモスクワに必要とされていたと述べた。そのうえでこの彫刻は過去との和解に向けた一歩であると主張し、彫刻は現代のロシア社会における歴史的論争の象徴として、修復されることなく博物館に保管されると説明した（Российское военно-историческое общество, 2016）。他方で協会の事務局長コーノノフは『タス』紙のインタビューで、マンネルハイムは何らかの法廷で罪を問われた犯罪者ではないと強調し、これは非常に不穏な兆候だとして、彫刻に穴を開けるような発想は正常ではないと批判した（ТАСС, 2016d）。

協会の理事会代表を務める元大統領府長官イヴァノフ⁸は、マンネルハイムがソ連に多くの利益をもたらしたとは言わないが、ロシア帝国軍で多くの功績を残し、独ソ戦ではドイツの要求に反してレニングラードを攻撃せず、1944年には大統領としてソ連と休戦協定を結んだと強調

⁷ 「大戦中のロシア」博物館は第一次世界大戦に特化した国内最大の博物館であり、1911年に建設が始まった軍事博物館をもとに、ロシア軍事史協会の発案で2014年8月に開設された。

⁸ イヴァノフは2016年8月に、自然保護・エコロジー・交通問題担当の大統領特別代表に就任した。

した。さらに、彼はもちろん相反する側面を持つ人物だが、これは人々の生活が10月革命によって根本的な変化を被ったことを示す例だとして、残念ながら歴史を知らないか、あるいは個々の史実を知っていたとしてもそれを認めようとしない人が多いと述べた（TACC, 2016a）。また協会代表の文化大臣メディンスキーは10月26日付の『ロシア新聞』に長文の論説を発表し、マンネルヘイムはニコライ2世を最後まで支持した数少ない優れた軍人の1人だったと主張した。論説によれば、内戦期には白衛軍だけでなく赤衛軍も残虐行為を行ったのであり、第二次世界大戦期にはマンネルヘイムはドイツと同盟を結びながらも可能な限り中立を保ち、レニングラード攻撃を拒否したのだった。また、冬戦争を始めたのは我々の側であり、フィンランドは独ソ戦で失った領土の回復を主張したことを忘れてはならないとし、ソ連との休戦後には、マンネルヘイムは反ソ連意識の強いフィンランド軍を統制できる人物としてソ連の指導者からも必要とされていたと主張した。さらに、独ソ戦を経験した人々の疑問は理解できると述べながらも、著名な作家グラニンが彫刻設置を支持したことに関し、彫刻への破壊行為は社会主義政権期に建てられた記念碑が東欧で破壊される様子を思い出させるとして、彫刻を攻撃した人々は国民的合意に反してロシアを再び赤と白に、善と悪に分裂させたいのだろうか」と述べ、記念碑を破壊しようとした人々は戦争体験者ではないし、リベラルでも愛国主義者でもなく、愚か者だと非難した（Российская газета, 2016）。

市政府は彫刻の撤去についてコメントを発表せず、市政府の文化委員会代表スヘンコも『コメルサント』紙の取材に応じなかったという。他方で市議会議員レーズニクは、市民も参加する公的な機関での議論を経て設置を決定するべきだったと述べて、メディンスキーの行動は不適切だったと批判した。また破壊行為を含む抗議活動を続けた「もう1つのロシア」のドミートリエフは、もし撤去を求める請願を書くといった普通の方法を取っていれば、おそらく当局は何の対応も取らなかっただろうと述べた（Коммерсантъ FM, 2016, Коммерсантъ, 2016）。エルミタージュ美術館のミハイール・ピオトロフスキー館長も同様に、誰も市民の声を聞こうとはしなかったと述べて、もし破壊行為がなければ彫刻はまだ元の場所にあり、レニングラード封鎖の犠牲者や生存者の記憶を冒瀆していただろうと語った（РИА НОВОСТИ, 2016b）。その後、12月13日には市議会の文化委員会に対するグラシチェンコの訴訟が、彫刻がすでに存在しないという理由で棄却された。しかし、彼女は12月21日に市当局から公式の書簡を受け取った。この書簡は、マンネルヘイムは国家にとって複雑な側面を持つ人物であり、レニングラード封鎖と数十万人の市民の犠牲の責任をナチ・ドイツの指導者と同様に負うべきであると述べて、彫刻に対する否定的な声の高まりは正当だと認めた。そのうえで、彫刻の設置を指示したのは市政府ではなく、連邦の組織の主導だったとも強調した（Костюкевич, 2016b）。

V. おわりに

こうしてマンネルヘイムの彫刻をめぐる論争は、最終的にはロシア軍事史協会が彫刻を撤去し、大戦中のロシア博物館に移設したことで幕を閉じた⁹。政治学者ボフトは、この出来事は第二次世界大戦の歴史が、確立されたイデオロギーとプロパガンダの規範というひつぎに納めるのにいかに適していないかを明瞭に示した例だと指摘している（Бовт, 2016）。それと同時にこの出来事

⁹ その後も両国の学術交流は続いており、ロシア革命とフィンランド独立100周年、マンネルヘイム生誕150周年を迎えた2017年には、両国の研究者が参加する学術会議などの催しがサンクト・ペテルブルクで開催された（Черняев, 2018:301）。

は、ロシアにおいて愛国主義と自国史像を一義的に結びつけることの難しさをあらためて示した事例でもあった。論争にはさまざまな政治的立場に立つ政治家や政治団体、市民、マスメディアが関わったが、政治的立場の違いや政権に対する支持の有無が彫刻設置への賛否を決めたわけではなかった。文化大臣メディンスキーは、彫刻を破壊しようとした人々を愛国主義者ではないと非難したが、論争に加わった人々に自分を愛国主義者だと思ふかとたずねたとすれば、おそらくすべての人が自分は愛国主義者だと答えただろう。

彫刻設置を主導したロシア軍事史協会とメディンスキー文化大臣やイヴァノフ元大統領府長官は、革命前のロシアとソ連を区別せず、革命とその後の内戦でどちらの側に立ったかにかかわらず、あらゆる時代の指導的人物をすべて今のロシアに貢献した英雄とみなしており、こうした見解はチューロフら著名な政治家をはじめとして彫刻設置に賛成した多くの人に共有されていた。他方で歴史家アブラモフが、レニングラード封鎖やその犠牲者に対するマンネルヘイムの責任はスターリンに比べればはるかに小さいと述べたように、ソ連の指導者と比較すればマンネルヘイムは良い人物だったという観点から彫刻設置に賛成する意見もあった。歴史家ルリエーも彫刻撤去の翌年に新聞に発表した論説で、ソ連の指導者たちがマンネルヘイムよりも「不快で血に飢えた」人物だったのは確かだとして、彫刻を残してほしかったと述べている（Деловой Петербург, 2017）。他方で、前述のように政治学者ポフトは、マンネルヘイムもスターリンらソ連の指導者も同じように大きな犠牲を生んだとしたうえで、ソ連の指導者の名前は今も各地の地名に残されているのだから、マンネルヘイムの記念彫刻の設置に反対するのは偽善的だと主張した。

これに対して彫刻設置に反対した人々の意見には、ヒトラーやスターリンの正当化が許されないのと同様に、マンネルヘイムの正当化も許してはならないと主張するカレリア地峡軍事博物館館長イリンチェーフの見解のほかに、ロシア連邦共産党の議員や「時代の本質」のように、スターリン期を含めてソ連時代を肯定的に評価しようとする立場からマンネルヘイムとヒトラーの協力を重視し、設置に反対する意見もあった。また、国家の歴史の評価とは別に、第二次世界大戦期の自分や家族の体験から彫刻の設置に抗議するという声も多かった。つまり、マンネルヘイムの評価だけでなく、レーニンやスターリンをはじめとするソ連時代の指導者、ソ連という国家の評価についても、彼らの間に一致した理解は存在しなかった。これに加えてこの論争は、連邦内のそれぞれの地域に固有の歴史があり、地域住民の議論なしに特定の歴史観を強制することはできないことも明らかにした。以上のように、マンネルヘイムの記念彫刻をめぐる2016年の論争は、現在のロシアの歴史認識が、連邦当局が愛国主義的だと判断した自国史像を社会に広め、利用しているという観点のみでは理解できないことを示したといえることができる。したがって、ロシアの歴史認識と政治、愛国主義の関係をめぐる議論や政府の政策を分析するには、それぞれの論者が念頭に置く愛国主義の理解の違いを明らかにするとともに、それぞれの地域の歴史と私的な体験や家族の記憶が国家の歴史の認識とどのように結びついているのかをより詳細に検討することが必要とされるだろう。

参考文献

- Абрамов, В. К. 2016. "Российский генерал и маршал Финляндии", Финно-угорский мир. № 4:57-68.
- Аптекарь, Павел. 2016. "Карлу Густаву Маннергейму не повезло с Сергеем Ивановым",

- Ведомости. 2 сентября [<https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2016/09/02/655415-mannergeimu-ivanovim>] (URL はすべて 2021 年 9 月 17 日に確認) .
- Асанова, Антонина. 2015. "Мединский приедет в Петербург с Маннергеймом", Фонтанка. Ру. 9 июня [<https://www.fontanka.ru/2015/06/08/144/>].
- Ахонен, Аннели. 2016. "Маннергейм — герой или фашист?", Иносми. Ру. 20 Сентября [<https://inosmi.ru/social/20160920/237890946.html>].
- Бекман, Йохан. 2016. "Для Маннергейма существовала только одна Россия –Российская Империя", Русская народная линия. 20 июня [https://ruskline.ru/news_rl/2016/06/20/dlya_mannergejma_suwestvovala_tolko_odna_rossiya_rossijskaya_imperiya].
- Бовт, Георгий. 2016. "Казус Маннергейма", Газета. ру. 20 июня [<https://www.gazeta.ru/comments/column/bovt/8317061.shtml>].
- Васильев, Алексей. 2016. "Петербургский суд отказал в иске о демонтаже доски Маннергейму", Российская Газета. 27 сентября.
- Вирмавирта, Я. 1994. "Исторические портреты", Вопросы истории. №1:56-74.
- Вольтская, Татьяна, Баратов, Петр. 2016. "В Петербурге открыли памятную доску Карлу Маннергейму", Радио Свобода. 16 июня [<https://www.svoboda.org/a/27802583.html>].
- Володченко, Валерий. 2001a "Репортер. Всадник раздора", Российская Газета. 2 августа. _____ . 2001b "Кто Вы, маршал Маннергейм?", Российская Газета. 4 сентября.
- Георгиев, Ф. 2001. "Путинская линия Маннергейма", Советская Россия. 8 сентября.
- Деловой Петербург. 2017. "Местнотимый барон. Историк Лев Лурье о Карле Маннергейме", №96. 9 Июня.
- Демурин, Михаил. 2016. "Почести Маннергейму и примирение с прошлым", РИА НОВОСТИ. 17 октября [<https://ria.ru/20161017/1479381963.html>].
- Дубшан, Федор. 2017. "Линии Маннергейма", Вечерний Санкт-Петербург. №50. 23 июня.
- Ерофеев, Алексей. 2005. "История в лицах. Маннергейм был великий человек, но...", Парламентская Газета. 29 января.
- ЗАКС.РУ. 2016. "Максим Резник высказался о памятной доске Маннергейму", 16 июня [<https://www.zaks.ru/new/archive/view/154886>].
- Зубов, Игорь. 2015. "В Петербурге хотели увековечить память гитлеровского «брата по оружию»", Общественный контроль. 23 июня [<https://ok-inform.ru/obshchestvo/38974-v-peterburge-khoteli-uvekovechit-pamyat-gitlerovskogo-brata-po-oruzhiyu.html>].
- ИА REGNUM. 2016a. "Автор иска к Смольному напомнил суду о преступлениях Маннергейма", 1 сентября [<https://regnum.ru/news/society/2174249.html>]. _____ . 2016b. "Депутат просит Шойгу наказать повесивших доску Маннергейму в Петербурге", 4 августа [<https://regnum.ru/news/polit/2163397.html>]. _____ . 2016c. "Документы о демонтаже доски Маннергейму пришли в Музей городской скульптуры", 1 сентября [<https://regnum.ru/news/society/2174101.html>]. _____ . 2016d. "Доска Маннергейму: власти Петербурга указали на Мединского", 29 августа [<https://regnum.ru/news/society/2172599.html>]. _____ . 2016e. "Доска Маннергейму может испортить отношения России с Финляндией", 1 августа [<https://regnum.ru/news/polit/2162014.html>]. _____ . 2016f. "Доска Маннергейму появилась незаконно, подтвердили власти Петербурга",

- 17 августа [<https://regnum.ru/news/society/2167904.html>].
- _____. 2016g. "Доску Маннергейму в Петербурге вновь залили краской, полиция не мешала", [<https://regnum.ru/news/society/2161995.html>].
- _____. 2016h. "Кремль предал блокадников и защитников Ленинграда ради союзника Гитлера", 16 июня [<https://regnum.ru/news/society/2145659.html>].
- _____. 2016i. "Люди не успокоятся, пока доска Маннергейму висит в Петербурге", 1 августа [<https://regnum.ru/news/polit/2162014.html>].
- _____. 2016j. "Обращение ИА REGNUM против доски Маннергейму направлено военному прокурору" 1 августа [<https://regnum.ru/news/polit/2161841.html>].
- _____. 2016k. "Прокуратура Петербурга: доска Маннергейму — вне закона", 2 сентября [<https://regnum.ru/news/society/2174671.html>].
- _____. 2016l. "РВИО не хочет вместе с Мединским отвечать за доску Маннергейму", 3 сентября [<https://regnum.ru/news/society/2174823.html>].
- _____. 2016m. Суд против доски Маннергейму продолжится, даже если власти ее снимут // 31 августа [<https://regnum.ru/news/2173765.html>].
- _____. 2016n. "Те, кто установил доску Маннергейму, должны принести публичные извинения", 17 октября [<https://regnum.ru/news/society/2193298.html>].
- _____. 2016o. "Теперь власти Петербурга легко согласятся с открытием «барельефа» Гитлеру", 18 августа [<https://regnum.ru/news/polit/2168535.html>].
- _____. 2016p. "Финские снаряды не падали на Ленинград не из-за «доброй воли» Маннергейма", 26 октября [<https://regnum.ru/news/society/2197509.html>].
- _____. 2016q. "Челябинские блокадники против памятной доски Маннергейму" 1 июля [<https://regnum.ru/news/society/2152212.html>].
- _____. 2016r. "Челябинские ветераны уверены: Маннергейм и город на Неве несовместимы", 16 июня [<https://regnum.ru/news/polit/2145621.html>].
- Интерфакс. 2016. "Доску Маннергейму в Петербурге демонтируют до конца", 10 октября [<https://www.interfax.ru/russia/531811>].
- Клочкова, Ксения, Востроилова, Татьяна. 2016. "Можно ли снять Маннергейма", Фонтанка. Ру. 1 сентября [<https://www.fontanka.ru/2016/09/01/003/>].
- Коммерсантъ. 2016. "В Санкт-Петербурге демонтировали мемориальную доску Карлу Маннергейму", 14 октября.
- Коммерсантъ FM. 2016. "Власти были вынуждены снять мемориал", 14 октября. [<https://www.kommersant.ru/doc/3117555>].
- Костюкевич, Марина. 2016a. "Блокадница Ленинграда выступила против финского маршала", Коммерсантъ. 7 октября.
- _____. 2016b. "Признание после снятия", Коммерсантъ. 23 декабря.
- Курьер Карелии. 2007. "Маннергейму здесь не место?", 29 мая.
- Лумме, Ханна. 2016. "Крупнейшее в истории Финляндии массовое убийство женщин", ИНОСМИ.РУ. 3 апреля [<https://inosmi.ru/history/20160403/235967862.html>].
- Майорова, Юлия. 2016. Карл Маннергейм — нацист или русский герой? // LIFE. 3 сентября [<https://life.ru/p/898306>].
- Медведева, Александра. 2009. "Мемориальная доска Маннергейму на линии общественного

- мнения", Фонтанка.Ру. 25 мая [<https://www.fontanka.ru/2009/05/25/146/>].
- Мерзликин, Павел. 2016. Доска Маннергейму в Петербурге: зачем открыли, кто поддержал и почему ее не хотели снимать // Бумага. 14 октября [<https://paperpaper.ru/doska/>].
- Миронова, Лидия. 2007. "Русский биограф Маннергейма", Выборгские ведомости. 4 августа [<http://vyborg-press.ru/articles/1217/>].
- Набойщиков, Григорий. 2005. "Еще раз о маршале Маннергейме", Невское время. 15 февраля [https://nvspb.ru/2005/02/15/eshe_raz_o_marshale_mannergejm-22382].
- Назаров, Олег. 2016. "Блокада Ленинграда, Маннергейм и забывчивые потомки", РИА НОВОСТИ. 9 августа [<https://ria.ru/20160809/1473920689.html?in=t>].
- Николаева, Людмила. 2016. "Сначала сняли Иванова, теперь Маннергейма", Свободная пресса. 1 сентября 2016 [<https://svpressa.ru/society/article/155655/>].
- Овсянов, Авенир. 2003. Маршал Маннергейм без "линии любви" // Калининградская Правда. №161.
- Петров, Виталий. 2016. "У каждого была своя правда: Сергей Иванов открыл мемориальную доску в честь Карла Маннергейма", Российская газета. 16 июня.
- Пырх, Виталий. 2001. "Цветы Маннергейму", Красноярский рабочий. 12 сентября.
- Ремесло, Илья. 2016. "Блокада Ленинграда, "доска Маннергейма" и забытые уроки истории", РИА НОВОСТИ. 8 сентября [<https://ria.ru/20160908/1476401912.html>].
- РИА НОВОСТИ. 2007. "В Карелии протестуют против установки памятника Маннергейму", 14 мая [<https://ria.ru/20070514/65456509.html>].
- _____. 2016a. "Глава Эрмитажа одобрил перенос доски Маннергейму в Царское село", 14 октября [<https://ria.ru/20161014/1479228192.html>].
- _____. 2016b. "Доску Маннергейму в Царском селе не будут дополнительно охранять", 14 октября [<https://ria.ru/20161014/1479228505.html?in=t>].
- _____. 2016c. "Опубликован иск к властям Петербурга по демонтажу доски Маннергейму", 1 сентября [<https://ria.ru/20160901/1475865231.html?in=t>].
- _____. 2016d. Песков о памятной доске Маннергейму: он незаурядный человек. 16 июня [<https://ria.ru/20160616/1448728673.html>].
- _____. 2016e. "Противоречивая история: почему памятники так будоражат общество", 15 октября [<https://ria.ru/20161015/1479258581.html>].
- Рогозина, Ольга. 2014. "Теему Кескисарья: В генах финов нет этнической ненависти", Вечерний Петербург. 27 марта.
- Российская газета. 2016. "Мединский: В нашей истории нет лишних фигур и потерянных звеньев", 26 октября.
- Российское военно-историческое общество [<https://rvio.histrf.ru/>].
- _____. 2016. "О Памятном знаке Маннергейму", 14 октября [<https://rvio.histrf.ru/activities/news/o-pamyatnom-znake-mannergeimu>].
- Санкт-Петербургские Ведомости. 2007. "Маннергейм. Забытое прошлое", 23 мая.
- Скворцова, Е. 2016. "Мост Кадырова и доска Маннергейму", Собеседник. №23. 22 июня.
- Суть времени. 2016. "Конференция «Город на Неве против героизации союзников Гитлера и военных преступников», 9 сентября [<https://eot.su/node/21997>].
- Табаринцев-Романов, Сергей. 2016. Ветераны против "доски Маннергейма" // Слово.

№13. 1 июля.

- ТАСС. 2016a. "Иванов: установка памятной доски Маннергейму не была ошибкой", 18 октября [<https://tass.ru/obschestvo/3712050>].
- _____. 2016b. "Мемориальную доску Маннергейму в Петербурге могли обстрелять", 3 октября [<https://tass.ru/proisshestiya/3673192>].
- _____. 2016c. "Полиция задержала активиста "Другой России" за акцию против доски Маннергейму", 9 сентября [<https://tass.ru/proisshestiya/3606779>].
- _____. 2016d. "РВИО: ситуация с демонтажом доски Маннергейму - тревожный общественный симптом", 27 октября [<https://tass.ru/obschestvo/3739059>].
- _____. 2016e. "Участники митинга против доски Маннергейму в Петербурге потребовали отставки Мединского", 9 сентября [<https://tass.ru/kultura/3606391>].
- Тизонова, Елена. 2006. "За линией Маннергейма", Тихоокеанская Звезда. 11 апреля.
- Фонтанка. Ру. 2016a. "Даниил Гранин: Петербург обязан Маннергейму", 17 июня [<https://www.fontanka.ru/2016/06/17/130/print.html>].
- _____. 2016b. "Зря забыли, как Маннергейм отворачивался, когда расстреливали русских офицеров", 17 июня [<https://www.fontanka.ru/2016/06/17/197/>].
- Хакназаров, Евгений. 2016. "Карл Маннергейм подошел к Петербургу со стороны Москвы", Фонтанка.Ру. 2 июня [<https://www.fontanka.ru/2016/06/02/168/>].
- Ханбабян, Армен. 2001. "Зачем Путин перешел линию Маннергейма", Независимая газета. 4 сентября [https://www.ng.ru/politics/2001-09-04/1_putin.html].
- Черняев, В.Ю. 2018. "150 лет Маннергейму", Петербургский исторический журнал. № 1: 298-310.
- Чуров, Владимир. 2005. Тайна четырех генералов. Москва: Кучково поле.
- ВВС. Русская служба. 2001. "Путин на линии Маннергейма", 4 сентября [http://news.bbc.co.uk/hi/russian/press/newsid_1524000/1524103.stm].
- Livejournal. 2016. "Тезисы с конференции против доски Маннергейму, резолюция", 3 июня [<https://tingud.livejournal.com/413912.html>].
- Meinander, Henrik. 2011. "A separate story? Interpretations of Finland in the Second World War," Henrik Stenius, Mirja Österberg and Johan Östling (eds.), *Nordic Narratives of the Second World War: National Historiographies Revisited*, Lund: Nordic Academic Press.
- Pearce, James C. 2021. *The Use of History in Putin's Russia*, Milton Keynes: Vernon Press.
- Screen, J.E.O. 2000. *Mannerheim: The Finnish years*, London: C. Hurst.
- 立石洋子 2019年「ロシアと第二次世界大戦の記憶」成蹊大学法学部編『教養としての政治学入門』東京:筑摩書房.
- _____. 2020年『スターリン時代の記憶:ソ連解体後ロシアの歴史認識論争』東京:慶應義塾大学出版会.
- _____. 2021年「抑圧の歴史といかに向き合うのか——「メモリアル」の活動」『ワセダアジアレビュー』No.23:73-78.

ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した 新規環境浄化資材の開発

Development of New Environmental Remediation Materials Using Arsenic Hyperaccumulator, *Pteris vittata* Biomass

菅原 一輝*
Kazuki Sugawara

Abstract

Phytoremediation, an environmental remediation method using plants, is expected to be applied to the arsenic(As) and cadmium(Cd) pollution that is becoming more serious worldwide. However, one of the challenges is the treatment of biomass containing toxic elements after remediation. In this study, we investigated the effective use of biomass resources by converting the arsenic hyperaccumulator, *P. vittata*, into biochar that is expected to adsorb toxic elements. In fact, plant biomass containing arsenic was calcined at 600, 800, and 1200°C to evaluate its surface structure and adsorption performance for As and Cd. calcination at 1200°C increased the specific surface area of biochar, but did not significantly affect its adsorption capacity for toxic elements. The calcined biochars showed approximate 90% and 95% adsorption rates for As and Cd, respectively, indicating that the calcined biochars had very high adsorption capacity and the adsorption amount per unit weight biochar was 450 mg/g-biochar for both elements.

背景

有害元素による健康被害は人為的もしくは自然由来問わず世界各国で問題となっている。特にヒ素（As）やカドミウム（Cd）による土壌や水環境の汚染は、東南アジア地域を中心として多くの健康被害の潜在的なリスクがあることが複数の調査により明らかになっている。Asは古くから殺鼠剤や農薬として利用されてきた歴史があり、バングラデシュやミャンマー、ベトナム、ネパールといった国々で特に自然由来のAsに由来する健康被害に関する報告がなされている。Argosら（2010）は、バングラデシュとインドの数千万人の人々が、飲料水や食品から経口摂取されたAsによる健康被害に苦しんでいると推定している。これらの国々では河川などの表層水が様々な要因で汚染されているために生活用水として利用できず、Asを含む地下水を利用し

* 成蹊大学理工学部 Faculty of Science and Technology, Seikei University

ていることから健康リスクに曝されていると考えられている。Asを短時間に大量に摂取すると、嘔吐、下痢、筋肉の痙攣、嚥下障害、皮膚の侵食などの急性症状が現れ、昏睡後に死亡することもある。また、慢性疾患として、目・鼻・喉の粘膜に炎症が見られ、進行すると黒色素沈着や脱色角化症などの皮膚障害が現れ、末梢神経炎や癌を引き起こすなど重篤な疾患となることが知られている。

一方、Cdは亜鉛などの金属鉱物に低濃度で含まれるため、その鉱石の採掘過程で環境中に放出され、鉱山や精錬所に隣接する河川流域での健康被害が報告されることが多い。かつて本邦で発生した富山県を流れる神通川流域で発生したイタイイタイ病は、Cdを原因物質とする健康被害を引き起こした代表的な例であり、そのCdの供給源は神通川の上流に存在していた当時東洋一の亜鉛鉱山と呼ばれていた神岡鉱山に由来している。東南アジア地域においては、タイや中国における土壌および水環境のCd汚染が報告されている（Zwicker 2010、Wang 2019）。特に東アジア地域で主食として食べられている米は環境中のCdを蓄積する傾向にあることから、FAO/WHO 合同食品添加物専門家会議によるリスク評価を元に、国際食品規格委員会によって定められている白米中のCd濃度（0.4 mg/kg）よりも各国で厳しい規制が設けられている。Cdによる急性疾患としては、吐き気、嘔吐、腹痛などがあり、慢性疾患としては、尿細管障害、骨軟化症、イタイイタイ病など報告されている。

以上のようなAsやCdといった有害元素は環境中に遍在する元素であり、ヒトの生活および生産活動の過程で生活圏の汚染を容易に引き起こすため、物理的な除去や不溶化などの手法によって早急に対処すべきだと考えられている。しかし、土壌であれば汚染された土壌を掘削して清浄な土壌と入れ替える客土といった手法や、水環境であれば膜フィルターを用いた有害元素の除去といった手法が現在までに開発・適用されているものの、その施用には多大なコストがかかるため、低濃度かつ広範囲の汚染を引き起こしている自然由来のAsやCdの浄化に適用できる状況は限られている。その結果、汚染された土地の浄化が行われずに隣接した土地に汚染が拡大するというブラウンフィールド問題が発生し、より環境浄化へのハードルが高くなってしまいうという悪循環に陥っている地域も数多く存在しているのが実情である。さらに重機や処理施設を建設する浄化方法は化石燃料の消費や土地の改変を要するため、周辺環境への負荷が非常に高いという問題も存在する。従って、低濃度かつ広範囲の浄化が可能で、低コストかつ低環境負荷な環境浄化手法の開発が求められている。

そこで我々は植物の生理作用を環境浄化に活用するファイトレメディエーションに着目した。ファイトレメディエーションとはファイト（phyto=植物）とレメディエーション（remediation=修復）を組み合わせた言葉であり、文字通り植物を汚染環境に植栽することで、汚染物質を植物の作用によって除去や不溶化などを行う技術のことを指す（Pilon-Smits 2005）。特に、特定の元素を高濃度で蓄積する植物である超蓄積植物（hyperaccumulator）を用いて、環境中の有害元素を植物内に蓄積させ、その植物体を刈り取ることで環境中の有害元素を除去するファイトエクストラクションの研究が数多く進められている（Yang 2020、Kudo 2021）。今までに超蓄積植物は世界中で700種類以上が発見されており、その生育環境と除去すべき有害元素に合わせて植物を選択することで、目的となる有害元素を環境中から選択的に除去できる可能性が示されている。その中でも2001年に発見されたAsの超蓄積植物であるモエジマシダ（*Pteris vittata* L.）は乾燥重量換算でバイオマス重量の2%以上のAsを植物体内に蓄積可能であることが知られて

おり (Ma 2001)、日本国内における自然環境下における As 含有土壌の浄化試験例も複数報告されている (井上 2014)。このような植物は雨水および日光によって生長が可能であるため、他の重機を用いる環境浄化手法と比較して、人の手による操作が不要であるためコストが小さく、また重機などを用いない上に環境の改変を行わないため環境負荷も小さい手法であることが特徴である。しかしながら、生物を用いるために浄化効率が周囲の環境や気候に大きく左右されることや、浄化を終えたあとの有害元素を含むバイオマスの処理など広い実用化のためには解決すべき課題も多い。

本研究ではファイトレメディエーション後の植物バイオマスの有効利用の方法として、モエジマシダバイオマスを炭化することでバイオチャーを生成し、環境浄化資材として用いることを着想した。バイオチャーとは生物資源を材料として生物の活性化および環境浄化改善に効果のある炭化物と定義されており (Lehmann and Joseph 2012)、土壌改良や化学物質の吸着など様々な用途での利用が検討されている。バイオチャーは還元環境下で 300℃ から 1000℃ 程度でバイオマスを炭化させることで生成され、焼成温度や原料となる植物バイオマスを変化させることでバイオチャーの性質を制御可能なことが報告されている (Keiluweit 2010)。これまでにougくずやイチョウの葉、榎殻やアブラヤシなど多数の植物バイオマスを対象としたバイオマスの生成およびその性能評価について報告がなされているが、有害元素の超蓄積植物バイオマスを原料とした報告例は存在しない。本研究でモエジマシダバイオマスを原料として選定とした理由として、モエジマシダが持つ As 蓄積能力をバイオチャーの性質として利用可能であれば、有害元素の吸着能力の高いバイオチャーが生成可能であることを着想したためである。通常、As は動物・植物問わず生体内では生命活動に害を及ぼすことが知られているが、モエジマシダの場合は As に対する特殊な防御機構を持つことで、As を高濃度で蓄積可能であると考えられている。筆者が見出したモエジマシダ固有の As への耐性機構として、As を植物細胞内の老廃物や不要物を貯め込む器官である液胞だけに隔離するのではなく、植物体全体を循環させることで各部位における毒性を軽減していることが示唆されている。さらに As の蓄積部位として、細胞内ではなく細胞壁や細胞外の組織への“緩い”保持が推察されている。従って、モエジマシダは As を細胞外に“緩く”保持し、特定の部位に As を集中させず体内を循環させることで As の毒性を低減している可能性が考えられる。この細胞外への“緩い”As の保持を可能にしているのは化学的な結合と物理的な結合の両面が考えられ、それが炭化してもその特性が維持されるとすれば、有害元素に対して優れた吸着能力を持つバイオチャーが作成できることが期待される。モエジマシダに蓄積されている As は無機体で存在しているため、250℃ 程度で揮発する。そのため、バイオチャー焼成の過程で揮発することが考えられ、揮発した As は現行の焼却炉などで用いられている捕集システムを利用することで容易に回収が可能であり、その結果清浄なバイオチャーが得られると考えられる。

そこで、本研究では日本国内の自然環境下で栽培されたモエジマシダを原料としてバイオチャーを生成し、表面構造や比表面積などの物性評価と有害元素である As および Cd に対する吸着能力を評価することで、モエジマシダバイオチャーが環境浄化資材として利用可能かどうかの評価を行った。なお、本研究の結果の一部は国内学会で発表済み (2 件) かつ英文誌に投稿中である。

実験方法

バイオチャー原料の調達

原料となるモエジマシダバイオマスは、東北大学大学院環境科学研究科の井上研究室が栽培している宮城県内の圃場で生育したものを利用した。モエジマシダ苗は国内の業者より供給され、2018年5月に植え付け、2018年11月に地上部の刈り取りが行われた。圃場土壌の総As濃度は5 mg/kg前後であり、自然乾燥後のバイオマス中のAs濃度は最大で20 mg/kg程度であった。収穫後のモエジマシダ地上部は自然条件下で重量の変化が無くなるまで乾燥を行い、葉（小羽片）と茎に分け、それぞれバイオチャー焼成に供した。

バイオチャー焼成

バイオチャーの焼成は葉と茎をそれぞれ直径15 cm、高さ5 cmのステンレス容器に隙間なく充填し、電気炉内に設置した。電気炉内の温度は室温から150℃までは3時間かけて昇温、150℃から600℃までは1時間当たり100℃の昇温、600℃以上では1時間当たり200℃の昇温を還元環境下で行った。目的の焼成温度である600℃、800℃、1200℃に電気炉内の温度が達した時点で5分間温度を保持し、焼成完了とした。

焼成したバイオチャーの物理的評価

焼成したバイオチャーの物理的な評価として、走査型電子顕微鏡（JSM-6360, JEOL）による表面構造の観察と窒素気体の吸脱着を利用した比表面積の測定の実施した。表面構造の観察は、焼成したバイオチャーを1 mm目の篩にかけ、篩を通過したものを分析試料とした。顕微鏡観察では倍率を50倍と350倍でバイオチャーの表面を撮像し、焼成温度が表面構造に与える影響について評価した。さらに比表面積の測定には、同じく1 mm目の篩にかけ、篩を通過したバイオチャーを用い、乳鉢で十分粉碎した後に分析の前処理として前処理装置（BELPREP-vac III, Microtrac Bell）を用いて低真空状態で130℃、3時間加熱処理を行い、試料に含まれる水分を完全に除去した。その後、試料を比表面積測定装置（BELSORP-mini II, Microtrac Bell）にセットし、窒素の吸脱着等温線を作成した。作成した吸脱着等温線からBET法を用いて解析し、測定した試料の比表面積を算出することで、焼成温度がバイオチャーの比表面積にどのような影響を与えるかを評価した。

焼成したバイオチャーの化学的評価

焼成したバイオチャーの化学的な評価として、アジア地域における環境汚染の原因となっている代表的な有害元素であるAsとCdの吸着能力について評価を行った。焼成したバイオチャーを1 mm目の篩にかけ、篩を通過したものを乾燥機内で115℃、3時間乾燥させ、室温にて24時間放冷したものを試料として用いた。ヒ酸水素二ナトリウム（ $\text{Na}_2\text{HAsO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$ ）もしくは塩化カドミウム（ CdCl_2 ）を1, 10, 100, 1000 mg/Lになるように溶液をmilliQ水で希釈して調製し、各濃度50 mLの溶液を50 mL容遠沈管に分注した。その後、各遠沈管に各温度で焼成した葉もしくは茎を原料としたバイオチャー 0.1 gを秤量し加えた（ $n=3$ ）。遠沈管は25℃の環境下で100 rpm、振とう幅4～5 cmの条件で24時間振とうし、溶液の濃度が平衡に達することを確認した。振とう後に上澄みを取り出して10 mLメスフラスコに加え、そこに終濃度5%（v/v）になるように硝酸を加えた。溶液を0.45 μm メンブレンフィルターでろ過したものを測定用の検液とした。検液は結合誘導プラズマ原子発光分析装置（iCAP6000, Thermo Fisher Scientific）を用いて、溶液

中のAsおよびCdの濃度を定量した。

標準試料との比較試験

さらに実際に水浄化などで用いられている市販の活性炭（アズワン、KD-GW-200（ヤシガラ由来））も作成したバイオチャーと同様に物理および化学的な評価を行い、性能評価の比較対象とした。

結果および考察

以降、葉から焼成したバイオチャーを葉バイオチャー、茎から焼成したものを茎バイオチャーと呼称する。焼成後のバイオチャーは焼成温度に関わらず葉、茎ともに元の形状を維持していた（図1）。また、元々のバイオマスに含まれていたヒ素は水溶出試験（固液比 1:10, H₂O 6 時間振とう）を実施したが、液相への溶出が確認されなかったことから、焼成処理中に揮発したものと考えられる。走査型電子顕微鏡による 600、800、1200℃ 焼成葉バイオチャー（図2）および茎バイオチャー（図3）の写真を示す。葉バイオチャーでは焼成温度によらず表皮細胞の構造が維持されている様子が確認され、表面構造には大きな変化は見られなかった。しかし、1200℃で焼成した場合はチャー表面に粒状の物質が多数付着している様子が確認され、800℃焼成を行ったものでも若干の付着が確認された。一方で茎バイオチャーについては、焼成温度による顕著な構造の変化は確認されなかった。さらに葉バイオチャーで確認されたような表面への粒状物質の付着は 1200℃の試料においても確認されなかった。また、活性炭の走査型顕微鏡による写真を図4に示す。活性炭の表面構造は葉、茎バイオチャーと比較してチャー表面に微小な凹凸が確認された。



図1. 焼成処理後のモエジマンダの葉および茎バイオチャー
左:葉バイオチャー、右:茎バイオチャー

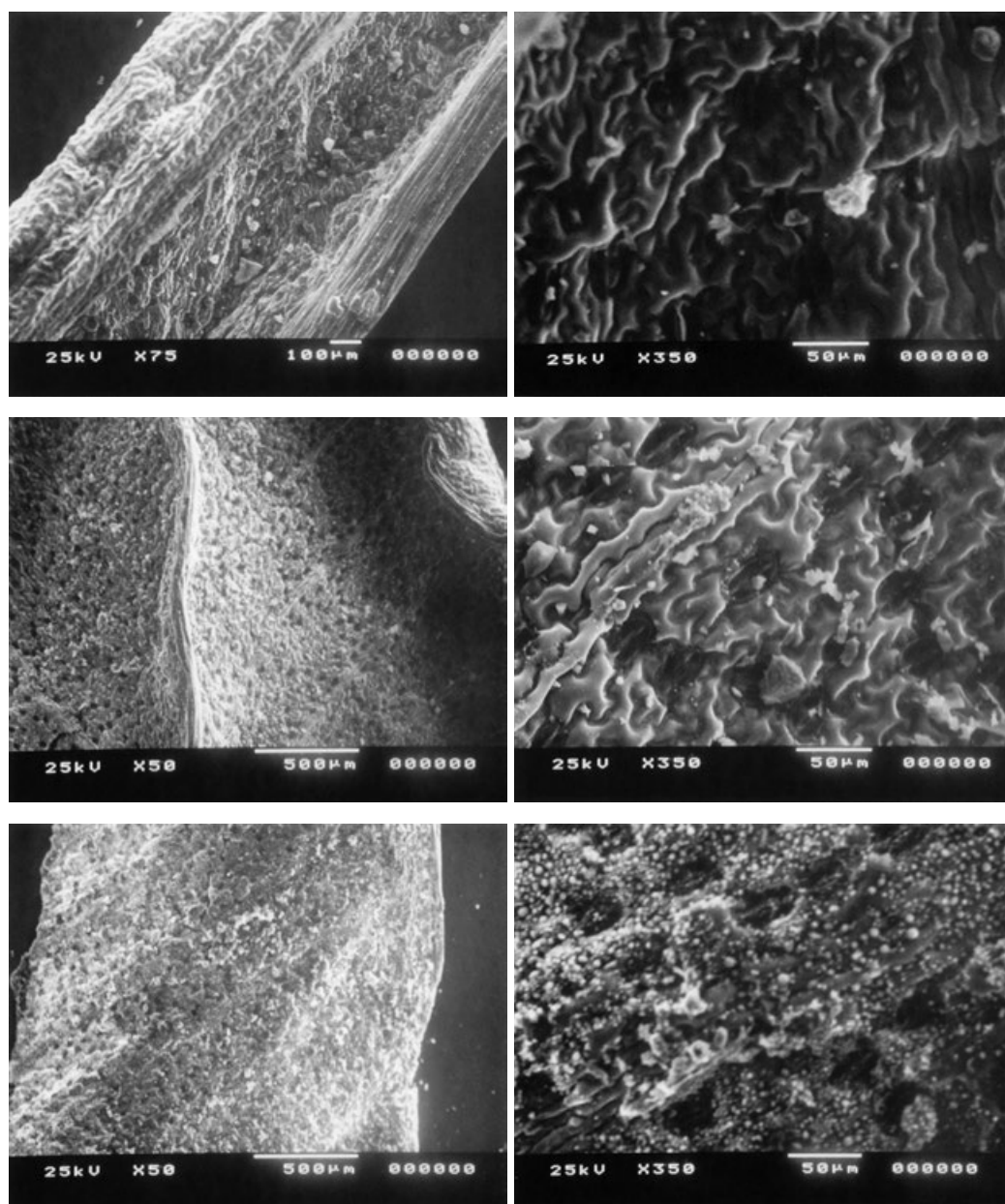


図2. 各焼成温度における葉バイオチャーの表面構造

上段:600℃、中段:800℃、下段:1200℃、左列:倍率50倍(600℃のみ75倍)、右列:350倍

葉バイオチャーのみに観察された表面への粒状物質の付着は、バイオマス中に含まれていた塩基性元素(マグネシウムやカルシウムなど)が溶け出して析出したものだと考えられる。これらの元素の融点は650℃以上であるため焼成温度が800℃以上のサンプルで確認された。また、葉にこれらの元素は多く含まれ、茎における濃度は低いいため、葉バイオチャーのみに存在が認められたと考えられる。活性炭とモエジマシダバイオマスを原料としたバイオチャーでは、表面の構

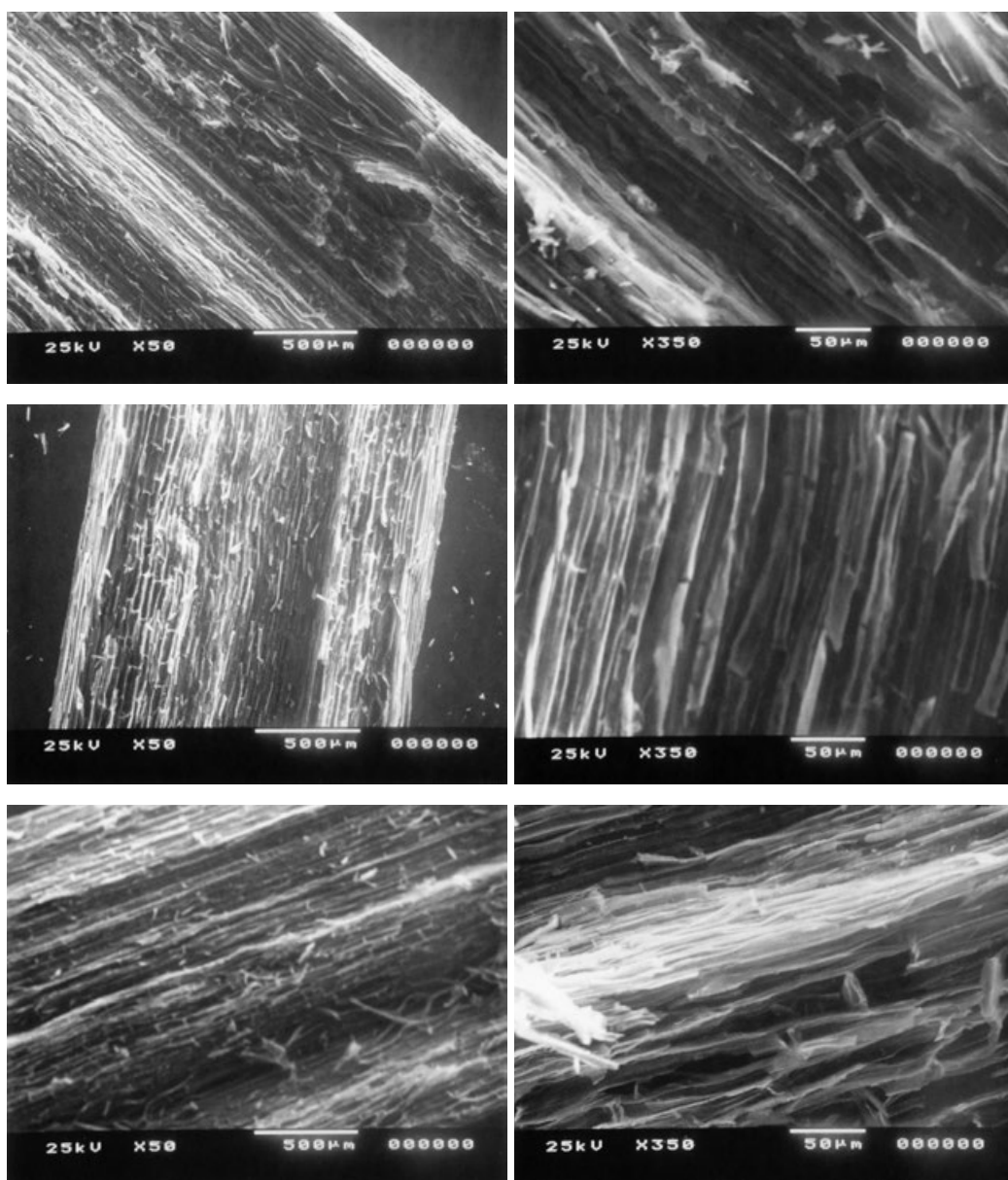


図3. 各焼成温度における茎バイオチャーの表面構造
上段:600℃、中段:800℃、下段:1200℃、左列:倍率50倍、右列:350倍

造が大きく異なることも明らかになった。生きた組織で確認されるような気孔などが葉バイオチャーの観察でも確認されているように、本研究で用いた焼成手法は元々の植物組織の構造を維持するような手法を用いている。一方で活性炭の製造過程においては化学薬品の使用などによる積極的な表面構造の改質が行われている。従って、焼成以外の処理（化学薬品による改質など）によって表面構造に差異が生じたことが考えられる。

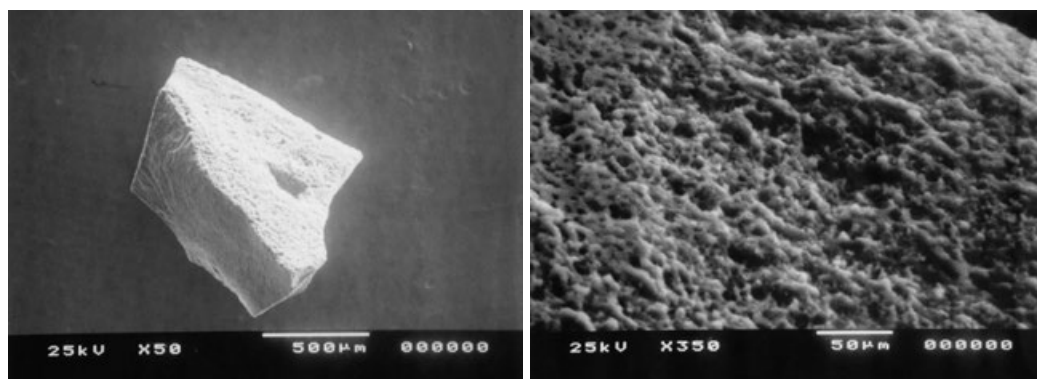


図4. 活性炭（ヤシガラ由来）の表面構造
左列:倍率50倍、右列:350倍

葉、茎バイオチャーおよび活性炭の比表面積を表1に示す。葉および茎バイオチャーは焼成温度によって比表面積が異なり、葉バイオチャーでは1200℃で34.54 m²/g、茎バイオチャーでは600℃焼成時に21.12 m²/gと各原料内で最大になった。一方で活性炭は883.42 m²/gと葉、茎バイオチャーの比表面積よりも大きな値を示し、葉バイオチャーの最大値の約26倍、茎バイオチャーの約42倍であった。

表1. 葉バイオチャー、茎バイオチャー、活性炭の比表面積

原料	葉			茎			活性炭
焼成温度	600℃	800℃	1200℃	600℃	800℃	1200℃	
比表面積 (m ² /g)	6.57	4.31	34.54	21.12	3.19	5.58	883.42

葉および茎バイオチャーの比表面積は焼成温度に対してそれぞれ異なる傾向を示した。一般的に焼成温度が上昇するとバイオマス中の成分が揮発しやすくなるため、比表面積が大きくなる傾向がある。そのため、葉バイオチャーは1200℃が600℃、800℃で焼成した場合と比較して比表面積が大きくなったと考えられる。一方で茎バイオチャーは今回焼成した温度の中で最も温度の低い600℃で最大となった。顕微鏡観察で考察したように茎は葉と異なり高温で焼成した場合でも熔融、揮発する成分が少ないと考えられるため、葉のような高温での比表面積の増加が見られなかったと考えられる。また、モエジマシダバイオチャーとヤシガラバイオマス由来の活性炭では比表面積に大きな差を生じた。これは前述のように活性炭は製造過程で表面構造の改質が行われていることが原因だと考えられる。従って、比表面積を飛躍的に向上させるためには焼成前後の原料に対する処理が必要になると考えられる。一方で、他のバイオマス由来のバイオチャーの比表面積と比較すると、菜種葉を600℃で焼成した場合に19.13 m²/g (Li 2017)、綿の茎を600℃で焼成した場合に224 m²/g (Zhang 2014)、稲わらを800℃で焼成した場合に36.4 m²/g (Basta 2009)などの報告がある。本研究で作成したバイオチャーの葉で34.54 m²/g、茎で21.12 m²/g (各原料の最大値)であるため、原料が異なっても比表面積に大きな違いは生じなかった。

続いて、葉バイオチャー、茎バイオチャー、活性炭のAsおよびCd吸着率をそれぞれ図5、6、7に示す。Asの吸着率は葉および茎バイオチャーでは初期濃度に関わらず90%前後で推移していた。一方でCdの場合は初期濃度が1、10 mg/Lと比較的低濃度の場合に95%以上の高い吸着率を示したものの、初期濃度が上昇していくにつれて吸着率は徐々に低下し、最終的にAsと同じく90%程度に収束した。従って、対象となる元素がAsとCdで吸着特性は異なることが確認され、どちらの元素においても90%以上の高い吸着率を示した。比較のために実施した活性炭のAsおよびCdの吸着率は、Asの場合は初期濃度1 mg/L時に99%を超える高い吸着率を示したが、それ以上の濃度においては90%程度の吸着率であった。Cdの場合は初期濃度1 mg/L時で

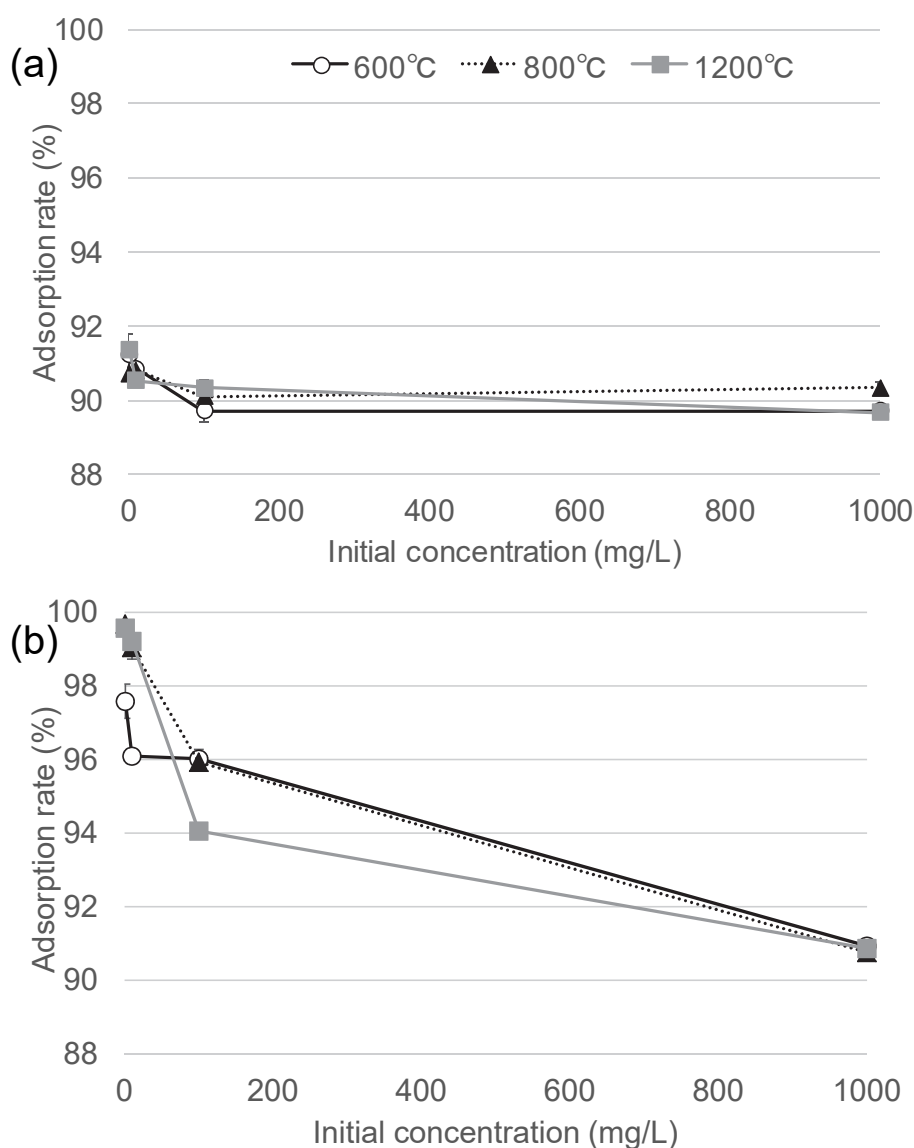


図5. 各初期濃度における葉バイオチャーのAsおよびCd吸着率
(a):As吸着率、(b):Cd吸着率

は94%、10 mg/L時は93%であり、それ以上の濃度の場合に吸着率は90%程度を示した。従って、市販の活性炭と今回作成したバイオチャーでは最小で葉バイオチャーでは約26倍、茎バイオチャーでは約42倍の比表面積の差があったものの、モエジマシダバイオチャーは葉、茎を問わずヒ素では初期濃度1 mg/Lの場合を除いて活性炭と同程度の吸着性能を示し、Cdの場合は全ての濃度において活性炭と同等以上の性能を示すことが確認された。さらに、物理的観察で確認されたようにバイオマスの焼成温度によって比表面積に差が生じていたものの、AsおよびCdに対する吸着能力はどの焼成温度であっても有意な差は見られなかった。

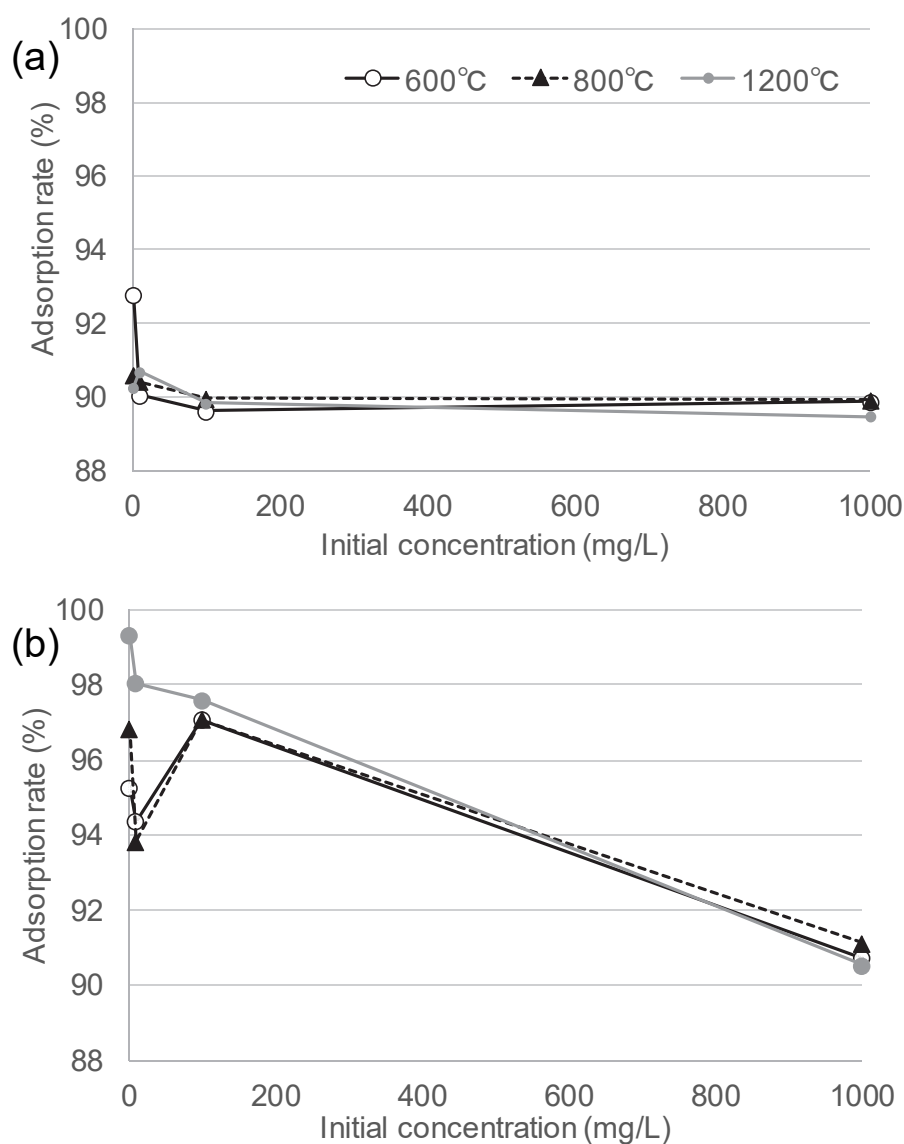


図6. 各初期濃度に対する茎バイオチャーのAsおよびCd吸着率
(a):As吸着率、(b):Cd吸着率

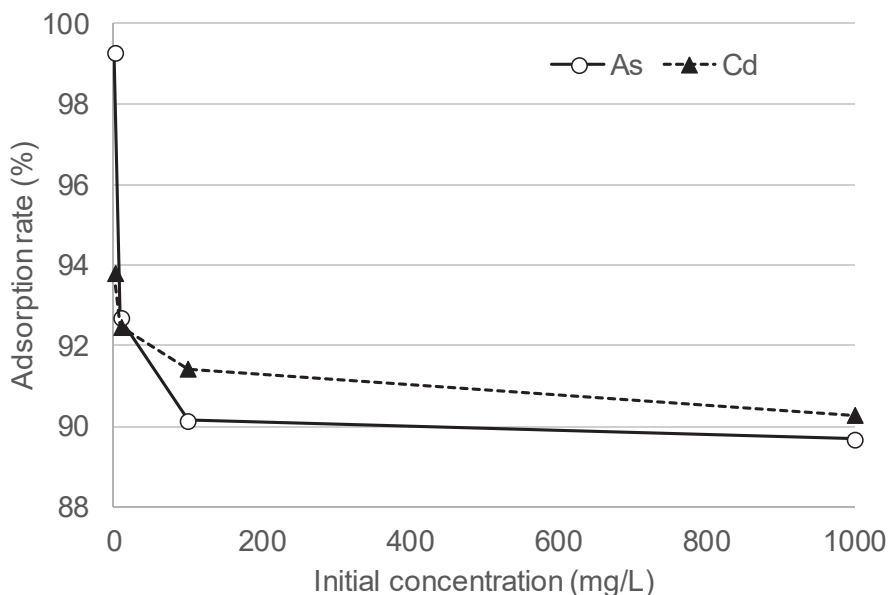


図7. 各初期濃度における活性炭のAsおよびCd吸着率

今回吸着試験に用いたヒ酸水素二ナトリウムは、水溶液中では主に1価の陰イオンであるヒ酸二水素イオン (H_2AsO_4^-) として存在することが知られている。表面の酸素含有官能基の濃度が高くゼータ電位が低いバイオチャーの方がAsをより多く吸着することが明らかとなっており、これは酸素含有官能基とAsによる錯体形成の可能性が示唆されている (Samsuri 2013)。また、Zhouら (2017) の研究からヒ酸の吸着後に酸素含有官能基の量が減少していることが報告されている。通常、炭は表面に $-\text{COOH}$ 、 $-\text{CO}$ 、 $-\text{OH}$ をはじめとした多くの酸素含有官能基を有しているため負の電荷を帯びている。よって、モエジマシダバイオチャーは酸素含有官能基を表面に多く有していることからAsと錯体を形成し、結果多くのAsを吸着したのではないかと考えられる。一方でCdは水溶液中では二価の陽イオンであるカドミウムイオン (Cd^{2+}) として存在していると考えられる。表面に酸素含有官能基であるカルボキシル基を多く有していると、バイオチャー本体のゼータ電位が低くなるため負の電荷を帯びる (Sadegh-Zadeh 2017)。よって、カドミウムイオンは強い負の電荷を有しているバイオチャー表面に引きつけられ、吸着する機構が考えられる。また、1200℃焼成葉バイオチャーは初期設定濃度 1 mg/L および 10 mg/L において 600℃ および 800℃ 焼成葉バイオチャーよりも多くのCdを吸着していた。炭は1000℃以上で焼成した場合、揮発性表面官能基は揮発し、 C-H 結合や C=O 結合が分解し C=C 結合が形成される (Saad 2019)。COOHは800℃以上で加熱することではほぼ完全に除去される (吉原 2009)。この分解から生じた酸素原子は水素と結合して水蒸気となり細孔形成の要因となる (Peng 2017)。葉バイオチャーは焼成温度 1200℃ のものは 600℃ および 800℃ 焼成葉バイオチャーよりも比表面積が大きかったことから、より多くの表面官能基が揮発して多数の細孔が形成されたことが示唆される。また、表面の酸性官能基がほとんど存在なくなると、吸着サイトは官能基から活性炭表面の π 電子雲に切り替わり吸着量が増加する (Kato 2007)。これらの理由から、600℃ および 800℃ よりもCdを多く吸着したのではないかとと思われる。吸着率の向上が初期濃度 1 mg/L や 10 mg/L のCd濃度でのみ見られたのは、生成された多数の細孔に存在する酸性官能基がカドミウムイオンに対して強い吸着能を有していたことが理由として考えられる。また、これらの特定

の官能基による吸着が有害元素吸着の主たる要素だとすると、活性炭とバイオチャーの比表面積の差や焼成温度による吸着能に差が生じなかった理由として、表面に吸着に寄与する官能基がどの程度存在するかどうかが重要であり、単に比表面積が大きくなっても吸着能の向上が見込めないことが考えられる。実際にバイオチャーにNaOHを用いた改質を施した場合に、比表面積は大きく向上したものの、カドミウムに対する吸着能力の向上は確認されなかった。従って、特定の濃度条件下での吸着能力は比表面積に依存せず、官能基の表面への存在割合が重要であることが示唆された。一方で、バイオチャーの単位重量当たりの最大の有害元素吸着量などに比表面積が影響する可能性はあり、今後の検討が必要である。

結論

本研究ではファイトレメディエーション後の有害元素を含むバイオマスの有効利用の方法として、As超蓄積植物であるモエジマシダのバイオマスを原料としたバイオチャーを生成することで、環境浄化資材としての再利用について検討した。バイオチャー表面のSEM観察では、焼成温度が高温になった場合にバイオマス中に含まれる元素の溶融による表面への析出が葉バイオチャーを原料とした場合に確認された。比表面積は葉バイオチャーでは1200℃焼成、茎バイオチャーでは600℃の条件で最大になった。さらに、AsおよびCdを用いた吸着試験では、葉および茎バイオチャーのどちらもAs・Cdに対して1 mg/Lから1000 mg/Lの濃度域において90%以上の高い吸着率が確認され、特にCdに対しては初期濃度1、10 mg/Lの低濃度域で93%以上の高い吸着能を示した。この吸着率は市販の水浄化で用いられる活性炭と比肩する性能であるため、本実験によって作成されたモエジマシダバイオチャーは環境浄化資材として水環境の浄化に活用可能である可能性が示された。

謝辞

本研究を進めるにあたり、ご助言を賜った成蹊大学理工学部物質生命理工学科鈴木誠一教授にお礼申し上げる。バイオチャー原料として利用したモエジマシダは、東北大学大学院環境科学研究科の井上千弘教授、簡梅芳助教より提供された。さらにバイオチャーの焼成は、玉川大学学術研究所の小川人士助教の技術支援を頂いた。また、物理的評価および化学的評価については成蹊大学理工学部物質生命理工学科バイオエレクトロニクス研究室卒業生の市川裕美子氏、一尾昂平氏が主となって実施した。本研究実施にご協力頂いた各位に感謝申し上げます。

参考文献

<日本語文献>

- 井上千弘、菅原一輝、文霞、遠藤銀朗、宮内啓介、黄毅、北島信行 2014年「ヒ素、カドミウム含有土壌のファイトレメディエーション」『ケミカルエンジニアリング』第59巻 第1号: 57-61.
- 吉原和矢、相川正美、町田基 2009年「活性炭による重金属イオン吸着に及ぼす溶液のpHおよび共存電解質の影響」『炭素 TANSO』第237巻: 61-66.

<外国語文献>

- Argos, M., Kalra, T., Rathouz, P., Chen, Y., Pierce, B., Pavez, F., Isalam, T., Ahmad, A., Rakibuz-Zaman, M., Hasan, R., Sarwar, G., Slavkovich, V., van Gree, A., Graziano, J., Ahsan, H. 2010. "Arsenic exposure from drinking water, and all-cause and chronic-disease mortalities in Bangladesh (HEALS): a prospective cohort study." *Lancet*, Vol.376: 252–258.
- Basta, A. H., Fierro, V., El-Saied, H. & Celzard, A. 2009. "2-Steps KOH activation of rice straw: An efficient method for preparing high-performance activated carbons." *Bioresour. Technol.*, Vol.100: 3941–3947.
- Kato, Y., Machida, M. & Tatsumoto, H. 2007. "Influence of Surface Functional Groups and Solvent on Adsorption of Dissolved Aromatics by Activated Carbon." *J. Environ. Chem.*, Vol.17: 387–394.
- Keiluweit, M., Nico, P. S., Johnson, M. G. & Kleber, M. 2010. "Dynamic Molecular Structure of Plant Biomass-Derived Black Carbon (Biochar)." *Environ. Sci. Technol.*, Vol.44: 1247–1253.
- Kudo, H., Inoue, C., and Sugawara, K. 2021. "Effects of Growth Stage and Cd Chemical Form on Cd and Zn Accumulation in *Arabidopsis halleri* ssp. *gemmifera*" *International Journal of Environmental Research and Public Health* Vol.18, No.8: 4214.
- Ma, L., Komar, K., Tu, C., Zhang, W., Cai, Y., Kennelley, E. 2001. "A fern that hyperaccumulates arsenic." *Nature*, Vol.409: 579–579.
- Lehmann, J., and Joseph, S. 2012. *Biochar for Environmental Management*. Routledge: Taylor and Francis
- Li, B. Yang, L., Wang, C., Zhang, Q., Liu, Q., Li, Yi., Xiao, R. 2017. "Adsorption of Cd(II) from aqueous solutions by rape straw biochar derived from different modification processes." *Chemosphere*, Vol.175: 332–340.
- Peng, H., Gao, P., Chu, G., Pan, B., Peng, J., Xing, B. 2017. "Enhanced adsorption of Cu(II) and Cd(II) by phosphoric acid-modified biochars." *Environmental Pollution* Vol.229: 846–853.
- Pilon-Smits, E. 2005. "PHYTOREMEDIATION." *Annu. Rev. Plant Biol.* Vol.56: 15–39.
- Saad, M., Chia, C., Zakaria, S., Sajab, M., Misran, S., Rahman, M., Chin, S. 2019. "Physical and chemical properties of the rice straw activated carbon produced from carbonization and KOH activation process." *Sains Malaysiana* Vol.48 No.2: 385–391.
- Sadegh-Zadeh, F., Samsuri, A. W., Seh-Bardan, B. J., Emadi, E. 2017. "The effects of acidic functional groups and particle size of biochar on Cd adsorption from aqueous solutions." *Desalination and Water Treatment*, Vol. 66: 309–319.
- Samsuri, A. W., Sadegh-Zadeh, F. & Seh-Bardan, B. J. 2013. "Adsorption of As(III) and As(V) by Fe coated biochars and biochars produced from empty fruit bunch and rice husk." *J. Environ. Chem. Eng.*, Vol.1: 981–988.
- Wang, P., Chen, H., Kopittke, P. M. & Zhao, F.-J. 2019. "Cadmium contamination in agricultural soils of China and the impact on food safety." *Environ. Pollut.* Vol.249: 1038–1048.
- Yang, C., Ho, Y. N., Inoue, C. & Chien, M. F. 2020. "Long-term effectiveness of microbe-

assisted arsenic phytoremediation by *Pteris vittata* in field trials." *Sci. Total Environ.*, Vol.740: 140137.

Zhang, X., Zhang, S., Yang, H., Feng, Y., Chen, Y., Wang, X., Chen, H. 2014. "Nitrogen enriched biochar modified by high temperature CO₂-ammonia treatment: Characterization and adsorption of CO₂." *Chem. Eng. J.*, Vol.257: 20–27.

Zhou, Z., Liu, Y., Liu, S., Liu, H., Zeng, G., Tan, X., Yang, C., Ding, Y., Yan, Z., Cai, X. 2017. "Sorption performance and mechanisms of arsenic(V) removal by magnetic gelatin-modified biochar." *Chemical Engineering Journal*, Vol.314: 223-231.

Zwicker, R., Promsawad, A., Zwicker, B. M. & Laoharojanaphand, S. 2010. "Cadmium Content of Commercial and Contaminated Rice, *Oryza sativa*, in Thailand and Potential Health Implications." *Bull. Environ. Contam. Toxicol.* Vol.84: 285–288.

次世代電池用Si負極の創製へ向けた Li-ナフタレニド溶液によるLiプレドーピング技術の開発

Development of Li Pre-Doping Technique by Li-Naphthalenide Solutions for Si Negative Electrodes of Next-Generation Batteries

齋藤 守弘*
Morihiro Saito

Abstract

In recent years, new-generation batteries such as Li-S and Li-O₂ systems, have been strongly demanded for the power source of electric vehicles (EVs). These systems possess excellent potentials for higher energy densities beyond the conventional Li-ion batteries. However, Li metal was basically used as the negative electrode (NE) because of not only the achievement of high energy density but also non-containing of Li in the positive electrodes. However, this causes to the risk of short-circuit by Li dendrite growth during charge/discharge cycling. On the contrary, Si is a good alternative to Li metal NE because of the high theoretical energy capacity (3580 mAh g⁻¹) and difficulty of Li dendrite growth. To apply the Si NEs to next-generation batteries, it is necessary to Li pre-dope, i.e. Li-Si alloying, in advance to practical use. In this study, two different approaches: (1) direct pre-doping (DP) method by contacting Li metal foil in electrolyte solutions and (2) solution pre-doping (SP) method using Li-naphthalenide (Li-NTL) solutions were introduced especially for the effects on the homogeneity and depth of Li alloying of Si NE and the following charge/discharge properties. The DP method using fluoroethylene carbonate (FEC) additive clarified the importance of the interphase stabilization of Si NE to improve the cycle performance. For the practical use, the SP method using 2-methyltetrahydrofuran (MeTHF) solvent also found to achieve an excellent homogeneity and depth owing the lowest equilibrium potential relating the solution structure.

背景

環境エネルギー問題は各国の最重要課題の一つとして取り上げられて久しく、人類の発展と競争はまさにこれらの課題の上に成り立ち、表裏一体なものとして進められてきた。昨今では、2015年9月に国連総会で採択された『持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals (SDGs)』の一つにも組み込まれ、世界的に企業や大学、各研究機関をはじめ更に広範な取り組み

* 成蹊大学理工学部 Faculty of Science and Technology, Seikei University

みが続けられている。とりわけ、科学技術としては電気自動車用あるいは風力や太陽光発電など再生可能エネルギーから発電した電気エネルギーを貯蔵しておくための大型蓄電池や、これらの電力を用いて水の電気分解により二次エネルギーとしての水素に変換して貯蔵・運搬して燃料電池に利用する一連の技術、さらには空気中の二酸化炭素から有機分子やポリマー、比較的低分子量の燃料化合物を合成する、カーボンニュートラル関連技術など新しい技術が次々に各国の大型プロジェクトとして立ち上げられている。とりわけ、次世代蓄電池開発としてはNEDOの革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発(RISING)事業や全固体電池開発に特化したSOLiD-EV事業、JSTの先端的低炭素化技術－次世代蓄電池(ALCA SPRING)事業など、我が国としても重点課題の一つとして様々な形でオールジャパン体制の大型研究開発事業が精力的に行われている。

当研究室としても、これまでこれらの大型事業に参画し次世代蓄電池の開発に尽力してきているが、本稿では特にそのなかでも第2期RISING(RISING2)事業にも関連し、かつアジア太平洋研究センターの当該パイロット研究の一環でもある、次世代蓄電池用シリコン(Si)負極材料の研究について紹介する。すなわち、既往のリチウム(Li)イオン電池では基本的な電池構成としてプラス極の正極材料に Li^+ イオンを含有し、マイナス極の負極材料には含有しないが、昨今話題の次世代蓄電池ではリチウム硫黄電池やリチウム空気電池、全固体電池など多くの電池系で正極材料に Li^+ イオンを含有しないため、一般的に負極材料としてLi金属が使用される。しかし、Li金属負極は充放電サイクルを繰り返すと、Li金属表面の溶解析出反応が不均一に生じて樹枝状(デンドライト)に析出し、電池短絡の原因となるため安全性に課題が残る。そこで、理論電気容量が現行の黒鉛負極の10倍以上で、Li金属負極にも匹敵し得るSi負極(3580 mAh g^{-1})の利用が期待されている。Si負極は Li^+ イオンと反応し様々な組成でLi-Si合金を生成することで充放電反応が進行するためLiデンドライト析出が生じ難く、また黒鉛負極と同様に電極活物質スラリーを金属集電体に塗布する方法で電極作製が可能のため、従来の電池製造工程を大きく変えずに取り扱うことができる。ただし、Si負極はLiを含有しないため、事前にLiブレード(Li合金化)しておく必要があり、実用化には簡便かつ均一で高深度にLi合金化する技術の確立が重要となっている。これに対し、当研究室では当該課題を解決すべく、以下の2つの戦略で新規Liブレード技術の探索と開発を検討している。

- 1) 簡易的な従来法である『直接ブレード法』によるLi合金化反応の効果とメカニズム解析
- 2) 実用化に向けたLi-ナフタレニド溶液を用いた新規ブレード技術『溶液ブレード法』の開発

すなわち、1)の『直接ブレード法』によりLiブレードがSi負極へ与える効果とその反応メカニズムの調査を行い、2)の実用化に適した『溶液ブレード法』にて1)で得られた効果を再現する方法論を確立するという2段階の戦略にて検討を行った。本稿では1)の『直接ブレード法』の研究成果について概要を紹介すると共に、当該パイロット研究で進展させた2)の『溶液ブレード法』によるLiブレード技術について、その効果と反応メカニズムを解析した結果を報告する。

実験方法

Si塗布電極の作製

本研究で用いたSi塗布電極は、粒径30～50 nmのSi粉末(Nanostructured & Amorphous

Materials, Inc. 社製)、ケッチェンブラック (KB; Lion社製 EC600JD)、ポリイミドバイнда (I.S.T Corporation社製 Dream bond) を重量比 80 : 5 : 15 で秤量し、N-メチル-2-ピロリドン (NMP) 溶媒で混練してスラリーを調製し、これを種々の塗布膜の厚みに調整すべくドクターブレードを用いて銅箔に均一に塗布・乾燥して得た。

Liプレドープ (Li合金化) 法

作製したSi塗布電極への直接プレドープは、アルゴンガス雰囲気グローブボックス内でSi塗布電極を 1.0 M LiPF_6 /エチレンカーボネート (EC)+ジエチルカーボネート (DMC) (体積比 3 : 7) 電解液に浸漬・真空含浸し、その後、その表面にLi箔を貼り合わせて再度電解液に3時間浸漬することでLi合金化を施した (直接プレドープ (DP))。また、比較としてSi|Li半セルを作製し、印加電流 700 mA $\text{g}(\text{Si})^{-1}$ の定電流 (CC) モードで 0.02 V まで電気化学的に充電してLi合金化したSi電極も調製した (電気化学プレドープ (EP))。更に、Liプレドープ時における添加剤の効果を調べるため、いずれのプレドープ法においても電解液に 10 wt% FEC 添加した場合も同様に検討した。加えて、DP法ではLiプレドープ後の2032型コインセル作製時に 10 wt% FEC 添加した場合も検討した。

一方、溶液プレドープ (SP) では 0.5 M ナフタレン/エーテル系溶媒に Li : ナフタレンがモル比で 1 : 1、または 2 : 1 となるようにLi金属箔を加え24時間攪拌することで、Li-ナフタレニド (Li-NTL) 溶液を調製した。その後、ステンレス製の密閉セル内でセパレータをSi電極とLi金属箔とで挟み込み、Li-NTL溶液を添加し、所定の時間浸漬することでLiプレドープを施した。

LiプレドープSi負極のキャラクタリゼーションと充放電特性の評価

各プレドープ処理後のLi-Si合金電極のキャラクタリゼーションは、走査型電子顕微鏡 (SEM)、X線回折 (XRD) 分析、走査型プローブ顕微鏡 (SPM)、硬X線光電子分光 (HAXPES) にて、それぞれ形態、バルク結晶構造、Si活物質表面に形成されるSEI皮膜等の差異を評価した。更に、Li-Si合金電極、Li金属対極、1.0 M LiPF_6 /EC+DMC (体積比 1 : 1) 電解液、または、これに 10 wt% FEC 添加した電解液を用いた2032型コインセルを作製し、電位範囲 0.02 V ~ 1.5 V、電流密度 700 mA $\text{g}(\text{Si})^{-1}$ の CC モードで 2000 mAh $\text{g}(\text{Si})^{-1}$ 規制、または容量規制なく 30℃ における定電流充放電試験を行うことで、これらのプレドープ法がSi塗布電極の充放電特性へ与える効果やLi合金化量を評価した。また、交流インピーダンス測定により皮膜抵抗や電荷移動抵抗の評価を行った。一方、溶液法にてLiプレドープしたSi塗布電極では固体電解質を用いた二極式ブロックセルを用いてLi参照極に対するLi-NTL溶液の平衡電位の測定も行った。

結果と考察

直接プレドープの効果とメカニズム解析

図1に、各プレドープ法にてLi合金化したSi塗布電極のSEM像および写真を示す。EP法およびDP法のいずれもLiプレドープ法に依らず、FEC未添加ではSi塗布電極の表面が均一に黒色に変化せず、一部Liプレドープが不十分な部分が残ることが確認された。SEM観察してみると、この部分はSi塗布電極全体に割れが生じていた。すなわち、添加剤なしでLiプレドープを行うと、SiへのLi合金化が不均一に進行し、その際のSi活物質粒子の体積膨張も不均一になり、その結果、応力が集中した場所に亀裂が生じたものと示唆された。これに対し、FEC添加した

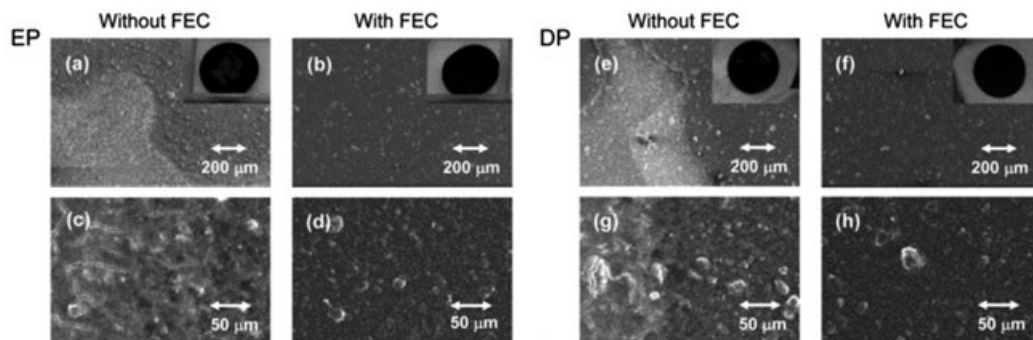


図1 Li プレドープ後のSi塗布電極のSEM像

(a)・(d) : EP法, (e)・(h) : DP法

場合ではいずれも電極全体が均一に黒色化し、割れもなく、均一にLi合金化された。また、DP法ではEP法よりもSi活物質粒子の凝集体のサイズが比較的大きく、より高深度にLi合金化反応が進行していることが示唆された。実際、XRD分析よりこれらのLi-Si合金電極のバルクの結晶構造を比較してみると（図2）、DP法では常温常圧下で最深のLi合金化層である $\text{Li}_{15}\text{Si}_4$ 合金（電気容量換算： 3580 mAh g^{-1} ）の結晶相が確認された。すなわち、DP法ではより深くLi合金化が進行することが明らかになった。図3に、これらのLi-Si合金電極の充放電試験（ $2000 \text{ mAh g(Si)}^{-1}$ 規制）の結果をサイクル特性の形で纏める。いずれのLi-Si合金電極においてもFEC添加にてサイクル寿命が延伸し、更にDP法では電池作製時の電解液へもFEC添加することで最も良好なサイクル特性を示し、 $2000 \text{ mAh g(Si)}^{-1}$ の高容量作動を230サイクルまで維持できることが見出された。

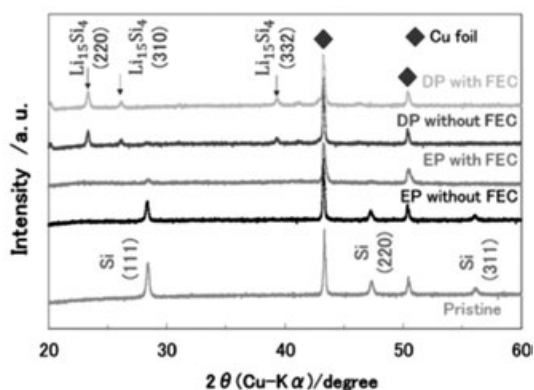
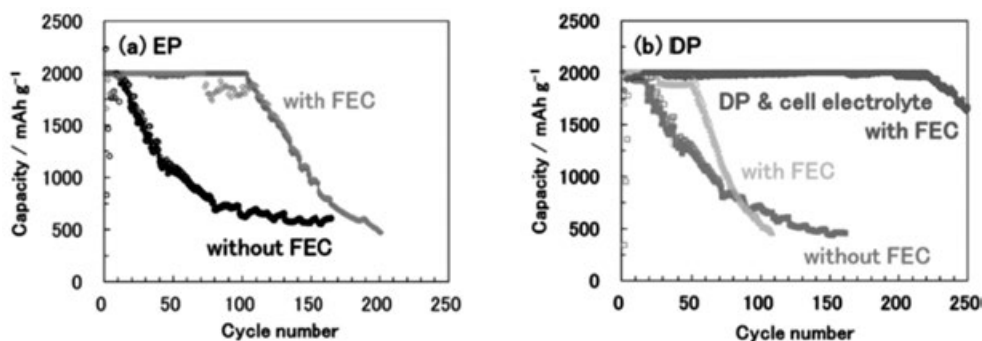
図2 Li プレドープ後の
Si塗布電極のXRDパターン

図3 Li プレドープ後のSi塗布電極の充放電曲線（30℃）

(a), (b) : EP法, (c), (d) : DP法

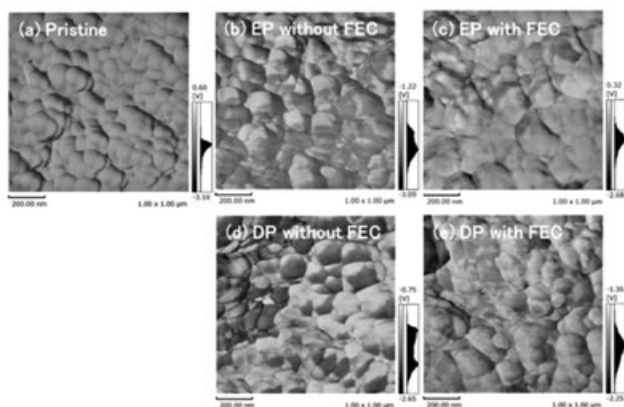


図4 Li プレドープ後のSi塗布電極のSPM像（弾性像）
(a) : Li プレドープ前,
(b), (c) : EP法,
(d), (e) : DP法

そこで、FEC添加を複合したDP法の効果とその反応メカニズムについて調査すべく、SPMによるSi活物質粒子の粒径およびその表面に形成したSEI皮膜の弾性の評価を行った。その結果、Liプレドープ後のSi活物質粒子は凝集体を形成しているが、よく見ると未処理のSi活物質粒子よりもより小さな粒子が数多く確認できた。すなわち、DP法による急激かつ高深度なLi合金化により、Si活物質粒子が更に小粒子化したものと考えられる。このことは、特にFEC添加した場合に顕著であり、Li合金化反応の際に Li^+ イオンの拡散距離が短縮されたため、より深いLiプレドープが可能になったことが示唆される。実際、容量規制なしの定電流充放電試験からも、DP法ではEP法よりもLiプレドープ化後の初回放電容量が大きく、FEC添加では電気容量にして 3200 mAh g^{-1} 程度Li合金化できていることが確認された。一方、SPMによる弾性像（図4）では、FEC添加前は異なる2つの弾性を有する表面状態を示すが、FEC添加後ではいずれのプレドープ法においてもその分布が1つになり、すなわち、組成ムラの少ないより均一なSEI皮膜が形成されることが明らかになった。HAXPESによるSi塗布電極の表面分析の結果、DP法ではSi活物質粒子の最表面にはSi-F結合が形成され、その上にLiFリッチ層、更にその上にFEC由来の重合度の高いポリマー層が覆っており、この三層構造のSEI皮膜により、充放電中もSi活物質粒子の大きな体積変化に耐え、サイクル寿命が大幅に向上したものと示唆された（図5）。このことは、交流インピーダンス解析からSEI皮膜の抵抗値としては比較的大き

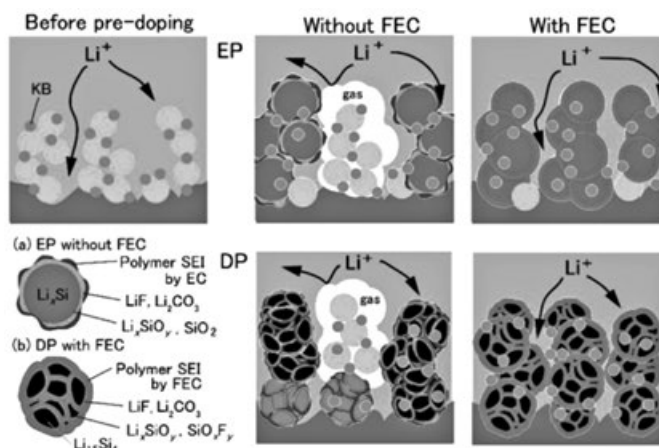


図5 Liプレドープ後のSi塗布電極の模式図

いものの、Si塗布電極の充放電反応に関わる電荷移動抵抗が大きく低減されたことから支持された。また、これらの複合的な効果は従来法のEP法では得られないことから、FEC添加DP法では単にSi塗布電極にLi合金化を施すだけでなく、後続する充放電反応をよりスムーズに進行し易い状態に改質する効果も有することが明らかになった。すなわち、戦略の一つ目の1) 簡易的な従来法である『直接プレドープ法』によるLi合金化反応の効果とメカニズム解析では、急激なLi合金化によるSi活物質粒子の小粒子化とその粒子表面への良好なSEI皮膜の形成の双方が、得られるLi-Si合金負極の性能向上の鍵であると示唆された。

しかし、DP法はLi金属箔をSi塗布電極全面に貼り付ける必要があるため、実用的なLiプレドープ法としては適さない。また、図6はSi塗布電極の電極面積あたりのSi塗布量を種々のドクターブレードを用いて調整して作製したSi塗布電極の充放電サイクル試験（容量規制なし）の結果であるが、Si塗布量が増加するほど充放電特性が安定せず、サイクル寿命も短いことがわかる。すなわち、図7に示すDP法の模式図や、実際のLiプレドープ後のSi塗布電極の断面ラマンマッピング像からもわかるように、DP法ではLi源であるLi金属箔に近いSi活物質粒子からLi合金化反応が進行するため、塗布膜の厚さ方向にLi合金化度の不均一性が生じる。これはSi塗布量が増加するほど顕著になり、結果として後続する充放電サイクルの不安定化も大きくなる。以下では、実用化に向けたこのようなSi塗布量の増加に影響を受け難い新規プレドープ法の一つとして当研究室で開発を進めている『溶液プレドープ』について、その研究成果の一端を報告する。

溶液プレドープの探索と反応メカニズム

前節では、DP法によるLiプレドープのSi塗布電極へ与える効果とそのメカニズムを概説したが、同時にDP法は実用化には適さないことも説明した。すなわち、実用化に向けてはより簡便かつ安全にSi塗布量が増加しても均一かつ高深度にLi合金化を達成し得る手法の開発が急務である。そこで当研究室でも2つ目の戦略として研究を進めているのが、Li-NTL溶液を用いたプレドープ技術、すなわち『溶液プレドープ法』の開発である。図8は、溶液法の模式図とこれによるLiプレドープ後のSi塗布電極の断面ラマンマッピング像であるが、塗布膜

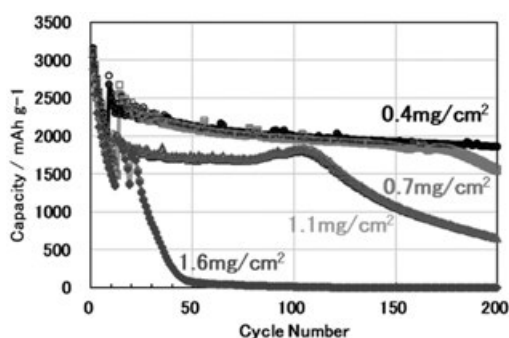


図6 Liプレドープ後のSi塗布電極の充放電曲線（30℃） Si塗布量による影響

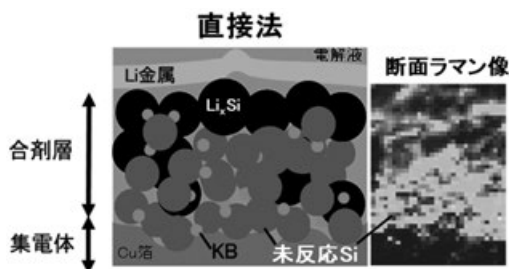


図7 DP法の模式図およびLiプレドープ後のSi塗布電極の断面ラマンマッピング像の一例

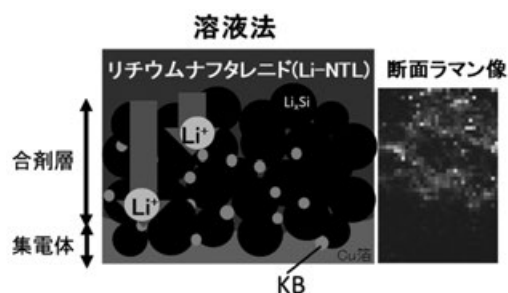


図8 SP法の模式図およびLiプレドープ後のSi塗布電極の断面ラマンマッピング像の一例

の厚み方向でよりムラが少なく、かつ高深度にLi合金化ができていくことがわかる。

図9は、種々のエーテル溶媒を用いたLi-NTL溶液に所定の時間浸漬したSi塗布電極について、Li合金化量を定電流試験による初回放電容量から求めた結果である。図より、基本的にトリグリム(G3)やモノグリム(G1)のような鎖状エーテルの溶媒よりも、メチルテトラヒドロフラン(MeTHF)のような環状エーテルの方がより短時間で高深度なLi合金化が進行していることがわかる。また、テトラヒドロフラン(THF)やG1では鎖状・環状に関係なく、Li合金化は進行するものの、Li合金化の進行に伴い却ってLi合金化深度が低下する傾向が確認された。第一原理計算で各エーテル溶媒の最低空軌道(LUMO)を計算すると、これらの溶媒は還元し易く、Li合金化が進行するほどLi-Si合金電極表面で還元分解を受け、その結果、Si塗布電極のLi合金化の深度も低下することが明らかになった。実際に、各Li-NTL溶液の平衡電位を測定してみると(図10)、より高深度にLi合金化が進行するエーテル溶媒ほど、Li-NTL溶液の平衡電位も低いことが明らかとなり、溶液法では溶媒種の選択が極めて重要であることが示唆された。

更に、このようなLi-NTL溶液の平衡電位の差異について考察するために、Li-THFおよびLi-MeTHF溶液についてUV-Visスペクトルを測定した。図11に、その図を示す。MeTHFでは、318 nm付近の接触イオン対(CIP)に由来するピークが比較的大きく現れ、Li-NTL溶液内の Li^+ と $\text{NTL}^{\cdot-}$ のイオン対がより安定に存在していることが示唆された。このことは各Li-NTL溶液について粘度とイオン導電率を測定し、その値から得られたワルデンプロット(図12)からも支持された。すなわち、MeTHF溶媒を用いたLi-NTL溶液では Li^+ と $\text{NTL}^{\cdot-}$ の解離が最も進んでおらず、その結果、イオン導電率が低い。これは言い換えると、Li-NTL溶液の平衡電位を決定しているのは $\text{NTL}^{\cdot-}$ であり、MeTHF溶媒では Li^+ への溶媒和エネルギーがTHFや鎖状エーテルよりも小さいため、 $\text{NTL}^{\cdot-}$ が Li^+ と

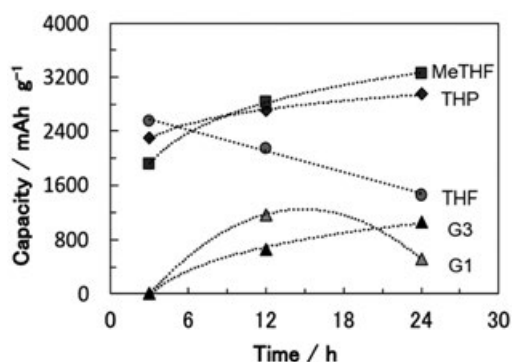


図9 SP法によるSi塗布電極へのLi合金化量のLiプレドープ時間との関係

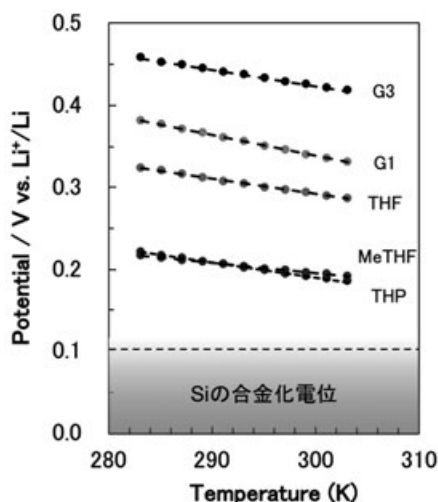


図10 Li-NTL溶液の平衡電位の温度との関係

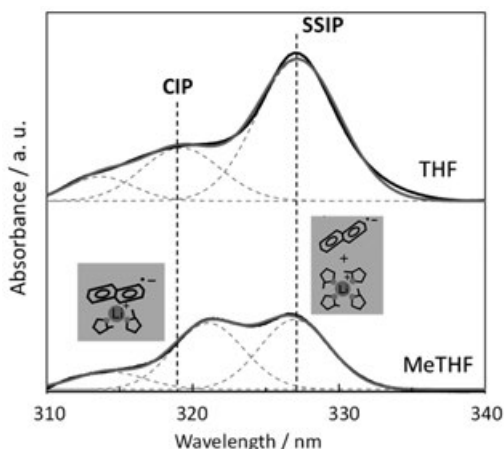


図11 SP法にてLiプレドープ後のSi塗布電極のUV-Visスペクトル

イオン対を形成したまま安定化してその濃度が高くなり、結果としてLi-NTL溶液の平衡電位が低く維持されているものと推測される。更に、Li濃度を1:1から2:1に上昇すると、全ての温度範囲で平衡電位が大幅に低下し、温度依存性も小さくなった。すなわち、1:1濃度ではNTLはLi金属と反応して一電子還元されて Li^+ と $\text{NTL}^{\cdot-}$ の2つのイオンからなるエーテル溶液となるが、Li金属が2倍量の場合は二電子還元までNTLが反応することで2つの Li^+ イオンと NTL^{2-} アニオンが生成してイオン対を形成するため、平衡電位もそのRedox電位にシフトしたものと考えられる。

SP法ではブレドープの際に、実際にはLi-NTL内における以下の反応サイクル（図13）を継続して進行するため、反応場近傍にLi金属を必要量だけ浸漬して行う。すなわち、Li-NTL溶液の平衡電位は基本的には少なくともこのジアニオン生成による平衡電位に到達しており、Si活物質粒子のLi合金化反応が進行しているものと考えられる。すなわち、反応容器内ではNTLのモノアニオン（②～③）とジアニオン（③'～⑤）の2種類の反応種が生成と消費を繰り返すことで、Si塗布電極の逐次的かつスムーズなLi合金化に寄与しているものと示唆される。また、このような反応系に対して溶媒種の影響は大きく、Liブレドープ溶液であるLi-NTL溶液内でNTLのモノアニオンやジアニオンを安定化しつつ、自身は還元分解を受け難い分子構造や電子構造を有することが重要となる。現在は、赤外分光や核磁気共鳴分光も含めた更なる溶液構造の分析や、これまでの知見を踏まえた新規溶媒の探索、NTLに替わるアニオンラジカル生成種の適用等を開始したところであるが、これらの研究成果についてはまた改めて別の機会に報告できれば幸いである。

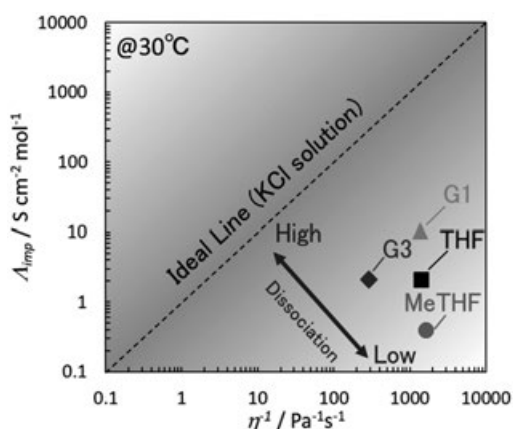


図12 Li-NTL溶液のワルデンプロット 溶媒種による影響

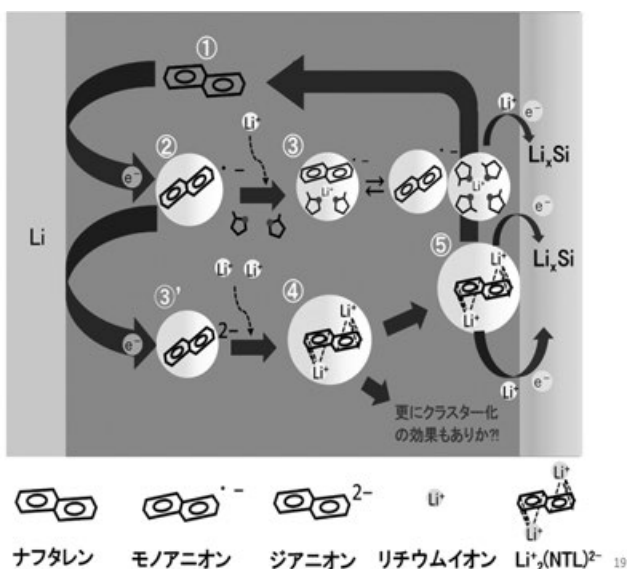


図13 SP法によるSi塗布電極へのLiブレドープ反応の模式図

謝辞

本稿の一部は、NEDO「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発（RISING2）」において実施されたものである。関係各位に深く感謝いたします。

参考文献

<日本語文献>

- 齋藤守弘 2019年「Liプレドーピング法によるSi負極の効果的アクティベーションと界面安定化」『リチウムイオン二次電池用シリコン系負極材の開発動向』シーエムシー出版 第8章：71-86
- 齋藤守弘、稲葉稔 2015年「鱗片状シリコン粉末へのリチウムプレドーピングの検討」『電池技術』（公社）電気化学会 電池技術委員会 第27巻：41-48

<外国語文献>

- Bruce, P. G., Freunberger, S. A., Hardwick, L. J., Tarascon, J. M. 2011. "Li-O₂ and Li-S batteries with high energy storage." *Nat. Mater.*, Vol. 11 No. 1: 19-29
- Huggins, R. A. 1999. "Lithium alloy negative electrodes." *J. Power Sources*, Vol. 81-82: 13-19
- Cao, W. J., Zheng, J. P. 2013. "The effect of cathode and anode potentials on the cycling performance of Li-ion capacitors." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 160 No. 9: A1572-A1576
- Yata, S., Hato, Y., Kinoshita, H., Ando, N., Anekawa, A., Hashimoto, T., Yamaguchi, M., Tanaka, K., Yamabe, T. 1995. "Characteristics of deeply Li-doped polyacenic semiconductor material and fabrication of a Li secondary battery." *Synth. Met.*, Vol. 73 No. 3: 273-277
- Yata, S., Mori, S., Satake, H., Kinoshita, H. 2007. "Study on High Power Electric Energy Storage Devices Using Polyacenic Semiconductor Material" *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 154, A221-A227
- Abe, T., Mizutani, Y., Tabuchi, T., Ikeda, K., Asano, M., Harada, T., Inaba, M., Ogumi, Z. 1997. "Intercalation of lithium into natural graphite flakes and heat-treated polyimide films in ether-type solvents by chemical method." *J. Power Sources*, Vol. 68 No. 2: 216-220.
- Saito, M., Kato, K., Ishii, S., Yoshii, K., Shikano, M., Sakaebe, H., Kikuchi, H., Fukunaga, T., Matsubara, E. 2019. "Effective Bulk Activation and Interphase Stabilization of Silicon Negative Electrode by Lithium Pre-doping for Next-Generation Batteries." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 166 No. 3: A5174-A5183
- Okubo, T., Saito, M., Yodoya, C., Kamei, A., Hirota, M., Takenaka, T., Okumura, T., Tasaka, A., Inaba, M. 2014. "Effects of Li pre-doping on charge/discharge properties of Si thin flakes as a negative electrode for Li-ion batteries." *Solid State Ionics*, Vol. 262: 39-42
- Saito, M., Takahashi, K., Ueno, K., Seki, S., 2016. "Electrochemical Charge/Discharge Properties of Li Pre-doped Si Nanoparticles for Use in Hybrid Capacitor Systems." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 163 No. 14: A3240-A3145
- Yoshida, S., Masuo, Y., Shibata, D., Haruta, M., Doi, T., Inaba, M. 2015. "Li Pre-doping of Amorphous Silicon Electrode in Li-Naphthalene Complex Solutions." *Electrochemistry*, Vol. 83 No. 10: 843-845

- Tabuchi, T., Yasuda, H., Yamachi, M. 2005. "Li-doping process for Li_xSiO -negative active material synthesized by chemical method for lithium-ion cells." *J. Power Sources*, Vol. 146 No. 507-509
- Li, J., Dahn, J. R., 2007. "An In Situ X-Ray Diffraction Study of the Reaction of Li with Crystalline Si." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 154 No. 3: A156-A161
- Veith, G. M., Doucet, M., Sacci, R. L., Vacaliuc, B., Baldwin, J. K., Browning, J. F., 2017. "Determination of the Solid Electrolyte Interphase Structure Grown on a Silicon Electrode Using a Fluoroethylene Carbonate Additive." *Sci. Rep.*, Vol. 7: 6326
- Young, B. T., Heskett, D. R., Nguyen, C. C., Nie, M., Woicik, J. C., Lucht, B.L. 2015. "Hard X-ray photoelectron spectroscopy (HAXPES) investigation of the silicon solid electrolyte interphase (SEI) in lithium-ion batteries." *ACS Appl. Mater. Interfaces*, Vol. 7: 20004-20011
- Jeschull, F., Lindgren, F., Lacey, M. J., Björefors, F., Edström, K., Brandell, D. 2016. "Influence of inactive electrode components on degradation phenomena in nano-Si electrodes for Li-ion batteries." *J. Power Sources*, Vol. 325: 513-524

戦前期へのノスタルジア—作家野上弥生子と「北軽もの」—

Nostalgia for the Prewar Period: Yaeko Nogami and “Kitakarumono”

岩瀬 みゆき*
Miyuki Iwase

Abstract

Yaeko Nogami (1885-1985) wrote seven novels called “Kitakarumono” in the 1940s. “Kitakaru” is an abbreviation for Kitakaruizawa, a place located high and north of Karuizawa. In 1928, Hosei University constructed a resort village in Kitakaruizawa, and the village was named “Hosei Daigakumura”. Yaeko’s husband, Toyochiro Nogami had an important position in Hosei University, so he built a villa at “Hosei Daigakumura” in 1928. Many land owners were teachers of Hosei or other universities in the initial stage, and Yaeko enjoyed associating with intellectuals in “Hosei Daigakumura”. The name of the village was changed from “Hosei Daigakumura” to “Daigakumura” in 1937.

Novels of “Kitakarumono” are placed in a minor position in Yaeko’s works, and not much discussed in previous studies. In this article, I analyzed novels of “Kitakarumono” which were written in the early postwar period, by comparing their contents with facts, that is to say the history of “Daigakumura” and Yaeko’s social activities during the wartime. Through the analysis, I show three notable features of “Kitakarumono”.

At first, “Kitakarumono” share nostalgia for the prewar period. Yaeko thought that her fulfilling life in “Daigakumura” was lost during the wartime. She had an elitist way of thinking, drawing a dichotomous distinction between the educated class and the general public, so she could not accept the postwar social leveling. Second, in the resort village of “Kitakarumono”, Yaeko gave the educated class a central position. Their lifestyle and way of thinking are depicted as an overall trend of the village. Third, a female novelist “Kazuko”, the main character who reminds readers of Yaeko, is described as a novelist keeping distance from the wartime regime. Yaeko herself, cooperated with the wartime regime. In my opinion, such representation of Kazuko betrays Yaeko’s desire to avoid responsibility for taking part in the war as an intellectual.

I. はじめに

野上弥生子（1885-1985年）は、1940年から1947年までの時期に、浅間山麓の高原に作られた、或る別荘村を主要な舞台とする小説を連作した。野上¹は、これらの作品を「北軽もの」と

* 東京外国語大学・大学院総合国際学研究科博士後期課程
Doctoral Student, Graduate School of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies

呼ぶが、とはいえ作中では、北軽井沢という地名が明示される場合と、されない場合とがある。野上家は、北軽井沢に1928年に誕生した古い別荘地、大学村に別荘を所有している。大学村が作られたのは、当時法政大学の学長であった松室致の旧所有地であり、法政大学の関係者に土地を分譲したため、初期の村民は法政大学の教職員とその家族で占められた。村には「法政大学村」の名前が付けられたが、1937年に「大学村」へと改称された。野上の夫、野上豊一郎は法政大学教授として「法政大学村」建設を推進し、野上家の別荘も村の開設と同時に建てられた。

「北軽もの」には7つの作品があり、このうち6つの作品において、野上を彷彿させる女性作家「和子」が主人公に設定され、恰も私小説であるかのような印象を与える¹。文芸評論家の瀬沼茂樹が、「野上彌生子は山荘生活で身辺に起った移り変る出来事を、あれこれと理性的に処理して寸分の間がなく、そこに自己の思念をこめて、見事な短編に仕立て、遺憾がなかった」と述べるように、論者にも、「北軽もの」は野上の実生活に根ざした小説として受けとめられた。続いて瀬沼は、「しかしこれはいわゆる長い念願の大長編『迷路』のための筆ならしともいえるものがあつた」（瀬沼1984：167）と述べており、「北軽もの」を、次作『迷路』の準備作業へと解消させた。瀬沼は野上の著作のなかで、「北軽もの」には重要な位置を与えていないが、こうした態度は、先行研究において珍しいものではない。

従来論じられることが少なかった「北軽もの」ではあるが、本稿では、大学村の歴史、戦時期から戦後初期にかけての野上の日記の記述、あるいは大学村に関する談話など、事実的な側面を参照しながら、フィクションである「北軽もの」を読み直してみたい。そのことにより、「北軽もの」に込められた野上の同時代状況への認識や問題関心を指摘する。本稿が議論の対象にしているのは、主に戦後初期に書かれた「北軽もの」であるが、2点ほど問題点を提示しておきたい。第1に、それらの作品は戦前期へのノスタルジアを共有している。野上の根底には知識人と「一般」を区別する発想があり、戦時期以降の社会の平準化には、許容しがたい側面があつたのだろう。戦後初期の「北軽もの」には、対米英蘭戦が既存の社会秩序を変容させたという歴史観が表明され、失われた戦前期の生活を懐かしむ心情が滲み出ている。

第2に、「北軽もの」における女性作家和子の表象が、野上の現実の歩みを記録したものではない点に注意を払いたい。戦後初期の「北軽もの」は、戦時体制に非協力的な作家として和子を描き出すが、野上の対米英蘭戦開戦後の所論、日記の記述は、戦時体制に協力的な姿勢を浮かび上がらせる。和子は小説上の人物ではあるが、前述の瀬沼評に見られるように、和子と野上を同一視する論者も少なくない。野上自身も、戦時体制から距離を置く和子の姿が、自画像として受け止められることを望んでいたであろう。なお以下の記述において、「大学村」は北軽井沢に実在する大学村を、「別荘村」は「北軽もの」の舞台である、想像上の別荘地を指すものとする。

¹ 以下本稿で「野上」という場合は、野上彌生子を指す。野上豊一郎ほか野上家の人びとについて言及する際には、名前もしくはフルネームで提示する。

² 発表順に1941年1月「山姥」『中央公論』第56年第1号、東京：中央公論社、1944年12月「草分」『文芸』第1巻第2号、東京：河出書房、1946年4月「砂糖」『世界』第4号、東京：岩波書店、1946年11月「狐」『改造』第27巻第11号、東京：改造社、1947年1月「神様」『新潮』第44巻第1号、東京：新潮社、1947年2月「転生」『人間』第2巻第2号、東京：鎌倉文庫、1947年5月「鍵」『芸林閑歩』第2巻第4号、東京：岩波書店、以上7作品である。各作品の執筆時期は「山姥」1940年11月8日より12月10日、「草分」1944年9月5日より10月6日、「砂糖」1945年9月1日前後より、中断を経て1946年2月10日執筆再開、2月24日脱稿、「転生」1946年3月25日より4月14日、「狐」1946年7月21日より9月21日、「神様」1946年10月2日より11月18日、「鍵」1947年2月8日より4月8日。したがって、「転生」は4番目に執筆されたが、発表は6番目になる。

Ⅱ．戦前期の大学村

北軽井沢の土地は海拔1000メートル前後の高原地帯にあり、浅間山のふもとに緩やかな傾斜地をなしている³。浅間山噴火による火山灰で覆われたやせた土壌と寒冷な気候は農耕には適さず、長い間原野の状態に置かれていた。1882年、ここに北白川宮が軍馬の育成を目的として牧場を作るが、しかし北白川宮は1895年に台湾で戦病死し、牧場は閉鎖される⁴。牧場用地は民間に払い下げられ、土地の一部を、法政大学の学長であった松室致が取得した。松室は、現在の地名でいえば群馬県吾妻郡長野原町に位置する広大な地所を、法政大学の教師たちに開放しようと考えた。かくして、1928年に文科の教師を中心に、「法政大学村」が作られた。村長は松室で、村は村議会によって運営された。当時法政大学教授で、予科長を務めていた野上豊一郎が、村議会の初代議長に選ばれた。北軽井沢の地理について、「北軽もの」3作目の「砂糖」は、軽井沢の「立体的に北」に位置し、別荘村が「有名な軽井沢から、玩具じみた電車でもう五百尺、のろのろ這ひあがつた高原地帯にある」と説明する（野上1981c：281）。この電車は1915年に開通した草津軽便鉄道で、北軽井沢駅は当初地蔵川駅という駅名であった。1929年に法政大学村が草津電鉄株式会社に新しい駅舎を寄付し、駅名は変更された。

開村1年目には第1区の40区画が造成されており、野上家の別荘もその中に含まれる。2年目にも第2区40区画が造成され、さらに共同利用施設として「大学村倶楽部」が建てられた。この倶楽部は食堂、大浴場、娯楽室などを備えており、岩波茂雄が寄贈した岩波文庫の書棚も置かれていた。岩波は、開村後まもなく野上家の別荘を訪問して法政大学村を知り、後に第2区に別荘を建てている。岩波の勧めにより、安倍能成、津田左右吉、田辺元など法政大学以外の大学教師や岩波書店の関係者が大学村へと集まった。また、明治女学校で野上の同窓生であった平塚茂子が、野上家から3区画目の地所を購入したが、夫の平塚廣義は台湾総督府総務長官を務めた（1932-1936年）内務官僚であり、平塚の媒介で、台湾総督府の関係者「いわゆる台湾組が十軒余」加入した（野上1982d：296）。平塚茂子は「砂糖」の登場人物、房子のモデルとなり、作中には、房子が親戚や知人たちに大学村を案内する場面が描かれている。

1927年の夏季休暇中に、豊一郎、弥生子と3人の子どもたちは建設前の大学村を下見に行く。野上は「北軽もの」2作目の「草分」において、この時の経験を起筆としながら、1931年の人造湖完成までの村の歴史を描き出した。法政大学村建設の前に、豊一郎は村での理想的な生活として「健全な、質素な、愉快的な共同生活」を掲げ、「居住者すべてがその趣旨を理解して、その点において共同の精神をもって経営してゆく覚悟をしてもらわねばならない」と、松室学長に進言したという（野上豊一郎1980：90）。「草分」のなかで野上は、豊一郎が掲げた理念から「愉快」を除いて「知的」を加え、「知的で、健全で、素朴な共同生活を村の憲法」とする（野上1981b：270）。この憲法は、法政大学村村民に対する豊一郎の希望が叶えられたかのように、別荘村のすべての村民に受容され、実践される。結末部では、別荘数が100戸以上に増大してもなお、村民たちは「友だちであるか、親類であるか、もしくは勤め先の仲間同士でないものは殆んどなかった」ことが述べられ、開村時の特徴であった村民の均質性、村民間の平等な関係性が継承されている（野上1981b：272）。

このような別荘村の特徴は、戦後初期の「北軽もの」でも繰り返し提示された。「砂糖」では、

³ 以下Ⅱ節における大学村の地理、歴史については、社団法人北軽井沢大学村組合編『大学村五十年誌』を参照した。

⁴ 大学村組合事務所の近くには北軽牧の宮神社という神社があり、建立されたのは1932年、伏見稲荷を祀っていたが、1947年には北白川宮を新たに祭神とした（社団法人北軽井沢大学村組合編1980：38）。

「国際的な避暑町の贅沢や華美」で表象される軽井沢に対して、別荘村の生活は「おそろしく不便で、電話一つない原始生活」だと説明される。和子の同窓生で、銀行重役の夫人である房子は、軽井沢から北軽井沢に移り、「原始生活」を楽しみながら、「肌合の違ふ教師仲間の奥さんたち」と親しく交際する（野上1981c：281-287）。「転生」は、「北軽井沢の高原に散らばつてゐる小さい山荘の持主」たちが「H大学」の教師、友人、親類など個人的な繋がりを持ち、「自分たちの夏の村」への愛情には「分譲地の新聞広告で寄り集まつた別荘地などには見られない深さがあつた」という記述で始まる（野上1982b：65）。こうして別荘村とは対照的な「分譲地の新聞広告で寄り集まつた別荘地」について言及する際に、野上が思い浮かべていたのは、北軽井沢駅（地蔵川駅）の西側、大学村とは反対側に位置する別荘地であつたのかも知れない。

田口信孝によれば、草津軽便鉄道の開通計画を契機として、地蔵川駅周辺では別荘地の開発が進められた。1925年頃に作図された「吾妻別荘地平面図」には、3か所の大規模開発地が記載されており、別荘所有者として政治家、華族、実業家など、著名人の名前が並んでいる。これらの著名人が実際に別荘を建築したのかどうかは不明であるが、別荘地管理組合の規約に関する資料から、1929年の時点で、別荘地が機能していたことが推察できる（田口2007：18-21）⁵。野上もこれらの別荘地について、大学村とは性格が異なる別荘地として言及し、比較しているが、但し叙述の細部には異同が見られる。「草分」の別荘村では「畳一枚の単価にしても、電燈を引っ張つて来るにしても、線路向ふの森林地帯に二三軒ある、東京の富豪たちの別荘が支払つた何割かで済んだ」ため、「組織の生み出す魔術的な力が今更に烈しく和子を驚か」せる（野上1981b：267）。談話「草分けの頃・戦中・戦後」は、「お金がなくとも貧乏でも、組織しだいでは何でも出来る」1例として、大学村では初年度から電燈が引かれていたことを挙げながら、「近くの村にある大きな別荘についてみても、大学村の山荘とは似もつかぬ大きな構えにかかわらず、ただ個人のひとつの家であるために、電燈はつかず、ずっとランプだったのですから」と述べる（野上1982d：300）。

「草分けの頃・戦中・戦後」で野上は、「村には名士なる人達も混っていた」にもかかわらず、「そういう人もすべて、「おじさま」「おばさま」と対等に呼ばれて、はなはだ民主的だった」と語る（野上1982d：297）。このような大人たちの呼び方は、「北軽もの」の「鍵」にも描かれている。そこでは、別荘村の村民となった者は「社会的な身分の特権や差異への袂別を覚悟しなければならない」。男性村民は、「日本の思想界を代表するほどの著名な哲学者も、パスの白キップで往復する老学士院会員も、或ひは前大臣、貴族院議員の官僚組も」、村民だけでなく、組合事務所の職員や「駅前の土地のもの」から、一律に「先生」と呼ばれていた。そして、別荘村の子どもたちは、大人たちを「一視同仁、「何々山荘の小父様」もしくは「小母様」と呼んでいた。「鍵」は、「北軽もの」最後の作品であるが、ここでも村民の均質性、平等な関係性という、「草分」以来の別荘村の特色が描かれる。別荘村は「仲間の集まり」であるがゆえに、地所の境界も

⁵ 田口によれば、「吾妻別荘地平面図」には、「松室致氏経営地蔵川避暑地」の記載があり、松室が「法政大学村」だけでなく、さらに別の別荘地の開発を進めていたことを伝える。また、大学村建設前の1926年、俳句結社「枯野」が地蔵川駅周辺に「大講堂」を建築し、「林間俳句学校」を開催するという、北軽井沢における「画期的文化活動」が行われていた（田口2007：18-21）。これらの興味深い事実について、本稿では論じないが、野上の言説との矛盾もあり、筆者が改めて北軽井沢の歴史を考察する際には、検討すべき点だと思われる。自治組織の力の発揮が、原野を避暑地へと作り変え、村の規模を大きくしていき、さらに疎開組織が機能する基盤となった、というのが大学村に関する野上の基本的な言説である。北軽井沢駅の東側が「茫漠と何里もつづいた高原地帯で、無人の境」（野上1981b：255）であった時に、駅の西側には軽井沢ほどの規模ではないにせよ「贅沢や華美」な別荘地が開かれていたとすれば、「北軽もの」を通して、野上から与えられる北軽井沢のイメージを、修正する必要があるだろう。

緩やかで、「塀をめぐらしたり、垣根を拵へたりする家は一軒もなく、それこそ、どこの地内であらうと出入自在である」（野上1982c：119-121）。日記の記述によれば、野上は知人の所有地の中を自由に散策しているが、しかしながら、そうした行為が村民共通の習慣であったかどうかは明らかでない。

法政大学村の別荘数は、開村から10年目の1937年には200戸を超え、戸数の増加に伴い、法政大学とは関係のない村民が増加した。そうした現状を踏まえて、村の名称は「大学村」へと変更された。村の運営は、村議会制度から組合組織に移行し、組合理約、組合員名簿等が新たに作成された。その際作成された文書の1つに、「大学村よりの御願ひと御注意」があるが、これは『大学村五十年誌』のなかで、「当時の大学村の実情をつたえる興味深い文書」と紹介されている（社団法人北軽井沢大学村組合編1980：43）。「大学村よりの御願ひと御注意」によれば、現在の大学村は規模の拡大により、開村当時の「大家族主義的気風」が薄れ、「個人主義的独善主義的空気」が漂う。しかし「矢張りインテリ村として建設当時の特有の美風はどこまでも発達させたい」。そのために村民たちが守るべき注意事項が箇条書きで挙げられるが、例えば、午前中並びに午後10時以降に蓄音機などを高音で鳴らすこと、犬の放し飼い、過度の植物採取などが禁止事項にされた。なかでも、以下の2項目は、大学村と周辺地域との関係性を示唆する内容となっている。「事務所には山荘監視人が居り又夏期中は長野原町応桑在勤の警官が駅前に出張して治安が維持されてゐますが、他地方から入込む不良分子があるといけませんから他出時の戸締り等は一応警戒が必要です」、「山荘の出入の商人は身元調査の上事務所から木造鑑札を携帯させてありますから無鑑札者は一応御注意願ひます」（社団法人北軽井沢大学村組合編1980：49-51）。

身元調査の実施や「鑑札」携帯の義務といった慣習から、大学村村民と地元住民のあいだに格差が存在していたことが理解できよう。経済史家で松室致の孫にあたる安藤良雄は、北軽井沢の住民や事務所職員が「祖父を「閣下」と呼んでいるのが、東京では聞き慣れなかったので珍しかった。考えてみれば「村民」の学者方も当時でいえばほとんど皆勅任クラスの教授なので「閣下」だったわけである」と記している（安藤1980：190）。「大学村よりの御願ひと御注意」によれば、「北軽井沢駅前の商店街は大学村付属地として考へられてゐる」た。そこに住み、大学村の生活を支えている地元の人びとについて、野上の日記には親近感や感謝の言葉が綴られるが、また同時に、彼らを低位のものと見做す記述が少なくない。1936年9月28日の日記では、別荘の補修、荷物の運搬などの作業を請け負う男性たちについて、「彼らがあることはもつとも便利で忠実な下僕を何人ももつてゐると同じである」（野上1987b：179）と書いている。

そうした発想は「北軽もの」にも反映された。「神様」では、駅前の集落は別荘村の建設と同時に形成され、住民たちは別荘村の仕事や村民相手の商業で生計を立ててしていると説明される。したがって、駅前集落の経済を左右する別荘村の村民たちは、「特権階級」と考えられていた。「もとは夏の季節にはひと、高原電車が着くたびに彼らは目のまへの駅で、新らしく来る人を待ち受けた。さうして鞆があれば鞆を、重い行李なら行李を、一二台はそんな山の村にも動いてゐた自動車と呼んで、丁寧に運びこんでくれたものであつた」（野上1982a：9-10）。このような駅前の集落の人びとの振舞いは、「奉仕」と表現されるが、1938年6月21日の日記に、「事務所の人々が駅にみんな出てゐる事も、木村が別荘をすつかり掃除して忠実に待つてゐる事も例年の通り」と書かれるように、事実を踏まえた記述であろう（野上1987b：601）。

「大学村よりの御願ひと御注意」の「他地方から入込む不良分子があるといけませんから」の文言は、村民の中には「不良分子」はいないという想定を示す。「北軽もの」の「鍵」では、別荘村に生じた多数の空き巣事件が描かれるが、犯人はすべて外部の者であった。大学村内部の人間に対する信頼感と、その裏返しである外部の人間への警戒感、法政大学の教員であった井本

健作の回想記にも見出される。井本は「松室学長の統制下にあった法政大学の教職員が主体」の大学村を「われわれの村」と呼ぶ。「法政大学村」時代には、村民たちは毎日大学村倶楽部に集まり、「村の経営に関する事柄もここで談笑の中に決定され」た。「そこには渾然たる融和があった。解放的な明るい村だった」（井本1980：123-127）。このような井本の感慨は、「老人の尚古癖から、あの頃の村をまるで理想境でもあったかの如く観じているらしく思われるかも知れないが、事実は無論そうではな」い。その1例として、大学村倶楽部の岩波文庫の書棚には、当初1000冊以上の文庫本が収められていたが、10数年後にはほぼすべての蔵書が失われてしまったことを挙げる。文庫本の消失について、「日本一のインテリ村と自他共に許していただけに、私は横面を張られた感を禁じ得なかった」と述べながらも、「この倶楽部には他村からも自由に出入りが出来るし、又大学村の家にも臨時の泊り客も少くなかった」ので、すべての責任を村民に帰すことはできないと語る（井本1980：126）。

野上は、大学村内部の人間関係が「はなはだ民主的」であったと述べるが、先行研究においても、大学村は「法政大学の教員を中心に、多くの学者たちが山荘を持ち、夏のひとときを過ごした」場所であり、なかでも「夏目漱石ゆかりの人々は、大学村のリベラルで自律的、互助的な協同生活のスタイルを作り出した」と評される（田口：2007：27）。こうして大学村に、学者たちの「理想郷」を見る発想は、野上の言説にも重なるものだが、しかしこの「民主的」な村は、「大学村よりの御願ひと御注意」が示すように、入村者の制限や警察の監視のもとに維持されていた。村民の間で「民主的」な関係が育まれるなかで、他方、村民と地元の人びとの間には主従関係に近い、いわば封建的な秩序が保持されていたのである。談話「草分けの頃・戦中・戦後」は、1976年、1979年に実施されたインタビューであり、『大学村五十年誌』所載分の最終頁には、野上が速記を訂正、加筆した旨追記されている。したがって、「民主的」とあるとはどのような状況を意味するのか、野上の見解が率直に表されていると理解してよい。

ここで野上は「民主的」な人間関係を語りながら、考察の対象にしていたのは、自らの交際範囲に含まれる一部の大学村村民だけで、それ以外の人びとの存在は抜け落ちている。戦前期日本の1地方で、有産階級、知識階級に属する都市の住民と、田舎の住民の間に格差が存在し、そうした格差が当事者の間で承認されていたことは、1つの歴史的な状況であり、それを現代の視点から批判することは妥当ではない。だが、野上は1970年代後半においてもなお、かつて大学村の村民と地元の人びとの間に横たわっていた不平等な関係性を知りながら、そして自らも地元の人びとを「下僕」のように扱いながら、大学村が「民主的」な場所であったと語る。すなわち野上のなかでは、知識階級における「民主的」な人間関係の構築と階層間の格差は、両立する概念であった。

Ⅲ. 戦時期の野上弥生子

野上は、能について講義するため文部省からヨーロッパに派遣された夫の豊一郎に同行し、1938年11月より約1年間欧米を旅行した。「草分けの頃・戦中・戦後」によれば、野上は「世界大戦がはじまった当時、野上とともにヨーロッパにいて、いわば戦火に追われて逃げ帰った有様で、東京へ戻るとまもなく神田が空襲にあいました。スペイン滞在中に、あの内乱のあとを眼にして、機械化した戦争のてついでに破壊ぶりを知らされた私は、東京が消滅するのも時間の問題だと思ったので、逃げこみ場を用意するため、身一つで大学村の様子を見に来たきり、もう帰れなくなって、四年間、そのまま疎開生活となったのでした」（野上1982d：301）。一見破綻

の無い文章のように見えるかも知れないが、この2つのセンテンスにはかなり脚色が施されている。野上がアメリカ経由で帰国したのは、1939年11月であったが、神田の空襲について日記に記述されるのは、1944年12月12日である⁶。この日が大学村での疎開生活の初日で、終戦後も大学村に住みつづけた野上は、1948年9月によりやく東京に戻る。したがって、野上の「四年間」は、1944年12月から1948年9月までの4年間を指すが、上記の文脈に「四年間」が置かれれば、通常読者は、対米英蘭戦開戦の1941年から敗戦までの4年間であったと考えるのではなかろうか。

恐らく、意図的に触れられていない1939年から1944年の疎開までの5年間、野上は、原稿執筆のほか、講演、座談会、ラジオ出演や朗読原稿の執筆など、多岐にわたる作家活動が続けていた。1942年7月13日の日記に「日本の名で現在やつてゐることを肯定することは出来ない」と書いており（野上1987c：500）、野上は対米英蘭戦を心情では否定しながらも、総力戦体制に参加していく。日記には、大日本婦人会の審議員や生活文化研究委員就任についての記述があり、他方、日本出版文化協会の雑誌委員、文部省唱歌「母の歌」作詞等の仕事は記録されていない（山田2001：291、古庄編2011：177-183）。にもかかわらず、戦時期の野上について、「戦時下北軽井沢の山荘で時局と切り結ぶことのない生活を送り、それゆえ歴史を冷静に眺めることのできた稀有な作家だった」（尾形2003：5）、「時代の奔流から注意深く身をひき、山にこもり自然に没入して読書に沈潜した」（小俣2001：133）、「女性作家らが戦争協力・翼賛協力にかり立てられるなかで、沈黙を守り、抵抗の姿勢を保った」（鈴木編・著・解説1998：173）、このように高い評価がなされている。

しかしながら、関口すみ子の研究は、戦時期の野上が「第一線の「評論家」・「女流評論家」（関口2013：65）として活躍し、「女性動員の旗振り役を立派に務めている」（関口2013：78）側面に光をあてた。関口は、戦時期の野上の評論を、日中戦争開始後の「戦時」、対米英蘭戦開戦後の「戦中」に分けて論じている。「戦時」期の言説では『婦人公論』の「題言」を取り上げ、「慎重に、日中戦争突入・戦火拡大への反対を表現」したと指摘する（関口2013：68）。しかし「戦中」期の作品「婦道」には、戦争「協力」の姿勢が明確である（関口2013：79）。「婦道」は大日本婦人会の機関誌『日本婦人』創刊号（1942年11月発行）に、大政翼賛会文化部長高橋健二の文章と同じ頁に並んでいる。そこでは、「私たち日本の婦人」の役割として、隣組の活動、勤労奉仕のほか、「共栄圏内の国々の婦人たち」の指導が掲げられた（野上1991b：98-99）。野上の論調は対米英蘭戦開戦を契機として変化し、関口はそこに「息子をはじめ身内を守る決意」、「生きるために必要なことをする決断をした可能性」（関口2013：86-87）を読み取る。

結局野上は、1945年2月下旬まで原稿執筆を続けた。単行本出版数は1942年には6冊を数え、1940年代を通して最大になった。これは当時の出版界が享受していた戦時景気の影響であろう（佐藤2013：141-151）。1942年6月16日の日記には、岩波書店から受け取った当月分の印税が「九百円からあつた」と書かれている（野上1987c：485）。野上は、戦争がもたらした機会を十分利用していたのである。対米英蘭戦期に公表された最後の仕事として、日記には、1945年1月19日のラジオ朗読原稿の脱稿、1月22日の日本文学報国会から依頼された「野村望東尼の歌の揮毫」が記される。後者について、「画を松園が描くとの事故、書いて見ようかと考へてゐる」（野上1987d：511）とあり、上村松園との共同制作への深い関心を示している。疎開後にも原稿の依頼は来ていたので、「今月はこれで三四百円の仕事をもちするわけになる。疎かいしてゐて、こ

⁶ 空襲について「一度もしんから怖ろしと思ふ念ひはしないですんだ。ただ夜中十二時過ぎ、二時過ぎと二度もサイレンが鳴る度に起きるので、殆んどまる寝の有様で過した。（筆者註、疎開が急に決まったので）日本橋と神田の火事のあとを見に行くひまがなかつたのは、残念である」（野上1987d：468）。

んな自由な生活をしながら、毎月のもの入り以上の収入があれば申分なしといふべきであらう」と、疎開生活に満足の意が表される（野上1987d：514）。このとき執筆していた原稿は、雑誌の廃刊等が重なり、公表されていない。野上は1944年12月までは東京と北軽井沢を行き来しており、仕事を中断したのは、1945年2月から敗戦までのおよそ半年間であった。「戦時下北軽井沢の山荘で時局と切り結ぶことのない生活を送り」、「沈黙を守り、抵抗の姿勢を保った」等の、事実と異なる野上像が形成された要因には、戦後に書かれた作品、談話等の影響が考えられる。

戦後最初に出版された『山荘記』の著者紹介欄には、「文學博士野上豊一郎氏夫人、小説、翻訳、に著書多く、大日本婦人會審議員の要職にあつた。主なる小説集は…」と説明される（野上1945：31）。だが、1946年2月に出版された『続山荘記』では「大日本婦人會審議員の要職にあつた」の部分が消されている（野上1946：31）。これが出版社の判断であったのか、それとも野上の要望なのかは不明だが、こうして一部分を削除することにより、野上の戦時期の活動が隠蔽された。『山荘記』は、疎開中の日記に加筆修正した著作であるが、好評だったらしく、『続山荘記』と合本したうえ、さらに頁数を増やして、1953年に別の出版社から再販された。再販に際して、野上は「あとがき」を書き下ろすが、ここでも、欧米旅行の見聞、厭戦の心情を述べながら、「或る婦人雑誌に毎月のせていたほんの二枚の随想さえ、ペンを曲げないためには中止しなければならなかつた」と書いている（野上1953：227）。『婦人公論』巻頭言のことであろうが、野上が担当していたのは、欧米旅行中を除いて、1937年9月号から1941年12月号までであった⁷。それでは、1942年以降に発表した「婦道」等の諸作品では「ペンを曲げ」ず、本気で女性たちに戦争協力を説いていたと理解してもよいのだろうか。

先行研究では触れられていないが、戦時体制への抵抗者というイメージ形成には、戦後初期の「北軽のもの」も貢献したと思われる。そこでは、和子の作家活動、作家としての側面が描写されることは少ない。「砂糖」の和子については、大学教師の妻という点のみが記された。「転生」では、和子がイギリス文学の素養に富むことは説明されるが、作家であるとは明示されていない。「鍵」は、「和子はなんべんも机から離れて」、「机仕事をじやまされた」等の記述により、文筆業に携わっていることを示唆するに留まる（野上1982c：126）。ところが「神様」には、和子の作家としての側面が挿入され、和子の戦時体制への批判的な姿勢に焦点があてられた。1944年1月28日から30日まで、『朝日新聞』に野上の論評「人口疎開と学童の問題」が掲載されたが、1月28日の日記の記述によれば、朝日新聞社側が元の原稿を勝手に改竄し、掲載したという⁸（野上1987d：203）。この事件は、「神様」では、和子が「終にアメリカまで敵にしまった時、一番に考へたのは、学校の小さい生徒たちをすぐにも都市から田舎へ移すことであった」。「和子は『学童と疎開』といふ題名で、新聞紙に三日つづけて書いた。それには、検閲の鬼の眼をくぐる甘味をつけないわけにはいかなかつたが、同じ砂糖菓子でも、金平糖の角だけはかつきり突きださせておいた。ところが発表されたのを見ると、それが悉く削られ、当りさはりのないまいい飴玉になつてゐた。彼女はもうなにも書かうとは思はなかつた」と脚色された（野上1982a：31-32）。

ここで野上は、先ず和子が執筆した「学童と疎開」が、公表前には、より先鋭的な体制批判を含んでいたこと、次いで、和子が無断修正に反発し、戦時体制下での執筆活動への意欲を消失させたことを記している。「転生」「鍵」は、和子の作家活動の描写を抑えており、戦時下で和子が、

⁷ 『婦人公論』巻頭言の担当を辞めた経緯については、日記に記載がないため、野上が主張するように自発的なものであったのか、それとも中央公論社側の都合であったのかは不明である。

⁸ 日記の記述は、「アマクはしてあつても金平糖の角だけは鋭く残してあつたのに、それがすつかり削られ、普通のアメ玉になつた型也」で、「神様」では、きわめて類似した表現が使われている。

作家活動そのものを控えていたかのような印象を与える。そして「神様」では、和子の戦時体制への批判的な姿勢を描き出す。かくして、「北軽もの」の和子は、北軽井沢に隠遁して作家活動を自主的に制限した、戦時体制に非協力的な作家という位置を確立する。野上は、和子の「口にこそ出されないが、自分の憎み否定してゐる戦争」（野上1982b：100）への心情を繰り返し提示する。野上も、厭戦的な心情は持っていたが、しかし「神様」の和子とは異なり、野上には自発的に執筆活動を中断する意志はなかった。読者によっては、戦時期の和子の生活は、作者の生活をモデルにしたと考えるであろうし、本稿で引用した評者は、和子を野上と見做したうえで批評している。戦時期の野上が、和子と同様に戦時体制に迎合せず、体制協力もしていない、そのように戦後の読者が考えてくれたならば、それは、野上には望ましいことであつたに違いない。

戦後初期の「北軽もの」とは対照的に、1941年1月に発表された「北軽もの」第1作の「山姥」は、先ず冒頭で、和子が作家であり、執筆のために別荘村に独居中であることを示す。したがって、「山姥」から順に「北軽もの」を読み続ける読者には、予め和子が作家であることが了解されている⁹。さらに「山姥」の冒頭部は、和子が「問題にもならないへば作家」だと宣言する。駅前の新聞取次店の主人は「商売柄東京の新聞を二三種も読み、みそつ歯の娘娘したおかみさんにも「主婦の友」を買はせてゐるが、彼女の小説なんぞ、新聞にも雑誌にも載つたのを見たことがなかった」と記し、こうして和子を時流から外れた作家へと位置付けた。執筆中の作品は「一年あまり駆け廻つて来た外国の旅行記」で、これは明らかに時局とは無関係な内容である（野上1981a：169-170）。また、『主婦の友』の誌名を出すことで、和子が「通俗」作家ではなく、いわゆる「高尚」な雑誌の執筆者であることを示唆する。「山姥」と並行しながら、野上が欧米旅行記を執筆していたのは事実であるが、しかし「北軽もの」における和子の描写は作爲的なものであり、野上に都合のよい側面が選択されている。

「神様」は、男性村民が姿を消した別荘村で、女性たちが疎開組織を作り、協力して越冬し、敗戦を迎えるまでの物語である。疎開組織の目的は、「多くの疎開地に現れてゐる食べものやその他の物資をめぐつての忌はしい奪ひあひや角づきあひ」（野上1982a：21）の回避に置かれ、組合事務所の男性職員が集めた物資は、各家庭に公平に販売された。「神様」の疎開組織は、同時代の公的な組織、すなわち隣組や防空団に対置されるものであり、和子は「防空団長の嗚り声と、隣組のうるささ」という東京での「苦がい経験」に抗する感情から、別荘村の疎開組織の運営に力を注ぐ。疎開組織は、和子が「とてもうまく行つて、私たち自慢なの」と語るように、すべてが順調に進み、トラブル等は描写されない。こうしていわば理想的な疎開生活が実現されたのは「村の伝統的な組織の効果」であつたと述べられる（野上1982a：35）。別荘村の生活は、戦後になつても「正しく分け、正しく取ることで睦じく暮らしてゐられる」ものとなり、和子は夫への手紙のなかで、「議会では日本の建て直して大騒ぎの様子ですが、一度私たちの村に見学に来させたいものです」と、別荘村を、戦後の社会的な混乱を超越した場所として誇示する（野上1982a：60）。

「神様」脱稿後、野上は日記に「『狐』ほどではないが、とにかくこの土地と疎開仲間のすがたは描き終へたつもりであり、戦争をバックにした一つの集団生活のユーモラスで皮肉なすがたはよむものをたのしませるだらう」（野上1987e：359）と記す。『群像』（1947年4月発行）の「創作合評会」は、宮本百合子の「二つの庭」と比較しながら「神様」を取り上げている。評者は青野季吉、伊藤整、中野好夫で、野上の予測に反して、作品への評価はきわめて低く、与えられた

⁹ 「北軽もの」のうち、「山姥」「草分」「砂糖」「狐」「神様」「転生」を収録した単行本、『草分』が1947年小山書店より刊行された。また中央公論社発行の野上弥生子選集第6巻『狐』（1951年）にも、同じ6作品が収録された。

スペースも小さい。青野は「退屈」、伊藤は「全部讀まなかつた」、中野は「自分の別荘地帯のブチンブル生活を實に安易にいゝ、気持ちで書いて、自分だけは好い子になつて除けておいて、日本人の缺點を非常にイージーゴーイングに批判ばかりしている」、「いちばん不愉快」な作品だと述べた（青野・伊藤・中野 1947：82）。中野は、和子を野上と見倣しており、和子についての肯定的な記述を自画自賛と捉えたのだろう。「自分だけは好い子になつて除けておいて」という箇所は、戦時中から、心中では戦時体制には批判的で、かつ敗戦を確信していたという、和子の態度を指すであろう。

大学村では、1944年10月6日に野上家を含む9世帯が疎開会を結成するが、「神様」の疎開組織とは異なり、そこには男性も含まれていた（野上 1987d：416）。疎開者の数は東京大空襲以後増加し、最大時には300人を超えた（社団法人北軽井沢大学村組合編 1980：67）。談話「草分けの頃・戦中・戦後」において野上は、疎開組織は「ほんの話しあいで訳なく出来あがつた」のであり、その背景に「私たち大学村がそのなりたちからもっていた伝統的な風土」を挙げる（野上 1982d：302）。しかし実際に組織を機能させるためには、「金がすべてを決定した。マキ木炭、室切りのほかは渋ぶりぬいてゐたのに、ジャガイモも二十五俵前後は集め、その他ネギ、にんじん、ごぼう、大根、白菜も、共同で一括に買い求める事になつた」（野上 1987d：418）と日記に書かれるように、会員から集めた運営資金、組合事務所の「事務員を、特別の給与で動員」（野上 1982d：301）することが必要であつた¹⁰。にもかかわらず、野上は疎開生活が順調に進んだ要因に、村民たちの精神的なつながり、「当時の一致協力」（野上 1982d：301）をことさらに強調しており、公的な言説において「金がすべてを決定した」側面には触れていない。

さらに野上は、大学村の周辺に住んでいた異民族の人びとが、村民たちの疎開生活を根底で支えていたことにも、あまり触れようとはしない。大学村では、1945年5月より、家庭菜園の土起しが「鮮人を使用」して開始され（野上 1987e：46）、野上家にも5月28日に「朝鮮人たちがまへの鉄塔の下をおこしに来てくれ」た（野上 1987e：57）。あるいは、買出しの途上で見かけた朝鮮人たちの姿や、牛肉を売りに来たことなどが、日記や『山荘記』には記されている。戦後初期にはタタール人の商人の夫婦が、野上の別荘にさまざまな嗜好品を届けていた。彼らとの交流は延べ6年間に渡って続けられ、日記の記述からは、夫婦が田辺元宅など、大学村の他の家庭も得意先にしていたことが窺える。男性をモデルにして、1946年に「トルコ人」（野上 1981e）という短い随筆が書かれ、「転生」では、別荘村の女性村民が「トルコ人の闇屋から一罐三千円の蜂蜜を買つた」と語るが（野上 1982b：102）、これはタタール人夫婦との交流から生まれた言葉であろう¹¹。この言葉を除けば、「北軽もの」には、タタール人夫婦との交流を想起させる記述はなく、また朝鮮の人びとの「使用」等については、何も書かれていない¹²。彼らの存在は、「別

¹⁰ 例えば1945年10月19日、「事務所がジャガイモ百五十俵を田代の方で買ひつけたが、トラック代その他で一俵二百円になるので三万円の金が必要。それにつき明日午前うちに世話人会をひらくことになる」（野上 1987e：132）、このような日記の記述を読むと、資金が集まったからこそ、疎開組織を維持できたのではないかと思わざるを得ない。この点については、先行研究でも「金がすべてを決定した」を引用し、野上の「指導下の冬季疎開会が、設立趣旨のように「薪一本、木炭一片」を分かち合うなどというつつましい助け合いをやったわけではないようである」（古庄編 2011：199）との指摘がある。

¹¹ タタール人男性に初めて出会った1945年10月1日、野上は「こんな下等な連中がずいぶんはいり込んでゐるらしい」と、いかにも野上らしい感想を日記に記している（野上 1987e：121）。しかし訪問が重なるにつれ野上の態度は変化し、両者の間には「単なる金銭のやりとりだけでない関係が築かれていったようである」（福田 2020：65）。タタール人夫婦について、日記に最後に記述されるのは1951年7月25日、「めづらしくトルコ人夫妻来る。リプトン紅茶一カン。二百ほど安い」（野上 1988b：100）。

¹² 1945年11月2日の日記には、「朝鮮人がまた牛肉を売りに来た。うちに直接売りに来たのははじめてであるから三百目買つてやる。武者の家にゐる男さうな。それなら今後明らかにレンラクがつく」（野上 1987e：140）とある。「武者」は、大学村組合事務所の関係者の1人。大学村村民岩田美智子氏の「私

莊村をつくりあげた共同協力の精神」(野上1982a: 21)を主張するには馴染まない側面であるがゆえに、省略されたのだろう。

IV. 戦後初期の「北軽もの」

談話「草分けの頃・戦中・戦後」では、疎開生活のプライベートな側面について、明らかに事実とは異なる内容が語られた。他の疎開者たちが庭を開墾して畑に変えていくなかで、「戦争が十年、二十年つづくはずはない」と確信していた野上は、敷地内の「亭々とした立派な森」を「馬鈴薯や南瓜のため」に伐り倒すことはせず、その代りに「家のまへの送電塔の下のおこしな空地をたがやしてみたりしたが、ものになりませんでした」と述べる(野上1982d: 302-303)。日記の記述に「朝鮮人たちがまへの鉄塔の下をおこしに来てくれ」(野上1987e: 57)とあるように、野上家の畑は「まへの鉄塔の下」の土地、あるいは親戚の所有地に作られており、庭を畑に転用しなかった点に限れば、野上の語りに間違いはない。しかしながら、「正子(筆者註、次男茂吉郎夫人)が来てまへの畑の大根をいつしよに抜き、キャベツも抜く。大根は肩を出してゐるのだけ六十本ぬく」(野上1987e: 146)といった農作業を行いながら、他方、「鮮人に高いおこし代を払って、それほど収穫的でもない畑作りをするよりは」地元の農家を利用したほうが経済的ではないかとも考えており(野上1987e: 84)、食糧を確保するための効率的な手段に意識的であった。

「草分けの頃・戦中・戦後」において野上は、自らの戦争認識の正しさと、農作業に意欲的な疎開者たちとの生活態度の相違を示唆しようとしている。野上は「北軽もの」では別荘村村民の、大学村に関する談話では大学村村民の均質性を語りながらも、現実には、知識階級とそうではない者とを区別していた。「知的」な話題を持たない女性村民には関心をもたず、心のなかでは「コンナバカな女たちとの交際がなければ山は天国なのだが」(野上1987a: 380)と考える。女性村民たちは「村の女の会」を結成し、村民間の交流を目的として、編み物や料理の講習会、子どもの勉強会、村民全員が参加する運動会などを開催していたが、野上は大学村倶楽部での交際や「村の女の会」の活動を出来る限り避けようとした。「村の女の会」発足時、1929年8月19日の日記に「自分の趣味としては斯んなことは我慢ならないものである」(野上1986: 425)、1937年8月16日の日記には「朝井本夫人が運動会に誘ひに来る。今年はもう出ないで済むものとのみ考へてゐたので腹が立つて泣き度くなる。この山の神連のバカバカしいサークルに引つ張りこまれる事を考へると、山の楽しさも美しさも一瞬にけし飛ぶおもひである」とあり、運動会後の感想として「一般的に云つて教養も趣味もある筈の家庭の主婦がそろつてゐてこの程度なのだと思ふと吉屋先生(筆者註、吉屋信子であろう)の作品が受けるのがよく分かる」と書いている(野上1987b: 398)。

井本夫人とは、Ⅱ節で引用した法政大学教員井本健作の夫人である。井本健作は、回想記のなかで大学村倶楽部という交流の場と、そこで醸成された村民の融和を誇り、また「村の女の会」の意義も認めていた。しかし野上は、「草分」の別荘村の憲法で「愉快」と「知的」を置き換えたように、「北軽もの」の別荘村の特色として、先ず知識階級が存在を前面にうちだした。そし

の山荘日記」にも、「先日人夫より買った牛肉」(1945年8月27日)「人夫が肉を持って来る」(9月9日)の記述があり、疎開生活中の食糧事情が窺える(社団法人北軽井沢大学村組合編1999: 20)。なお、1966年1月に発表された小説「鈴蘭」(初出は『世界』第242号)では、農家が飼育する牛を勝手に殺し、その肉を別荘村の疎開者たちに売りに来る、近くの鉾山で働く朝鮮人坑夫の集団が描かれている。

て大学村では、一部の男性知識人との談話、知識階級に属する一部の家庭との交際にのみ関心をもっていった。1929年7月26日、完成間近の大学村倶楽部を見学して、日記には「私たちが山の家に暮らさうとする生活には、これ等の設備は無関係である。しかし一般の人々には斯んなものも必要かもしれない」という印象が記された（野上1986：406）。このように野上は、「私たち」知識人と「一般」を二項対立的に捉えていた。井本と野上の回想は、「法政大学村」への郷愁を共有しながらも、その対象にはずれが生じている。

戦争の進展とともに、豊一郎をはじめとする大学教師たちが任地を離れ、大学村に長期滞在することは難しくなった。大学村から知識人の姿は消え、疎開していたのは「一般」村民のみであった¹³。1945年5月31日の日記によれば、野上は自宅ホールの壁の絵を取り換え、「しかしこのピエロの絵を美しがり、たのしんで見てくれるやうな友だちは、今のところこの山には一人もゐないのは、心淋しいことである」と考えている（野上1987e：60）。野上家の別荘の隣りは谷川徹三一家の別荘で、野上は徹三夫人多喜子とも親しくしていた。谷川家の人びとは大学村には疎開せず、野上が谷川多喜子に再会できたのは、1947年の夏であった。その時の「知的」な会話について、8月7日の日記には、「久しぶりにアベさんの話、博物館の話、百合子さんの話、湯浅さんの話。この山のこの近くのレディ連とは決して出ない話である」と書かれる（野上1987e：517）。他方、疎開仲間である女性たちとの交際は、「明日中鉢さんに午後からうたひに行くことの話。ヒマでなにか遊び事を考へてゐる人たちのおつきあひは全く困るのであるが」と感じていた（野上1987e：492）¹⁴。また谷川多喜子宛書簡（1947年8月29日付）では、疎開中の女性村民たちとの交際について、「彼らとの接触は私により教訓を与へました。大衆といふものを見せてくれたこと。世間といふものを示してくれた事で」と書いているが（野上1991a：603）、ここでの「大衆」は「一般」を書き換えたものであろう。

「北軽もの」においても、女性村民は軽視されがちである。「神様」では、「女ばかり、二十人近く集まつた」（野上1982a：22）疎開者のうち名前が記されるのは、和子と、和子と親しい「すま子」の2人だけで、他の女性は一律に「奥さん」と表記される。すま子は、和子の夫の教え子である英語教師佐々木の妻で、前作「狐」の脇役でもあり、「荻窪を出たすま子」と説明されていた（野上1981d：333）¹⁵。和子は「佐々木の妻にふさはしい学識と教養を備へてゐる上に、母校の共済会の仕事をした経験をもつてゐる」（野上1982a：22）すま子を、疎開組織の会計係に指名する。ここでは、和子、すま子のように「学識と教養」を持つ女性のみが名前を与えられ、性格描写がなされる。「転生」の別荘村は、「この村の午前は回教徒のラマダンにも類する神聖なもので、読書か、瞑想か、執筆か、秋の新学期の講義つくりかに当てられる。息子の大学生たちでも机を離れられない」（野上1982b：73）と説明されており、別荘村の村民は、大学教師と大学生すなわち男性知識人によって表象された。

大学村で最初の夏季休暇を過ごすおよそ1年前、『ディヴィッド・コパフィールド』を読んだ感想として、野上は1927年9月25日の日記に「最も美しい家庭生活といふものは、家族のよいメンバーと快適な家と、快適な周囲—自然的にも人事的にも—貴重な数人の友人と、それからよい召使を条件とする」と書く（野上1986：166）。野上が理想とする家庭生活は、戦前期の大学村で実現されたと思われる。だが、戦時期以後、日本社会の変容は大学村にも影響を及ぼし、野上の大学村での生活も変化しはじめる。関心を共有する男性知識人たちと交流する機会もなく、

¹³ 「法政大学騒動」の結果、1934年に豊一郎は法政大学を辞職させられるが、1941年に文学部教授として復職、疎開中は正月などを除き、豊一郎は東京、野上は大学村に別れて住んでいた。

¹⁴ 「うたひ」とは謡曲のことである。

¹⁵ 「荻窪」とは、現在の東京女子大学を指すと思われる。

生活物資の入手には工夫が必要となり、「快適な周囲」の環境は失われる。このような経験を経て創作された戦後初期の「北軽もの」には、戦前期の生活へのノスタルジアとともに、戦時期、とりわけ対米英蘭戦開戦後に生じた社会の平準化に対する違和感が描かれる。

「北軽もの」の3作目で、かつ戦後の第1作「砂糖」は、和子の女学校の同窓生房子が、台湾の銀行に赴任する夫に同行したものの、内地に引き揚げの際に客船が空爆されて亡くなる、という話である。「まだ戦争まで、ガソリンには心配はなかった」（野上 1981c : 282）時期には、ドライブも容易に愉しむことが出来たが、「戦争」後の生活は、「なにもない、かもない物資の窮乏」に至る。そうした状況が、植民地台湾に砂糖を「取りに行く」ことを房子に決心させる（野上 1981c : 291）¹⁶。「転生」では、別荘村の新しい村民になった「日本の唯一の貴族学校なる修学院」（野上 1982b : 67）の教師小島が、皇室や貴族の崇拜者でありながら、戦時中に不敬罪で学校を解雇され、戦後は民主主義者を自称する。ここでは「世の中は変った。戦争は支那から太平洋へ移った。今までの手近な国との戦争では、勝つことだけしか知らなかった国民が、戦争にも負けることがあるのを知った。いひ換へれば、戦争といふものがどんなものか、初めて知ったのであつた」と、対米英蘭戦を社会状況が変化した契機と捉える歴史観が披歴された（野上 1982b : 99）。

「狐」は「北軽もの」のなかで、和子が登場しない唯一の作品である。主人公は資産家で、知識階級の若い男性であるが、肺結核の転地療養のため、夫婦で北軽井沢に移り住む。やがて自ら「労働」する必要がある男性は、養狐場を譲り受け、「狐飼」に取り組む。ここでも、対米英蘭戦開戦により「戦争はその頃から本ものになった。むしろ戦争とはどんなものであるか」「日本人ははじめて教へられたのであつた」（野上 1981d : 340）と、対米英蘭戦期と日中戦争期との断絶が示された。「狐」の主人公は、「神様」の英語教師佐々木の親友であり、妻同士も親しくしている。2人の会話のなかでは、すま子は主人公の妻に「だんだんと苦しくなり、ずるく、荒れて来た東京の生活を伝える」。「たとへば、一合の牛乳だつて、普通ではもう手に入りませんわ。牛乳屋にさんざお世辞をつかつたり、ものをやつたりした上に、月末勘定にはお釣銭なしですもの」（野上 1981d : 333）。すま子は、お世辞を言われる側から言う側へと立場が逆転したことを嘆くが、このように自らが不当に扱われているという感覚は、東京での野上の体験を踏まえた記述であると思われる¹⁷。

世相の変化は、「神様」の「夏の季節にはひとと、高原電車が着くたびに」「目のまへの駅で、新らしく来る人を待ち受けた」駅前集落の人びとにも及ぶ。人びとは、「カーキ色の軍服で出征する集団に華族も屑屋もないと同じく、別荘村の人間が特別なものである筈はなかった」と考え始める。「時代は変つたのである」が、その契機として徴兵制度すなわち「戦争」が提示される（野上 1982a : 10）。「神様」は、別荘村と駅前集落の関係の変化を描くが、「北軽もの」の最後の作品「鍵」では、さらにその周辺に位置する村々と別荘村との関係性が扱われ、戦時期から戦後初期まで、別荘村で生じた空き巣事件を通して、社会情勢の移り変わりが描かれた。最初に捕まった犯人はよその土地の人間であつたが、最後は地元の子どもたちが別荘に侵入し、家具、建具等を破壊して回る、という事件が起きる。これらの事件は、実際に大学村で生じた事件をモデルにしている。「狐」ですま子が言及した「荒れて来た東京の生活」が、「鍵」では、地方にまで

¹⁶ 「物資の窮乏」の結果、房子が闇のルートで手に入れたものとして、「月に百円払ひこんで、一回配達する卵の組合、肥料と人夫代を受け持つて作らせる共同農園、イタリア人の闇屋から出る外国製のジャム、罐詰」が列挙される。「窮乏」といいながらも、「一般」の「窮乏」とは、レベルが違うようである。

¹⁷ 1941年2月16日の日記に「お茶を飲み、菓子を二円買つて、おかみさんにパンを欲しい旨を打ち明ける。もとなら大威張りで買へたものが、まるで嘆願である」とある（野上 1987c : 297）。

波及しており、それを証するかのように和子の別荘にも空き巣が入り、和子は「こんな山でも、世間並みになった」（野上1982c：134）と慨嘆する。この事件に関しては、1943年7月、大学村の野上の別荘に空き巣が入り、砂糖、ジャム等が盗まれた事件が、ほぼ事実即して取り入れられた。

地元の児童たちが別荘を荒らした事件では、やがて室内が破損されただけでなく、貴重品の消失も明らかになり、大人の関与が疑われる。これらの事件は、新任の巡査によって解決されるが、この巡査は、野上と交際があった大学村の巡査をモデルにしたと思われる¹⁸。「鍵」の巡査は、或る日、英略字の質問を携え和子を訪問する。両者は、土地の特殊性や窃盗事件について、共通の理解をもって話し合う。巡査の持論は、土地の人びとは「盗んだり奪つたりはお互ひに平気でやつて、別に悪事とも思つてゐないらしい」であり、その原因の1つに「戦争の影響」を挙げる（野上1982c：160）。戦前期の大学村には、「昼間は留守でも鍵のかかつてゐる家はめつたになかつた。訪ねて来た友だちは、誰も見えなくとも遠慮なくあがつた」、そして家人が戻った時には、「ホールの椅子にてんでに寛ろぎ、電気こんろには茶罐が沸つて、紅茶の支度までできてゐた」、こうした「暢気さ」（野上1982c：114-115）が共有されていた。だが、「戦争の影響」は、別荘村に「鍵の心配がついて廻る」（野上1982c：160）状況をもたらした。

別荘村の「奥さん連中」は、今では、周辺の集落に「小豆が欲しいの、メリケン粉を分けてくれないかの、と、昔とは打つて変つて腰低く訪ねて来る」状態で、それに対して地元の女性たちは「一種復讐的に示す軽蔑」をもって対応する（野上1982c：153）。戦前期に容認されていた住民間の序列は崩れつつあり、そうした現象が「鍵」最後の場面でも取り上げられた。散歩から帰った和子は、自宅の敷地内で食用の野草を採集している「村の女たち」を見つける。女性たちは和子の姿を見ても作業を止めず、和子が注意すると、黙って隣家の敷地へと移動する。こうした態度を示された和子は、「外国の小説に出て来る貴族が、荘園の密猟者を見つけ次第射殺した、ゆるぎのない自信と傲慢に、いつそ羨望をさへ感じた」ほどの不快を覚える（野上1982c：163-166）。「鍵」では、この「村の女たち」だけでなく、別荘村の周辺に住む人びとの、別荘村村民に対する悪意が著しく強調されている。村の子どもたち、ここでは「蕃童」と表現されるが、「蕃童」たちが起こした事件は「子供のいたづら」と見做され、法的な追及はなされない。「蕃童」の父親の1人は、「戦争で懐のふくらんだ博労」で、息子が「別荘村に知れわたるほどの人気者になったのを祝つて赤飯をたき、数多い親戚縁者から隣近所へ配つた」という（野上1982c：151-153）。

「北軽もの」において、戦時期から始まる社会の平準化、既存の社会秩序の動揺に対する強い抵抗感が示されるのは、戦後においても、野上が知識人と「一般」を峻別する意識を持ち続けたことに起因する。1946年7月24日には、味噌・醤油の醸造業を営む生家から届いた闇物資を眺めつつ「ヤミ買ひなど一銭もする必要はない。これだけのストックするのは金のある、ヤミ買ひの人々にはなんでもないかもしれぬ。しかしこれをただで集めるのは私だけに許された便利である。配給だけの人々にはすまないが、よい仕事をおちついてすることで許して貰へるだらう」（野上1987e：297）と書いており、恵まれた生活条件と作家の「よい仕事」とが結びついている。

¹⁸ 1946年11月26日の日記には「午後小池巡査来訪。巡査臭くない人物。大学村かんけいのドロボオ四件あがり、近くでは十三件あがつた由、事務所の中にもかんけい者がゐるらしい」とあり、「鍵」の「ふつうのおまはりさんとはちよつと様子が違ひ」と表現の類似が見られる。また「小池巡査」が、個人的に野上宅を訪問した点も「鍵」と共通する（野上1987e：366）。小池巡査については、1950年10月12日にも記述がある。「もと駐在にゐた小池巡査来訪。今は四万温泉に近い原町のケイサツの部長になつてゐる由、彼はこの北軽に親愛をもつてをり、私にも嘘のない敬意をもつてゐる」（野上1988a：421）。このような記述には、「鍵」の和子と元海軍士官の巡査との関係に近いものが感じられる。

野上は、自らと「一般」との間に格差が存在することを、当然のこのように捉えていた。

なお「鍵」の巡査が和子と親和的であるのは、元海軍士官で、「普通のおまわりさんとはちよつと様子が違い、なにかむづかしい書物をいつも読んでゐる」巡査が、知識階級に属しているからである（野上1982c：156）。また巡査に元海軍士官という設定がなされたうえで、肯定的な評価が与えられるのは、野上の海軍支持に基づくものであろう。「世界史の哲学」を唱えた京都学派の哲学者たちは、合理的な思考をもった海軍が戦争指導の主導権を握っていれば日本は世界史の転換を実現できたはずである、という歴史観を提示した。彼らが終戦工作、戦後構想にかかわることで、この歴史観は一定の説得力を持って再生産される（米谷1995：229）。こうした歴史観を念頭に置けば、元海軍士官の指導がなされたがゆえに、別荘村周辺地域の秩序が回復されたことになる。

このような巡査の造形から窺えるように、「鍵」には「砂糖」とともに、日本の台湾統治に対する野上の肯定感が構造化されている。植民地台湾では、先住民族の人びとが暮らす「蕃社」が、日本人巡査によって「文明化」されたが、別荘村の周辺に位置する集落でも、巡査が貼りだした「かしこい布告が功を奏して以来、泥坊の噂は跡を絶つてゐた」（野上1982c：162）。すなわち台湾の「蕃地」と同様に、巡査が指導者になることで、土地の治安が保持される。また、別荘を荒らし回った地元の子どもたちは「蕃童めいたまつ白い歯をむいて」笑い、「狂喜じみた興奮に捲きこ」まれ、「めちやくちやに部屋から部屋を暴れまは」る（野上1982c：152）。1936年に発表された台湾旅行記では、「蕃童」は先住民族の子どもの呼称として使われ、「蕃族」の人びとの白い歯は、人工的な調味料を摂らない、単純な食生活の結果として理解されている（野上1980：105）。敗戦を経て、台湾は日本の植民地支配から解放されたが、そのことによって、野上の台湾認識は動揺をみせていない。

V. 結論

「北軽もの」には、大学村で組織された疎開会、自分の別荘に空き巣が入った事件など、野上自らの体験が取り入れられ、大学村村民や大学村の周辺地域に在住する人びとが登場人物のモデルとして使われた。他方、当然のことながら、フィクションである「北軽もの」の別荘村と北軽井沢の大学村、「北軽もの」の和子と野上の間にはさまざまな相違点が見出される。こうした相違点から窺える野上の時代認識、問題関心として、以下の3点を指摘したい。

第1に指摘しうるのは、戦前期へのノスタルジアである。戦後初期の「北軽もの」では、対米英蘭戦を日本社会が変容する契機と見做す歴史観が示され、開戦後に進む社会の平準化、人心の悪化が語られる。そうした社会状況の変化の一環として、別荘村の周辺地域の住民たちの意識の変化、頻発する別荘への侵入事件などが生じており、対照的な戦前期の別荘村の長閑さが称揚される。戦前期へのノスタルジアが表明される要因として、対米英蘭戦以後の大学村の変化と相俟って、戦前期の生活様式を保持することが不可能になったこと、そして、野上の知識人と「一般」を峻別する意識が、社会の平準化を受け入れ難くさせたことが挙げられる。

第2に、知識階級、とりわけ大学教師や大学生といった男性知識人が、別荘村村民を代表する存在に位置付けられ、彼らの生活様式、思想的傾向が別荘村全体の動向であるかのように扱われている。野上は、別荘村における知識階級間での対等な関係性、精神的な同質性を強調し、それに対立的な側面は省略した。大学村の生活において、野上は知識階級に属する村民との交流を重視し、「一般」村民との交際を避けようとしていた。そうした姿勢が「北軽もの」にも反映され

たのである。

最後に、野上を想起させる女性作家和子が、戦時体制から距離を置く作家として描かれている点を指摘したい。「北軽もの」は、主に和子の別荘村での生活を描いており、和子の作家活動にはほとんど触れていない。しかし「神様」の和子については、論評が無断で修正されたため、執筆活動を続けていく意思を喪失する場面が描かれる。一部の先行研究において、戦時期の野上は北軽井沢に隠遁し、その結果戦時体制には参与しなかったと見做されているが、「北軽もの」の和子の表象は、そうした見解を生み出す、1つの根拠になったと思われる。

戦後野上は、「北軽もの」のみならず、多くの作品を通して、自らの戦時期の軌跡の修正を試みている。例えば「良心に誓つて一言半句、もしくは一節、一行、戦争については決して肯定的に語りもせず、書きもしなかつた」（野上1981f：128-129）と述べるが、しかし野上は、戦時体制への協力、大東亜共栄圏の女性たちへの指導を説いており、それは戦争の肯定ではなくとも、戦時体制の肯定にはかならない。「北軽もの」における戦時体制に関与しない和子の表象は、知識人としての戦争責任を回避したいという、野上の心情の表われであろう。

参考文献

- 青野季吉・伊藤整・中野好夫 1947年「創作合評會（1）」『群像』第2巻第4号：68-84。
- 安藤良雄 1980年「松室致とその思い出」社団法人北軽井沢大学村組合編『大学村五十年誌』：169-194、群馬：北軽井沢大学村組合事務所。
- 井本健作 1980年「あの頃とこの頃」社団法人北軽井沢大学村組合編『大学村五十年誌』：122-127、群馬：北軽井沢大学村組合事務所。
- 尾形明子 2003年「昭和二十・二一年解説」尾形明子・長谷川啓監修『戦後の出発と女性文学1』：1-6、東京：ゆまに書房。
- 小俣光子 2001年「野上弥生子」らいてう研究会編著『『青鞥』人物事典—110人の群像—』：132-133、東京：大修館書店。
- 古庄ゆき子編 2011年『大分県先哲叢書野上彌生子』、東京：ドメス出版。
- 佐藤卓己 2013年『物語 岩波書店百年史2「教育」の時代』、東京：岩波書店。
- 社団法人北軽井沢大学村組合編 1980年『大学村五十年誌』、群馬：北軽井沢大学村組合事務所。
- 1999年『大学村七十年誌』、群馬：北軽井沢大学村組合事務所。
- 鈴木裕子編・著・解説 1998年『日本女性運動資料集成 別巻 索引』、東京：不二出版。
- 関口すみ子 2013年「「評論家」野上彌生子、戦時・戦中・戦後—「題言」（『婦人公論』）・「新しき婦道」（『日本婦人』創刊号）・「若き友へ」（『婦人公論』再生第1号）—」、『法学志林』第110巻第3号：65-89。
- 瀬沼茂樹 1984年『野上彌生子の世界』、東京：岩波書店。
- 田口信孝 2007年「北軽井沢大学村—漱石の弟子たちの理想郷」『風 文学紀要』第11号：15-28、群馬：群馬県立土屋文明記念文学館。
- 野上豊一郎 1980年「大学村の最初の十年」社団法人北軽井沢大学村組合編『大学村五十年誌』：87-95、群馬：北軽井沢大学村組合事務所。
- 野上弥生子 1945年『山荘記』、東京：生活社。
- 1946年『続山荘記』、東京：生活社。
- 1953年『山荘記』、東京：暮しの手帖社。

- 1980年「台湾」『野上彌生子全集第15巻』：72-125、東京：岩波書店。
 - 1981年a「山姥」『野上彌生子全集第8巻』：169-206、東京：岩波書店。
 - 1981年b「草分」『野上彌生子全集第8巻』：253-272、東京：岩波書店。
 - 1981年c「砂糖」『野上彌生子全集第8巻』：273-297、東京：岩波書店。
 - 1981年d「狐」『野上彌生子全集第8巻』：299-363、東京：岩波書店。
 - 1981年e「トルコ人」『野上彌生子全集第20巻』：221-224、東京：岩波書店。
 - 1981年f「混血児を幸福な道へ」『野上彌生子全集第21巻』：124-139、東京：岩波書店。
 - 1982年a「神様」『野上彌生子全集第12巻』：3-63、東京：岩波書店。
 - 1982年b「転生」『野上彌生子全集第12巻』：65-107、東京：岩波書店。
 - 1982年c「鍵」『野上彌生子全集第12巻』：109-166、東京：岩波書店。
 - 1982年d「草分けの頃・戦中・戦後」『野上彌生子全集第23巻』：289-308、東京：岩波書店。
 - 1986年『野上彌生子全集第Ⅱ期第2巻』、東京：岩波書店。
 - 1987年a『野上彌生子全集第Ⅱ期第4巻』、東京：岩波書店。
 - 1987年b『野上彌生子全集第Ⅱ期第5巻』、東京：岩波書店。
 - 1987年c『野上彌生子全集第Ⅱ期第7巻』、東京：岩波書店。
 - 1987年d『野上彌生子全集第Ⅱ期第8巻』、東京：岩波書店。
 - 1987年e『野上彌生子全集第Ⅱ期第9巻』、東京：岩波書店。
 - 1988年a『野上彌生子全集第Ⅱ期第10巻』、東京：岩波書店。
 - 1988年b『野上彌生子全集第Ⅱ期第11巻』、東京：岩波書店。
 - 1991年a『野上彌生子全集第Ⅱ期第29巻』、東京：岩波書店。
 - 1991年b「婦道」『野上彌生子全集第Ⅱ期第29巻』：97-99、東京：岩波書店。
- 福田義昭 2020年『ACRI Research Paper Series:16 昭和文学のなかの在日ムスリム』、東京：東洋大学アジア文化研究所。
- 山田よし恵 2001年「戦時下の知識人・野上彌生子―「日記」と女性雑誌への寄稿を中心として―」近代女性文化史研究会『戦争と女性雑誌―1931年～1945年―』、東京：ドメス出版。
- 米谷匡史 1995年「『世界史の哲学』の帰結 戦中から戦後へ」『現代思想』第23巻1号：214-233。

The Moderating Effect of Compulsory Citizenship Behavior Pressure on the Attitudinal Factors and Organizational Citizenship Behavior Relationship

Yutaka Ueda*

Abstract

Several researchers in the organizational citizenship behavior (OCB) field claim that some of the behaviors that have thus far been classified as OCB emanate not by pure contributive motives to the organization but by implicit pressure from a supervisor or the organization. This study assumes that this compulsory citizenship behavior (CCB) pressure not only has a major effect on OCB, but also a moderating effect on OCB and its antecedent relationships. The results of the analysis of the data of 312 working persons reveal that the impacts of job satisfaction and organizational commitment on OCB are moderated by CCB pressure, as these effects weaken when CCB pressure is strong rather than weak. Implications for future studies are also provided.

Keywords: organizational citizenship behavior, compulsory citizenship behavior, job satisfaction, organizational commitment

I. Introduction

Since Organ and his group proposed that researchers should consider a broad range of employee behaviors when investigating the impact of attitudinal factors such as job satisfaction (Organ, 1977; Bateman & Organ, 1983; Smith, Organ, & Near, 1983), organizational citizenship behavior (OCB) has been considered a behavior that is voluntarily performed by employees with a positive attitude toward the organization (Organ, 1988; Organ, Podsakoff, & MacKenzie, 2006). This type of behavior is considered desirable not only for the organization, but also for employees, because they have a strong feeling of identity vis-à-vis the organization, and their behaviors ensue from their heartfelt contributions to the organization. Therefore, OCB researchers initially did not focus on the negative or disadvantageous facets of OCB.

However, several researchers have begun to notice that OCB-displaying motives vary, and this type of behavior is not always performed based on an employee's voluntary

* Faculty of Business Administration, Seikei University

I would like to thank the two anonymous reviewers for their suggestions and comments. This study was supported by JSPS KAKENHI (Grant Number 19H01520).

motives regarding the organization. In particular, Bolino and Vigoda-Gadot argued that employees are sometimes tacitly pressured to exhibit extra-role behaviors beyond the range of formal obligations (Bolino, 1999; Bolino, Hsiung, Harvey, & LePine, 2015; Bolino & Turnley, 2003; Bolino, Turnley, Gilstrap, & Suazo, 2010; Bolino, Klotz, Turnley, & Harvey, 2013; Bolino, Turnley, & Nieoff, 2004; Vigoda-Gadot, 2006, 2007). This type of behavior might beleaguer an employee and be undesirable to the organization.

Re-examining OCB data collection methods, in conceptualizing OCB measurement items, past OCB researchers first provided the definition of OCB to respondents and then asked them to consider and indicate their own or their subordinates' concrete behaviors that met the definition. This method guarantees that at least some of these behaviors are as expected by OCB researchers. However, it does not always confirm that such behaviors are exhibited with such pure motives. For example, many employees responded that they sometimes helped their colleagues do their jobs even when they knew it was not their formal obligation. Thus, helping behaviors are regarded as OCB. However, this does not mean that all helping behaviors in the organization are necessarily performed voluntarily with such pure motives. In some cases, an employee might want to project himself or herself as a benevolent person to a colleague or supervisor who sees such helping behavior. Furthermore, another employee might feel pressured to help colleagues based on informal organizational norms.

When OCB researchers ask employees or their supervisors to answer questions about the frequency of the behavior corresponding to each OCB item, it is difficult for a supervisor to judge whether employees present OCB-like behaviors with pure motives to contribute to the organization or otherwise (Bolino, 1999). Even employees who exhibit OCB-like behaviors might be unable to ascertain whether each behavior is displayed only based on pure contributive motives or otherwise. Such employees might be motivated to change their attitudes to reduce their cognitive dissonance (Festinger, 1957; Aronson & Carlsmith, 1963). However, past OCB researchers simply assumed that all behaviors measured by traditional OCB scales are voluntarily conducted by employees who feel satisfied with the organization because these behaviors are not included in an employee's formal job requirements.

If traditional OCB scales measure behaviors exhibited voluntarily as well as involuntarily or compulsorily, the effect of attitudinal factors such as job satisfaction and organizational commitment on those behaviors are expected to be weak, because involuntary behaviors are exhibited regardless of the degree of such attitudinal factors. The present study empirically examines this effect by focusing on the moderating effects of involuntary citizenship behaviors.

II. Compulsory Citizenship Behavior

The concept of OCB was initially premised on determining employees' behaviors that had a greater impact on job satisfaction than formal job requirements. This was because past studies revealed that formal jobs are less influenced by job satisfaction

than expected (Organ, 1977). Thus, because Organ (1977) seemed to believe that these behaviors (i.e., OCB) would ensue as a result of high job satisfaction, he did not have to consider the other motives underlying such behaviors.

When Organ used the term “good soldier’s syndrome” to describe the motive to exhibit OCB (Organ, 1988), he assumed OCB was only undertaken by good employees with a strong desire to contribute to the organization. Alternatively, he might have assumed that the voluntary contributive organizational behaviors by such employees should only be referred to as OCB. Thus, Organ and his research group naturally first focused on job satisfaction as an OCB antecedent by assuming that a happy employee with high job satisfaction would be willing to perform OCB activities. Notably, according to several reviews on OCB studies, OCB has been considered a dependent variable, while factors regarding positive individual attitudes toward the organization, such as job satisfaction and organizational commitment, have been regarded as independent variables that affect OCB (Organ, 1988; Organ & Ryan, 1995; Organ et al., 2006).

However, some researchers have gradually started indicating that OCB activities are not always performed discretionarily in a contributive motive context to the organization. First, according to Bolino (1999), OCB is exhibited not only based on the pure motive to contribute to the organization, but also according to the impression management under which employees try to represent themselves as good employees to their supervisor and peers. Bolino (1999) further considers that the possibility of an employee’s performance in OCB-related activities with the motive of impression management depends on an employee’s desire to succeed and on the supervisor’s tendency to consider OCB as desirable behavior in the organization as follows: “Individuals will be more likely to engage in OCBs when they believe that OCBs will be interpreted favorably by individuals who influence desired outcomes” (p. 87). This implies that an employee sometimes feels a silent pressure to exhibit OCB from his or her supervisor if recognizing that the supervisor regards OCB as desirable to the organization. Bolino (1999) also contends that “impression management motives moderate the relationship between OCB and organization/workgroup effectiveness; the relationship will be weaker when impression management concerns are present” (p. 91). Coercive power to engage in citizenship behavior has a similar moderating effect on impression management motives because employees act against their wishes.

Bolino and Turnley (2003) proposed the concept of “escalating citizenship.” This term indicates the phenomenon whereby an employee feels pressured to exhibit more citizenship behaviors beyond his or her formal job duties to be viewed as a good employee when his or her employer tends to consider citizenship as valuable and something that should be rewarded with promotion. In escalating the citizenship phenomenon, the competition of who is the best employee increases and each employee tries to exhibit more citizenship behaviors beyond the voluntary ones Organ and his group initially considered. Bolino et al. (2010) called this type of pressure to exhibit more citizenship behaviors “citizenship pressure,” and defined it as “a specific job demand in which an employee feels pressured to perform OCBs” (p. 836).

Furthermore, Vigoda-Gadot (2006) states that because organizations need an adequate share of OCB in a competitive environment, voluntary OCB induced by a good work environment is insufficient. It is also no uncommon for the organization or an employer to force employees to exhibit more OCB than that considered “conventional” (p. 78). Morrison (1994) empirically confirmed that employers and employees interpreted differently the line between formal jobs and OCB. Vigoda-Gadot (2006) cited Morrison (1994) and stated that “such multiple interpretations may also lead to various types of abusive or exploitative behaviors that impose extra-role activities on those who originally did not want to engage in them” (p. 84). He pointed out the importance of distinguishing between voluntary OCB and compulsory citizenship behaviors (CCB). CCB is an involuntary behavior that ensues from social or managerial pressure even without the receipt of formal rewards, and it belongs to a different behavioral category from conventional OCB, which an employee voluntarily engages in. We define CCB pressure as the informal pressure from a supervisor or the organization on an employee to perform citizenship behavior beyond what is expected from his or her pure motive to contribute to the organization.

Other researchers have also focused on citizenship pressure and compulsory citizenship. For example, Kang and Ryan (2016) reveal that altruism and civic virtue are considered more as in-role behaviors for senior employees than for junior employees. This means that senior employees are under more pressure to perform these types of OCB activities, even if they do not want to. Liu, Chow, and Huang (2019) argue that impression management such as ingratiation and exemplification forces employees to perform extra-role behavior activities against their true will. “Thus, to impress others by ingratiation or exemplification, especially immediate supervisors and powerful peers, an employee is likely to engage in informal and extra-role activities above and beyond the official job duties without any formal compensation, however, in the face of social or managerial pressure” (p. 3).

Previous studies considered the effect of CCB pressure on other factors. For example, Vigoda-Gadot (2006) contends that CCB pressure negatively affects job satisfaction, although job satisfaction has been known to positively affect OCB. Organ and Ryan (1995); Bolino et al. (2010); and Liu, Zhao, and Sheard (2017) report that CCB pressure increases employees’ mental burden and enhances job stress and conflict. For example, Bolino et al. (2010) state, “(c)itizenship pressure is likely to increase the occurrence of job stress among employees, too. Accordingly, when employees feel pressured to engage in behaviors that are beyond the requirements of their jobs, it is likely to increase their stress levels” (p. 840).

In contrast, the present study argues that CCB pressure has a moderating effect on OCB and its antecedents when OCB and CCB pressure are measured simultaneously. As described above, this is because most representative OCB scales ask about the frequency of behaviors classified into OCB without regarding the motives behind them. Thus, according to the circumstances of employees in the organization, the behaviors measured by such OCB scales include those compulsorily undertaken, at least to some degree.

III. Effect of Compulsory Citizenship Behavior

Most OCB researchers have tried to empirically show the positive or negative effects of various individual factors on OCB (see Organ et al., 2006 for the review). First, job satisfaction has been consistently identified as an OCB antecedent since the earliest OCB studies (Bateman & Organ, 1983; Smith et al., 1983; Organ & Ryan, 1995). Organizational commitment is also known as an individual attitudinal factor that positively influences OCB (Bragger, Rodriguez-Srednicki, Kutcher, Indovino, & Rosner, 2005; Lawrence, Ott, & Bell, 2012; Moorman & Harland, 2002; Morrison, 1994).

Furthermore, Vigoda-Gadot (2006) anticipates a negative relationship between CCB and OCB based on the finding that abusive supervision has a negative impact on OCB. However, the relationship between them depends on how researchers collect and measure data on OCB. For example, based on helping, which is considered one representative OCB item, if a researcher asks a respondent whether “an employee is willing to voluntarily help a coworker,” the degree to which the employee engages in voluntary OCB might be elicited; consequently, the relationship between CCB pressure and OCB would be negative. Zhao, Peng, and Chen (2014) reveal a negative correlation between CCB (pressure) and OCB. Their OCB scales emphasize the spontaneity of behaviors with the phrases “without receiving extra pay” and “will not count toward one’s performance evaluation.” On the other hand, their CCB (pressure) items emphasize “pressure to engage in extra-work.” This contrast may induce a negative relationship between CCB and OCB.

Nonetheless, traditional OCB scales only ask about the degree to which an employee helps a coworker without paying attention to the motives to do so. Thus, respondents have no choice other than to evaluate the total amount of OCB-like behaviors, including a mix of voluntary and compulsory ones. While there is a negative relationship between voluntary CCB pressure and OCB, CCB pressure is considered to have a positive effect on OCB “measured” with traditional OCB scales.

Moreover, CCB pressure has a moderating effect on OCB and its antecedent relationships. Regarding the effect of OCB-like behaviors not based on contributive motives but owing to impression management, Bolino (1999) notes that “(t)he relationship between traditional motives and citizenship behaviors is moderated by impression management motives; the relationship will be weaker when impression management motives are present” (p. 90). As mentioned, impression management motives are considered strong when a supervisor considers OCB valuable and provides implicit pressure on an employee to engage in OCB. Furthermore, Vigoda-Gadot (2006) considers that a supervisor’s citizenship pressure on an employee is abusive, while Tepper, Duffy, Hoobler, and Ensley (2004) confirm that abusive supervision moderates OCB and its antecedent relationship. For example, they found that although the relationship between job satisfaction and OCB was positive when abusive supervision was low, this relationship became negative when it was high. From these viewpoints, citizenship pressure is considered to have a moderating effect on OCB and its

antecedent relationship.

IV. Hypotheses

As described in the preceding section, CCB pressure is considered to have a direct influence on OCB and a moderating effect on the relationship between OCB and its antecedents. First, as described in the previous section, the effect of CCB pressure on OCB depends on how OCB data are collected. Traditional OCB scales developed and utilized by researchers measure OCB frequency while neglecting the motives underlying such behaviors. Thus, as these traditional OCB scales are utilized, we propose the following hypothesis:

H1: CCB pressure will have a positive effect on OCB.

Second, CCB pressure is considered to moderate the effect of the antecedents on OCB. Some OCB-like behaviors are considered to be performed not by high job satisfaction and high organizational commitment, but by the implicit compulsory pressure to do them; thus, the direct effect of these antecedents on OCB is expected to be weak when CCB pressure is strong. This is because OCB will be exhibited based on compulsory pressure from the supervisor or organization, even if job satisfaction, overall satisfaction, and organizational commitment are low. Thus, CCB pressure can be considered to have a moderating effect on these relationships, as posited in the following hypotheses:

H2: The positive effect of job satisfaction on OCB will be weaker when CCB pressure is strong rather than when it is weak.

H3: The positive effect of overall satisfaction on OCB will be weaker when CCB pressure is strong rather than when it is weak.

H4: The positive effect of organizational commitment on OCB is weaker when CCB pressure is strong rather than when it is weak.

V. Research Method

1 Sample

In this study, data were collected by utilizing the net research service of Macromill, Inc., wherein many people are registered as potential respondents. The author asked the company to collect data from contracted people who worked with others in the workplace, regardless of employment status. This is an important requisite for data collection for an OCB study because helping others in the workplace is typical OCB. Data were collected in October 2019. The final sample consisted of 312 individuals (177 males and 135 females). Respondents' ages ranged from 20–65 years, with a mean age of 38.23 years. Although the nationalities of the respondents were not confined, most were considered Japanese because the questionnaire was presented in Japanese.

2 Measures

Scales confirmed by previous studies were used in this research. The author translated the original English sentences of the items into Japanese, although some expressions were slightly modified according to the Japanese culture and work environment.

Organizational citizenship behavior. The seven-item OCB for individuals (OCB-I) scale developed by Williams and Anderson (1991) was used. This scale measures the degree to which behaviors including various kinds of helping behaviors toward a supervisor, coworkers, and newcomers are performed by a focal employee without asking about the motives underlying these behaviors. While we translated each item into Japanese, the expression “a personal interest in other employees” in one of the original items was changed to “empathetic toward other employees,” because the former might give a false impression to Japanese respondents of a privacy breach when translated into Japanese. Items regarding contributive behaviors toward other people are considered typical of voluntary behaviors, regardless of cultural differences. They are also appropriate for this type of study because they are more susceptible to implicit pressure from the organization. Cronbach’s alpha for these seven items was 0.825.

Job satisfaction and overall satisfaction. Spector (1985) developed 36 items to measure 9 aspects of job satisfaction (4 items per aspect). These aspects include pay, promotion, supervision, benefits, rewards, operating procedures, coworkers, work itself, and communication. In this study, only 20 items were employed to measure satisfaction to cover the aspects of pay, supervision, co-workers, work itself, and communication. Two satisfaction variables were created. First, four items regarding satisfaction with the work itself were utilized to create a variable regarding job satisfaction. Second, the other satisfaction was composed of all 20 items, which means overall satisfaction. Cronbach’s alphas for the former 4 items and the 20 items were 0.755 and 0.871, respectively.

Organizational commitment. The six-item overall organizational commitment scale by Marsden, Kalleberg, and Cook (1993) was utilized in this study. Considering the relatedness of Meyer and Allen’s (1991) organizational commitment classification, which comprises affective, normative, and continuance factors, this scale can be closely related to affective commitment. Cronbach’s alpha for the six items was 0.829.

Compulsory citizenship behavior pressure. To measure CCB pressure, the five-item CCB (pressure) scale by Vigoda-Gadot (2007) was adopted. According to him, this scale is to measure “employees’ engagement in extra-role, but not necessarily voluntary, behaviors that are conducted under duress and not as a result of the self-driven goodwill of the individual and himself/herself” (p. 387). Although this scale reflects his idea of CCB pressure, it is unclear if five items are sufficient to measure the various aspects thereof because they represent the whole atmosphere in the workplace and their relationship with concrete OCBs is ambiguous. Thus, the following three items were added: “There is social pressure in this organization that a good worker should help an inferior worker”; “If I complain about my job, my words might be used against me”; and “There is an organizational climate that customs and conventions in the organization

should be strictly complied with.” Cronbach’s alpha for the eight items was 0.776, indicating sufficient internal reliability.

Gender (male:1, female:2) and age (real) were treated as control variables.

VI. Results

1 Means, Standard Deviations, and Inter-Correlations regarding Variables

Table 1. Means, standard deviations, and inter-correlations regarding variables.

	Mean	Std. Dev.	1	2	3	4	5	6	7
1. gender	1.433	0.496	-						
2. age	38.231	10.512	-0.006	-					
3. job satisfaction (JS)	3.149	0.906	-0.069	0.068	(0.755)				
4. overall satisfaction (OS)	3.082	0.615	-0.110	-0.038	0.706**	(0.871)			
5. organizational commitment (OC)	2.684	0.793	-0.162**	0.075	0.627**	0.712**	(0.829)		
6. CCB pressure	3.121	0.651	0.058	0.034	0.000	-0.124*	-0.049	(0.799)	
7. OCB	3.609	0.671	0.128*	0.085	.269**	0.188**	0.143*	0.168**	(0.825)

N = 312, **: $p < 0.01$, *: $P < 0.05$

Table 1 shows the means, standard deviations, and inter-correlations of the variables. Cronbach’s alpha values are displayed on the diagonal line of the correlation matrix. Based on the results of the correlation analysis, the following points were determined:

First, gender has a significantly positive correlation with OCB ($\gamma = 0.128$, $p < 0.05$), which means that female employees have a greater tendency to consider performing OCB for their supervisors or colleagues than their male counterparts. However, gender was not significantly correlated with job satisfaction ($\gamma = -0.069$, n.s.) or overall satisfaction ($\gamma = -0.110$, n.s.). Further, gender had a significant negative correlation with organizational commitment ($\gamma = -0.162$, $p < 0.01$). This means that the tendency of female employees to engage in more OCB is not due to these attitudinal factors, but to their gender characteristics.

The correlations between OCB and job satisfaction ($\gamma = 0.269$, $p < 0.01$), overall satisfaction ($\gamma = 0.188$, $p < 0.01$), and organizational commitment ($\gamma = 0.143$, $p < 0.05$) were significantly positive, as expected. The correlation between OCB and CCB pressure was significantly positive ($\gamma = 0.168$, $p < 0.01$), supporting H1. As mentioned, this relationship could change depending on the scale used to measure OCB. We utilized the traditional scale of Williams and Anderson (1991), who asked about the degree to which a focal employee performed predefined OCB activities without inquiring about his or her motives when performing them. Thereafter, respondents tended to answer the degree of such behaviors including voluntary and involuntary ones.

Interestingly, the correlations between CCB pressure and attitudinal factors were inconsistent. Although the correlation between CCB pressure and overall satisfaction was significantly negative, other inter-correlations regarding CCB pressure were not significant. It was assumed that employees disliked feeling pressured by the organization, and their job satisfaction or organizational commitment decreased when they were

pressured to act against their wishes. However, some employees might have considered that high pressure meant high expectations from their supervisor or organization. If so, at least for some employees, this pressure might play a role in enhancing some of these attitudinal factors.

Table 2. Results of the hierarchical regression analysis (job satisfaction).

Model	Unstandardized Coefficients		Standardized Coefficients	t	Sig.	Adj R ²	F/Sig.
	B	Std. Error	Beta				
1 (Constant)	3.151	0.180		17.550	<0.001		
gender	0.174	0.076	0.129	2.294	0.022	0.018	3.771
age	0.005	0.004	0.086	1.523	0.129		/0.024
2 (Constant)	3.191	0.171		18.659	<0.001		
gender	0.187	0.073	0.138	2.581	0.010		
age	0.004	0.003	0.062	1.148	0.252	0.112	10.806 /
job satisfaction (JS)	0.203	0.040	0.275	5.114	<0.001		< 0.001
CCB pressure	0.162	0.055	0.158	2.943	0.003		
3 (Constant)	3.192	0.170		18.732	<0.001		
gender	0.189	0.072	0.140	2.615	0.009		
age	0.004	0.003	0.060	1.126	0.261	0.118	9.350 /
job satisfaction (JS)	0.200	0.040	0.271	5.055	<0.001		<0.001
CCB pressure	0.166	0.055	0.161	3.019	0.003		
JS×CCB pressure	-0.096	0.054	-0.096	-1.794	0.074		

Dependent Variable: OCB

Table 3. Results of the hierarchical regression analysis (overall satisfaction).

Model	Unstandardized Coefficients		Standardized Coefficients	t	Sig.	Adj R ²	F/Sig.
	B	Std. Error	Beta				
1 (Constant)	3.151	0.180		17.550	<0.001		
gender	0.174	0.076	0.129	2.294	0.022	0.018	3.771
age	0.005	0.004	0.086	1.523	0.129		/0.024
2 (Constant)	3.117	0.174		17.914	<0.001		
gender	0.194	0.074	0.143	2.630	0.009		
age	0.006	0.003	0.088	1.625	0.105	0.088	8.527 /
overall satisfaction (OS)	0.250	0.060	0.230	4.182	<0.001		<0.001
CCB pressure	0.191	0.056	0.185	3.383	0.001		
3 (Constant)	3.132	0.173		18.094	<0.001		
gender	0.175	0.074	0.130	2.373	0.018		
age	0.006	0.003	0.089	1.654	0.099	0.099	7.831 /
overall satisfaction (JS)	0.183	0.067	0.167	2.711	0.007		<0.001
CCB pressure	0.177	0.056	0.172	3.149	0.002		
OS×CCB pressure	-0.175	0.081	-0.132	-2.154	0.032		

Dependent Variable: OCB

Table 4. Results of the hierarchical regression analysis (organizational commitment).

Model	Unstandardized Coefficients		Standardized Coefficients	t	Sig.	Adj R ²	F/Sig.
	B	Std. Error	Beta				
1 (Constant)	3.151	0.180		17.550	<0.001		
gender	0.174	0.076	0.129	2.294	0.022	0.018	3.771
age	0.005	0.004	0.086	1.523	0.129		/0.024
2 (Constant)	3.161	0.176		17.995	<0.001		
gender	0.198	0.075	0.147	2.635	0.009	0.064	6.360 / <0.001
age	0.004	0.004	0.067	1.224	0.222		
organizational commitment (OC)	0.144	0.047	0.170	3.039	0.003		
CCB pressure	0.170	0.057	0.165	3.005	0.003		
3 (Constant)	3.166	0.175		18.080	<0.001		
gender	0.185	0.075	0.137	2.461	0.014	0.071	5.722 / <0.001
age	0.005	0.004	0.072	1.305	0.193		
organizational commitment (OC)	0.158	0.048	0.187	3.306	0.001		
CCB pressure	0.148	0.058	0.143	2.550	0.011		
OC×CCB pressure	-0.111	0.064	-0.100	-1.733	0.084		

Dependent Variable: OCB

2 Results of the Hierarchical Regression Analysis

Tables 2–4 show the results of the hierarchical regression analysis to examine the moderating effect of CCB pressure. Here, gender and age were entered into the equation as control variables in the first step, and an independent variable and a moderator (CCB pressure) were added in the subsequent step. Finally, the product of an independent variable and CCB pressure was added to the equation to examine the moderating effect of CCB pressure on attitude and the OCB relationship.

In the first step, while gender had a significantly positive impact on OCB ($\beta = -0.119$, $p = 0.032$), age did not ($\beta = 0.086$, n.s.). This is expected from the results presented in Table 1. The results of the analysis also show that job satisfaction, overall satisfaction, and organizational commitment have a significantly positive impact on OCB before entering the moderating factor (job satisfaction: $\beta = 0.275$, $p < 0.001$; overall satisfaction: $\beta = 0.230$, $p < 0.001$; organizational commitment: $\beta = 0.170$, $p = 0.003$), as expected from previous research. The impact of CCB pressure on OCB is also significantly positive regardless of the differences in the attitudinal factors as independent variables ($\beta = 0.158$, $p = 0.003$ for job satisfaction, $\beta = 0.185$, $p = 0.001$ for overall satisfaction, and $\beta = 0.165$, $p = 0.003$ for organizational commitment). This means that employees tend to increase OCB when they feel pressured by the organization or their supervisor to engage in OCB. This result supports H1.

The results regarding the moderating effect of CCB pressure are also consistent. Each of the products of CCB pressure and each of the three attitudinal factors is negative at least at the 0.1 significance level (job satisfaction: $\beta = -0.096$, $p = 0.074$; overall satisfaction: $\beta = -0.119$, $p = 0.032$; organizational commitment: $\beta = -0.100$, $p = 0.084$), which is consistent with H2–H4.

3 Simple Slope Analysis regarding CCB Pressure and Attitudinal Factors*

Figures 1–3 show how OCB, affected by attitudinal factors as antecedents, moves differently depending on the strength of CCB pressure. According to a general rule, these figures adopt one standard deviation above and below the means of attitudes and CCB pressure as high and low criteria for such variables.

First, Figure 1 shows that OCB is higher under a high rather than low CCB pressure condition. This is in accordance with the result of the significantly positive effect of CCB pressure on OCB in the previous regression analysis. A simple slope test comparing two gradients of the slope for two situations produced a result of 0.138 ($t = 2.563$, $p = 0.011$) for the high CCB pressure situation and 0.263 ($t = 5.086$, $p < 0.001$) for the low CCB pressure situation. Although both slopes are significantly positive, Figure 1 also shows that the gradient of the slope is gentler for the high CCB pressure situation than for the low CCB pressure situation, meaning that OCB pressure is less affected by job satisfaction for the former than for the latter. This tendency supports H2.

Figure 1. Moderating effect of CCB pressure (job satisfaction).

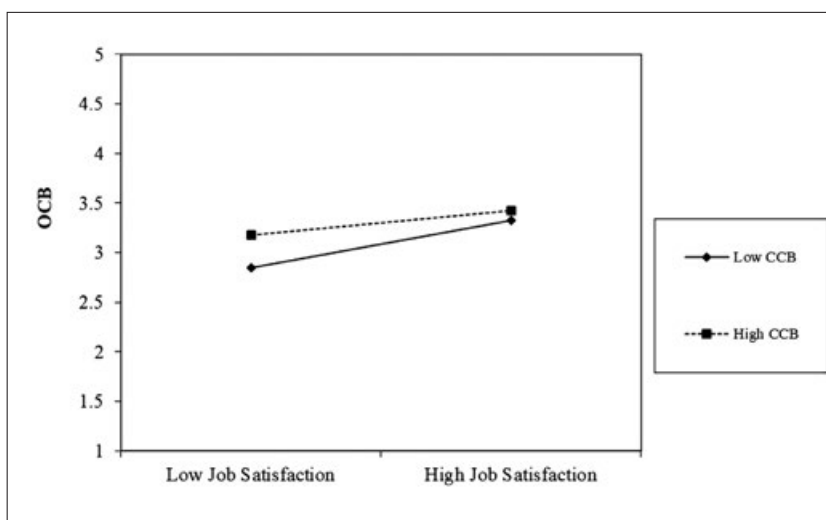


Figure 2 shows whether CCB pressure has a moderating effect on overall satisfaction and the OCB relationship. In the analogy of the result regarding job satisfaction, a high CCB pressure situation produces more OCB than a low CCB pressure situation. Although the gradient of the slope for the low CCB pressure situation was significantly positive—0.296 ($t = 4.686$, $p < 0.001$)—the slope for the high CCB pressure situation was not significant: 0.069 ($t = 0.667$, $p = 0.505$). This indicates that high CCB pressure insulates OCB from the effect of overall satisfaction. This is a slightly different aspect of the result regarding job satisfaction as an antecedent of OCB. However, H3 is supported by this result.

* www.jeremydawson.co.uk/slopes.htm

Figure 2. Moderating effect of CCB pressure (overall satisfaction).

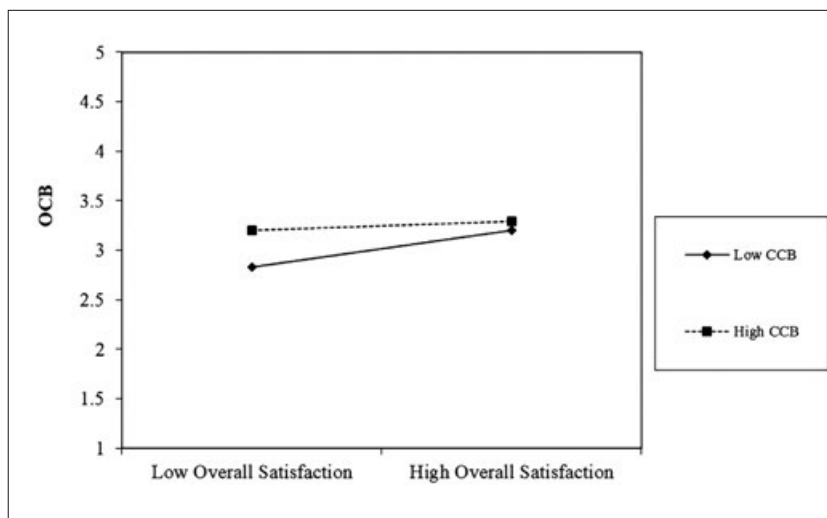
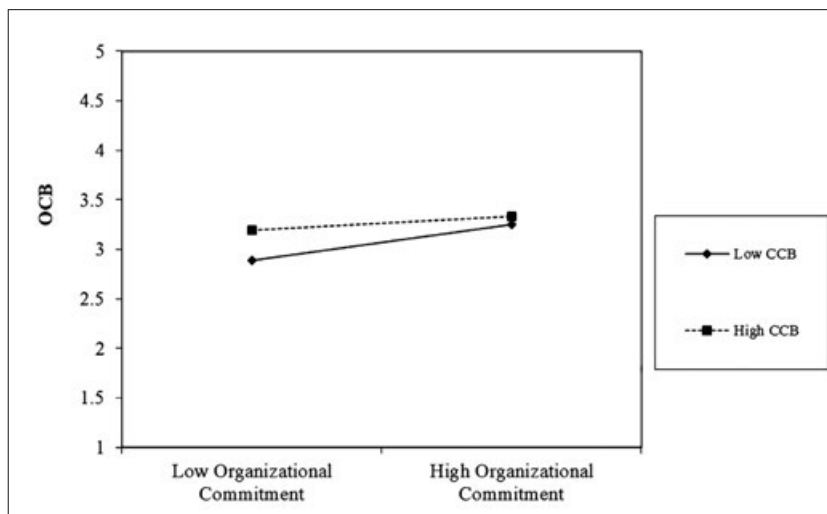


Figure 3 shows how CCB pressure moderates the relationship between organizational commitment and OCB. This figure is similar to Figure 2. A high CCB pressure situation produces higher OCB than a low CCB pressure situation. Although the gradient of the slope for the low CCB pressure situation is significantly positive: 0.230 ($t = 3.352$, $p = 0.001$), the slope for the high CCB pressure situation is not significant: 0.086 ($t = 1.487$, $p = 0.138$). This means that as with the result for overall satisfaction, the positive effect of organizational commitment on OCB is only seen in the low CCB pressure situation, and the effect of organizational commitment on OCB is insulated in the high CCB pressure situation. This supports H4.

Figure 3. Moderating effect of CCB pressure (organizational commitment).



These results support our hypotheses. However, the reason job satisfaction is still influential on OCB for the high CCB pressure situation, and overall satisfaction and organizational commitment are not, is considered in the next section.

VII. Discussion

We hypothesized that the effect of antecedents on OCB would be weaker when CCB pressure is strong rather than when it is weak, because CCB pressure increases OCB-like behaviors as measured by traditional OCB scales. The empirical analysis in this study reveals that the effects of the two types of satisfaction and organizational commitment on OCB are moderated by CCB pressure.

Notably, the findings of the study show that the effect of job satisfaction on OCB is weak but still significant, while the significant effect of overall satisfaction and organizational commitment on OCB is attenuated when CCB pressure is strong. Although the reason for this result is unknown, it could be attributed to the fact that overall satisfaction and organizational commitment are attitudes toward the organization, while job satisfaction is related to attitude toward an employee's work or job. CCB pressure is a type of informal pressure from the organization or supervisor, not from the job. When CCB pressure is strong, the effect of positive attitudes toward the organization on OCB might be reversed with a negative emotion about the organization evoked by high pressure from it. In contrast, the effect of job satisfaction on OCB weakens but remains when CCB pressure is high, because an employee can simultaneously have a positive attitude toward his or her job and a negative emotion regarding the organization. However, this inference should be verified in future studies.

VIII. Conclusion

This study argued that behaviors measured by traditional OCB scales are not necessarily what Dennis Organ and colleagues intended as discretionary contributive behaviors to an organization. Rather, they are a mixture of discretionary and compulsory behaviors. It was also empirically revealed that attitude and the OCB relationship would be weaker when the degree of CCB pressure is higher than when it is lower.

The finding of this study that employees' positive attitudes toward their job or the organization do not always produce a desirable effect on the organization depending on how strongly they feel pressured highlights an important practical implication. In a real organization, managers' style and words could significantly impact employees' recognition of how strongly they are implicitly pressured, even if managers do not intend to pressurize them. While it is important for managers to enhance their subordinates' favorable attitudes toward their job and the organization, it might be more important for them to ensure that satisfied subordinates feel no pressure and freely contribute to the organization according to their will.

As an empirical study, some limitations of the present research are as follows: First,

only OCB-I was adopted as the OCB dimension. Although interactional behaviors such as OCB-I are considered one of the most susceptible behaviors, future studies should deal with the multiple aspects of OCB and compare the results. Second, the reliability of the CCB pressure scale used here has not been rigorously confirmed. Finally, the effect of additional control variables such as length of service should also have been considered. Although the effect of length of service on OCB was similar to that of age under lifetime employment tradition in Japan, this labor practice might be collapsing, and a unique effect of service years might be observed if both variables were considered. However, these limitations do not diminish the overall value of the present study and should be resolved in future studies.

References

- Aronson, E. & Carlsmith, J. M. 1963. "Effect of the severity of threat on the devaluation of forbidden behavior." *Journal of Abnormal and Social Psychology*, Vol.66, No.6: 584-588.
- Bateman, T. S. & Organ, D. W. 1983. "Job satisfaction and the good soldier: The relationship between affect and employee 'citizenship'." *Academy of Management Journal*, Vol.26, No.4: 587-595.
- Bolino, M. C. 1999. "Citizenship and impression management: Good soldiers or good actors?" *Academy of Management Review*, Vol.24, No.1: 82-98.
- Bolino, M. C., Hsiung, H.-H., Harvey, J., & LePine, J. A. 2015. "Well, I'm tired of tryin'" Organizational citizenship behavior and citizenship fatigue." *Journal of Applied Psychology*, Vol.100, No.1: 56-74.
- Bolino, M. C., & Turnley, W. H. 2003. "Going the extra mile: Cultivating and managing employee citizenship behavior." *Academy of Management Executive*, Vol.17, No.3: 60-71.
- Bolino, M. C., Turnley, W. H., Gilstrap, J. B., & Suazo, M. M. 2010. "Citizenship under pressure: What's a 'good soldier' to do?" *Journal of Organizational Behavior*, Vol.31, No.6: 835-855.
- Bolino, M. C., Klotz, A. C., Turnley, W. H., & Harvey, J. 2013. "Exploring the dark side of organizational citizenship behavior." *Journal of Organizational Behavior*, Vol.34, No.4: 542-559.
- Bolino, M. C., Turnley, W. H., and Niehoff, B. P. 2004. "The other side of the story: Reexamining prevailing assumptions about organizational citizenship behavior." *Human Resource Management Review*, Vol.14, No.2: 229-246.
- Bragger, J., Rodriguez-Srednicki, O., Kutcher, E., Indovino, L., & Rosner, E. 2005. "Work-family conflict, work-family culture, and organizational citizenship behavior among teachers." *Journal of Business and Psychology*, Vol.20, No.2: 303-324.
- Festinger, L. 1957. *A Theory of Cognitive Dissonance*. Stanford University Press.
- Kang, Y. H. & Ryan, A. M. 2016. "Should more senior workers be better citizens? Expectations of helping and civic virtue related to seniority." *Springer Plus*, Vol.5,

- No.1687: 1-12.
- Lawrence, J., Ott, M., & Bell, A. 2012. "Faculty organizational commitment and citizenship." *Research in Higher Education*, Vol.53, No.3: 325-352.
- Liu, F., Chow, I. H., & Huang, M. 2019. "Increasing compulsory citizenship behavior and workload: Does impression management matter?" *Frontiers in Psychology*, 10(article 1726): 1-10.
- Liu, Y., Zhao, H., & Sheard, G. 2017. "Organizational citizenship pressure, compulsory citizenship behavior, and work-family conflict." *Social Behavior and Personality*, Vol.45, No.4: 695-704.
- Marsden, P. V., Kalleberg, A. L., & Cook, C. R. 1993. "Gender differences in organizational commitment: Influences of work positions and family roles." *Work and Occupations*, Vol.20, No.3: 368-390.
- Meyer, J. P. & Allen, N. J. 1991. "A three-component conceptualization of organizational commitment." *Human Resource Management Review*, Vol.1, No.1: 61-89.
- Moorman, R., & Harland, L. 2002. "Temporary Employees as Good Citizens: Factors influencing their OCB performance." *Journal of Business and Psychology*, Vol.17, No.2: 171-187.
- Morrison, E. W. 1994. "Role definitions and organizational citizenship behavior: The importance of the employee's perspective." *Academy of Management Journal*, Vol.37, No.6: 1543-1567.
- Organ, D. W. 1977. "A reappraisal and reinterpretation of the satisfaction-cause-performance hypothesis." *Academy of Management Review*, Vol.2, No.1: 46-53.
- _____. 1988. *Organizational Citizenship Behavior: The Good Soldier Syndrome*, Lexington, MA: Lexington Books.
- Organ, D. W., Podsakoff, P. M., & MacKenzie, S. B. 2006. *Organizational Citizenship Behavior: Its Nature, Antecedents, and Consequences*, Thousand Oaks, CA: Sage.
- Organ, D. W. & Ryan, K. 1995. "A meta-analytic review of attitudinal and dispositional predictors of organizational citizenship behavior." *Personnel Psychology*, Vol.48, No.4, 775-802.
- Smith, C. A., Organ, D. W., & Near, J. P. 1983. "Organizational citizenship behavior: Its nature and antecedents." *Journal of Applied Psychology*, Vol.68, No.4: 653-663.
- Spector, P. E. 1985. "Measurement of human service staff satisfaction: Development of the job satisfaction survey." *American Journal of Community Psychology*, Vol.13, No.6: 693-713.
- Tepper, B. J., Duffy, M. K., Hoobler, J., & Ensley, M. D. 2004. "Moderators of the Relationships Between Coworkers' Organizational Citizenship Behavior and Fellow Employees' Attitudes." *Journal of Applied Psychology*, Vol.89, No.3: 455-465.
- Vigoda-Gadot, E. 2006. "Compulsory citizenship behavior: Theorizing some dark sides of the good soldier syndrome in organizations." *Journal for the Theory of Social Behaviour*, Vol.36, No.1: 77-93.
- _____. 2007. "Redrawing the boundaries of OCB? An empirical examination of compulsory extra-role behavior in the workplace." *Journal of Business and Psychology*, Vol.21,

No.3: 377-405.

- Williams, L. J., & Anderson, S. E. 1991. "Job satisfaction and organizational commitment as predictors of organizational citizenship and in-role behaviors." *Journal of Management*, Vol.17, No.3: 601-617.
- Zhao, H., Peng, Z., & Chen, H.-K. 2014. "Compulsory citizenship behavior and organizational citizenship behavior: The role of organizational identification and perceived interactional justice." *Journal of Psychology*, Vol.148, No.2: 177-196.

Review of Asian and Pacific Studies

Editor-in-Chief: Kensuke Takayasu

Editorial Committee: Mamoru Nagano, Takako Imai

Yoko Kawamura, Masashi Kiyomi, Hiroshi Komatsu

Editorial Office: Hiroshi Teranishi, Tomoko Teranishi, Noriko Nagahashi,

Mimiko Yokoyama, Yuri Kozasa

Assistant Editor: Kangryol Chung

Review of Asian and Pacific Studies is published once a year by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University. The review invites papers and articles concerning broad spectra of social, economic and political problems as well as technology transfer and environmental protection in the Asia-Pacific region. Papers should be within 10,000 words in English or 24,000 characters in Japanese including tables, figures, bibliography and notes. Body text and endnotes should be double-spaced in A4-paper (or equivalent of this form) and should be submitted by e-mail to submission-caps@jc.seikei.ac.jp, and by mailing a copy to the editorial office. A 300-word abstract should be attached at the time of submission. After refereeing, the editorial office will notify the author(s) its final decision concerning publication within three months after receiving the paper. Responsibility concerning facts and views rests solely with the author(s), and not with the editors of the review. For details, please see the website of the Center:

<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>

編集後記

本年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、本センターの企画はオンラインでの実施が中心となりました。本号所収の「ポピュリズムを考える」および「コロナ時代の世界」もオンライン講演会がベースとなっております。ご多忙の中、論稿のご執筆に応じていただきました登壇者の方々に感謝申し上げます。

さらに、パイロット研究報告ほか、学内外から積極的な論文の投稿もいただきました。投稿論文はすべて査読を経て掲載されておりますが、この査読体制は学内外の専門家のお力添えによって成り立っております。査読をお受けいただいた各位、そして刊行に至るまでご協力くださった関係者の皆様に、心よりお礼を申し上げます。

アジア太平洋研究センター
主任研究員 小松 寛

2021 All rights reserved

Published by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
3-3-1 Kichijoji-kitamachi, Musashino-shi, Tokyo 180-8633, Japan
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
Printed and bound by Hobunsha Co., Ltd. Tokyo, Japan

Review of Asian and Pacific Studies

No. 46

2021

CONTENTS

[Article]

Examining PopulismTakumi Itabashi

[Special Issue: The World in the Age of COVID-19

(Joint Project with Foreign News Section, The Asahi Shimbun)]

Where is Europe Heading after Corona:

The Threat of Regional Powers and the Pitfalls on the Road AheadNorito Kunisue

Pandemic of Covid-19 in Italy: Political and Social Changes and

the Impact on the Bilateral Relationship with ChinaShinichi Kawarada

The Political Impact of the Covid-19 Crisis on

the Chinese Communist Party RegimeDaisuke Nishimura

Measures against COVID-19 in Mainland China:

Pathway to "Zero Infection" Policy, and the Actual StateYoshikazu Hirai

Is Trumpism a "Cause" or a "Result"?

The Transformation of American Democracy in the Covid-19 Pandemic

from the Perspective of former Washington CorrespondentWataru Sawamura

What US-China Decoupling Means to Japan: Rhetoric and RealityKeiko Yoshioka

[Pilot Project Report]

Russian Patriotism and National History:

The Mannerheim Plaque ControversyYoko Tateishi

Development of New Environmental Remediation Materials Using Arsenic

Hyperaccumulator, *Pteris vittata* BiomassKazuki Sugawara

Development of Li Pre-Doping Technique by Li-Naphthalenide Solutions for

Si Negative Electrodes of Next-Generation BatteriesMorihiro Saito

[Peer-reviewed Article]

Nostalgia for the Prewar Period: Yaeko Nogami and "Kitakarumono"Miyuki Iwase

The Moderating Effect of Compulsory Citizenship Behavior Pressure on

the Attitudinal Factors and Organizational Citizenship Behavior Relationship

.....Yutaka Ueda